

人口問題研究

Journal of Population Problems

第67巻第4号 2011年

特集：家族・労働政策と結婚・行動の研究（その1）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2011年3月

人口問題研究

第67巻第4号(2011年12月)

特集 家族・労働政策と結婚・行動の研究(その1)

- 特集にあたって……………高橋重郷・1～2
結婚動向の地域性—未婚化・晩婚化からの接近—……………工藤豪・3～21
妊娠企図の延期と子ども数—意図せざる結果
としての出生力低下—……………仙田幸子・22～38
多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の
事業実績評価と政策波及パターンの測定—……………鎌田健司・39～61

資料

- 第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査
—夫婦調査の結果概要—
……………金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・
佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司・62～85
第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査
—独身者調査の結果概要—
……………金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・
佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司・86～109

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2010年……………110～119
都道府県別標準化人口動態率：2010年……………120～125
都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率
および合計特殊出生率：2010年……………126～131
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………132～141
主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2010年……………142～149

書評・紹介

- 浜野潔『歴史人口学で読む江戸日本』（佐藤龍三郎）……………150
Gavin W. Jones, Paulin Tay Straughan and Angelique
Chan (eds.), "Ultra-Low Fertility in Pacific Asia:
Trends, Causes and Policy Issues" (菅桂太) ……………151

研究活動報告 ……………152～156

- 特別講演会 (Dr. Michael Grossman) —第16回厚生政策セミナー
「東アジアの少子化のゆくえ—要因と政策対応の共通性と異質性を
探る」—日本人口学会2011年度・第1回東日本地域部会—日本地理
学会2011年秋季学術大会—第12回社会保障審議会人口部会—第13回
社会保障審議会人口部会—第14回社会保障審議会人口部会—2011年
度人文地理学会大会

総目次 ……………157～158

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.67 No.4
2011

**Special Issue: Research on the Effect of Social Policies under
Low Fertility Society (Part 1)**

- IntroductionShigesato TAKAHASHI• 1-2
Regional Variation of Marriage Behavior: An Analysis of Delayed
Marriages and Increased Unmarried PopulationTakeshi KUDO• 3-21
Increasing Pregnancy Attempt Age and Decreasing Children
—Fertility Decline as an Unintended Consequence—
.....Yukiko SENDA• 22-38
Diversification of Measures to Support Raising Next-Generation
Children—Evaluation of the First-Term Action Plan and the
Analysis of Patterns of Policy Diffusion—Kenji KAMATA• 39-61

Materials

- Overview of Findings from the Fourteenth Japanese National
Fertility Survey, 2010: Marriage Process and Fertility of
Married CouplesRyuichi KANEKO, Miho IWASAWA,
Saori KAMANO, Futoshi ISHII, Tsukasa SASAI,
Fusami MITA, Rie MORIIZUMI and Kenji KAMATA• 62-85
Overview of Findings from the Fourteenth Japanese National
Fertility Survey, 2010: Attitudes toward Marriage and
the Family among Japanese Singles
.....Ryuichi KANEKO, Miho IWASAWA, Saori KAMANO,
Futoshi ISHII, Tsukasa SASAI, Fusami MITA,
Rie MORIIZUMI and Kenji KAMATA• 86-109

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 2010110-119
Standardized Vital Rates by Prefecture: 2010.....120-125
Age-specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Japanese
Females by Prefectures: 2010126-131
Structure of Population for Selected Countries: Latest Available Year ...•132-141
Fertility Rates and Related Indices for Selected Countries: 1950-2010 ...•142-149

Book Reviews

- Kiyoshi Hamano, "*Jinkō-gaku de yomu Edo Nihon*" (R. SATO)150
Gavin W. Jones, Paulin Tay Straughan and Angelique Chan (eds.),
"*Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and
Policy Issues*" (K. SUGA)151

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

特 集

家族・労働政策と結婚・出生行動の研究（その1）

特集にあたって

高 橋 重 郷

この特集に掲載した論文は、平成20年度から平成22年度にわたって実施した厚生労働科学研究、『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』から得られた研究成果の一部を特集論文として編集したものである¹⁾。

この研究プロジェクトの背景について、最初に触れておきたい。1973年のオイル・ショックの翌年から、日本の合計特殊出生率は2.07の人口置換水準の出生率を割り込み、40年近く長期にわたって低出生率の水準に低迷している。2010年現在で、合計特殊出生率は1.39という水準にあり、2005年の1.26の水準に比較するとやや上昇したかに見受けられる。しかしながら、人口学者の共通した理解は、期間指標である合計特殊出生率には出生タイミングの遅れ効果により、年次的な上昇傾向を政策効果などと単純に評価することは避けるべきとする見方が一般的である²⁾。とはいえ、タイミングの遅れに有意な変化をもたらす人口学的な兆候があることは確かである。

一方、先進諸国における出生率低下の状況を見ると、北欧やドイツ語圏を除く西欧の多く国々が出生率上昇を直接的な目的とするものではないが、福祉国家の観点から比較的早くから家族・労働政策を重視し、人々の再生産行動をサポートする施策を展開してきている。OECD諸国の家族・労働政策の比較分析の研究からは、家族・労働政策は国によって多様な組み合わせがあり、政策の及ぼす再生産行動への効果が指摘されている³⁾。また、北・西欧の多くの国々でその政策の効果もあり、出生率水準が1.3前後の他の超低出生率国と比較して、はるかに緩やかな低出生率の水準に回帰している国々もみられる。

OECD諸国では、政策に強弱はあるものの、おおよその以下の六つの観点から家族・労働

-
- 1) 厚生労働科学研究の報告書としては以下のものがある。高橋重郷編（2009）『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科研平成20年度総括・分担研究報告書。高橋重郷編著（2010）『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科研平成21年度総括・分担研究報告書。高橋重郷編著（2011）『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科研平成20-22年度総合報告書。
 - 2) Sobotka, Tomáš and Wolfgang Lutz, (2009), "Misleading Policy Messages from the Period TFR: Should We Stop Using It?", *European Demographic Research Papers*, 2009(4), Vienna: Vienna Institute of Demography of the Austrian Academy of Sciences, pp.1-43
 - 3) Thévenon, Olivier, "Family policies in developed countries: contrasting models", *Population and Societies* No.448, September 2008, INED, France, pp.1-4

働政策が取り組まれている。第一に、「貧困対策と生活保護（扶助）政策」で、低所得の子どもがいる家庭への現金給付（児童手当）や家族規模に応じた給付制度、あるいは、家族規模に応じた住宅手当などの政策がある。第二に、「子ども養育家庭への所得再分配政策」で、子どもの経済原価の補償として子ども手当の支給が行われ、子どもがいる家庭といない家庭の生活水準の差の縮小を図る目的で行われている。第三に、「仕事と家庭の調和政策」で、女性の労働力参加を通じて福祉国家の財政的持続性に貢献することを目的として、子どもの誕生後の所得補償、保育休暇の保障、さらに「働く誘因を含む、税金と便益のシステム」として取り組まれる政策がある。そして第四に、「男女の公平性の政策」として、男女の家庭における役割の共有の促進や出産関連休暇による労働市場からの長期退出の抑制政策がある。さらに第五として「就学前教育のサポートによる子どもの教育と福祉の増進政策」で、この政策により両親が子どもを保護し、保育や幼児教育に時間を費やしながら両親が働くことで、子育て世代の貧困を減少させる意味を持つ政策である。そして第六に、「人口高齢化の主要因である低出生率とその経済成長への影響への懸念に対する出生支援策である。これらの施策は、テベノンの分析によれば、これらの六つの政策のバランスや政策の優先順位は国によって様々であると指摘している⁴⁾。

日本における低出生率を背景とする家族・労働政策は1990年代に入るとともに始まったが、2004年に「少子化対策大綱」を閣議決定し、従来の「子育て支援」政策から「出生率上昇」政策へとより積極的に少子化問題への取り組みを始めた。そして、「少子化対策大綱」に基づく具体的な施策である「子ども・子育て応援プラン」が実施に移された。その後も、少子化対策は政府の重要な施策課題として推進され、2007年の「こどもと家族を応援する日本」重点戦略さらに次世代育成支援の包括的枠組み・中期プログラムなどによって政策が実施されてきている。全国の自治体では、2005年から「次世代育成支援対策推進法」に基づく次世代育成支援行動計画（前期行動計画）が策定され、各自治体単位で様々な子育て支援事業が展開されてきた。さらに、2009年度には、これまでの前期行動計画を見直し、各自治体では「後期行動計画」が策定され、実施に移されつつある。

この研究では、日本の家族・労働政策に関連して、第一に、出生率の変動に影響を及ぼす社会経済的な諸要因を人口学的、経済学的、社会学的な観点から分析を試みた。第二に、家族政策や労働政策に関連する政策変数と結婚や出生率との関係を計量経済学的シミュレーションモデルの分析によって両者の関係を実証的に明らかにすることを試みた。第三に、2005年4月からの「次世代育成支援対策推進法」に基づく地方自治体の行動計画の実施状況と後期行動計画の取り組みについて、質問紙調査を行い、その政策評価分析を行った。

今号の特集では、その中から三編の論文を掲載した。それらは「結婚動向の地域性—未婚化・晩婚化からの接近（工藤 豪）」、「妊娠企図の延期と子ども数一意図せざる結果としての出生力低下—（仙田幸子）」、そして「多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定—（鎌田健司）」である。

4) Thévenon, Olivier, (2011), "Family Policies in OECD Countries: A Comparative Analysis", *Population and Development Review*, 37(1), pp. 57-87.

特集：家族・労働政策と結婚・出生行動の研究（その1）

結婚動向の地域性

—未婚化・晩婚化からの接近—

工 藤 豪*

本稿は、日本における結婚動向の地域性に関する問題を、未婚化・晩婚化に焦点をあてて分析・考察を試みる。というのは、未婚化・晩婚化における地域差の要因が十分に解明されているとはいえないからである。そして、先行研究の整理を踏まえて、このような研究が、地域性研究における「研究史的貢献」と少子化の要因解明と対応策策定に関する「実践的貢献」という意義を有するものであることを明示した。

まず、『国勢調査』を用いて未婚率における地域差の特質を捉え、「男子未婚率が高い地域＝東日本」と「女子未婚率が高い地域＝西日本」の地域差について、典型的地域である岩手県と長崎県を比較し、未婚率と人口性比の適合的關係に着目するという視点から分析を行った。その結果、それぞれの地域における“人口流出要因”および“人口引き留め要因”によって人口性比のアンバランスがもたらされているとともに、岩手県の男子と長崎県の女子にとって結婚相手を得にくい状況であることが明らかになった。

I. はじめに

日本における結婚（婚姻）動向の地域性に関する研究は、1950年代から1980年代にかけて民俗学や社会人類学の分野を中心として活発に展開されてきた。この時代には、結婚は家族や親族・村落との関連で取り上げられ、その機能的連関を明らかにすることを通じて、日本社会の構造（人間関係の原理）を明らかにしようとする研究や、隣接諸民族との文化史的関連性を究明しようとする試みが行われてきた。1990年代に入ると、このような研究は減少し、未婚化・晩婚化の地域差に着目した研究が人口学や地理学の分野を中心に展開されてきた。

本稿では、このような民俗学や社会人類学の研究視角や方法も踏まえながら、日本における結婚動向の地域性に関する問題を、未婚化・晩婚化に焦点をあてて分析・考察を試みることにした。それは、人口学や地理学において、未婚化・晩婚化は全国一律に起きているのではなく、地域的な差異を伴いながら進展しているという実態が明らかにされてきた。しかし、未婚化・晩婚化の地域差がなぜ生じているのか、その要因まで十分に解明されているとはいえない。そこで、本稿では、この要因を追究していくことを目的としたい。

また、これまで行われてきた研究成果をみると、都市化・学歴・就業率などの説明変数を用いた計量的分析のみで地域差の要因を説明することの限界が示唆されているとともに、

* 日本大学文理学部

地域の伝統的結婚パターン、地域に固有の生活様式や価値観などが影響を与えている可能性が指摘されている。したがって、前述の研究視角・方法を用いてこの課題を追究することで、これまで明らかにできなかった知見が得られるのではないかと考えている¹⁾。

II. 地域性研究の動向と本稿の意義

1. 地域性研究の動向

まず初めに、地域性研究の展開を概観しながら、本稿の意義について触れておきたい。地域性研究が活発に行われるようになったのは1950年代から1960年代にかけてであるが、地域性研究の研究史を整理した上野(1992)によれば、その時期に三つの出発点が存在したという。第一に農村社会に焦点をあてた福武直の研究、第二に日本民族文化に焦点をあてた岡正雄の研究、そして第三に家族論に焦点をあてた大間知篤三の研究である。

農村社会学の福武は、日本の村落社会の結合構造を把握するため、村落社会を構成している家の結合構造を見極めようと試み、有賀喜左衛門の「同族」と「組」という家連合の類型を継承・発展させていったが、福武はこれを「東北型」と「西南型」という地域的な差異を示すものとして位置づけた(福武 1949)。民族学の岡は、社会結合の形態として「同族組織」と「年齢階級的部落組織」を提示し、前者を東ないしは東北に、後者を西または西南にかけて拮がったものと位置づけたが、それは日本民族が系統を異にする民族の混合によって形成されたという理論を背景に展開されたものである(岡 1979)。民俗学の大間知は、家族構成や相続形態・戸主権などの「家族」に関する指標、および、婚舎の所在や婚姻儀礼などの「婚姻」に関する指標から研究を展開し、「東北日本の家」と「西南日本の家」という対照的な特徴をもつ家族構造を析出するとともに、婚姻形態に関する通説的見解(婿入りは嫁入りに先立って行われる)が、すべての地域にあてはまらないことを指摘するに至った(大間知 1975)。

三つの出発点をもつ地域性研究は、その後どのように展開されたのであろうか。貴重な研究成果を残し、後の研究者にも大きな影響を与えることになったのが蒲生正男の研究である。蒲生の研究視角をみると、1960年頃までは福武等による農村社会学の影響が強うかがえるが、1960年代半ば以降は日本社会を異質的立場から捉える岡の影響、さらに家族や婚姻については大間知の多元的立場に拠るところが大きい(蒲生 1960, 1982)。大間知は、隠居制と婚姻の関係において父子二世代の夫婦が同一世帯のうちにとどまらないという原理を析出したが、蒲生は、家族と婚姻との適合的関係の背景に主体の論理(イデオロギー)を析出している(蒲生 1966)。そして、日本人の生活構造を理解していくために家族・婚姻・親族・村落などを適合的連関として捉え、地理的・経済的条件を背景とする伝統的なイデオロギーに規定された異質な社会を把握していったが、これは地域性研究の一つの到達点と位置づけられる(蒲生 1979)。

1) このような考え方に至ったのは、小林和正の見解(「民俗人口学的アプローチ」)に大きな刺激を受けている。その詳細については(小林 1982 p.229)を参照されたい。

蒲生が地域性研究を活発に展開した1960年代から1970年代は、住谷一彦・村武精一・江守五夫等、民族学や社会人類学の分野を中心として、日本の村落構造に焦点をあてた地域性研究が活発に行われた時期であった。しかし、それ以降は村落構造に関する類型論的な地域性研究は衰退をたどり、1980年前後からは類型論的な地域性研究ではなく、文化人類学や考古学などの分野において領域論的な地域性研究が登場してきた。

文化人類学の大林太良（1990）は、泉靖一を中心とする東京大学文化人類学研究室の地域性研究に依拠しながら、民家・言語・社会組織の文化要素を用いて文化領域としての地域的分布を明らかにする試みを、日本民族文化形成論を構築する上での基礎作業として行った。日本民族文化の起源に関わる研究としては、民族学の佐々木高明（1993）が、東日本における落葉広葉樹林帯と西日本における照葉樹林帯という生態環境の差異に加え、系統の異なる文化の流入により東日本と西日本の文化的な地域差が生み出されたと捉えている。この東日本と西日本の地域差をめぐっては、国語学の大野晋は方言を題材に、民俗学の宮本常一は生活様式を題材に、それぞれ研究を展開し、その成果は『東日本と西日本』（大野・宮本 1981）に結実している。その後も地域性研究は学問分野という視点でみれば拡がりを持ち続け、1990年代以降は、考古学の都出比呂志や人類学の埴原和郎等が各分野から活発な研究を展開している。

このような展開に対し、家族・婚姻・親族・村落などを題材にした地域性研究は、近年どのような状況になっているのだろうか。従来、中心を担っていた民俗学の分野では、福田アジオ（1997）などがあげられるものの、全体的にみれば活発化しているとは言い難く、社会人類学の分野では、親族・村落などに関する研究自体が下火になっている。

しかし、家族社会学では、清水浩昭が蒲生の研究に依拠しながら人口学・民俗学的視点を用いて地域性研究を展開しており、その中で注目すべき点が二つある。一つは、同居型社会と別居型社会の老親扶養に関する考察を通じて、「地域性」が現代社会の問題を考えるにあたり有効な視角であることを明示したことである（清水 1992）。もう一つは、日本の家族構造が「直系家族制」から「夫婦家族制」へ変化したという通説を批判し、「直系家族制」と「夫婦家族制」が地域を異にして併存してきたという考え方を立証しようと試みた点である（清水 2011）。

このような清水の考え方は、家族社会学の中では少数派の見解であったが、近年その状況が変化しつつある。それは、日本家族社会学会が実施した「全国家族調査」結果の分析を通じて、従来からの通説に対して批判的な主張が繰り広げられている。その代表的論者である加藤彰彦は、日本の家族が「直系家族制」から「夫婦家族制」に変化したとはいえ、家族において地域性が存在することを指摘し、その含意を理解していくにあたっては、社会人類学や民俗学などの地域性研究との接合が不可欠であると認識している（加藤 2005）。

しかるに、結婚（婚姻）についてみると、家族社会学において結婚に関する研究は幅広く展開されてきたが、地域性という視点にたった研究は把握することが難しい。戦前、小山隆（1936）は、社会・家族の変化を見極める一つの指標として「婚姻年齢」を据え、婚

姻年齢の地域性を考察することによって、経済的状況や家族における観念的なもの、そして社会的地位などの特徴を把握しようと試みたが、それ以降では特筆すべき成果はみられない。

2. 本稿の意義

「地域性」研究の研究史を整理すると、地域性研究の目的は次の三点に要約することができる。第一は、「地域性」という視点から社会現象に接近し、より詳細に理解を試みるものであり、第二は、「地域性」を明らかにすることにより、日本民族文化の源流を究明しようとする試みである。そして第三は、「地域性」を明らかにすることにより、日本の「社会構造」を理解しようとする研究である。この中で、筆者は第三の立場にたつ²⁾。

ところで、地域性研究の研究史を踏まえて考えると、現在の地域性研究に足りない部分が明らかになった。それは、「結婚」(婚姻)を題材とした地域性研究が十分に展開されていないということである。日本社会の地域性に関する研究においては、これまで家族・結婚・親族・村落などが研究題材とされてきた。親族や村落構造に関しては、研究対象として取り上げられること自体が稀少となっているが、家族および結婚に関しては研究対象として今も存在意義は大きいといえる。しかるに近年、「家族」に関する地域性研究は家族社会学を中心として活発に行われているのに対し、「結婚」に関する研究は十分に展開されているとは言い難い。そこで、本稿では、結婚を題材として地域性研究を行うことにより、地域性研究の研究史に欠けている部分を補うことができるものと考えている。

上述の意義を「研究史的貢献」とすれば、もう一つの意義は「実践的貢献」と位置づけられる。未婚化・晩婚化の要因については、社会学・経済学・人口学・心理学の分野において諸理論・解釈が提示されてきたが、「地域性」という視角から十分に検討が加えられてきたとはいえない。少子化の主要因としては「未婚化・晩婚化の進展」と「夫婦出生力の低下」があるが、夫婦出生力に関する地域格差については、人口学の佐々井(2007)などによって検討が加えられているのに対し、未婚化・晩婚化に関する地域差については十分な考察が行われてきたとはいえないように思われる。したがって、未婚化・晩婚化の要因について「地域性」という視角から考察していくことは、わが国の社会的課題となっている「少子化」の要因解明と対応策を講じるうえで基礎資料に成りうるといえよう。

以上のように、本稿は、地域性研究における「研究史的貢献」と少子化の要因解明と対応策策定に関する「実践的貢献」をともに有するものであると考えている。

3. 「地域性」と「地域差」の概念規定

なお、本稿において「地域性」と「地域差」という概念を用いるが、山本(1993)の捉え方に依拠し、「地域差」を未婚率などの人口動態現象における地域的な差異に対して用

2) なぜ第三の系譜にこだわるのかについて言及しておきたい。蒲生正男は、家族・婚姻・親族・村落を題材として戦後の日本社会の構造を理解しようと試みてきたが、蒲生の研究の中で比較的等閑視されてきた婚姻に焦点をあてることによって、家族と親族との連関をさらに明確化しようと考えている。というのは、婚姻は家族・親族形成の契機となるものであり、このことを通じて地域性を解明する作業は、蒲生の地域性論の再構築に寄与する面を内包していると考えられるからである。

い、「地域性」を人口動態現象における地域的な差異の要因・背景となっている地域社会の特性を表すときに用いることとする。すなわち、「地域差」は量的差異を意味し、「地域性」は質的差異を意味する。以上のような地域性研究の動向と本稿の意義、概念規定を踏まえて、次に、未婚化・晩婚化の地域差に関する研究動向を概観することにしたい。

Ⅲ. 未婚化・晩婚化の地域差に関する先行研究

1. 未婚化・晩婚化の地域差に関する研究の動向

ここでは、未婚化・晩婚化の地域差に着目した研究を紹介していくこととする。人口学の渡邊吉利（1993）と小山泰代（2002）、人口地理学の石川義孝（2003, 2007）と都市地理学の由井義通（2007）、そして現代における未婚化・晩婚化ではないが、結婚年齢の地域差に着目した重要な研究として歴史人口学の速水融（1997, 2009）、また、未婚化・晩婚化の地域差に関する計量的分析を行った国土庁計画・調整局（1998）の研究を取り上げていく。これらの研究について、「分析資料・方法」「明らかになったこと」「残された課題」を指標として整理したのが表1である。

表1 未婚化・晩婚化の地域差に着目した研究の概要

| 研究者 | 分析資料・方法 | 明らかになったこと | 残された課題 |
|-----------|--|--|--------------------------------------|
| 渡邊吉利 | 1920-1990年の平均初婚年齢（人口動態統計）・生涯未婚率（国勢調査） | 生涯未婚率は西高東低の傾向。地域の伝統的結婚パターンの存在が影響か | 地域の結婚パターン規定の要因を追究 |
| 小山泰代 | 1950-2000年の平均初婚年齢と生涯未婚率を人口動態統計で捉える | 近年平均初婚年齢より生涯未婚率の地域差が大きい。特に男子でその傾向が顕著 | — |
| 由井義通 | 2000年の国勢調査から未婚率の地域差を地図化する | 都道府県単位の類型化で年齢別・男女別の地域差を把握。25-34歳の年齢で地域差大 | 地域的差異が生じた原因を捉えること |
| 石川義孝 | 2000年の国勢調査を用い、未婚率の地域格差の実態および男女別・年齢階級別人口のクロスデータから性比の空間的パターンを把握する | 男子（特に山村地域）の結婚難が深刻。中部地方以東の東日本で性比が高いのに対し近畿地方以西の西日本で低い。性比の変動は移動をめぐる男女別の差異が規定か | 地域差が形成された要因や背景の検討。人口移動の時期等に関する詳細な把握 |
| 速水融 | 伝統日本の結婚動向（宗門改帳・人別改帳）・1886年の府県別平均結婚年齢（日本帝国民籍戸口表）の把握 | 伝統日本における結婚動向や家族形態は地域的に多様。結婚年齢は東の早婚・西の晩婚、その境界はフォッサ・マグナと一致 | 家族や結婚の地域特性を解明する（日本社会の理解に寄与） |
| 国土庁計画・調整局 | 1975-1990年の生涯未婚率（国勢調査）と1975-1994年の平均初婚年齢（人口動態統計）、都市化や労働力率に着目して重回帰分析を行う | 都市農村の格差で説明つかない県間格差。同学歴や就業でも結婚行動に違いがあり全国一律の説明変数では説明不可能。地域に固有の生活様式や価値観による影響か | 地域により異なる価値観と結婚との関連を解明する、世帯構造からのアプローチ |

2. 先行研究の到達点

表1での整理を念頭におきながら、未婚化・晩婚化の地域差に関する研究の到達点と課題について明示しておきたい。まず、到達点としては次の5つの点を指摘できる。

第一に、未婚化・晩婚化の地域差はすべての年齢層において同一の傾向をもっているのではなく、「若年層」と「中年層」で異なる特徴をもつ地域が存在するという点である。第二に、未婚化・晩婚化の地域差における時代的推移について、その地域差の形態は必ずしも一定ではなく、時代によって地域差の形態は変化してきているという点である。第三に、未婚化・晩婚化の地域差は、それ自体で生じているのではなく、「家族構造」などと密接に関わり合いながら存在してきているという点である。第四に、未婚化・晩婚化の地域差を把握するにあたっては「東と西」・「東北と西南」という視点から接近されており、その有効性が示唆されている点である。第五に、未婚化・晩婚化の地域差は都市化や労働力率など全国一律の説明変数では説明できず、地域に固有の生活様式や価値観などが影響を及ぼしている可能性があると言及されていた点である。

3. 残された課題および分析に必要とされる視角・方法について

次に、これまでの未婚化・晩婚化の地域差に関する研究において十分に明らかにされていない点、視角や方法において必要とされる点などについて指摘していくことにしたい。

第一に、「残された課題」についてである。多くの研究において未婚化・晩婚化の地域差における実態は指摘されているものの、なぜ地域差が存在するのか、その要因については十分に解明されていないため、この点を明らかにしていくことが残された課題となる。

第二に、「分析視角(1)」についてである。未婚化・晩婚化の地域差における要因を追究していくにあたっては、「東日本(東北)と西日本(西南)」という視角の有効性が示唆されていた。このような視角から接近するにあたっては、家族構造との関わりなど、文化的要因との関係を視野に入れながら考察を進めていくことが必要になる。

第三に、「分析視角(2)」についてである。石川(2007)の研究において「未婚率と人口性比」の関連性が指摘されていた。結婚動向と人口性比の関連性に着目するという視角は目新しいことではなく、小島宏(1984)や安藏伸治(1988)において用いられてきたが、日本全体の結婚動向に対する人口性比の影響を分析したものであり、人口性比を地域差との関連で取り上げるという視点はみられなかった。しかし、石川(2007)の研究では未婚率と人口性比の関係を地域差という視点から捉えることの有効性が示されており、これは注目すべきであろう。

第四に、「分析方法」についてである。先行研究では分析が統計的手法に偏っている傾向がみられた。しかし、未婚化・晩婚化の地域差を解明するために「地域に固有の生活様式や価値観」などの影響を明らかにしていく必要があるとすれば、統計的分析から特質を把握したうえで、その特質をもとに類型化を試み、各類型の特質を代表するような調査地を選定したうえでの事例調査によるミクロな分析³⁾が必要になってくるのではないだろうか。

以上のような点を考慮しながら分析視角・資料・方法を明示していきたいと考えるが、その前に、わが国の未婚化・晩婚化における地域差の実態を把握しておきたい。

3) 人口性比の地域差を分析するにもミクロな分析方法を用いるべきではないだろうか。この点については、速水も同様のことを指摘している(速水 1997 p.98)。

IV. 未婚化・晩婚化の地域差における実態

1. 未婚化・晩婚化の地域差を把握する対象・方法

まず、どの時代・年齢層における未婚化・晩婚化の地域差を把握するのか、この点について、未婚化・晩婚化の時代的推移を確認しながら考えていくこととする。

高橋重郷によれば、「結婚形成過程の変化は、1970年代半ば以降大きく変化し、未婚化・晩婚化現象が現れた。そしてこれを世代的にみれば1950年代出生コーホートから徐々に始まり、1960年代生まれ以降のコーホート（世代）において顕著にあらわれた現象であることが理解できる」（高橋 2004 p.136）としている。以上の指摘を踏まえると、未婚率は1955-75年くらいにかけて安定し、その後、未婚率の上昇が著しくなってきたといえよう。

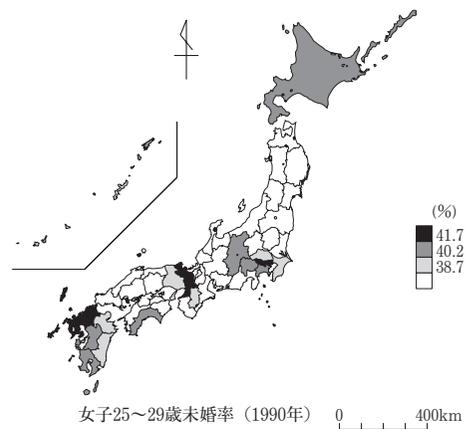
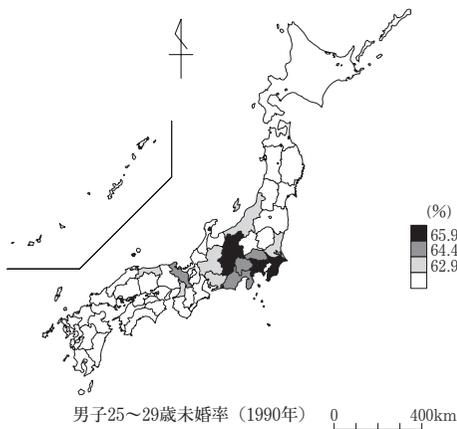
そこで、本稿では、未婚率の上昇が顕著である世代（1961-65年出生コーホート）を取り上げて未婚化・晩婚化の地域差を把握することにした。その際、「25-29歳」と「35-39歳」の未婚率に着目し、『国勢調査』を用いて都道府県別・年齢階層別（20-39歳の5歳階級）・男女別の未婚率から把握していくことにした。というのは、未婚化・晩婚化の地域差に関する先行研究の中で、若年層⁴⁾と中年層で異なる特徴をもつ地域が存在することや年齢別・男女別に把握していくことの必要性が指摘されていたからである。

2. 都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の実態

前節での検討を踏まえて、1961-65年出生コーホートにおける都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率の動向について、全国値を基準とした4段階で地図上に示した（図1・図2・図3・図4）。なお、25-29歳時は1990年、35-39歳時は2000年の資料となる。

図1 1961-65年出生コーホートの25-29歳における男子未婚率

図2 1961-65年出生コーホートの25-29歳における女子未婚率



4) 20-24歳の未婚率は、大学生（大学）の地域分布が影響を与えていると思われるため、若年時を25-29歳とし、中年時としては10年間隔となる35-39歳を用いることにした。

図3 1961-65年出生コホートの35-39歳における男子未婚率

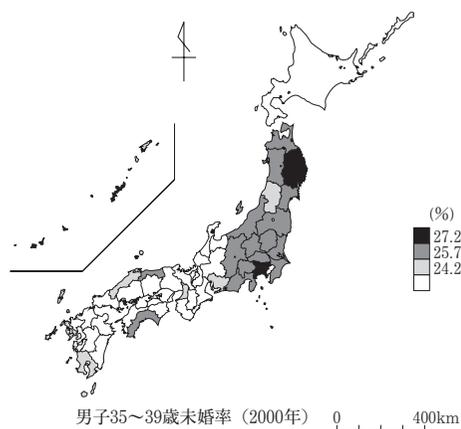
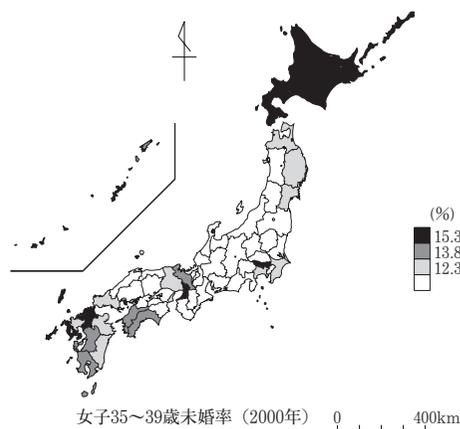


図4 1961-65年出生コホートの35-39歳における女子未婚率



3. 都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の特質

ここでは、図1-4に示した都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の特質について整理しておくことにしたい。

第一に、都市化の影響はうかがえるが絶対的なものではないという点である。25-29歳では関東首都圏や関西都市部で未婚率が高いものの、35-39歳では東京都を除けば関東首都圏は女子未婚率が低く、また関西都市部は男子未婚率が低い。第二に、北陸・東海・中国・四国（高知を除く）の諸地域は男女とも全体的に未婚率が低いという点である。この特質は、どちらの年齢層でも同様である。第三に、九州地域では、男子未婚率は低いながら女子未婚率は高いという点である。この特質も、どちらの年齢層でも同様にみられる⁵⁾。第四に、本州の東日本地域では、35-39歳において、女子未婚率は東京都を除くすべての県で全国値より低いのにに対し、男子未婚率は山形県を除くすべての都県で全国値より高いという点である。これとは対照的に、関西都市部や西四国、九州地域では女子未婚率が高くなっている。このような特質は“東対西”という視点の有効性を示しているといえよう。

以上のような都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の特質の中で、本稿では、第三と第四の特質に関わる部分に注目していく。すなわち、1961-65年出生コホートの35-39歳において示されているように、なぜ男子未婚率が高い地域は東日本に偏り、なぜ女子未婚率が高い地域は西日本（九州地域および関西都市部）に偏っているのか、という点である。次章以降、この問題に限定して、未婚化・晩婚化の地域差における要因を追究していくことにしたい。

5) 九州地域を中心とした西日本で女子未婚率が高いという特質は、速水（2009）の著書冒頭に示されている図、「『日本』の多様性—県別の女性平均初婚年齢—（1886年）」と共通している部分が多い。また速水は、明治前期の日本に存在した結婚年齢に関する異なった二つの地域パターン（富山・長野・静岡三県を境とする）が存在し、その境界線が地史上上のフォッサ・マグナに重なっていると指摘している（速水 2009 p.139）。

V. 分析視角・資料・方法

1. 分析視角

(1) 「東（東北日本）」と「西（西南日本）」

前節における、都道府県別・年齢階層別・男女別未婚率から捉えられる地域差の特質を踏まえて、「男子未婚率が高い地域＝東日本」と「女子未婚率が高い地域＝西日本」の地域差について明らかにしていくことを本稿の課題と位置づけた。ここで、改めてその特質を確認するとともに、類型化を試みていくことにしたい。

表2は、1961-65年出生コーホートの35-39歳未婚率における全国値との関係（2000年）を示したものである。この中で、各都道府県を4つのタイプに類型化することができる。Aは、男性と女性ともに全国値より高い都道府県、Bは、男性は全国値より高いのに対して女性は全国値より低い都道府県、Cは、女性は全国値より高いのに対して男性は全国値より低い都道府県、Dは、男性と女性ともに全国値より低い都道府県となっている。これをみると、Bはフォッサ・マグナよりも東に位置するほとんどの県が含まれており、Cは関西都市部や九州の府県が含まれ、そしてDはそれ以外の北陸・東海・中国・四国などの県が含まれているが、本稿で注目するのはBとCとなる。すなわち、Bは男子未婚率の高い東日本地域の諸県であり、Cは女子未婚率の高い西日本地域の諸府県である。

表2 1961-65年出生コーホートの35-39歳未婚率における全国値との関係（2000年）

| 35-39歳未婚率 | 都道府県 |
|-------------------------|--|
| A 男性、女性ともに全国値より高い | 東京都、高知県、沖縄県 |
| B 男性は全国値より高く、女性は全国値より低い | 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、鳥取県 |
| C 女性は全国値より高く、男性は全国値より低い | 北海道、京都府、大阪府、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県 |
| D 男性、女性ともに全国値より低い | 山形県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、佐賀県、大分県、宮崎県 |

資料：平成12年『国勢調査』

表3 Bグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比（2000年）

| 都道府県 | 人口性比 | 都道府県 | 人口性比 | 都道府県 | 人口性比 | 都道府県 | 人口性比 |
|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| 青森県 | 96.7 | 福島県 | 102.6 | 埼玉県 | 108.8 | 山梨県 | 104.7 |
| 岩手県 | 101.9 | 茨城県 | 105.4 | 千葉県 | 107.9 | 長野県 | 103.1 |
| 宮城県 | 100.2 | 栃木県 | 105.8 | 神奈川県 | 114.0 | 静岡県 | 105.0 |
| 秋田県 | 96.7 | 群馬県 | 104.3 | 新潟県 | 102.3 | 鳥取県 | 96.7 |

資料：平成12年『国勢調査』

表4 Cグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比（2000年）

| 都道府県 | 人口性比 | 都道府県 | 人口性比 | 都道府県 | 人口性比 | 都道府県 | 人口性比 |
|------|------|------|-------|------|------|------|------|
| 北海道 | 93.0 | 大阪府 | 100.0 | 福岡県 | 92.7 | 熊本県 | 91.6 |
| 京都府 | 96.7 | 愛媛県 | 93.4 | 長崎県 | 92.6 | 鹿児島県 | 92.3 |

資料：平成12年『国勢調査』

(2) 「未婚率」と「人口性比」における適合的關係

そこで、グループBとグループCについて、2000年の35-39歳における人口性比⁶⁾を把握すると、以下のような未婚率と人口性比における適合的關係が析出された。

表3は2000年時点でBに属する都道府県の35-39歳における人口性比であり、表4は2000年時点でCに属する都道府県の35-39歳における人口性比を示したものである。これを見ると、Bでは青森県・秋田県・鳥取県を除いた全ての県で人口性比が100を超えており、女子人口に比べて男子人口の多い県が多くなっているのに対し、Cでは大阪府を除いた全ての府県で人口性比が100を下回っており、男子人口に比べて女子人口の多い府県が多くなっている。このように、男子未婚率が相対的に高い東日本地域の諸県で男子人口の割合が高く、女子未婚率が相対的に高い西日本地域の諸府県で女子人口の割合が高いというのは、注目すべき特質といえるのではないだろうか。

以上のように、未婚率と人口性比に適合的な關係が捉えられるとすれば、「人口性比」という視角から未婚化・晩婚化の地域差に接近することによって、地域差の生じている要因を解明することができるのではないかと考える。この視角は、石川（2007）の研究において用いられていたが、石川の研究では未婚率と人口性比の關係を示すにとどまり、人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率に影響を与えているのか、そもそも人口性比のアンバランスがなぜ生じているのかについて十分解明されているとは言い難い。そこで、本稿では、この点を追究することを通じて未婚化・晩婚化の地域差に接近していきたい。

2. 分析資料・方法

(1) 都道府県を対象とした分析

本稿では、未婚率と人口性比の關係を追究していくにあたり、Bに属する「岩手県」とCに属する「長崎県」を比較しながら分析を行うことにした⁷⁾。その意図は、岩手県が男子未婚率の高い東日本を代表する県（2000年の35-39歳男子未婚率が第2位）であり、長崎県は女子未婚率の高い西日本を代表する県（2000年の35-39歳女子未婚率が第6位）であること、また、長崎県が人口性比において九州や関西都市部の特質をもつ典型的な地域（長崎市は全国都道府県県庁所在地で最も人口性比が低い）となっているからである。

6) ここで用いる「人口性比」は、女子人口100人に対する男子人口の人数を表している。

7) 岩手県と長崎県は、総人口においてほぼ同じ規模（2000年：岩手県-1,416,180人、長崎県-1,516,523人）となっており、ともに政令指定都市となる大規模な自治体を抱えていないことも選定した理由である。また、このような分析方法は、厚生省人口問題研究所（1989）の方法を参考にしたものである。

都道府県を対象とする分析では、人口性比のアンバランスがなぜ生じているのかについて追究していくことにしたい。まず、岩手県と長崎県における人口移動について取り上げることにした⁸⁾。資料としては、2000年の『国勢調査 編集・解説シリーズNO.9 人口移動』を用いて、岩手県と長崎県における全体的な移動、転入率および転出率に関する状況を概観する。しかし、この分析では男女別の傾向を把握することができず、また年齢階層も区分されていない。本稿が焦点をあてているのは結婚に大きく関係してくる若年層・中年層の移動であるため、この年齢層において最も多くの移動が集中する高校卒業時の進学・就職にともなう人口移動について把握することが必要になってくるといえよう。

そこで、『学校基本調査』を用いて、岩手県と長崎県における高校卒業時の県外就職率を取り上げ、1970年以降について10年単位でみていく。さらに、『学校基本調査』を用いて、岩手県と長崎県における高校卒業時の大学・短大への県外進学率について取り上げるが、1961-65年出生コーホートを含む1980年の動向を把握していくこととする。なお、大学・短大進学者は出身高校の所在地が岩手県・長崎県である者を対象としている。

(2) 市町村を対象とした分析

市町村を対象とする分析では、人口性比のアンバランスがなぜ生じているのかについて考察するとともに、人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率に影響を与えているのかについても検討する。すなわち、都道府県を対象とする分析で明らかになった人口移動の特質について、それを規定している意識・規範・価値観などの文化的要因について追究しながら、未婚率と人口性比の適合的関係の意味を明らかにしていきたい。

そこで、岩手県と共通する特徴（2000年における35-39歳の未婚率において男子は全国値よりも高いが女子は全国値よりも低い）をもつ市町村と、長崎県と共通する特徴（2000年における35-39歳の未婚率において女子は全国値よりも高いが男子は全国値よりも低い）をもつ市町村において実施した調査結果⁹⁾を用いて、分析を行うことにした。この条件を満たす市町村として、本稿で分析対象とするのは、岩手県の西根町（現八幡平市）と遠野市、長崎県の川棚町と布津町（現南島原市）である。

調査では、各市町村において3つの対象にヒアリング調査を行った。その概要を示したものが表5であるが、調査対象と本稿で用いる分析指標について補足しておく。一つは、対象自治体に位置する高等学校へのヒアリング調査である。在校生における男女割合に著しい差がなく、進路にあたり就職と進学に著しい差がない、という要素をできる限り満たす高校とした。分析に用いる指標は「Uターン」「学生の意向」「親の意向」である。二つ目は20・30・40歳代の地域住民へのヒアリング調査、三つ目は50・60・70歳代の地域住民へのヒアリング調査である。前者は少ない場合で男女各2人程度、多い場合で男女各5

8) 人口性比に影響を与えるのは「自然増減」（出生・死亡）と「社会増減」（転入・転出）であるが、「自然増減」の地域差は比較的小さいため、本稿では「社会増減」に着目する必要性が高いと考えた。

9) この調査は、厚生労働科学研究費「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究」において助成を受けて行ったものである。調査実施時期は2010年の2月から6月、調査対象市町村は2000年における未婚率の動向等により選定した。後述のヒアリング調査でも、例えば岩手県八幡平市の中で旧西根町在住・出身者をヒアリング調査対象としている。

表5 岩手県と長崎県の自治体における調査実施の概要

| 調査概要 | 調査目的 | 調査対象 |
|--------------------------|---|----------------------|
| 高等学校へのヒアリング調査 | 進学・就職の県内県外割合の男女別動向，学生・両親の意向，移動に影響を与える家族観などの把握 | 高校の進路指導主事の教諭・校長・教頭 |
| 20・30・40歳代の地域住民へのヒアリング調査 | 「地域社会の特徴や変化」，「地域に固有の生活様式や価値観（家族観・結婚観）」などの把握 | 市内（町内）出身・在住の自治体職員 |
| 50・60・70歳代の地域住民へのヒアリング調査 | 「地域社会の特徴や変化」，「地域に固有の生活様式や価値観（家族観・結婚観）」などの把握 | 民生委員・地区センター長・一般住民の方々 |

人程度，後者は少ない場合で男女各3人程度，多い場合で男女各6人程度からお話をうかがった。分析に用いる指標は，ともに「男女の移動」「家族観・親との同別居」である。次章では，これらの分析結果を提示しながら考察を進めていくことにしたい。

VI. 分析結果・考察

1. 都道府県を対象とした分析結果

(1) 岩手県と長崎県における転入率・転出率について

都道府県間の転入率および転出率に関する状況（2000年）として，岩手県は5歳以上の常住者が1,352,788人，転入者数が73,245人，転出者数が77,995人，転入率が5.4%，転出率が5.8%，転入超過率が-0.4%となっている。一方，長崎県は5歳以上の常住者が1,443,754人，転入者数が82,785人，転出者数が108,199人，転入率が5.7%，転出率が7.5%，転入超過率が-1.8%となっている。岩手県は転出超過ではあるものの，全国的にみても際立つ特徴ではないが，長崎県は転入超過率が際立って低く，全国第一位の転出超過となっている。すなわち，長崎県では激しい人口流出が起きているといえよう。

(2) 岩手県と長崎県における高校卒業時の県外就職率について

表6は，岩手県と長崎県における高校卒業時の県外就職率について全国平均とともに示したものであるが，男女別の数値を把握できるのは1990年以降となる。

まず，全体的な動向を全国平均と比べると，岩手県と長崎県ともに高校卒業時の県外就職率が高くなっている。次に，男女別に岩手県と長崎県を比べると，男女ともに長崎県の方が岩手県に比べて県外就職率が高くなっており，特に男子での差が著しい。さらに，岩手県と長崎県のそれぞれについて男子と女子を比べると，岩手県では男女間の差がほとんどみられないのに対し，長崎県では男子の方が女子に比べて県外就職率が高くなっている。

表6 岩手県と長崎県の高校卒業時における県外就職率

| 年次 | 全 国 | | | 岩 手 | | | 長 崎 | | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| 1970 | 31.3 | — | — | 54.4 | — | — | 52.6 | — | — |
| 1980 | 24.3 | — | — | 42.3 | — | — | 47.3 | — | — |
| 1990 | 23.8 | 27.6 | 20.2 | 40.7 | 41.1 | 40.3 | 49.0 | 54.7 | 43.7 |
| 2000 | 17.7 | 19.6 | 15.3 | 25.1 | 24.7 | 25.6 | 41.4 | 44.8 | 36.8 |

資料：『学校基本調査』

(3) 岩手県と長崎県における高校卒業時の大学・短大への県外進学率について

表7は、岩手県と長崎県における高校卒業時の大学・短大への県外進学率の動向（1980年）について、進学先大学・短大の所在地別に割合を示したものである。

まず、男子は大学進学について岩手県と長崎県を比べると、県内進学率（それ以外は県外進学率）の割合に差はなく、また、岩手は東京都・宮城県・岩手県、長崎は福岡県・東京都・長崎県で約7割を占めている。次に、女子の大学進学について比べると、前記の三都県で約7割を占めているのは同様であるが、県内進学率において長崎県の方が岩手県に比べて高くなっている。さらに、女子の短大進学について比べると、主要進学先が岩手は前記の三都県であるのに対し、長崎は長崎県と福岡県になっている。そして県内進学率において長崎県は過半数を超えており、岩手県に比べて著しく高いといえよう。

表7 岩手県と長崎県における県外・県内進学率の動向（1980年）

| 項目 | 岩手 | | | | 長崎 | | | |
|-----------------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 男 | | 女 | | 男 | | 女 | |
| 大学進学者数 | 2,863 | | 875 | | 4,044 | | 799 | |
| 主な進学先 大学の所在地 | 東京 | 35.9 | 東京 | 29.7 | 福岡 | 31.4 | 長崎 | 30.0 |
| | 岩手 | 17.4 | 宮城 | 24.9 | 東京 | 18.2 | 福岡 | 22.5 |
| | 宮城 | 16.3 | 岩手 | 23.7 | 長崎 | 17.7 | 東京 | 17.0 |
| 短大進学者数 | 167 | | 1,435 | | 249 | | 2,565 | |
| 主な進学先 短大の所在地 | 岩手 | 24.6 | 岩手 | 30.7 | 長崎 | 46.6 | 長崎 | 52.7 |
| | 東京 | 24.6 | 東京 | 20.1 | 福岡 | 13.7 | 福岡 | 22.8 |
| | 北海道 | 15.0 | 宮城 | 16.7 | 東京 | 8.8 | 佐賀 | 6.0 |

資料：『学校基本調査』

(4) 人口移動に関する分析結果のまとめ

ここでは、岩手県と長崎県における人口移動について資料から検討を行ってきた。その結果、長崎県の転出超過が著しいが、その要因の一つは長崎県男子における県外就職率が高いことではないかと推察される。そして、長崎県女子における県内進学率も高くなっている。すなわち、長崎県は岩手県と比べて、就職時における「男子の流出傾向」、進学時における「女子の地元志向」という特質が明らかになった。

2. 市町村を対象とした分析結果

(1) 調査対象自治体における未婚率・人口性比の動向

市町村を対象とした分析を行う前に、分析対象市町村に¹⁰⁾における未婚率と人口性比の動向を把握しておきたい。表8は、1961-65年出生コーホートの25-29歳と35-39歳における男子未婚率と女子未婚率および人口性比について示したものである。

まず、長崎県の川棚町と布津町についてみると、どちらの年齢層も全国平均と比べて男

10) 分析対象市町村の2000年における人口規模を示しておくと、西根町は19,031人、遠野市は27,681人、川棚町は15,325人、布津町は5,019人となっている。

表 8 岩手県と長崎県および分析対象市町村における未婚率と人口性比 (%)

| 1961-65年出生コーホート | 全国 | 岩手県 | 西根町 | 遠野市 | 長崎県 | 川棚町 | 布津町 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 1990年(25-29歳) | | | | | | | |
| 男子未婚率 | 64.4 | 61.7 | 64.1 | 61.8 | 60.7 | 61.8 | 59.5 |
| 女子未婚率 | 40.2 | 37.9 | 32.4 | 36.5 | 42.6 | 44.1 | 45.5 |
| 人口性比 | 102.2 | 98.1 | 97.9 | 98.5 | 88.1 | 80.9 | 78.4 |
| 2000年(35-39歳) | | | | | | | |
| 男子未婚率 | 25.7 | 29.3 | 33.1 | 32.6 | 24.3 | 24.3 | 20.2 |
| 女子未婚率 | 13.8 | 12.6 | 11.5 | 12.3 | 15.3 | 15.4 | 14.9 |
| 人口性比 | 101.9 | 101.9 | 108.1 | 105.1 | 92.6 | 87.6 | 87.9 |

資料：『国勢調査』

子未婚率は低く、女子未婚率は高くなっている。人口性比においても100を大幅に下回っていて、女子人口が男子人口よりも多いことを示しており、これは長崎県も同様である。このような人口性比の特質は、第1節の分析結果と整合的であるといえよう。

次に、岩手県の西根町と遠野市についてみると、どちらの年齢層も全国平均と比べて女子未婚率は低くなっている。男子未婚率では、25-29歳は全国平均より低いが、35-39歳では全国平均より高くなっており、これは岩手県と同様の傾向である。これと連動するように、人口性比においても25-29歳では100を下回っているが、35-39歳では100を超え、男子人口が女子人口よりも多い。このような人口性比の特質は、男子におけるUターンなどの人口移動が影響を与えている可能性も推察されるため、この点を視野に入れながらヒアリング調査の結果をみていくことにしたい。

(2) 岩手県と長崎県の市町村において実施したヒアリング調査について

西根町と遠野市、川棚町と布津町において実施した調査から、表9は高等学校でのヒアリング調査結果を、表10は若年層・中年層へのヒアリング調査結果を、表11は高年層へのヒアリング調査結果を示したものである。3つの調査対象へのヒアリング調査結果を照らし合わせてみると、それぞれの地域に共通した特質が浮かび上がってくる。

川棚町と布津町においては、長崎県における「男子の流出傾向」と「女子の地元志向」を規定する要因が析出された。すなわち、男子が流出する要因としては、仕事場が少ないなどの環境的要素と、地元こだわらず外の世界で一人前になることを模範とするような

表 9 岩手県と長崎県における高等学校でのヒアリング調査結果

| 項目 | 岩手 | 長崎 |
|-------|--|---|
| Uターン | 男子は県外就職を希望するにしても、いずれ岩手に戻ってこれそうな会社を希望する学生が多い(遠野) | 県外進学した女子の半数以上は、就職時に県内(島原半島・諫早市・長崎市)に戻っている(布津) |
| 学生の意向 | 女子は県外でも就職したい学生が多いが、男子は地元の親元で生活していきたいという学生が多い(西根) | 男子は地元志向でも地元での就職が難しいため、県外へと切り替えざるを得なくなる(布津) |
| 親の意向 | 長男には家を継ぐ・お墓を守る・将来面倒をみてもらうために地元へ戻ってほしいと思うが、次三男や女の子に対しては特にそのような意識がない(遠野) | 男子にはお金をかけても学をつけさせ世の中を渡っていけるようにと考えるが、女子には手元に置いておきたいという意向がとても強い(川棚) |

表10 岩手県と長崎県における若年層・中年層へのヒアリング調査結果

| 項目 | 岩手 | 長崎 |
|------------|---|--|
| 男女の移動 | 男子は家を継ぐ・親と同居との意識が強いため地元通勤の仕事を考えるが、女子は跡取り意識がない（西根） | 男子は跡取りという意識は多少あるが、就職・仕事のため多くが外へ出ていく（川棚） |
| 家族観・親との同別居 | 長男は家に残り親の面倒をみていくものだと、小さい頃から親・家族・親族から言われて育つ（遠野） | 親は自分たちの老後の世話や介護を考えて娘を近くにおきたいという意識が強い（川棚） |

表11 岩手県と長崎県における高年層へのヒアリング調査結果

| 項目 | 岩手 | 長崎 |
|------------|---|--|
| 男女の移動 | 男子は跡取りだと親・家があるから勤め先が盛岡でも外へ出ないが、女子は気軽に出ていってしまう（西根） | 男子は仕事のため外へ出ていくが、女子は親の近くにと考えてのUターンも多い（川棚） |
| 家族観・親との同別居 | 長男が家を継ぐという意識は若者でも強く、跡取りの長男として地元に残り親と同居する人が多い（遠野） | 男子には外の釜の飯をと考えるが、女子には結婚するまで同居を望む親が多い（布津） |

意識・価値観の存在である。また、女子が地元に残る、あるいは県外へ進学しても就職時に地元へ戻る傾向が強い要因としては、女子本人の希望もあるが、将来の介護や世話を考慮した親の意向が大きな影響を与えていることが明らかになった。

一方、西根町と遠野市においては、前節の人口移動に関する分析からでは把握できなかった特質が浮かび上がってきた。それは、男子と女子における“立場”“役割”の差異である。すなわち、男子は跡取りとして「親との同居・家の継承・地元残留」を強く期待されているのに対し、女子は跡取りではないために比較的自由的な立場となっている。このような男女間での差異が、女子においては本人の希望する場所への進学・就職を積極的に促していくのに対し、男子においては就職時における地元残留や将来のUターンを視野に入れた行動、そして親との同居といった人生設計が促されていくのではないだろうか。

3. 考察

ここまで、人口性比のアンバランスがなぜ生じているのかについては検討を行ってきたので、以下では、分析結果を踏まえ、人口性比のアンバランスがどのようなメカニズムで未婚率に影響を与えているのかについて検討を行う。人口性比のアンバランスは、結婚市場という観点から捉えるとそれだけで未婚化・晩婚化に影響を与えるものであるが、プラスアルファの影響も存在するのではないかと考えている。

まず、長崎県では、男子（特に大卒男子）の働き場所が少ないことで流出傾向が著しくなっており、経済力のある男子が女子人口に対して少ない。さらに、女子は地元志向が強く、親も女子を親元に残留しておきたいとの期待が強い。このような状況が、女子にとって結婚相手を得ることを困難にさせているのではないだろうか。つまり、地元で就職し、親と一緒に暮らしながら快適な実家生活を過ごしている女子にとって、経済力のある男子が周りに少ないため、経済的に生活水準を落とさず、自分の自由な時間も確保できるよう

な結婚相手を得ることが難しくなっているように思われる。

次に、岩手県では、女子は跡取りとしての役割を担っていないため、地元に残ることをあまり期待されていない。一方、男子（長男）は跡取りとしての役割を担うため、地元に残り、親と同居していくことを強く期待されている。このような状況が、男子にとって結婚相手を得ることを困難にさせているのではないだろうか。つまり、学卒後に本人の希望する場所で仕事・生活をしている女子にとって、男子の出身地に移住し、夫（長男）の親と同居していくという結婚は、積極的に選択したいとは思えない可能性も高い。さらに、近年、夫の親の世話や介護に対する不安や忌避意識が女子において強まっていることを鑑みると、長男である男子は結婚相手を得ることが難しくなっているように思われる。

Ⅶ. おわりに

以上、「男子未婚率が高い地域＝東日本」と「女子未婚率が高い地域＝西日本」における地域差の要因を追究していくことに問題を限定して、典型的な地域として岩手県と長崎県を比較し、未婚率と人口性比の適合的關係に着目するという視点から分析・考察を行ってきた。その結果、長崎県では就業環境などによる男子の流出傾向や親の意向などによる女子の地元志向が、岩手県では男子と女子で異なる立場・役割が、それぞれ“人口流出要因”および“人口引き留め要因”として機能し、人口性比のアンバランスをもたらしていることを析出した。さらに、長崎県の女子と岩手県の男子にとっては、それぞれの地域において結婚相手を得にくい状況であることが未婚率の高さにつながっているのではないかと、このようなことが岩手県と長崎県における未婚化・晩婚化の地域差を生み出す要因になったことを明らかにした。

また、本稿では、これまでの未婚化・晩婚化における地域差の要因分析において配慮されてこなかった視角・方法にも依拠しながら、社会経済的要因に焦点をあてた分析ではなく、意識や家族観など文化的要因から接近するという方法を用いてきた。そのため、岩手県と長崎県における社会経済的要因の分析が不十分と言わざるを得ない。この点について既存の研究・資料などを用いて追究していくことが今後の課題となろう。

そして、図1-4で示したように、わが国の未婚化・晩婚化における地域差にはさまざまな特質を見出すことができる。その中で、北陸・東海・中国・四国（高知を除く）の諸地域は男女とも全体的に未婚率が低く、さらに近年、ここに東近畿・南近畿も加わり、北陸から東近畿を経て西東海と南近畿にまたがる一帯は、男女ともに未婚率が著しく低い地域を形成しつつある。この地域は、速水が構成した伝統日本の地域類型における「中央日本」とも重なってくる。このような観点からみても、今後、北陸・東近畿・西東海・南近畿にまたがる地域を分析・考察していくことが研究史的にも意義のあることではなかろうか。

文献

- 安藏伸治（1988）「婚姻に関する将来推計—性比尺度と一致性モデル—」『政経論叢』明治大学政治経済研究所，第56巻第3・4号，pp.127-158.
- 福田アジオ（1997）『番と衆—日本社会の東と西』吉川弘文館.
- 福武直（1949）『日本農村の社会的性格』東京大学出版会.
- 蒲生正男（1960）『日本人の生活構造序説』誠信書房.
- 蒲生正男（1966）「戦後日本社会の構造的変化の試論」『政経論叢』明治大学政治経済研究所，第34巻第6号，pp.1-26.
- 蒲生正男（1979）「日本のイエとムラ」大林太良編『東アジア（世界の民族13）』平凡社，pp.22-43.
- 蒲生正男（1982）「日本の伝統的社会構造とその変化について」『政経論叢（蒲生正男教授 追悼論文集）』明治大学政治経済研究所，第50巻第5・6号，pp.477-494.
- 速水融（1997）「マクロ・データによる人口の趨勢」速水融『歴史人口学の世界』岩波書店，pp.69-105.
- 速水融（2009）「結婚年齢から見た複数の『日本』」速水融『歴史人口学研究—新しい近世日本像』藤原書店，pp.123-141.
- 石川義孝（2003）「わが国農村部における男子人口の結婚難」，石原潤編『農村空間の研究<下>』大明堂，pp.289-305.
- 石川義孝（2007）「現代日本における性比不均衡と国際結婚」，紀平英作編『グローバル化時代の人文学 対話と寛容の知を求めて（下）共生への問い』京都大学学術出版会，pp.127-145.
- 加藤彰彦（2005）「『直系家族制から夫婦家族制へ』は本当か」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会・全国家族調査委員会，pp.139-154.
- 加藤彰彦（2009）「直系家族の現在」『社会学雑誌』神戸大学社会学研究会，第26号，pp.3-18.
- 小林和正（1982）「家族と人口—村落レベルの調査との関連について—」農村開発企画委員会『農村血族の継承と拡散の動態』総合研究開発機構，pp.223-242.
- 国土庁計画・調整局編（1998）『地域の視点から少子化を考える』大蔵省印刷局.
- 小島宏（1984）「性比不均衡と結婚力変動」『人口学研究』日本人口学会，第7号，pp.53-58.
- 厚生省人口問題研究所編（1989）『昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査』（実地調査報告資料）.
- 小山隆（1936）「婚姻年齢の地方性と階級性」『社会学研究』良書普及会，pp.35-47.
- 小山泰代（2002）「日本における未婚・晩婚化と離婚の動向」，『統計』日本統計協会，第53巻第10号，pp.2-8.
- 工藤豪（2003）「結婚研究の動向：未婚化・晩婚化の要因解釈を中心にして」『社会学論叢』日本大学社会学会，第147号，pp.39-57.
- 工藤豪（2011）「結婚動向の規定要因に関する研究」，高橋重郷『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 平成22年度 総括・分担研究報告書，pp.173-207.
- 岡正雄（1979）『異人その他』言叢社.
- 大林太良（1990）『東と西 海と山』小学館.
- 大間知篤三（1975）『大間知篤三著作集 第2巻』未来社.
- 大野晋，宮本常一（1981）『東日本と西日本』日本エディタースクール出版部.
- 大友篤（1996）『日本の人口移動』（人口・世帯研究会監修）大蔵省印刷局.
- ビュール・ブルデュール著，丸山茂ほか訳（2007）『結婚戦略』藤原書店.
- 佐々木高明（1993）『日本文化の基層を探る』日本放送出版協会.
- 佐々井司（2007）「夫婦出生力の地域格差」『人口問題研究』第63巻第3号，pp.3-23.
- 清水浩昭（1992）『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社.
- 清水浩昭（2011）「日本家族論再考」『社会学論叢』日本大学社会学会，第171号，pp.39-51.
- 高橋重郷（2004）「結婚・家族形成の変容と少子化」，大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房，pp.133-162.
- 上野和男（1992）『日本民俗社会の基礎構造』ぎょうせい.

- 渡邊吉利（1993）「都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移」, 厚生省人口問題研究所編『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』（研究資料第277号）, pp.1-30.
- 山本質素（1993）「日本民俗学における『地域差』と『地域性』概念について」, 国立歴史民俗博物館『国立歴史民俗博物館研究報告 第52集』第一法規出版, pp.219-266.
- 由井義通（2007）「世帯の多様化の地域的差異」, 石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, pp.17-41.

Regional variation of marriage behavior: An analysis of delayed marriages and increased unmarried population

Takeshi KUDO

In this paper, we examine the regional variations of marriage patterns in Japan by analyzing delayed marriages and an increased proportion of single persons among younger generations. According to the reference survey on this research topic, we could not clearly identify the scientific factors or hypothesis associated with the regional variation in the marriage behavior patterns, particularly in a society declining to low fertility.

From an analytical viewpoint of the social anthropological study of regional characteristics on family norms and familial behavior, we examined regional variations of marriage patterns using the sex ratio of the unmarried population as provided by the national census.

Results of this study show that the proportion of the male unmarried population was relatively high among eastern prefectures in Japan. In contrast, the proportion of females was clearly high among western prefectures. For a more detailed analysis, we examined the population sex ratio as per the municipal data within Iwate and Nagasaki, the prefectures that have the traditional regional characteristics of family norms and familial behavior.

By comparing data for the two prefectures, we found a relationship between the unmarried ratio and the sex ratio. Regional migrations from rural prefectures to urban areas have an important effect on the unbalanced sex ratio among the younger generations. In Iwate prefecture, among the younger generations, men tend to stay back because of the relative importance of a detaining effect in their region. Furthermore, in Nagasaki prefecture, females among the younger generations are more likely to continue living in their parents' residential area as a detaining effect.

特集：家族・労働政策と結婚・出生行動の研究（その1）

妊娠企図の延期と子ども数

—意図せざる結果としての出生力低下*—

仙田幸子**

この論文は、避妊しない性交や人工授精などの妊娠を意図した行動（妊娠企図）のうち出生に至らないものがどの程度存在するかを、女性の年齢階級別出生数データから推定するものである。ベースとなるのは日本の「人口動態統計」による1955-2009年の出生数データである。これに Andersen et al. (2000, *British Medical Journal* 320: 1709) の年齢別流産確率のデータおよび Menken et al (1986, *Science* 233: 1389) の自然出生力状態での年齢別出生率データを外挿することにより、流産・不妊等によって出生に至らなかった妊娠企図を推定する。結果として、出生に至らない妊娠企図は20%程度存在すること、それは1990年代以降の妊娠企図年齢上昇につれて上昇を始めており、出生力の変動を分析する上で無視できない要因となっていることを示す。

I. 問題の所在

1970年代以降の日本社会では、20代における出生率の大幅な低下と、30代後半における「産み戻し」にあたるある程度の出生率上昇が見られる。全体的に出生タイミングが遅れているのであるが、現在のところ、「産み戻し」の効果は小さく、低出生力の状態が続いている（高橋 2010）。守泉（2007）も、出産を先送りしたコーホートが高年齢に達しても、十分なキャッチアップが起こらないという「産みそびれ」による少子化を指摘している。

このような事実を理論的に説明する際には、当事者の合理的な意思決定によって出産の時期あるいは子どもの人数が決められるというモデルに依拠して、その意思決定に影響する変数を探ることが、従来の研究の主流をなしてきた（高山ほか 2000；大淵ほか 1998）。確かに出生を決めるにあたって、女性本人（あるいは夫婦）による出産の意図（あるいは予定）は重要であり、そのことは山口（2004；2009）や仙田（2007）のデータ分析でも確認できる。現在の日本政府がとる「少子化対策」も基本的にこうしたモデルに依拠しており、「ワーク・ライフ・バランスをキーワードとした働き方の改革」「地域における保育サー

* 本研究にあたっては、「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究」プロジェクトメンバー各位から多大なご助力をいただいた。特に、平成22年度第6回研究会（2011年1月15日、国立社会保障・人口問題研究所）での報告に対して大淵寛、高橋重郷、安蔵伸治、永瀬伸子の各先生からいただいたコメントによって、論文の内容が大幅に改善された。分析について田中重人先生から助言をいただいた。本論文執筆にあたっては、同プロジェクト報告書に掲載した論文（仙田 2011）を、岩澤美帆先生から頂戴したコメントを参考にして全面的に書き改めた。諸先生方に御礼申し上げる。本稿に残る誤りは著者の責任である。

** 東北学院大学教養学部

ビスの拡充」「子育て家庭への経済的支援」という子どもが生まれた後に子育てをしやすい条件の整備が3本柱となっている（守泉 2010）。地方自治体の政策も同様である（鎌田 2010）。子育てをしやすい条件を整備することで、女性（あるいは夫婦）が出生意図を持ちやすくなることが、こうした政策の期待するところである。

しかし、出生するかどうかという「結果」は、当事者の「意図」とは一致しない。Iwasawa（2002）は第11回「出生動向基本調査」（1997年）によって追加出生の意図（fertility intension）を分析し、意図と結果とのさまざまな分類について、出現率を計算した。結果によれば、現代日本における出生のかなりの部分は意図せざる出生（子どもはほしくない、または後でよいと思っている場合の出生）であった。そして一方では、追加出生意図を持っているにもかかわらず、それが出生につながっていないケースも相当数存在した。

人口学的には、妊娠を意図した行為を男女がおこなうかどうかだけでなく、おこなったとして妊娠する（あるいは出産にいたる）確率がどの程度であるかも出生力を決める重要な要因であろう。しかし、この要因は、1970年代以降の日本における少子化に関する議論では、それほど重要視されてこなかった。この時期の少子化に対して、こうした要因はあまり影響していないと考えられていたためである（阿藤 1999）。

しかし、出生タイミングの遅れが顕著になるにしたがい、こうした要因の重要性は増加していると考えられる。男女の年齢が高くなるにしたがって妊娠の確率は低下し、流産の確率が上昇し、妊娠・出産における母体のリスクも高まることが経験的に知られているからである。

表1は「人口動態統計」による、女性の年齢階級別出生数の推移である。1955、1970、1985、1990、1995、2000、2005、2009の各年次をとった。本稿の主な関心は、1985年以降、晩婚化が進展していく時期にあるが、それ以前の時期についても参考とするため、1955年と1970年のデータを加えた。女性の年齢5歳刻み階級で見ると、出生数が最も多い年齢階級は、2000年までは20代後半であったが、2005年以降は、30代前半になっている。これに伴い30代後半以降での出生も増加してきた。2009年には、30代後半の女性からの出生

表1 各年の女性年齢別出生数

| 女性年齢 | 1955 | 1970 | 1985 | 1990 | 1995 | 2000 | 2005 | 2009 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ～14歳 | 8 | 12 | 23 | 18 | 37 | 43 | 42 | 67 |
| 15～19 | 25,211 | 20,165 | 17,854 | 17,478 | 16,075 | 19,729 | 16,531 | 14,620 |
| 20～24 | 469,027 | 513,172 | 247,341 | 191,859 | 193,514 | 161,361 | 128,135 | 116,808 |
| 25～29 | 691,349 | 951,246 | 682,885 | 550,994 | 492,714 | 470,833 | 339,328 | 307,765 |
| 30～34 | 372,175 | 358,375 | 381,466 | 356,026 | 371,773 | 396,901 | 404,700 | 389,793 |
| 35～39 | 138,158 | 80,581 | 93,501 | 92,377 | 100,053 | 126,409 | 153,440 | 209,706 |
| 40～44 | 33,055 | 9,860 | 8,224 | 12,587 | 12,472 | 14,848 | 19,750 | 30,566 |
| 45～49 | 1,572 | 523 | 244 | 224 | 414 | 396 | 564 | 684 |
| 50～ | 134 | 25 | 1 | - | - | 6 | 34 | 20 |
| 年齢不詳 | 3 | 280 | 38 | 22 | 12 | 21 | 6 | 6 |
| 合計 | 1,730,692 | 1,934,239 | 1,431,577 | 1,221,585 | 1,187,064 | 1,190,547 | 1,062,530 | 1,070,035 |

データ：「人口動態統計」（政府統計の総合窓口 e-stat による）

は20万件を超えている。また40歳以降の出生も増加しており、2009年では3万件以上ののぼる。1970年には、出生数合計は2009年の2倍近い約200万件あった一方で、30代後半以降の出生数は9万件程度、うち40歳以降の出生数は1万件程度であったことと比較すると、1990年代後半以降の出生タイミングの遅れの傾向は顕著である。

本研究では、このような出生年齢に関するデータを用いて、その背後にある妊娠を意図した行為の件数を推定する。出生は性交または人工授精の結果として起きる現象であるが、これらの行為があれば出生が必ず起こるというものではない。不妊・流産・中絶・死産などによって出生に至らなかったケースが相当数存在するはずである。出生に至ったケースは人口動態統計によって非常に正確に把握されている一方で、このような出生に至らなかったケースがどの程度存在するかは、現時点ではほとんど把握されていない。以下では、既存の医学・人口学の知識を応用して、こうしたケースの数について粗い推定を試みる¹⁾。不妊・流産等の確率は年齢によって大きく変化するため、年齢によって不妊や流産が発生する確率については、研究の蓄積がある。本研究ではこれらの研究の蓄積を利用して、1955年から2009年までの出生数(表1)を基盤に、出生に至らなかった妊娠企図を推定する。

II. 妊娠企図とその結果

1. 「意図」と「結果」の間

現代社会においては、出生は個人の意思決定の結果として起きるものであるから、当事者の意図がきわめて重要である。出生の「意図」(intention)と呼ばれるものには、2種類のものを区別できる。ひとつは、どれだけの子どもを(追加で)持とうとするかという子供の数(量)の側面である。もうひとつは、いつ子どもを持つかというタイミングの側面である。

岩澤・三田(2007)は「出生動向基本調査」データを用いた分析から、子どもを追加で持とうとする女性が30代以上で増えていることを示している。ただしこの中には、子どもを「できるだけ早く」ほしいという人もいれば、「しばらく間をおいてから」「とくに考えていない」という人も含まれており、希望タイミングはさまざまであるという。一方、「できるだけ早く」子どもがほしいと希望した女性が妊娠を可能にするような行為をおこなっているか、また子どもを持つと希望がない女性がそのような行為をおこなっていないかは分析されていない。

本研究では、こうした「意図」の研究とは異なり、直接的に妊娠に関わる行為を考える。具体的には「妊娠する可能性のある行為をそれと知りながらおこなうこと」を主たる研究対象とする。これは典型的には避妊しない性交を意味するが、その内容には幅広いスペク

1) 本来問題にすべきなのは「次世代の人口を再生産できるか」ということだと考える場合には、乳幼児死亡あるいは(再)生産年齢に達する前の死亡も扱うべきであろう。しかしこれらは人口動態統計ですでに出生にカウントされているので、本稿では論じない。

トラムがあるだろう。すなわち、「妊娠してもかまわない」といった消極的な企図を持つ場合、より積極的に「すぐに子どもがほしい」と考えている場合、産婦人科などで不妊治療を受けたり体外受精などの生殖補助医療を利用する場合など、さまざまなケースが含まれる。こうした対象を表すのに“pregnancy attempt” (Basso et al. 2000) という用語が使われることがあるが、本稿ではこれを翻訳して、「妊娠企図」という用語を用いる。

2. 出生に至らない妊娠企図

出生の意図を持って、妊娠する可能性のある行為をおこなったとしても、それが出生に結びつくとは限らない。妊娠企図が出生に至らない要因としては、妊娠しない場合（妊孕力の問題）、妊娠しても流産・死産に終わる場合、自らの意思で人工妊娠中絶を行う場合がありうる (Wood 1994)。

これらの要因のうち、妊孕力は年齢とともに低下することが知られている。また流産の確率は年齢とともに増加する。いずれにせよ、妊娠年齢の高齢化は、妊娠企図と出生とのギャップに関する重要な原因である。

Heffner (2004) や少子化と女性の健康研究会 (2005) は、Andersen et al. (2000) や Menken, Trussel, and Larsen (1986) のデータを利用して、これらの要因を分解する方法を提示している。本研究ではこれらの方法を踏襲して、1955年から2009年までの出生数 (表1) を基盤に、出生に至らなかった妊娠企図についての推計をおこなう。

Ⅲ. 出生に至らない妊娠企図の推計

ここでは、表1のデータに既存の医学的・人口学的データを外挿することにより、出生に至らない妊娠企図がどの程度存在するかを推定する。残念なことに、現在の日本の統計制度では、中絶・不妊・流産などのデータ収集が不備である。そこで、本稿においては、デンマークの医療統計のデータや自然出生力に関する国際研究のデータなど、入手可能なものを利用した。しかし、この限界から、推計は非常に単純かつ粗いものであることをお断りしておきたい。

1. 人工妊娠中絶

人工妊娠中絶のデータは、中絶に際しての医師からの都道府県への届出を集計した「優生保護統計」「母体保護統計」「衛生行政報告例」による。1955, 1970, 1990, 2009年の4年分のデータをとりあげる。これらのうち、2009年データのみ、暦年ではなく年度の数になっているが、そのまま使用した。中絶の申告は不正確である可能性が高い (小島 2002) ことに注意すべきであるが、この点も補正を行っていない。

女性の年齢階級別の人工妊娠中絶数のデータが表2である。1955年には出生1,730,689件に対して人工妊娠中絶は1,169,079件であり、その比はおよそ3:2であった。この比は、1970年、1990年には3:1程度、2009年に5:1程度 (出生1,070,029件に対して人工妊娠

表2 女性の年齢別にみた人工妊娠中絶

| | 年 齢 | | | | | | | | 合 計 |
|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-----------|
| | ～19 | 20～24 | 25～29 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45～49 | 50～ | |
| 1955 | | | | | | | | | |
| 出生数(b) | 25,219 | 469,027 | 691,349 | 372,175 | 138,158 | 33,055 | 1,572 | 134 | 1,730,689 |
| 中絶数(a) | 14,475 | 181,522 | 309,195 | 315,788 | 225,152 | 109,652 | 13,027 | 268 | 1,169,079 |
| a/b | 0.574 | 0.387 | 0.447 | 0.848 | 1.630 | 3.317 | 8.287 | 2.000 | 0.675 |
| 1970 | | | | | | | | | |
| 出生数(b) | 20,177 | 513,172 | 951,246 | 358,375 | 80,581 | 9,860 | 523 | 25 | 1,933,959 |
| 中絶数(a) | 14,314 | 141,355 | 192,866 | 187,142 | 134,464 | 54,101 | 6,656 | 162 | 731,060 |
| a/b | 0.709 | 0.275 | 0.203 | 0.522 | 1.669 | 5.487 | 12.727 | 6.480 | 0.378 |
| 1990 | | | | | | | | | |
| 出生数(b) | 17,496 | 191,859 | 550,994 | 356,026 | 92,377 | 12,587 | 224 | 0 | 1,221,563 |
| 中絶数(a) | 32,431 | 86,367 | 79,205 | 98,232 | 101,705 | 54,924 | 3,753 | 58 | 456,675 |
| a/b | 1.854 | 0.450 | 0.144 | 0.276 | 1.101 | 4.364 | 16.754 | - | 0.374 |
| 2009 | | | | | | | | | |
| 出生数(b) | 14,687 | 116,808 | 307,765 | 389,793 | 209,706 | 30,566 | 684 | 20 | 1,070,029 |
| 中絶数(a) | 21,192 | 50,627 | 47,952 | 45,152 | 40,917 | 16,247 | 1,274 | 27 | 223,388 |
| a/b | 1.443 | 0.433 | 0.156 | 0.116 | 0.195 | 0.532 | 1.863 | 1.350 | 0.209 |

データ：「優生保護統計」「母体保護統計」「衛生行政報告例」（政府統計の総合窓口 e-stat による）。
 年齢不詳を除く。
 出生数(b)は表1と同じ。

中絶223,388件)まで減少した。件数からみても出生数に対する比からみても、日本社会における人工妊娠中絶は、この半世紀あまりの間に劇的に減少したといえる。しかし、それでもまだかなりの数の人工妊娠中絶が現在でも行われている。

出生数と人口妊娠中絶数との比を年齢階級別にみると、30代前半を底として、若年層と高年層で高くなる形となっている。2009年のデータでは、30代前半で10:1程度なのに対して、30代後半で5:1程度、40代では2:1程度と高い。

人工妊娠中絶は現在でもかなりの件数で発生しており、特に高年層で発生比率が高くなっていることから、高齢での妊娠に焦点をあわせる際に、人工妊娠中絶が考慮すべき要因であることは間違いない。ただ、人工妊娠中絶の中には、妊娠企図のない「望まない妊娠」であったために中絶に至った場合と、妊娠企図の結果であるが何らかの理由で中絶を選択せざるを得なかった場合²⁾があるだろう。妊娠企図と出生とのギャップを対象とする本稿にとって、後者は考察の対象であるが、前者は対象外である。しかし、現状で入手可能なデータでは、これらの2種類を区別できない。したがって、本稿においては、人工妊娠中絶の件数の多さを指摘するにとどめ、これ以上の検討は行わない。

2. 死産および流産

人工的処置によらない妊娠の中断についてはどのような傾向がみられるだろうか。「人口動態統計」では、妊娠12週以降の非人工的な妊娠中断を「自然死産」として集計している。最新の2009年のデータを表3に示す。出生数に対する自然死産数の比率は全体でみる

2) 高齢での妊娠では染色体異常の発生確率が高まる。近年ではこのようなケースを出生前に予測・診断する技術が発達しており、それを理由に中絶を選択するケースが少なくないと見られる(吉水 2006)。

表3 女性の年齢別にみた自然死産（2009年）

| 年齢 | 出生数 (b) | 自然死産数 (s) | s/b |
|-------|-----------|-----------|-------|
| ～14歳 | 67 | 5 | 0.075 |
| 15～19 | 14,620 | 267 | 0.018 |
| 20～24 | 116,808 | 1,174 | 0.010 |
| 25～29 | 307,765 | 2,911 | 0.009 |
| 30～34 | 389,793 | 4,052 | 0.010 |
| 35～39 | 209,706 | 3,034 | 0.014 |
| 40～44 | 30,566 | 738 | 0.024 |
| 45～49 | 684 | 29 | 0.042 |
| 50～ | 20 | 1 | 0.050 |
| 全体 | 1,070,029 | 12,211 | 0.011 |

データ：「人口動態統計」（政府統計の総合窓口 e-stat による）

出生数(b)は表1と同じ。自然死産数(s)は妊娠12週以降の死児の出産で人工的処置によらないもの。

と1%程度と低い。年齢階級別に見ても、高い値を示す40代後半以降でも5%程度である。したがって、このカテゴリーに入るケースは、無視しても大きな影響はないだろう。

これに対し、妊娠12週未満で妊娠を中断するいわゆる「早期流産」は非常に多い（鈴木2009：318）と考えられている。しかし、こうしたケースは日本の人口統計では把握されておらず、臨床的なデータベースも存在しないため、正確なデータを得ることが難しい。

国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査」では、対象者の妊娠・出産歴に沿って流産等の経験をたずねている（佐藤・岩澤1998）。表4は、2005年の第13回「出生動向基本調査」夫婦票から、対象者女性が経験した5回目までの妊娠の結果を集計したものである（国立社会保障・人口問題研究所2007：203-207）。「死産」と「流産」は

表4 女性の妊娠・出産歴にみる死産・流産の発生率

| 妊娠時年齢 | 出生数 (b) | 死産・流産数 (a) | a/b |
|--------|---------|------------|-------|
| 14歳以下 | 0 | 0 | - |
| 15～18歳 | 58 | 1 | 0.017 |
| 19～20歳 | 249 | 22 | 0.088 |
| 21～22歳 | 666 | 56 | 0.084 |
| 23～24歳 | 1,328 | 136 | 0.102 |
| 25～26歳 | 1,901 | 170 | 0.089 |
| 27～28歳 | 1,949 | 192 | 0.099 |
| 29～30歳 | 1,577 | 183 | 0.116 |
| 31～32歳 | 1,042 | 150 | 0.144 |
| 33～34歳 | 570 | 124 | 0.218 |
| 35～36歳 | 299 | 87 | 0.291 |
| 37～38歳 | 123 | 35 | 0.285 |
| 39～40歳 | 42 | 17 | 0.405 |
| 41～42歳 | 8 | 7 | 0.875 |
| 43～44歳 | 2 | 2 | 1.000 |
| 不詳 | 196 | 69 | 0.352 |

データ：2005年「第13回出生動向基本調査」夫婦票（国立社会保障・人口問題研究所2007：203-207）妊娠経験の項目（問16）より、第1～第5妊娠の合計。「妊娠の結果」について「出生」「流産（死産を含む）」の回答を集計。

区別なく調査されており、表4では「死流産」というカテゴリーに計上されているが、前述のとおり、このカテゴリーの大部分は妊娠早期の流産と考えられる。

表4から、妊娠時の年齢があがるにしたがって死流産の確率が上昇することがわかる。出生数に対する死流産数の比は、30歳頃までの妊娠ではおよそ10：1程度であるのに対して、33～34歳での妊娠ではおよそ5：1、30代後半以降では4：1以上に増大している。

ただし、35歳以降の妊娠についての回答は総計でも474件しかなく、年齢階級別では数がかなり少なくなってしまうため、誤差の大きいことが懸念される。また、個人を対象として配票自計で回顧的に妊娠・出産歴を回答させる出生動向基本調査の方法では、記憶違いや過去のネガティブな経験は回答されにくいなどのバイアスが生じている可能性もある。

そこで、本稿では、流産等の発生確率を推定するためのより信頼性の高いデータとして、Andersen et al. (2000) によるデンマークのデータを利用する。これは、デンマークのcivil registration system を利用したものであり、病院からの報告が義務付けられている死産・流産・人工妊娠中絶などのデータと、女性の出生の履歴データとを、個人IDを使ってマッチングさせることにより、1978年から1992年までの間の全ての妊娠結果を収集したものである。死産・流産のデータ源としては、病院での診断に基づいて構築されたnational discharge registry が用いられている。流産等の発生率に関わる要因に社会的・文化的な部分が少なければ、各年齢における流産の確率はデンマークでも日本でもそれほど変わらないものと考えられる（ただしデンマークでは、妊娠12週目までは理由の如何を問わず、公立病院で無料で中絶することができる (Knudsen 1999) 点は日本と状況が異なる。また、「流産」(spontaneous abortion) は29週未満の妊娠の中断という定義でカウントされており、日本の産科学における流産の基準 (22週未満) と異なる)。

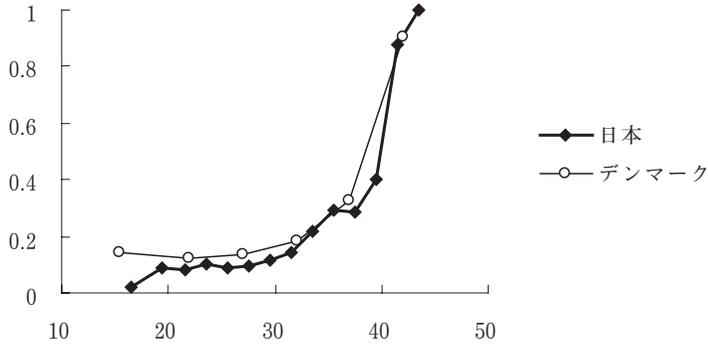
表5 デンマーク (1978-1992) のデータによる死流産と女性年齢

| 年齢 | 出生(b) | 流産(a) | 子宮外妊娠(e) | 死産(s) | 合計(p) | (a+e+s)/b | b/p |
|-------|---------|---------|----------|-------|---------|-----------|-------|
| 12-19 | 44,674 | 5,427 | 808 | 223 | 51,132 | 0.145 | 0.874 |
| 20-24 | 246,038 | 24,465 | 4,163 | 1,046 | 275,712 | 0.121 | 0.892 |
| 25-29 | 312,904 | 33,728 | 7,233 | 1,270 | 355,135 | 0.135 | 0.881 |
| 30-34 | 157,457 | 22,391 | 5,861 | 699 | 186,408 | 0.184 | 0.845 |
| 35-39 | 43,471 | 11,369 | 2,679 | 226 | 57,745 | 0.328 | 0.753 |
| 40-44 | 5,101 | 3,962 | 614 | 34 | 9,711 | 0.904 | 0.525 |
| 45- | 117 | 509 | 54 | 1 | 681 | 4.821 | 0.172 |
| 件数合計 | 809,762 | 101,851 | 21,412 | 3,499 | 936,524 | 0.157 | 0.865 |
| 人数合計 | 509,867 | 85,838 | 18,968 | 3,457 | 618,130 | 0.212 | 0.825 |

データ：Civil registration system; National discharge registry (Andersen et al. 2000: 1709).
胎状危胎および死児の娩出のうち29週未満のものが「流産」、それ以降のものが「死産」。

このデンマークのデータについて、出生に至らない妊娠の数を計算した (表5)。ここで出生に至らない妊娠とは、死産・流産と子宮外妊娠をあわせたものである。出生に対する比率を表5の (a+e+s)/b の列に示す。20代前半では出生数と流産数の比は10：1程度だが、この比は年齢とともに上昇し、30代後半では3：1、40代前半では10：9に達していることがわかる。Andersen et al. (2000) は、流産のリスクは女性の出生コーホートや

図1 女性の年齢別にみた死流産の発生率



日本の数値は表4より a/b 、デンマークの数値は表5より $(a+s)/b$ を算出。
横軸は、年齢階級の中央値（デンマークのデータからは45歳以上をのぞく）

妊娠の暦年、経産婦かどうかといった要因にも影響を受けているものの、それらの要因による差異は数%以内であり、したがって、年齢による流産の比率のパターンはどのような要因の影響を検討してもほぼ変わらないとの結論を導いている。

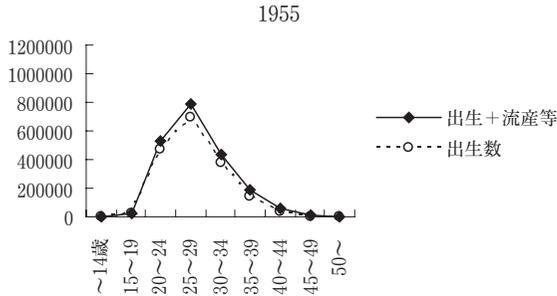
日本（表4）とデンマーク（表5）における死流産に関するデータを比較したのが図1である。日本の「出生動向基本調査」ではなにも「流産」とするかは回答者本人にゆだねられているが、「子宮外妊娠」は「流産」とはとらえられていない（あるいは「妊娠」と認識されていない）可能性がある。そこで、図1の作成にあたっては、デンマークでのデータについては子宮外妊娠を除いて $(a+s)/b$ を算出した。日本・デンマークとも、年齢によるパターンは似ている。しかし全体的に日本のデータのほうが死流産の率が若干低く、デンマークのデータにくらべて、大きなところでは5%程度の差がある。この差の原因としては、統計的誤差のほか、上述のように「出生動向基本調査」では多少の過少申告がある可能性、妊娠が発見される時期の国による差による早期流産の発見率の違いなどが考えられる。いずれにせよ、以下の分析では、全数調査によるデンマークのデータを利用するのが適切であろう。

表1と表5から、日本における出生に至らない妊娠の数を推定したのが図2である。各年齢層の死流産（および子宮外妊娠）の確率は表5の $(a+e+s)/b$ の列に示されているので、この値を表1の年齢別出生数に乘じれば、当該年齢の死流産数が求められる。

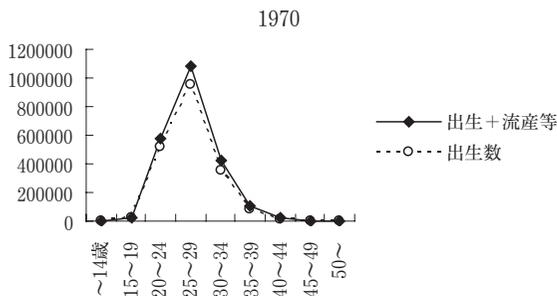
図2には、流産等によって出生に至らなかった妊娠の推定数も示している。この数値は、1955年には30万件を超えていたが、1970年以降、20万件程度まで減少し、その後また増加している。2009年には、出生に至らない妊娠は22万件程度であり、このうち6万件以上が30代後半以降の妊娠にともなうものと推定される。

出生数に対する比という観点からみると、1955年、1970年、1990年では、図中に示したように、それぞれ0.176、0.154、0.171である。出生100件に対して、出生に至らない妊娠は15件前後であったと推計される。しかし、出産年齢の高まりとともに、この比率は2009年

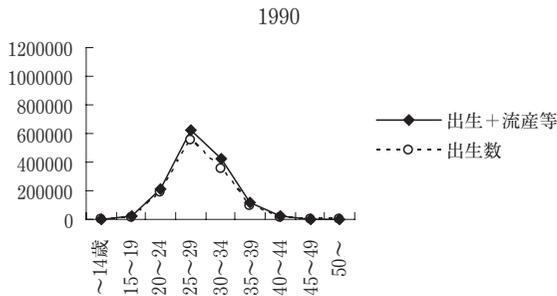
図2 日本における出生に至らない妊娠数（推定）



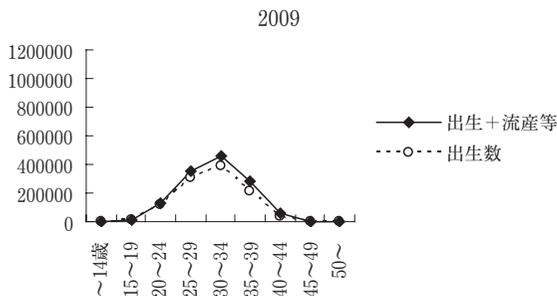
流産等/出生=305,414/1,730,689=0.176



流産等/出生=207,099/1,933,959=0.154



流産等/出生=208,283/1,221,563=0.171



流産等/出生=229,294/1,070,029=0.214

データ：表1，表5を基に算出

には0.214まで上昇している。

3. 不妊

死産・中絶・流産以外で妊娠企図が出生に至らないケースの要因は不妊である。日本産科婦人科学会(2008:276)では、「生殖年齢の男女が妊娠を希望し、ある一定期間、避妊することなく性生活を行っているにもかかわらず、妊娠の成立をみない場合」を「不妊」または「不妊症」と定義している。不妊は全夫婦の約10%といわれる(星2004)が、これは根拠のある数字ではなく(仙波2003:76)、信頼できる統計はない。病院で不妊症の治療を受けている患者数は不完全にしか把握されておらず、さらにその背後に病院に行かない人がどの程度存在するかもあきらかでない(大石2007)。

しかし、高齢になるにつれて不妊の確率はあがると考えられる(Wood1994:37)。また、本研究においては、不妊の発生率を知ること自体は関心事項ではない。不妊以外の要因もすべて勘案して、出生に至らなかった妊娠企図が全体としてどの程度あるかを推定できればよい。人工妊娠中絶を考えなければ、妊娠企図が出生に至らない要因には、死産のほか、不妊と流産がある。一方、卵が受精したにもかかわらず出生にいたらないケースのうち、「流産」として認知されるのは、妊娠が確認されたものに限られる。「不妊」の中には、臨床的に妊娠が確認されていないだけで、実は妊娠しているケー

スもふくまれるであろう（小澤ほか 2010）。このように考えていくと、本研究では「不妊」と「流産」をことさら区別する意味は薄いともいえる。したがって、本研究では、以下のように、全ての要因を含めて、妊娠企図が出生に至らないケースがどの程度あるかを推定する方法を探る。

4. 妊娠企図の推計

以下では出生に至らない妊娠企図数を推計するため、Louis Henry（1961）による自然出生力についての研究データを応用した Menken, Trussel, and Larsen（1986）の研究成果を利用する。これは、子ども数の意図的な調節が行われていない複数の集団について、男女の年齢が出生力に与える効果を推定したものである（Menken and Larsen 1986）。研究結果として、出生力の全体的な水準は集団によってかなり違うが、女性の年齢の効果は集団間で共通であり、20代前半をベースラインとして、20代後半では6%、30代前半では14%、30代後半では31%、40代前半では64%、40代後半では95%低下すると報告されている（Menken and Larsen 1986: 152; Menken, Trussel, and Larsen 1986: 1389）。なお、男性の年齢も出生力を規定する要因である（La Rochebrochard and Thonneau 2002）が、以下では女性の年齢だけを考える。

これらの数値を利用して、戦後日本のいくつかの時点において、どの程度の妊娠企図が存在したかを、表1の出生数を基に推計してみよう。以下の推計では、ベースライン（20代前半）においては不妊はない（流産リスクのみ）と仮定した。すなわち、表5最右列b/pの値から、20代前半において妊娠企図が出生に至る確率は0.892とする。10代についても同様に、流産リスクのみと仮定すると、出生に至る確率は0.874である。20代後半については、Menken and Larsen（1986）にしたがってベースラインから6%低下するものと仮定して、 $0.892 \times 0.94 = 0.838$ とした。30代、40代についても同様に、30代前半では $0.892 \times 0.86 = 0.767$ 、30代後半では $0.892 \times 0.69 = 0.615$ 、40代前半では $0.892 \times 0.36 = 0.321$ 、40代後半では $0.892 \times 0.05 = 0.044$ とした。50歳以上については、40代後半とおなじ0.044とする。

推計の結果を図3に示す。年齢別出生数のグラフは、1955年には20代後半をピークとしながら分散の大きい形をしていたが、1970年には20代後半のピークが鮮明に現れる形となり、その後全体的に出生数が低下しながら30代以降の出生が増加していくという変化を見せている。2009年には、出生数のピークは30代後半に移動した。推定された妊娠企図件数のグラフも基本的にこれと同じ形であるが、高齢になるほど乖離が大きくなる。また1990年以降では30代以降で出生に至らない妊娠企図が多く生じていることが読みとれる。

全年齢を合計して、出生に至らなかった妊娠企図の数を計算したのが表6である。出生に至る確率という観点から見ると、従来は妊娠企図の80%程度が子どもの出生に至っていたのに対して、この割合は1990年代以降減少を始めており、2009年では70%強まで低下している。

図3 日本社会における妊娠企図（推定）

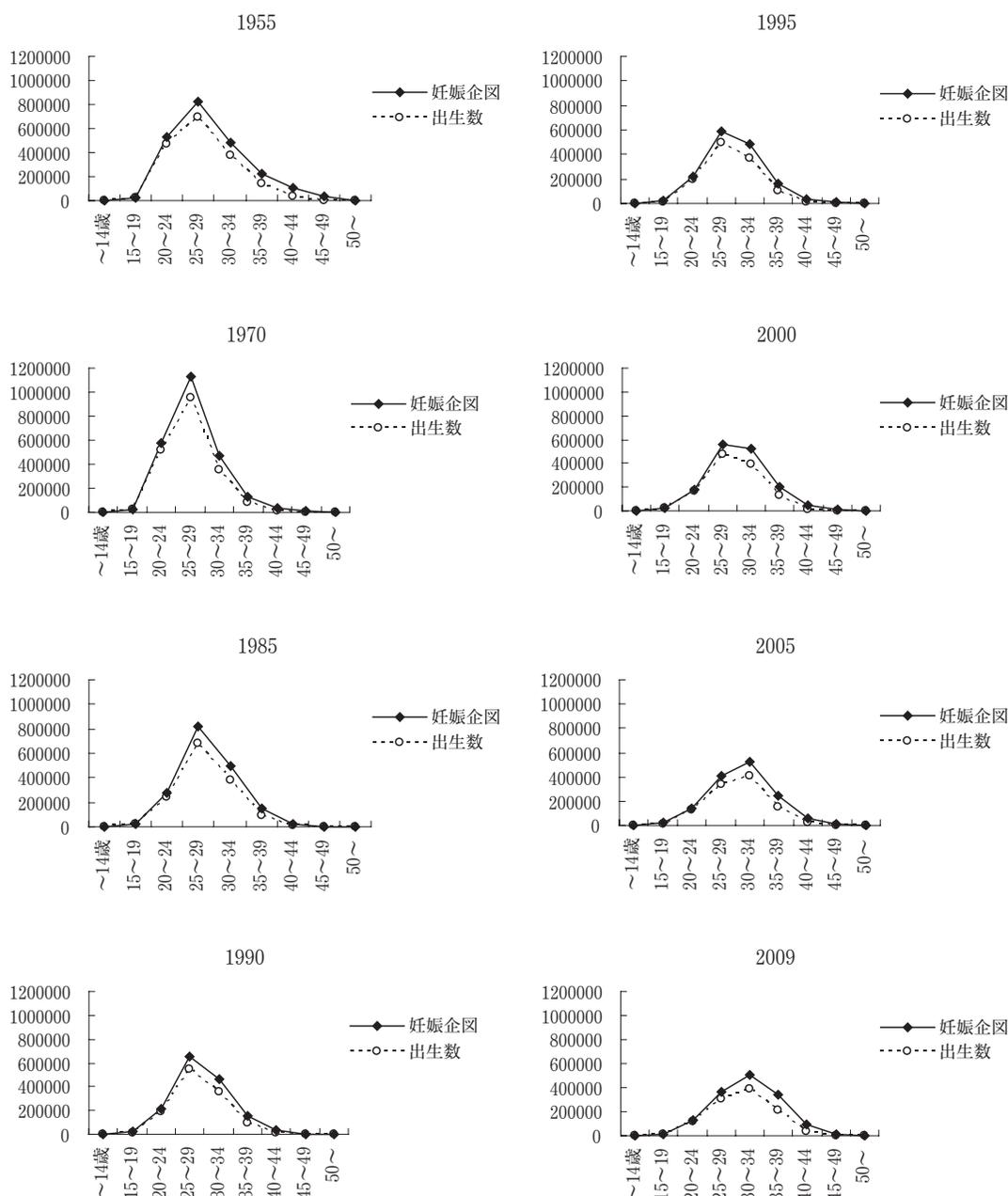


表6 妊娠企図とその結果

| | 1955 | 1970 | 1985 | 1990 | 1995 | 2000 | 2005 | 2009 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 妊娠企図 | 2,229,874 | 2,373,805 | 1,792,413 | 1,550,629 | 1,518,287 | 1,543,058 | 1,419,068 | 1,474,627 |
| 出生に至らなかったもの | 499,185 | 439,846 | 360,874 | 329,066 | 331,235 | 352,532 | 356,544 | 404,598 |
| 出生に至らない比率 (%) | 22.4 | 18.5 | 20.1 | 21.2 | 21.8 | 22.8 | 25.1 | 27.4 |

図3の推定結果による。

IV. 考察

1. 妊娠企図延期の内在的効果

前章の分析で取り上げた、子どもの出生に関わる要因のうち、人工妊娠中絶、流産、不妊はいずれもかなりの件数にのぼる。人工妊娠中絶、流産、不妊のいずれについても、年齢によって影響が異なり、30代後半以降にそれらの比率が上昇する。そして、この半世紀あまりの間に、件数・比率とも変化してきていると推定できる。

人工妊娠中絶は、かつては非常に多くみられたが、その後、減少してきており、2009年の件数は1955年の5分の1近くまで減っている。これは、かつては人工妊娠中絶が出生を調整する主たる方法だったのが、次第にほかの方法（おそらくは避妊）にとってかわられたことを反映していると思われる。ただし、それでも出生数100に対して人工妊娠中絶は20程度を占めており、かなりの比率である。死流産等によって出生に至らない妊娠は、従来は出生100に対して15程度であったのが、近年上昇して20程度になっており、現在では人工妊娠中絶と同等の比率である。不妊については推定は困難だが、表6の妊娠企図の推定値から、2009年では妊娠企図のうち出生に至るもの100に対して出生に至らないものは33程度とみられる。このうち20程度が死流産等によるものとする、不妊によって出生に至らない妊娠企図は13程度であると考えられる。

人工妊娠中絶の中にはそもそも妊娠企図がなかった「望まない妊娠」であったものと、そうでないものが混在していると思われる。しかし、これを除いて死流産等と不妊だけをカウントしても、表6に示したとおり、従来から妊娠企図のうち2割程度は、子どもの出生に結びつかないものであった。しかも、この比率は、1990年代以降の妊娠年齢の高齢化を受けて増加しており、現在も上昇中である。晩婚化の流れを受けた妊娠年齢の高齢化は、妊娠企図の結果が子どもの出生に結びつかないケースを増加させている。この個人レベルで見た場合の「子どもがほしいのに子どもが生まれなかった」という現象をマクロレベルでアグリゲートした場合が出生力の低下ということになる。近年の日本における低出生という現象は、個人レベルで見た場合の意図せざる結果として、踏み込んで言えば、子どもを持ちたいという意思があるのに、それが実現されない不本意な結果の集合体として生じている側面がある。

いうまでもなく、妊娠・出産の可能性は、生物学的な再生産活動期間に規定されている。医学が発達した現在でも、その期間はあまり伸びてはいない。その一方で、女性の平均初婚年齢（SMAM）が30歳近くまで上昇し、女性年齢別出生数のピークが30代前半という現状では、生物学的な再生産活動期間の前半には再生産活動はあまりおこなわれていない。河野（2007：180-182）が指摘したように、現代社会における人間の再生産期間は、社会的条件によって狭められているのであり、生物学的な再生産活動期間の後半になってから再生産活動がおこなわれるようになっていく。

もし妊娠企図を持つ時期が20代中頃であれば、妊孕力が大きく落ちる上に流産の確率が

上がる30代半ばまで10年近くの時間がある。この時間のうちに2～3人の子どもを持つことは、かなり高い確率で可能であろう。1980年代までの日本では、強固な皆婚・適期規範ゆえに、このようなライフコースが標準的なものとして維持されていた。しかし、この社会的時間割が後ろのほうに10年分ずれたとすると、妊娠企図を持ち始めた30代中頃にはすでに子どもを出産できる確率の低下が進行中であり、たとえば子どもが3人ほしいといった希望があったとしても、それは実現できない可能性が高い。実際、1990年代以降の日本においては、晩婚化の流れの中で、妊娠企図が子どもの出生という意図した結果に帰結する割合は低下している。

しかし、妊孕力の低下や死流産によって出生意図を実現できないという現象は、日本の少子化に関する研究では、これまであまり重視されてこなかった。これは政策的研究においても同様であり、少子化対策は、「出生意図の増大＝出生の増大」という前提に立って立案されてきた。しかし、子どもの出生が生物学的な再生産活動期間の影響を強く受ける現象であることに鑑みると、この前提は妥当でない。社会的時間割の人生後方へのずれによって妊娠企図の遅れが進行すれば、妊娠企図が子どもの出生という本人たちが意図する結果にならず、子どもが生まれないという意図と乖離した結果に終わることが多くなる。そうすると、子どもの出生を望む人々が増加しているにもかかわらず出生数は減り続けるということがありうるのである。

2. 今後の見通しと理論的示唆

今後の出生力変動を考える上では、ふたつのことがポイントになるだろう。ひとつは、妊娠企図年齢が今後もさらにあがりつづけるのか、それともこの傾向が止まる（あるいは逆方向に転じる）のかという点である。もうひとつは、本稿で示したような不妊・流産等に関する知識が社会的にどの程度普及するかという点である。

ひとつ目の点に関しては、なぜ妊娠企図が遅れているのかを説明するさまざまな仮説が提示されてきた（仙田 2011）。

- 寿命の伸長にともなうライフコース全体の引き伸ばし効果
- 晩婚化と再婚の増加（片桐ほか 2010）
- 医療技術の高度化による高齢出産の安全性向上³⁾や生殖補助医療（ART）の発達と、それにとともなう社会的に認識された出産の deadline のずれ込み⁴⁾

3) 1992年、日本産科婦人科学会が「高年初産婦」の年齢を30歳から35歳に引き上げた（日本産科婦人科学会編 2008：336）。この時期に20代後半となっていた1960年代中頃の出生コーホートの女性にとって、目の前にあった deadline が、突然5年先送りされたことになる。新井はこれを「逃げ水現象」と呼び、「働き続けること、あるいは結婚、出産しないことへの恰好の言い訳となった」（新井 2006：352-353）としている。

4) ヨーロッパ25カ国での調査を分析した Billari et al. (2011) は、女性が子供を持つことができなくなる年齢についての回答は35, 40, 45, 50歳に集中する傾向があることを指摘した。なかでも「40歳」とする回答が圧倒的に多く、40%を占める。われわれが人生計画を立てるときには5の倍数の年齢を目安にしがちであるため、35歳の次は40歳という基準になってしまうのであろう。このことは、出産の年齢に関する社会規範（social deadline）の形成という問題に関して重要である。

- ・子どもを持つリスクを引き受ける覚悟がないために出産を先延ばしにする「出産モラトリアム」(吉水 2006:146)あるいは「リスク回避による決定遅延」(原 2009)
- ・日本企業のキャリア形成過程に適應するための、一定程度のキャリア・ステージに到達するまでの出生の延期(仙田 2004;萩原 2006:74)
- ・人生の前半を職業キャリア、後半を子育てにあてて「時間差」でワークライフバランスをとるライフスタイルの出現(永瀬・守泉 2007)

いずれの仮説を採用するにせよ、現状では、これらの流れが止まったり逆転したりする兆しは見出しにくい。前節の分析からは、妊娠企図と出生数とのずれは増加傾向にあるとはいえ、現在においてはまだそれほど大きくはない。しかし、妊娠企図と出生数との乖離が女性年齢35歳以降で大きくなることと、35歳以降の女性からの出生は増加を続けており、2009年のデータで全出生数の2割以上を占めるようになってきている現状をあわせて考えると、今後、この乖離傾向は加速度的に大きくなる可能性がある。

ふたつ目のポイントは、再生産の生物学的な制約についての一般的知識及び、当事者自身の再生産能力に関する身体的条件についての知識である。近年になっていわゆる「高齢妊娠」「高齢出産」(女性の年齢が35歳以上であることを基準とすることが多い)に注目が集まり、研究者・ジャーナリストによるものをふくめて、具体的なケースについて聞き取りを行った文献がいくつか出版されている。そこで高齢出産を経験した女性の事例として紹介されているものには、自分自身の妊娠可能性や高齢出産のリスクについて若年期に検査したり相談したりしたケースはほとんどない(吉水 2006;新井 2006)。現状では、自分自身の身体の状態や将来の見通しを客観的に把握した上で自分の選好に基づいて妊娠の時期を選ぶということは、ほとんどおこなわれていないのである。もちろん、出生タイミングは個人もしくは夫婦が自由に決定するべきものだが、決定の材料として、一般的・個別的生物学的制約は考慮されるべきである。子どもを持つことを希望するのに情報不足のために「時間切れ」になり実現されないケースが増加傾向にある現状は、改善されるべきである。

これは、今後、大きな改善が期待される領域である。妊娠企図から出生にいたるまでの医学的なプロセスについて若年のうちに情報を収集したり将来設計を立てることを支援する社会的な仕組みを整えていくことが必要であろう。個人レベルで情報を集め、妊娠時期を決定するようなスキーマが形成されれば、妊娠企図を遅延させる社会的要因が働いている中でも、個人の子どもを持ちたいという選好ゆえに、妊娠時期の高齢化に歯止めがかかる可能性がある。

文献

Andersen, A. N., Wohlfahrt, J., Christens, P., Olsen, J., and Melbye, M. (2000) "Maternal Age and Fetal Loss: Population Based Register Linkage Study." *British Medical Journal* 320, 1708-1712.

- 新井容子 (2006) 『40代初産をはじめた女性たち』情報センター出版局。
- 阿藤誠 (1999) 「「少子化」に関するわが国の研究動向と総合的研究課題」阿藤誠 (編) 『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』厚生省科学研究費補助金 (H10-政策-032) 総合報告書, 11-26.
- Basso, O., Juul S. and Olsen J. (2000) "Time to Pregnancy as a Correlate of Fecundity: Differential Persistence in Trying to Become Pregnant as a Source of Bias." *International Journal of epidemiology* 29: 856-861
- Billari, F. C., Goisis, A., Liefbroer, A. C., Settersten, R. A., Aassve, A., Hagestad, G., and Spéder, Z. (2011) "Social Age Deadlines for the Childbearing of Women and Men." *Human Reproduction* 26(3), 616-622.
- 萩原久美子 (2006) 『迷走する両立支援：いま、子どもをもって働くということ』太田次郎社エディタス。
- 原俊彦 (2009) 「無子の増加：ドイツと日本の比較」『札幌市立大学研究論文集』3(1), 5-18.
- Heffner, L. J. (2004) "Advanced Maternal Age: How Old Is Too Old?". *New England Journal of Medicine*. 351: 1927-1929.
- Henry, L. (1961) "Some Data on Natural Fertility." *Eugenics Quarterly* 8(2), 81-91.
- 星和彦 (2004) 「不妊」丸尾猛・岡井崇 (編) 『標準産科婦人科学 第3版』医学書院, 63-83.
- Iwasawa, M. (2002) "Estimation of Unintended Fertility in Japan." 高橋重郷 (編) 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究費補助金 (平成11~13年度) 総合報告書, 953-974.
- 岩澤美帆・三田房美 (2007) 「晩産化と育児希望女性人口の高齢化」『人口問題研究』63(3), 24-41.
- 鎌田健司 (2010) 「地方自治体における少子化対策の政策過程：「時勢代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析」高橋重郷 (編) 『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金 (H20-政策-一般-008) 平成21年度総括・分担研究報告書, 285-311.
- 片桐由起子・青木千津・宗晶子・三枝美智子・前村俊満・田中政信・森田峰人 (2010) 「高齢妊娠・分娩の現状：育児希望の背景と妊娠の成立, 分娩の現状」『産婦人科の実際』59(2), 161-165.
- 小島宏 (2002) 「女子の就業と妊娠結果」高橋重郷 (編) 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究費補助金 (平成11~13年度) 総合報告書, 250-260.
- 河野綱果 (2007) 『人口学への招待』中央公論新社。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007) 『平成17年 我が国夫婦の結婚過程と出生力』厚生統計協会。
- Knudsen, L. B. (1999) 「デンマークにおける最近の出生率の動向：出生率上昇期の家族政策の影」(釜野さおり訳) 『人口問題研究』55(3), 3-26.
- La Rochebrochard, E. de, and Thonneau, P. (2002) "Paternal Age and Maternal Age are Risk Factors for Miscarriage: Results of a Multicentre European Study." *Human Reproduction* 17(6), 1649-1656.
- Menken, J. and Larsen, U. (1986) "Fertility Rates and Aging." Pp. 147-166 in *Aging, Reproduction, and the Climacteric*, edited by J. Mastroianni, J. and C. A. Paulsen. New York, Plenum Press.
- Menken, J., Trussell, J. and Larsen, U. (1986) "Age and Infertility." *Science* 233, 1389-1394.
- 守泉理恵 (2007) 「先進諸国の出生率をめぐる国際的動向」『海外社会保障研究』160, 4-21.
- 守泉理恵 (2010) 「日本における少子化対策の展開：1990~2010年」高橋重郷 (編) 『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金 (H20-政策-一般-008) 平成21年度総括・分担研究報告書, 45-53.
- 永瀬伸子・守泉理恵 (2007) 「労働市場の変化が少子化および出産タイミングに与える影響」高橋重郷 (編) 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金 (H17-政策-017) 平成18年度報告書, 109-121.
- 日本産科婦人科学会編 (2008) 『産科婦人科用語集・用語解説集 改訂第2版』金原出版。
- 大淵寛・高橋重郷・金子隆一・加藤久和・和田光平・岩澤美帆・原田理恵 (1998) 「出生力変動モデル構築のための基礎研究」『人口問題研究』54(1), 88-119.
- 大石亜希子 (2007) 「不妊治療支援についての一考察：家族属性の視点から」高橋重郷 (編) 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金 (H17-政策-017) 平成18年度報告書, 86-98.

- 小澤伸晃・三井真理・花岡正智・佐々木愛子・渡邊典芳（2010）「高齢妊娠と流産リスク」『産婦人科の実際』59（2），167-172.
- 佐藤龍三郎・岩澤美帆（1998）「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節：妊娠歴の分析」『人口問題研究』54（4），19-45.
- 鈴木薫（2004）「妊娠初期の異常」丸尾猛・岡井崇（編）『標準産科婦人科学 第3版』医学書院，317-325.
- 仙波由加里（2003）『少子化対策における不妊治療支援についての研究』早稲田大学博士学位論文.
- 仙田幸子（2004）「共働き夫婦における work-family interface の様相・2：育児休業からの復職による変化」高橋重郷（編）『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究費補助金（H14-政策-029）平成15年度報告書，261-303.
- 仙田幸子（2007）「Birth control と妻の結婚・出産後の就業行動の関連」高橋重郷（編）『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金（H17-政策-017）平成18年度報告書，71-85.
- 仙田幸子（2011）「就業による妊娠企図の延期と高齢出産の増加が出生数におよぼす影響：意図せざる結果としての出生力低下」高橋重郷（編）『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金（H20-政策-一般-008）平成20-22年度総合報告書，183-206.
- 少子化と女性の健康研究会（2005）『政策提言：少子化と女性の健康』（政策提言シリーズ 医療政策 No. 1）日本医療政策機構<http://www.healthpolicy-institute.org/handout/2010-04-16_33_998301.pdf>.
- 高橋重郷（2010）「OECD 諸国における出生率回復傾向と家族・労働政策の意義」高橋重郷（編）『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金（H20-政策-一般-008）平成21年度総括・分担研究報告書，33-44.
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久（2000）「結婚・育児の経済コストと出生力：少子化の経済的要因に関する一考察」『人口問題研究』56（4），1-18.
- 山口一男（2004）「少子化の決定要因と対策について：夫の役割，職場の役割，政府の役割，社会の役割」RIETI Discussion Paper Series 04-J-045.
- 山口一男（2009）『ワークライフバランス』日本経済新聞出版社.
- Wood, J. W. (1994) *Dynamics of Human Reproduction*. New York, Aldine de Gruyter.
- 吉水ゆかり（2006）『「35歳からの出産」を選ぶあなたに：自分で決める出産適齢期』亜紀書房.

Increasing Pregnancy Attempt Age and Decreasing Children —Fertility Decline as an Unintended Consequence—

Yukiko SENDA

This paper aims at the estimation of the frequency of pregnancy attempts (unprotected sexual intercourse, artificial insemination, etc.) that reached outcomes other than live birth. Main data are from 1955-2009 Japanese *Vital Statistics*. Extrapolating the age profiles of estimated probability for abortion (Andersen et al., 2000, *British Medical Journal* 320:1709) and for natural fertility (Menken et al., 1986, *Science* 233:1389), we estimate the risk of fetal loss or infertility, which prevents pregnancy attempts from reaching live births. Results suggest that about 20% of pregnancy attempts do not reach live births. This percentage has grown since 1990s, because of the increasing age of pregnancy attempt. Researchers of fertility change should not ignore such factors as fetal loss and infertility in the era of popularization of older-age maternity.

特集：家族・労働政策と結婚・出生行動の研究（その1）

多様化する次世代育成支援対策

—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定—

鎌 田 健 司

本稿は少子化研究会が2010年に行った『次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業実績に関する自治体調査』を元に、前期行動計画における事業実施状況、政策の波及パターンと波及効果の検証、待機児童問題の要因、後期行動計画を中心とした今後の次世代育成事業の方向性について分析・考察を行った。

その結果、次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の策定によって、これまで画一的で垂直的であった事業展開に変化がみられ、波及パターンは水平波及の方向へと向かいつつあり、各地方自治体の内生条件や政策ニーズをもとに柔軟な対応が行われつつあることが示された。後期行動計画では、企業への積極的な働きかけや地域コミュニティとの協働による子育て環境の整備、さらに自治体独自の試みが行われつつあり、今後の動向にも注目していきたい。

I. はじめに

本稿は、2003年に成立した次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定状況から前期行動計画の実績と後期行動計画の方向性について考察を行うことを目的とする。次世代育成支援対策推進法は、国による策定指針のもとに、地方自治体（都道府県、市区町村）、301人以上の一般事業主（2010年4月1日より、101人以上に義務、100人以下は努力義務）に対して次世代育成に対する行動計画の策定を義務付け、地域や職場における子育て環境等の整備を目標としている。行動計画は前期と後期に分けられ、2005年（平成17年）から2009年（平成21年）までを前期、2010年（平成22年）から2014年（平成26年）までを後期とし、保育事業等についての具体的な数値目標を計画に盛り込ませ、その達成状況を評価することによって実効性のある事業展開を意図して実施されている。

前期行動計画が2009年に終わった事を受け、少子化研究会（2010）は「次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業実績に関する自治体調査」（以下、「自治体調査」）¹⁾を実施した。「自治体調査」は2010年8月から9月にかけて市区町村を対象に実施し、配布数は全1,750市区町村（2011年4月1日現在）、回収数は881市区町村（回収数881市区町村、回収率50.3%）であった²⁾。

1) 厚生労働省厚生労働科学研究費（課題番号H20-政策一般-008）「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究」（研究代表者：高橋重郷）、実施主体：少子化研究会。

2) 都道府県にも調査票を配付し36都道府県から回答を得たが、市区町村用に設計した調査票であったため不詳が多く、集計は行っていない。

本調査の結果を中心に、前期行動計画の実績ならびに後期行動計画の方向性について考察するとともに、地方自治体の政策出力についての数量分析を行うことによって、地方自治体がどのような動機をもって事業を展開しているのかの定量的な評価を行う。また都市部を中心として保育事業分野で喫緊の課題となっている待機児童問題の要因と課題を整理するとともに、今後の子育て支援を中心とした諸政策の展望について考察する。

II. 少子化対策の展開（1990-2010年）

1990年代以降のいわゆる「少子化対策」の展開について概観しよう（鎌田 2008, 守泉 2008, 2010）。一般的に少子化対策の必要性が認識されるようになったのは、1990年の「1.57ショック」からといわれ、「1.57ショック」とは1989年の合計出生率1.57が1966年の「ひのえうま」の迷信に基づく産み控えによって生じた、歴史的な出生変動の合計出生率の値1.58を下回ったことにより、1970年代中ごろより低下し続けてきた出生率の低下傾向に対してにわかに国民の関心が高まった社会現象である。それにより当時の厚生省（現、厚生労働省）を中心として各省庁において対策の必要性が認識されるようになった。

守泉（2010）は、1990年代半ばから現在までの「少子化対策」の政策展開を5つの時期区分で整理している。第1期（1990年～1996年）は、保育事業の拡充を中心とした少子化対策の必要性を国民に喚起した時期である。1994年には「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）が策定され、「緊急保育対策等5か年事業」として1999年を目標年度とする保育サービスの充実と地域子育て支援センターに重点を置く施策が実施された。

第2期（1997年～2001年）は、保育事業の拡充に加え雇用環境や働き方の改善を視野に入れた時期である。1999年には「少子化対策推進方針」が決定され、実施計画として、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新エンゼルプラン）が策定された。新エンゼルプランでは、保育事業のほか「仕事と家庭の両立」、「子育ての負担感」の除去、雇用・教育分野での事業にも実施範囲の拡大等が行われた。

第3期（2002年～2004年）は、少子化対策関連の法整備が進んだ時期である。2002年には「少子化対策プラスワン」がまとめられ、2003年に「次世代育成支援対策推進法」が制定された。同年「少子化社会対策基本法」が施行され、保育事業だけではなく仕事と生活の調和（いわゆるワーク・ライフ・バランス）を目指す方向に移行している。2004年には「少子化社会対策大綱」が閣議決定、さらに同年「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画」（子ども・子育て応援プラン）が決定され、2005年度から2009年度までの具体的な施策（130項目）の具体的内容と目標が定められた。「次世代育成支援対策推進法」では、地方自治体及び事業主への行動計画策定を義務付けている。

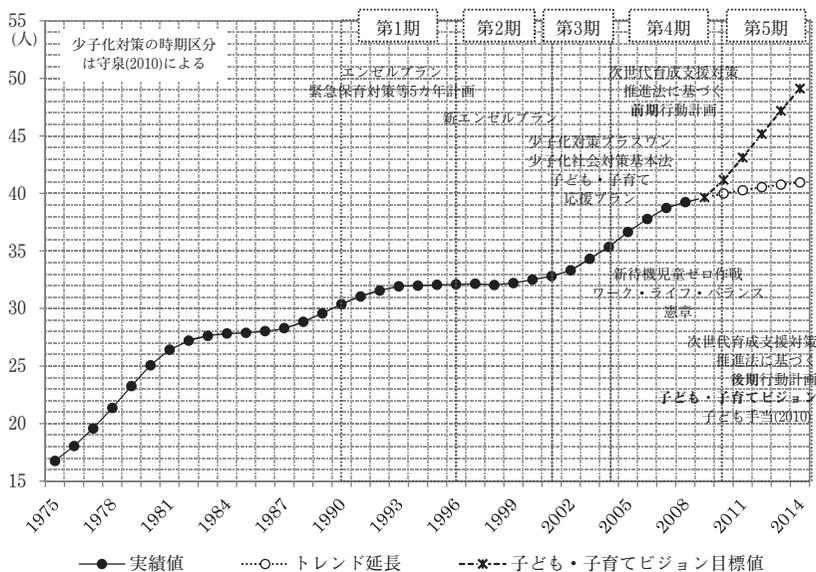
第4期（2005年～2009年）は、法律の施行に伴い、行動計画の策定など官民の両方で少子化対策に対応する体制が確立されつつある時期である。2006年には少子化担当大臣を中心として「新しい少子化対策」を策定した。2007年には「仕事と生活の調和（ワーク・ラ

イフ・バランス) 憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の策定が行われ、就労による経済的自立可能性、労働時間や有給休暇取得率、多様な働き方についての2017年までの数値目標を掲げている。2008年には「新待機児童ゼロ作戦」(平成20-22年度)を取りまとめ、10年後の目標値として、保育サービス(3歳未満児)の提供割合を現行の20%から38%にする等の数値目標を提示して事業展開を行っている。2009年には制度改正が相次いだ。次世代育成支援対策推進法の事業主が従業員への周知・行動計画公表届出を行う義務対象はこれまで従業員301人以上であったのが101人以上に拡大されたことや、育児・介護休業法の改正では短時間勤務制度(1日6時間)の措置義務化等が盛り込まれた。また、雇用保険法も改正され育休取得促進を目指している。

第5期(2010年以降)は、政権交代後の少子化対策が確立されつつある時期である。2010年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」では、基本理念を「社会全体で子育てを支える、希望がかなえられる」社会を目標に、ワーク・ライフ・バランスの推進・女子労働力率のM字カーブの解消、「控除から給付へ」という方針のもと「子ども手当」等の施策、保育サービスについては、これまでの事業の拡充とともに「幼保一体化に向けた対策」に重点が置かれている。

さらに、現在検討されており、2013年の施行を目指している政策が「子ども・子育て新システム」である。利用者本位のサービスの包括的・一元的提供として、市町村への財源・権限の委譲、幼保一体化の実現、基礎給付(子ども手当等)、親の就労状況に応じた多様

図1 通常保育の定員数(0-4歳児童100人当たり)の推移:1975-2014年



(出所) 保育所定員数は厚生労働省「保育所の状況等について」(各年版)、分母人口は総務省統計局「人口推計」(各年4月1日人口)、2010年以降の分母人口については、国立社会保障・人口問題研究所(2006)「将来推計人口」(平成18年12月推計)の死亡中位・出生中位推計を用いた。2010年以降については、「トレンド延長」は2000年からの傾向を対数分布による時系列補外推計を行い、「子ども・子育てビジョン目標値」については、2014年の目標に向かって線形補間を行った。

な給付を保障する等の方針を立てている。

このような少子化対策の展開に伴い、通常保育の定員数（0-4歳児童100人当たり）は図1のように1990年代中頃から定員数を増加させる等の拡充策をとってきたものの、児童当たりの定員数はそれほど増えず横ばいとなっていた。それが2000年代の新エンゼルプランや前期行動計画の実施期間に入り、定員数は大幅に拡充されるに至った。現在進められている「子ども・子育てビジョン」ではより一層の定員数の拡大を行い、2014年までに3歳未満児の35%（約102万人分、現状は平成22年で約75万人）の定員拡充を目指している。

Ⅲ. 行動計画の実施状況

1. 前期行動計画における各事業の実施状況

「自治体調査」で調査した次世代育成支援対策17項目についての実施割合を図2に示している。実施割合の高い事業としては、「子どもの医療費助成」(91%)、「放課後児童健全育成事業」(85.2%)、「一時保育」(76.3%)、「延長保育」(75.9%)、「通常保育の拡大」(65.5%)が高い実施割合となっている。潜在的なニーズの高い「病児・病後児保育」は4割程度の実施となっている。保育事業では、「夜間保育」(5.6%)や「家庭的保育(保育ママ)」(6.9%)の実施率が低く、「休日保育」は3割といった水準である。「放課後子ども教室推進事業」は5割の自治体において実施されている。他方、子育てに熱心な企業への働きかけとして次世代育成マーク「くるみん」等による「企業の認定」(3.7%)、入札時における優遇等の「経済支援」(1.5%)の実施割合は低い水準となっている。また、地方部における定住対策等の目的で展開されている「ファミリー向け賃貸住宅」も4.1%と低い水準にある。

図2 次世代育成支援対策事業の実施率

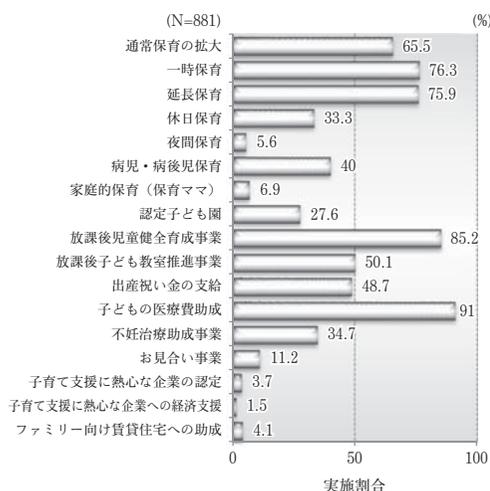
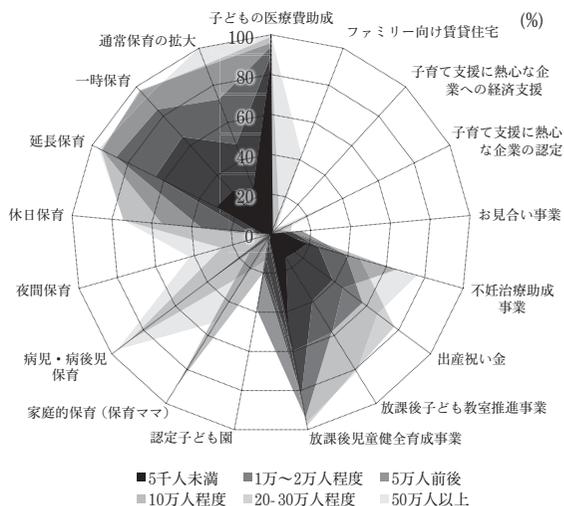


図3 人口規模別の実施率



(出所)「次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業実績に関する自治体調査」(2010)

人口規模別でみた次世代育成支援対策事業の実施状況は図3のとおりである。「通常保育の拡大」、「一時保育」、「延長保育」といった保育事業や、小学校での放課後対策である「放課後健全育成事業」、「放課後子ども教室推進事業」、経済支援である「子どもの医療費助成」といった全体の実施割合が高い事業は、人口規模が大きくなるほど実施割合が高くなる傾向がみてとれる。とりわけ、「病児・病後児保育」や「不妊治療助成事業」、「家庭的保育（保育ママ）」、「出産祝い金」は財政規模が大きく、多様なニーズが生じる人口規模が大きい自治体において実施割合が高い傾向にある。

2. 自治体担当者の各事業の主観的評価

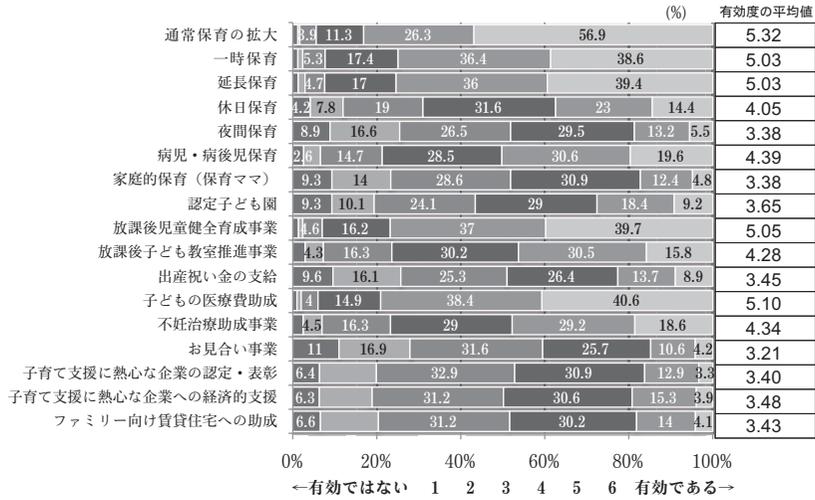
自治体担当者の主観的な評価として、各種事業の次世代育成支援対策としての有効度についてたずねたものが図4である³⁾。事業としての有効度は「有効ではない」1から「有効である」6までの6段階でたずねた。図4では6段階のそれぞれの構成割合と平均値を示している。

自治体担当者の主観的評価が最も高かったのは「通常保育の拡大」（平均5.32）であり、全国的に住民ニーズが高く、有効度が高いとして評価されている。有効度の平均値が5を上回っている他の事業としては、「子どもの医療費助成」（5.10）、「放課後児童健全育成事業」（5.05）、「一時保育（一時預かり）」（5.03）、「延長保育」（5.03）と続く。このように評価が高い事業には保育事業ならびに小学校における放課後対策、そして経済的支援としての医療費助成の評価が高い。平均点が4以上の事業には、「病児・病後児保育」（4.39）、「不妊治療助成事業」（4.34）、「休日保育」（4.05）といった、事業の実施割合は高くないが有効であると評価されている事業や、放課後対策の一環として地域住民との連携によってコミュニティの強化も見込むことができる「放課後子ども教室推進事業」（4.28）の評価が高い。

都市部において待機児童対策は喫緊の課題として挙げられている通り、自治体担当者には通常保育を中心とした保育事業一般の整備の有効性が認識されている。一方で実施割合が低いものの自治体担当者が有効であると評価している「病児・病後児保育」、「不妊治療助成事業」は、現在も採用する自治体が年々増えており、整備の必要性が認識されている。

3) 設問文言は「問33 貴自治体において、以下の施策の次世代育成支援対策としての有効度は、どの程度あるとお考えですか（現在行っていない施策は、実施した場合を想定）。回答者のお考えでけっこうですので、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」として17項目の事業について回答者の主観的評価による調査を行った。6段階の評価値には特段の意味を持たせず、数値が高くなると主観的有効度が高くなるとした。6段階である理由は、ある程度の幅を持たせつつ、中間点を置かないことにより、回答分布を分散させることを意図したためである。2007年に行った自治体調査（少子化研究会 2008）においても同様の調査を行っており、住民ニーズが高く、担当者が考える事業としての有効性を示す指標として妥当性があると判断し、今回の調査でも調査を行った。ただし、自治体では一人の担当者が回答してそのまま調査票を返答することはほとんど無く、多くの場合、回答担当課（長）の決済を取っているため、ある程度の客観性をもつ指標であると考えられる。

図4 自治体担当者が評価する次世代育成支援対策としての有効度



(出所) 図2に同じ。

3. 各事業の採用進捗分布

「自治体調査」では、それぞれの事業について事業開始年をたずねている。この事業開始年を用いて記述統計を算出し（表1）、その記述統計行列を因子分析によって事業採用進捗の因子を抽出し、分布を作成した。表2は因子分析結果である。抽出法には最尤法、回転法には Kaiser の正規化を伴うプロマックス法（斜交回転）を用いた。抽出された因子は2つであり、因子1は「採用している自治体が多い事業」、因子2は「近年急激に採用数が増えている事業」とした。

表1 次世代育成支援対策事業の事業開始年についての記述統計

| | 度数 | | 平均値 | 中央値 | 最頻値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 | パーセンタイル | | | 歪度 | 尖度 |
|--------------------|-----|-----|---------|------|------|--------|------|------|---------|------|------|--------|--------|
| | 有効 | 欠損値 | | | | | | | 25 | 50 | 75 | | |
| 通常保育の拡大 | 389 | 492 | 1982.98 | 2000 | 2004 | 24.084 | 1941 | 2010 | 1956 | 2000 | 2005 | -0.324 | -1.694 |
| 一時保育 | 493 | 388 | 2000.65 | 2002 | 2005 | 6.070 | 1961 | 2010 | 1998 | 2002 | 2005 | -1.835 | 6.529 |
| 延長保育 | 418 | 463 | 1998.29 | 2001 | 2005 | 9.265 | 1944 | 2010 | 1996 | 2001 | 2005 | -1.939 | 4.830 |
| 休日保育 | 217 | 664 | 2003.00 | 2004 | 2004 | 5.527 | 1943 | 2010 | 2001 | 2004 | 2006 | -6.088 | 63.684 |
| 夜間保育 | 37 | 844 | 1997.05 | 2001 | 1981 | 9.119 | 1981 | 2008 | 1991 | 2001 | 2005 | -0.662 | -1.060 |
| 病児・病後児保育 | 290 | 591 | 2003.86 | 2005 | 2005 | 4.255 | 1974 | 2010 | 2002 | 2005 | 2007 | -1.700 | 7.585 |
| 家庭的保育（保育ママ） | 48 | 833 | 1990.27 | 2000 | 2009 | 16.977 | 1960 | 2010 | 1975 | 2000 | 2005 | -0.337 | -1.523 |
| 認定子ども園 | 58 | 823 | 2007.29 | 2007 | 2006 | 1.185 | 2006 | 2010 | 2006 | 2007 | 2008 | 0.581 | -0.504 |
| 放課後児童健全育成事業 | 537 | 344 | 1993.01 | 1998 | 2004 | 13.371 | 1960 | 2010 | 1985 | 1998 | 2004 | -0.935 | -0.457 |
| 放課後子ども教室推進事業 | 340 | 541 | 2005.89 | 2007 | 2007 | 4.218 | 1965 | 2010 | 2005 | 2007 | 2008 | -5.755 | 45.331 |
| 出産祝い金 | 331 | 550 | 2005.85 | 2007 | 2007 | 4.283 | 1965 | 2010 | 2005 | 2007 | 2008 | -5.628 | 43.547 |
| 子どもの医療費助成 | 573 | 308 | 1991.01 | 1994 | 1973 | 15.361 | 1962 | 2010 | 1973 | 1994 | 2006 | -0.173 | -1.709 |
| 不妊治療助成事業 | 254 | 627 | 2005.96 | 2006 | 2004 | 2.263 | 1992 | 2010 | 2004 | 2006 | 2007 | -0.924 | 4.683 |
| お見合い事業 | 78 | 803 | 2004.22 | 2007 | 2007 | 8.228 | 1967 | 2010 | 2005 | 2007 | 2008 | -2.955 | 8.955 |
| 子育て支援に熱心な企業の認定 | 29 | 852 | 2006.90 | 2007 | 2007 | 1.988 | 2001 | 2009 | 2007 | 2007 | 2008 | -1.370 | 1.849 |
| 子育て支援に熱心な企業への経済的支援 | 11 | 870 | 2007.36 | 2007 | 2006 | 1.120 | 2006 | 2009 | 2006 | 2007 | 2008 | 0.155 | -1.225 |
| ファミリー向け賃貸住宅 | 32 | 849 | 1999.78 | 1998 | 2007 | 6.318 | 1988 | 2010 | 1994 | 1998 | 2007 | 0.121 | -1.289 |

(資料) 図2に同じ。

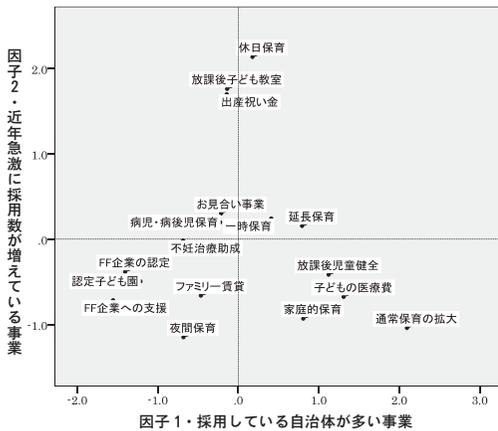
表2 事業開始年の記述統計行列を用いた因子分析結果

| 成分 | 初期の固有値 | | | 抽出後の負荷量平方和 | | | 回転後の負荷量平方和 |
|----|--------|--------|---------|------------|--------|--------|------------|
| | 合計 | 分散の % | 累積 % | 合計 | 分散の % | 累積 % | |
| 1 | 3.031 | 43.299 | 43.299 | 3.031 | 43.299 | 43.299 | 3.028 |
| 2 | 2.519 | 35.988 | 79.287 | 2.519 | 35.988 | 79.287 | 2.519 |
| 3 | .841 | 12.019 | 91.307 | | | | |
| 4 | .462 | 6.599 | 97.906 | | | | |
| 5 | .096 | 1.367 | 99.273 | | | | |
| 6 | .045 | .641 | 99.914 | | | | |
| 7 | .006 | .086 | 100.000 | | | | |

| | 成分行列 | | パターン行列 | | 構造行列 | |
|------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| 度数 | .738 | .218 | .736 | .269 | .721 | .227 |
| 最小値 | -.893 | -.323 | -.890 | -.385 | -.868 | -.334 |
| 最大値 | .507 | .372 | .504 | .407 | .480 | .378 |
| 平均値 | -.829 | .500 | -.836 | .441 | -.862 | .490 |
| 標準偏差 | .857 | -.414 | .863 | -.354 | .884 | -.404 |
| 歪度 | -.096 | -.954 | -.085 | -.960 | -.029 | -.955 |
| 尖度 | .042 | .947 | .031 | .950 | -.024 | .948 |

(資料) 図2に同じ。

図5 抽出された因子の散布図による各事業の採用分布



(資料) 図2に同じ。

因子1と因子2をX軸・Y軸とした各事業の採用進捗分布が図5である。因子1「採用している自治体が多い事業」には、「通常保育の拡大」が最も多く、次いで「子どもの医療費助成」, 「放課後児童健全育成事業」, 「家庭的保育（保育ママ）」と続く。一方、因子2：近年急激に採用数が増えている事業には、「休日保育」, 「放課後子ども教室」, 「出産祝い金」があり、「お見合い事業」も近年増加傾向にある。「出産祝い金」や「お見合い事業」は1990年代に「少子化対策」の一環として地方部を中心に実施されていたものの、その効果について疑問符がつくなど一時は廃止の方向にあったが、行動計画の策定において独

自の施策ということで近年採用が復活しつつある傾向がみられる。「お見合い事業」は、地方の定住化対策として実施されることが多いが、近年では都市部において未婚化対策として事業化されている所もあり（東京都品川区等）、子どもをもつ親への子育て等の教育を目的としたいいわゆる「親育て」事業と併せて展開されている。保育事業として政策ニーズが高い「一時保育」, 「延長保育」, 「病児・病後児保育」については、2000年代に入り採用自治体数が増加しているものの、全体の傾向からみると今後も継続して整備していく必要がある事業といえる。また「不妊治療助成事業」は、晩婚化・晩産化によって不妊治療

に悩む女性が増えてきており（国立社会保障・人口問題研究所 2007a）、不妊治療には保険適用外の処置も多いため金銭的負担が多いことから、晩婚化が進む都市部を中心に採用数が増えてきている⁴⁾。

IV. 地方自治体の事業策定過程

1. 政策過程モデル

政治過程論では、国・自治体レベルにおいて政策・事業がどのような要因によって策定・施行され、それがどのように他の国・自治体に波及（diffusion）・移転（transfer）・収斂（convergence）していくのかという政策過程を、数量的に分析する試みが多く行われている。政策の波及パターンの研究には、政策が徐々に全国的に広がっていく「水平波及」パターンの研究（Walker 1969, Gray 1973等）や、政策実施年を用いて波及の進度を考慮に入れてイベントヒストリー分析による研究を行う研究（Berry and Berry 1990, Skocpol et al. 1993, Mintrom 1997, Buckley 2002, 伊藤 2002, 古川・森川 2006等）、クラスター分析（伊藤 2003）、因子分析を用いた試み（Walker 1969）等がある。

わが国の政策過程論は、長らく明治期以降の官僚主導の国家運営についてのモデル、すなわち国の意向が地方の事業開始のインセンティブになるという「垂直波及」パターンによる説明が一般的であった（伊藤 2002）。しかし、村松（1988）やReed（1986）等によって、地方自治体の動向も国の政策に影響するとする「水平的競争モデル」や「相互依存モデル」といったモデルが提示され、国の補助金や権限の委譲を目的とした地方自治体間で「横並び競争」が生じるといったモデルが登場した。Reed（1986）は、地方自治体の事業展開において住民のニーズとそれに対応する自治体の首長の影響力が大きいことを指摘し、自治体の独自性に着目した。伊藤（2002）は、以上のような国主導で事業展開が全国的に波及する垂直波及と、その中で各自治体が独自の要因によって事業展開を行っていき全国的に事業が広がっていく水平波及のモデルを統合した「動的相互依存モデル」を提示している。

伊藤（2002）の「動的相互依存モデル」は「内生条件への対応」、「相互参照」、「横並び競争」の3つのメカニズムによって事業策定がなされるとする。内生条件とは、当該自治体における社会経済的な要因、財政的要因、首長の党派制・リーダーシップ等の政治的要因があり、事業策定のインセンティブになる。相互参照は、「内生条件によって始まった先行自治体による政策採用の動きを全国に波及させるメカニズム」（伊藤 2002, p.21）であり、ある事業に追従する自治体が失敗するリスク等の不確実性を逡減させるために先行する自治体の動向等を参照することを意味する。参照する自治体には、ある事業を先行して実施する自治体である「先行自治体」の動向の他に、近隣で同規模の自治体を準拠集団

4) さらに近年では、妊娠はするが流産や死産を繰り返してしまうという「不育症」に対する自治体の助成事業も広がっている。2010年に岡山県真庭市が全国に先駆けて経済的補助を始め、日立市や大和市等でも事業が開始されている。不妊症ならびに不育症では、治療の一部に保険が適用されないことが多く、継続的な治療によって費用がかかるため、自治体は主に経済的補助を目的として事業を展開している。

として設定している「準拠自治体」を設定している自治体が多いという（中野 1992, 藤村 1999）. 横並び競争は「政策を採用すれば便益が見込まれる状況のもとで、われ先に政策の採用に乗り出す行動」（伊藤 2002, p.28）であり、垂直波及においてみられる. 1990年代中頃より行われてきたいわゆる「少子化対策」は、国主導で理念や方向性の決定が行われ、費用の負担構造は国と自治体で分割する方式や補助金による助成、基金の利用が行われてきたことから、事業の波及メカニズムは垂直波及型であり、横並び競争による政策出力メカニズムが働くと考えられる.

2. 政策波及パターン（S字型曲線）

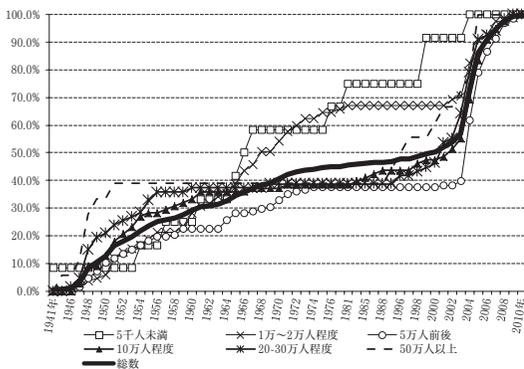
政策波及のパターンを示す指標の1つに Rogers（1995, 2003）が提示した「S字型採用曲線」がある. この曲線は、横軸を年次、縦軸を累積割合としたときに、新しい事業・政策の累積割合分布はS字曲線（ロジスティック曲線またはゴンパーツ曲線に近似）を描くという経験則に基づき、波及形態としては水平波及のときに観察される. S字型採用曲線は政策の採用分布が正規分布になることを示しており、政策の波及は徐々に全国に広がる様態を示す. 一方、国の介入の程度が強い場合を垂直波及といい、その場合の累積割合分布は、国の介入が早い場合、初期段階での政策採用者が多くなるため、凸型分布（指数分布に近似）となる. 政策の実施年別の累積割合をみることによって、その政策が水平波及なのか垂直波及なのかを判断することができる. ここでは、「自治体調査」をもとに、「通常保育の拡大」、「一時保育」、「延長保育」、「子どもの医療費助成」についてみていく.

図6（A）は通常保育の拡大の事業開始状況を示している. そもそも「保育」は1947年に成立した児童福祉法の第24条「児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。」の要件に該当する児童の養育を公的機関が行うことから始まった. ここではその中で一般的な保育を「通常保育」とし、その定員数の拡大が始まった時期をたずねている. 「通常保育の拡大」は、1940年代から水平的な波及形態を保ちつつ、1950年代は人口規模が大きい自治体において増加し、1970年代は人口規模が小さい地方自治体においても増加がみられた. その後、緩やかな増加トレンドを示していたが、急激に増加に転じたのは次世代育成支援対策推進法が制定された2003年頃からであり、前期行動計画によって通常保育の保育定員の拡大が急激に促進されたことがわかる. 行動計画実施以前では通常保育の拡大を行っていたのは3割の地方自治体であったのが、実施以降は人口規模が大きい所では6割、中規模の地方自治体でも4割程度まで増加した. 続いて一時保育の事業開始状況（図6（B））では、人口規模が20万人以上の地方自治体においては、1950年頃から事業展開がなされており、1980年代に急激に増加し、2000年以降事業展開自治体数の割合は7割で高止まりして推移している. 人口10万人以下の地方自治体で一時保育の整備が進んだのは1990年代中頃からであり、その後2000年代に入ると急速に事業開始がなされた. 1万人から5万人の地方自治体においては3割後半から4割の事業開始状況であり、人口5千人未満では1割強といった事業開始状況である. 延長保育の事業開始状況（図6（C））は、一時保

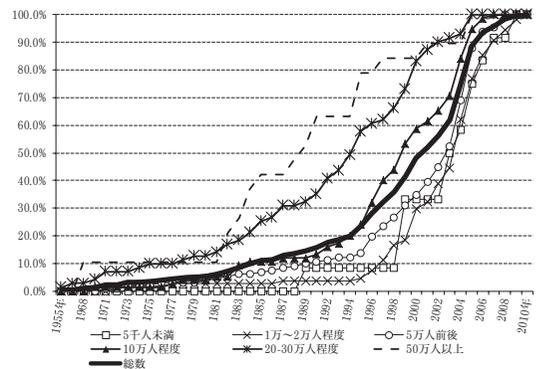
育と同様の曲線を描いており、人口20万人以上の地方自治体において1980年代から徐々に整備が進められてきた。その他の自治体では1990年代中頃から事業が開始されている状況にある。人口規模別の累積割合も一時保育と同様の水準であり、全体では5割強、人口規模が大きいところでは7割、中規模で5割、小規模では1割強となっている。子どもの医療費助成の事業開始状況（図6（D））は、国民皆保険が達成された1961年以降、子どもの医療費助成事業が開始され、1970年代に全国的に広がった。その後徐々に増加する傾向となっており、人口規模が大きい地方自治体ほど事業開始が早い傾向である。2005年以降は人口規模が小さな自治体でも急速に増加し、全体的な水準の底上げがなされている。ただし、医療費助成は自治体の人口規模によって内容にかなりの差があることは注意する必要がある。東京都23区のように中学3年まで全ての医療費が無料の地域もあれば、小学校6年生まで一部負担にとどまる地域もあるなどサービスにかなりの差が存在する。その背景には直接的な経済支援は財政支出負担が大きいと、ニーズが高くて人口規模の小さな自治体では財政上の理由でサービスの向上が困難であるという事情がある。

図6 人口規模別、次世代育成支援対策事業4事業の波及パターン

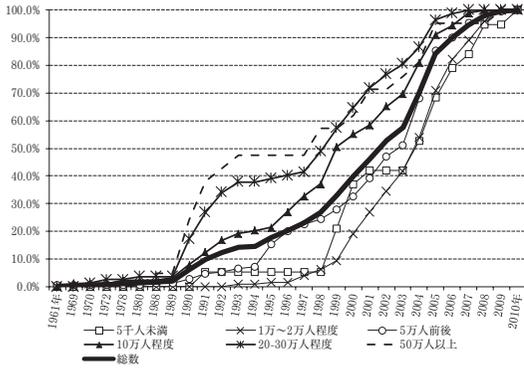
(A) 通常保育の拡大



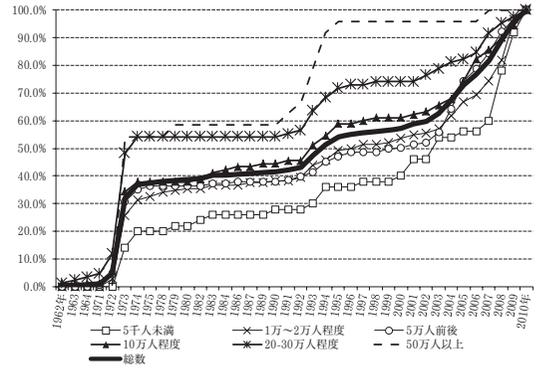
(B) 延長保育



(C) 一時保育



(D) 子どもの医療費助成



(資料) 図2に同じ。

3. 少子化対策の実施動向に関する調査研究

ここで、「少子化対策」の各事業の実施動向に関する先行研究をみていきたい。全国知事会男女共同参画研究会（2005）は、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定及び各施策の実施について調査を行ったところ、人口規模や財政力の大きな都市部に事業実施が集中しており、人口規模が小さい自治体では財源不足が問題になっている現状があることから、国の指針が都市部中心で全国画一的であることを改め、地域性を活かした施策の策定を行うべきであるとの提言を行っている。内閣府政策統括官（2005）は、各市町村が独自に行っている上乗せ・単独事業について詳細に調査を行い、市町村では、都道府県による補助事業を受けての「乳幼児医療費助成」の実施割合が97.5%と高く、その他では、「認可保育所」「放課後児童健全育成事業」、「延長保育」、「障害児保育」、「一時保育」といった保育事業で実施割合が高いことを示している。独自事業としては、「保育料の減免措置」、「保育料の独自徴収基準の設定」など保育事業の経済支援についての事業が多い。市町村にとっては補助金の有無が上乗せ・独自事業に対するインセンティブを与えていることが指摘されている。西岡他（2007）では、人口規模別の人口関連施策の実施状況を調査し、小規模自治体では「出産・子育てに関する経済的支援」の実施割合が高く、大規模自治体においては「地域における子育て支援」、「仕事と子育ての両立支援」の実施割合が高いことから、都市部において独自施策が充実していることを示している。松田（2007）は次世代育成支援策の実施動向を48項目について調査を行い、「次世代育成支援度」という尺度を用いて重回帰分析を行った結果、人口規模が大きい、高齢化率が低い、地域経済の景況感がよい、失業率が低い、財政力があるといった市区町村ほど次世代育成支援が充実しており、人口規模と財政力による比重が大きく、とりわけ予算不足を問題とする市区町村が約半数であることを指摘している。少子化研究会（2008）は「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を行い、自治体の担当者の主観的な地域環境の変化や少子化対策の有効度の評価など地域環境変化や自治体担当者の主観的評価等をきいている。保育事業全体をみると、人口および児童数が多いために多様なニーズが起きやすい都市部で手厚い傾向にあり、人口規模が大きい自治体ほど各施策の実施時期が早い傾向がみられ、事業開始理由の多くは、国の方針、補助金、市民の要望となっていることを示している。

このように、少子化対策の実施には人口規模と財政力による影響がみられ、高齢化による人口構成や地域経済の動向などによる影響も指摘されており、これらの内生条件の影響が各事業の波及パターンに影響を及ぼしているといえる。

4. イベントヒストリー分析による波及パターンの検証

本節では、伊藤（2002）の「動的相互依存モデル」をもとにイベントヒストリー分析による波及パターンの検証を行う。イベントヒストリー分析は、イベントの生起確率とタイミングの両方を考慮した多変量解析であり、対象の属性、状態の変化を伴うイベントを扱う分析手法である（Allison 1984）。分析モデルは、離散時間ロジットモデルによる時間変化を考慮したロジットモデルを用いる。今回用いる離散時間ロジットモデルではベース

ライン・ハザードは共変量に依存しないという仮定のもとで推定を行う。これは、本モデルでの検証目的が、時間経過によるハザード率の変化ではなく、各自治体の属性の違いによるハザード率の変化を特定することが目的となるためである。離散時間ロジットモデルは以下のように定式化される。

$$\ln\left[\frac{P_t}{(1-P_t)}\right]=a_t+b_1X_1(t)+\dots+b_kX_k(t)$$

P_t : ハザード率 a_t : 時間変数 b_k : 回帰係数

ハザード率は、 t 時点までに事業が生じていない場合の t 時点における発生確率を示し、回帰係数を指数化することによって、事業開始ハザード確率のオッズ比として示すことができる。回帰係数は共変量のリスク期間における平均的な効果を示している。推定対象期間は1994年から2010年までとし、1999年の「新エンゼルプラン」施行による政策効果と2005年から2009年までの前期行動計画の効果の違いをみる。本モデルの主目的は「動的相互依存モデル」に基づいた波及パターンの検証にあり、「全国自治体採用数」および「準拠自治体採用数」の効果をみることで波及パターンが特定できる。これらの政策波及効果の測定には、政策発生1時点前における採用自治体数について全国と人口規模が同程度の準拠自治体の累積値を観察年次に当てはめた。政策波及効果は、垂直波及の場合、「全国自治体採用数」の効果が大きくなり、水平波及であると「準拠自治体採用数」の効果が大きくなる。いわゆる「少子化対策」は総じて国からの指針や法律による垂直的な波及形態が一般的であり、鎌田（2010）においても新エンゼルプランの政策効果を測定した際には、同様の結果が得られている。しかし、2005年からはじまった次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定においては、各自治体でのニーズ調査の実施、それを基にした事業立案、数値目標の提示等、自治体が直面する問題に対処するための方策の策定を求めており、以前の施策とは異なり、当該自治体の地域性や独自性に応じた多様性が生じている可能性があるため、水平波及が観察されることが期待される。政策効果については、新エンゼルプラン施行（1999-2004年）、前期行動計画期間（2005-2009年）をそれぞれダミー変数として投入する。分析モデルにおいて両方の変数を投入する場合は、1994-1998年をリファレンス・カテゴリとしたそれぞれの政策効果をみる。

今回の波及パターンの推定では、通常保育の拡大、一時保育、延長保育、子どもの医療費助成の4事業に焦点をあてる。これらの事業は「自治体調査」において回答した自治体担当者の評価が高い事業であり、かつニーズの多い事業である。これらの事業の政策波及パターンについての政策過程を明らかにする。

モデル推定に使用する共変量は表3にまとめた。人口規模、人口・出生率の動向、内生条件、波及効果、政策効果の5分野の測定を行う。人口規模は人口5千人未満（町村レベル）、1-2万人程度（市レベル）、5万人程度（広域市町村レベル）、10万人程度（特例市レベル）、20-30万人（中核市レベル）、50万人以上（政令都市レベル）を設定し、5万人

程度を基準カテゴリとしている。人口・出生率の動向については、「自治体調査」において、2005年以降の人口動向と出生率の動向について質的な評価をたずねており、「人口は増加傾向にある」を1とし、「ほぼ横ばいで推移している」、「減少傾向にある」を0とし

表3 離散時間ロジットモデルに使用する変数リスト

| | 通常保育の拡大 | | | | | 一時保育 | | | | |
|------------------|---------|------|-------|-------|-------|----------|------|-------|-------|-------|
| | 人年数 | 最小値 | 最大値 | 平均値 | 標準偏差 | 人年数 | 最小値 | 最大値 | 平均値 | 標準偏差 |
| 人口規模 | | | | | | | | | | |
| 人口5千人未満 | 14977 | 0 | 1 | 0.096 | 0.295 | 14977 | 0 | 1 | 0.096 | 0.295 |
| 人口1-2万人程度 | 14977 | 0 | 1 | 0.306 | 0.461 | 14977 | 0 | 1 | 0.306 | 0.461 |
| 人口5万人程度 | 14977 | 0 | 1 | 0.310 | 0.462 | 14977 | 0 | 1 | 0.310 | 0.462 |
| 人口10万人程度 | 14977 | 0 | 1 | 0.141 | 0.348 | 14977 | 0 | 1 | 0.141 | 0.348 |
| 人口20-30万人程度 | 14977 | 0 | 1 | 0.116 | 0.320 | 14977 | 0 | 1 | 0.116 | 0.320 |
| 人口50万人以上 | 14977 | 0 | 1 | 0.031 | 0.172 | 14977 | 0 | 1 | 0.031 | 0.172 |
| 人口・出生率の動向 | | | | | | | | | | |
| 人口増加 | 14960 | 0 | 1 | 0.186 | 0.389 | 14960 | 0 | 1 | 0.186 | 0.389 |
| 出生率上昇 | 14399 | 0 | 1 | 0.118 | 0.323 | 14399 | 0 | 1 | 0.118 | 0.323 |
| 内生条件 | | | | | | | | | | |
| 財政力指数(t-1~4) | 13110 | 0.0 | 2.5 | 0.6 | 0.3 | 13110 | 0.0 | 2.5 | 0.6 | 0.3 |
| 自然増加率(t-1~4) | 13156 | -2.2 | 2.3 | -0.1 | 0.5 | 13156 | -2.2 | 2.3 | -0.1 | 0.5 |
| 社会増加率(t-1~4) | 12076 | -7.6 | 13.0 | -0.1 | 1.4 | 12076 | -7.6 | 13.0 | -0.1 | 1.4 |
| 核家族世帯割合(t-1~4) | 13156 | 26.1 | 78.9 | 57.3 | 8.1 | 13156 | 26.1 | 78.9 | 57.3 | 8.1 |
| 保育需要率(t-1~4) | 13092 | 0.0 | 210.7 | 50.4 | 27.1 | 13092 | 0.0 | 210.7 | 50.4 | 27.1 |
| 波及効果 | | | | | | | | | | |
| 全国自治体採用数(t-1) | 14977 | 181 | 385 | 248.5 | 78.4 | 14977 | 72 | 492 | 280.2 | 153.5 |
| 準拠自治体採用数(t-1) | 14977 | 7 | 126 | 54.7 | 27.8 | 14977 | 1 | 151 | 59.1 | 46.0 |
| 政策効果 | | | | | | | | | | |
| 新エンゼルプラン施行 | 14977 | 0 | 1 | 0.353 | 0.478 | 14977 | 0 | 1 | 0.353 | 0.478 |
| 前期行動計画期間 | 14977 | 0 | 1 | 0.294 | 0.456 | 14977 | 0 | 1 | 0.294 | 0.456 |
| 有効なケースの数 | 11344 | | | | | 11344 | | | | |
| 延長保育 | | | | | | | | | | |
| | 人年数 | 最小値 | 最大値 | 平均値 | 標準偏差 | 子ども医療費助成 | | | | |
| | 人年数 | 最小値 | 最大値 | 平均値 | 標準偏差 | 人年数 | 最小値 | 最大値 | 平均値 | 標準偏差 |
| 人口規模 | | | | | | | | | | |
| 人口5千人未満 | 14977 | 0 | 1 | 0.096 | 0.295 | 14977 | 0 | 1 | 0.096 | 0.295 |
| 人口1-2万人程度 | 14977 | 0 | 1 | 0.306 | 0.461 | 14977 | 0 | 1 | 0.306 | 0.461 |
| 人口5万人程度 | 14977 | 0 | 1 | 0.310 | 0.462 | 14977 | 0 | 1 | 0.310 | 0.462 |
| 人口10万人程度 | 14977 | 0 | 1 | 0.141 | 0.348 | 14977 | 0 | 1 | 0.141 | 0.348 |
| 人口20-30万人程度 | 14977 | 0 | 1 | 0.116 | 0.320 | 14977 | 0 | 1 | 0.116 | 0.320 |
| 人口50万人以上 | 14977 | 0 | 1 | 0.031 | 0.172 | 14977 | 0 | 1 | 0.031 | 0.172 |
| 人口・出生率の動向 | | | | | | | | | | |
| 人口増加 | 14960 | 0 | 1 | 0.186 | 0.389 | 14960 | 0 | 1 | 0.186 | 0.389 |
| 出生率上昇 | 14399 | 0 | 1 | 0.118 | 0.323 | 14399 | 0 | 1 | 0.118 | 0.323 |
| 内生条件 | | | | | | | | | | |
| 財政力指数(t-1~4) | 13110 | 0.0 | 2.5 | 0.6 | 0.3 | 13110 | 0.0 | 2.5 | 0.6 | 0.3 |
| 自然増加率(t-1~4) | 13156 | -2.2 | 2.3 | -0.1 | 0.5 | 13156 | -2.2 | 2.3 | -0.1 | 0.5 |
| 社会増加率(t-1~4) | 12076 | -7.6 | 13.0 | -0.1 | 1.4 | 12076 | -7.6 | 13.0 | -0.1 | 1.4 |
| 核家族世帯割合(t-1~4) | 13156 | 26.1 | 78.9 | 57.3 | 8.1 | 13156 | 26.1 | 78.9 | 57.3 | 8.1 |
| 保育需要率(t-1~4) | 13092 | 0.0 | 210.7 | 50.4 | 27.1 | 13092 | 0.0 | 210.7 | 50.4 | 27.1 |
| 波及効果 | | | | | | | | | | |
| 全国自治体採用数(t-1) | 14977 | 83 | 417 | 257.5 | 119.2 | 14977 | 294 | 572 | 387.2 | 86.5 |
| 準拠自治体採用数(t-1) | 10387 | 1 | 132 | 54.4 | 39.0 | 14977 | 18 | 179 | 83.5 | 37.0 |
| 政策効果 | | | | | | | | | | |
| 新エンゼルプラン施行 | 14977 | 0 | 1 | 0.353 | 0.478 | 14977 | 0 | 1 | 0.353 | 0.478 |
| 前期行動計画期間 | 14977 | 0 | 1 | 0.294 | 0.456 | 14977 | 0 | 1 | 0.294 | 0.456 |
| 有効なケースの数 | 7871 | | | | | 11344 | | | | |

たダミー変数を用いる。出生率についても同様に「出生率は上昇傾向にある」を1, 「ほぼ横ばいで推移している」, 「減少傾向にある」を0としたダミー変数を作成している。2005年以降は人口増加も出生率上昇も人口規模が大きい自治体で生じる傾向になっている。内生条件には、事業展開のための財政的な体力を示す財政力指数, 出生数から死亡数を引いて日本人人口で除した自然増加率, 転入から転出を引いて人口で除した社会増加率, 保育ニーズが高い傾向にある核家族世帯割合, 0-3歳人口100人当たりの保育所入所児数を示す保育需要率を用いた。内生条件変数については、観察期間が1994年から1995年は1990年の値, 1996年から2000年までは1995年, 2001年から2005年までは2000年, 2006年から2010年までは2005年の値を当てはめている。保育所需要率には0-3歳人口100人当たりの保育所入所児童数の数値を用いた。これは当該自治体において、どの程度の保育需要があるのかを示している。ただし、保育所需要率が低いからといって待機児童が発生しているわけではなく、むしろ保育所需要率の高い人口規模の大きな自治体において待機児童が観察されることから、符合条件は負であると予想される。

推定結果を表4に示した。通常保育の拡大事業の推定結果をみると、人口規模の効果は比較的に入人口規模が大きい自治体ほど事業展開がなされていることを示している。また人口・出生率の動向では人口増加が生じている自治体において通常保育拡大の確率が高い。

表4 離散時間ロジットモデルによる政策波及パターンの推定結果

| | 通常保育の拡大 | | 一時保育 | | 延長保育 | | 子どもの医療費助成 | |
|------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | B | Exp(B) | B | Exp(B) | B | Exp(B) | B | Exp(B) |
| 人口規模 | | | | | | | | |
| 人口5千人未満 | 0.095 | 1.100 | -0.672 ** | 0.511 | -0.717 ** | 0.488 | 0.042 | 1.043 |
| 人口1-2万人程度 | 0.206 ** | 1.229 | -0.393 ** | 0.675 | - | - | -0.132 + | 0.876 |
| 人口5万人程度(ref.) | - | 1.000 | - | 1.000 | - | 1.000 | - | 1.000 |
| 人口10万人程度 | 0.773 ** | 2.166 | 0.844 ** | 2.325 | 0.895 ** | 2.448 | 0.507 ** | 1.660 |
| 人口20-30万人程度 | 0.827 ** | 2.286 | 1.350 ** | 3.858 | 1.409 ** | 4.092 | 1.035 ** | 2.816 |
| 人口50万人以上 | 1.411 ** | 4.100 | 2.344 ** | 10.419 | 2.364 ** | 10.637 | 3.104 ** | 22.285 |
| 人口・出生率の動向 | | | | | | | | |
| 人口増加 | 0.113 + | 1.119 | -0.133 * | 0.875 | 0.431 ** | 1.539 | -0.592 ** | 0.553 |
| 出生率上昇 | 0.051 | 1.052 | 0.228 ** | 1.256 | -0.058 | 0.944 | -0.090 | 0.914 |
| 内生条件 | | | | | | | | |
| 財政力指数(t-1~4) | 0.341 ** | 1.407 | 0.607 ** | 1.834 | -0.131 | 0.877 | 0.401 ** | 1.494 |
| 自然増加率(t-1~4) | 0.000 | 1.000 | 0.056 | 1.058 | 0.208 * | 1.232 | 0.012 | 1.012 |
| 社会増加率(t-1~4) | 0.017 | 1.017 | 0.014 | 1.014 | -0.044 + | 0.957 | 0.017 | 1.017 |
| 核家族世帯割合(t-1~4) | 0.012 ** | 1.012 | 0.002 | 1.002 | -0.004 | 0.996 | 0.005 + | 1.005 |
| 保育需要率(t-1~4) | -0.009 ** | 0.991 | -0.002 + | 0.998 | -0.002 | 0.998 | -0.011 ** | 0.989 |
| 波及効果 | | | | | | | | |
| 全国自治体採用数(t-1) | 0.002 ** | 1.002 | 0.005 ** | 1.005 | 0.003 ** | 1.003 | 0.004 ** | 1.004 |
| 準拠自治体採用数(t-1) | 0.014 * | 1.015 | 0.007 ** | 1.007 | 0.011 ** | 1.011 | 0.005 * | 1.005 |
| 政策効果 | | | | | | | | |
| 1994-1998年(ref.) | - | 1.000 | - | 1.000 | - | 1.000 | - | 1.000 |
| 新エンゼルプラン施行 | 0.160 ** | 1.173 | 0.348 ** | 1.416 | 0.158 * | 1.171 | 0.081 | 1.085 |
| 前期刊行計画期間 | 0.180 * | 1.198 | 0.067 | 1.069 | 0.076 | 1.079 | 0.028 | 1.028 |
| 定数 | -3.056 ** | 0.047 | -3.363 ** | 0.035 | -2.516 ** | 0.081 | -2.327 ** | 0.098 |
| 分析に用いたケース | 11344 | | 11344 | | 7871 | | 11344 | |
| モデル検定 (カイ2乗値) | 1129.0 ** | | 3208.9 ** | | 1784.0 ** | | 1432.8 ** | |
| -2対数尤度 | 13120.3 | | 11463.7 | | 8548.9 | | 14227.2 | |

有意水準: + 0.1 * 0.05 ** 0.01, (ref.) はリファレンス・カテゴリを示す。

内生条件では、財政力の効果が最も大きく、他には核家族世帯割合が高く、保育需要率が小さい自治体において通常保育の拡大がなされている。波及効果をみると、全国自治体採用数、準拠自治体採用数ともに正で統計的に有意となっている。新エンゼルプランの政策波及効果を検証した鎌田（2010）においては全国自治体採用数の効果が明確にみられていたのに対し、本モデルでは垂直波及効果と水平波及効果の両方がみられた。偏回帰係数をみると水平波及効果が強く、垂直波及パターンから水平波及パターンへ移行していると解釈することができる。政策効果では、新エンゼルプラン以前に比べて、新エンゼルプラン、前期行動計画期間ともに以前よりも通常保育の拡大が行われており、前期行動計画期間に生じた通常保育の拡大の効果の方が新エンゼルプラン期間よりも大きい。

一時保育は多様な保育の中でも住民のニーズが高く、通常保育の充実とともに整備が進められてきている事業である。人口規模の効果は、通常保育の拡大よりも大きく、大規模自治体を中心に推進されている。人口・出生率の動向では、人口増加は生じていないものの出生率が上昇している自治体において採用確率が高い。内生条件では、財政力の効果が最も大きく、保育需要率が低い自治体で一時保育の採用確率が高い。波及効果は、通常保育の拡大と同様、全国自治体採用数ならびに準拠自治体採用数ともに正で統計的に有意となっている。準拠自治体採用数の効果の方が大きいことから、水平波及の効果の方がやや強いといえる。政策効果では新エンゼルプラン施行の効果が大きく、1990年代後半に重点的に整備が進んでいることがわかった。

延長保育は共働き夫婦が増加する中で、労働時間が長い日本の労働環境においてニーズの高い事業である。人口規模の効果は一時保育と同様の傾向を示しており、大規模自治体ほど採用確率が高い。人口・出生率の動向では、人口増加が生じている自治体において採用確率が高い。内生条件では、自然増加率が高く、社会増加率が低い自治体での採用確率が高い。波及効果は、全国自治体採用数、準拠自治体採用数ともに正で統計的に有意であり、準拠自治体採用数の効果が大きいことから水平波及パターンの影響が強い。政策効果では一時保育同様、新エンゼルプラン期間での採用数が多い。

子どもの医療費助成事業は、1970年代から都市部を中心に整備が進んできているため、本モデルにおける観察期間（1994-2010年）では大規模自治体における事業の採用は概ね終わっていると考えてよい。そのため、人口50万人以上のオッズ比は22.285と人口5万人程度の自治体に比べて採用確率は22倍といった数値となっている。人口・出生率の動向については、人口増加していない自治体において採用確率が高い。内生条件では、財政力が最も大きく、核家族世帯割合が高く、保育需要率が低い自治体での採用確率が高いことが示されている。波及パターンは全国自治体採用数、準拠自治体採用数ともに正で統計的に有意となっている。他の事業と同様に、準拠自治体採用数の方が若干高いことから水平波及効果が大きい。子どもの医療費助成については、既に1970年代に一つのピークが存在することから、小規模の自治体においても事業が概ね開始されつつあることを示している。実際、「自治体調査」における事業実施率は91%にも上り、計画担当者の主観による有効度評価（6段階）においても高い評価（平均5.1）となっている（図4）。

本節では次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定によって、政策波及パターンに変化が生じたか否かという点に着目して定量的な分析を行った。ここで参照した事業は、通常保育の拡大、一時保育、延長保育、子どもの医療費助成事業である。その結果、全ての事業で、全国自治体採用数と準拠自治体採用数の両方で統計的に有意になっていることから政策波及パターンの変化が確認された。とりわけ準拠自治体採用数の効果が大きいことから、波及パターンの重点が水平波及パターンへ移行しつつあることが示唆される。鎌田（2010）では1994年から2003年までの効果を測定しており、その際にはここであげた事業でも強い垂直波及効果がみられていた。今回、観察期間を拡張し、次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の効果をみると、自治体独自の取り組み、自治体の内生条件に即した、多様性のある事業展開なされつつあることが今回の波及パターンの検証で明らかとなった。

以上、政策波及パターンの分析の結果、次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の策定によって、これまで画一的で垂直的であった事業展開に変化がみられ、水平波及の方向性へと向かいつつあり、各地方自治体が直面する内生条件や政策ニーズをもとに柔軟な対応が行われつつあることが示された。「自治体調査」にあわせて行ったヒアリング調査の結果や策定された後期行動計画の内容によれば、後期行動計画ではさらに自治体独自の試みが行われつつあるため、今後も注目していく必要があると考える。

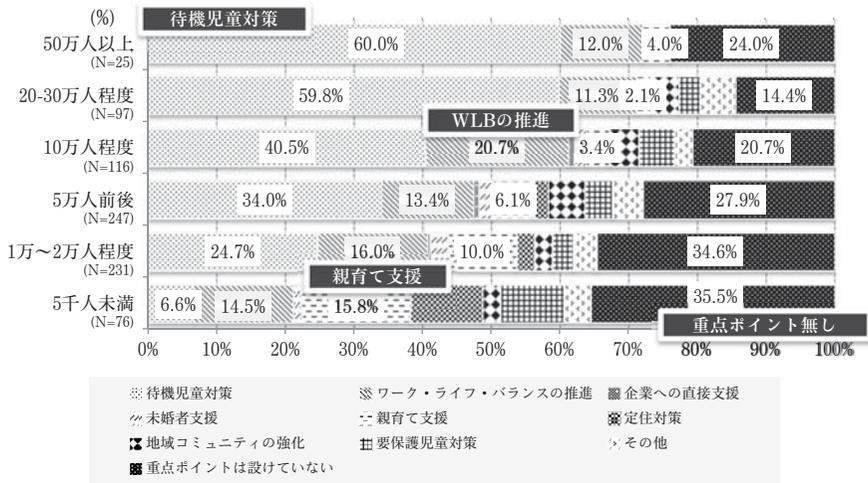
V. 後期行動計画の方向性と政策課題

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画は2009年に前期行動計画の見直し年を迎えた。後期行動計画では前期行動計画の実施過程によって浮き彫りとなった課題や新たな問題、さらにはより中・長期的な視野に立った事業の展開等、それぞれの自治体の状況に対応した後期行動計画の策定が行われている。

2010年に実施した「自治体調査」では、後期行動計画における優先事項を3番目までたずねている。ここでは全体の傾向を示している2番目までの重点事項の構成比を図7・8に示した。後期行動計画の「重点ポイント無し」という自治体も一定数あり、これは図7の最重要ポイントの図に含めた。最優先事項をみると（図7）、全体の傾向として割合が高いのが、「待機児童対策」である。とりわけ人口規模が大きくなる程、その構成割合は増加する。次に重点ポイントとして挙げられているのが「ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進」である。人口5千人未満では、子どもを持った親もしくはこれから持とうとする若い夫婦を対象に子どもとの接し方や子育てについての講演や実技によるセミナーや広報を行うなどの「親育て支援」が15.8%と高い選択率を示している。なお、「重点ポイント無し」は人口規模が小さくなるに従って選択率が高くなる傾向にある。次に2番目として選択されている重点ポイントをみると（図8）、人口規模が大きい自治体では「WLBの推進」、そして虐待された児童に対する支援や児童虐待を未然に防ぐための地域協議会等の設置等を示す「要保護児童対策」が選択されている。さらに人口規模が中規模

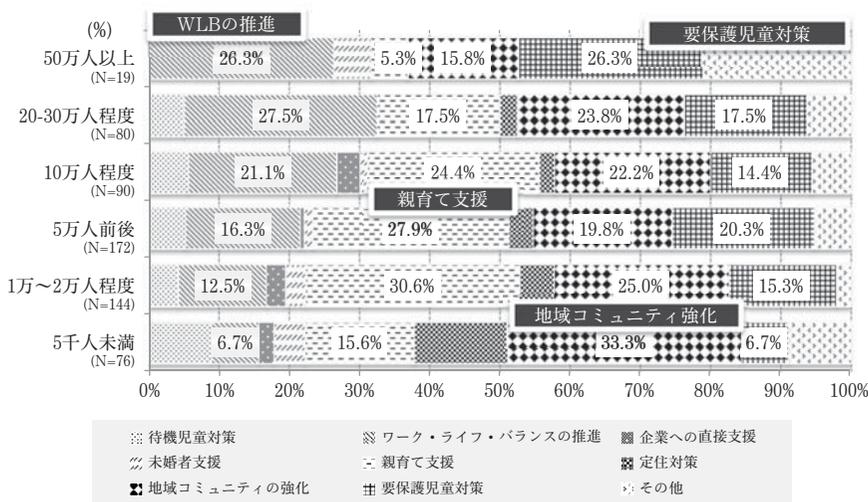
の自治体では「親育て支援」や「地域コミュニティの強化」といった点が重点ポイントとして選択されている。これらの傾向から、喫緊の課題としての待機児童対策，地域コミュニティとの協働，若者の働き方，企業への働きかけを含むワーク・ライフ・バランスの推進の3本の柱が今後の次世代育成支援対策の鍵となるであろう。その中でも，地域コミュニティとの協働は重要な施策であり，現状でも多くの取り組みが行われつつある。今後の次世代育成支援対策の推進には，通常保育の定員の更なる拡大の他に，地域社会を含めた社会全体の子育て支援，地域の多様性に対応した次世代育成支援対策が推し進められるこ

図7 後期行動計画における政策課題の最重点ポイント



(出所) 図2に同じ。

図8 後期行動計画における政策課題の重点ポイント (2番目)



(出所) 図2に同じ。

とが期待される。

ここで都市部を中心として最重点ポイントとなっている待機児童問題について各種調査をもとにみてみよう。厚生労働省第15回社会保障審議会少子化対策特別部会資料「待機児童解消対策に関する自治体アンケート調査結果」（2008年10月）は、同年4月1日現在で待機児童がいる市区町村370市区町村について調査を実施し、その要因（複数回答）として「女性の就業率の上昇による保育需要の増大」が全体の84.3%（312/370市区町村）を占め、次に「マンション建設等による急激な需要増に一時的に供給が追いつかない」（37.8%）、「人口増加・流入に伴う就学前児童数の急激な増加」（21.4%）としている（厚生労働省 2008）。また、保育園を考える親の会がまとめた「待機児童対策に関する調査報告と提言」（2009）では、待機児童となった児童の年齢や親の状況等について95市区に対して調査を行い、「直接待機児童」（申請児童数－入園決定児童数）の児童の年齢では1歳児が全体の41.8%、2歳児が25.1%、0歳児が15.8%となっており、0歳よりも1～2歳児の待機児童数が深刻であること、申請者の母親の状況では、求職中（69.2%）、育児休業明け（62.8%）、ひとり親世帯の申請（46.2%）となっており、一般に都市部では夫婦共にフルタイムであると入所しやすい傾向にあるため、母親が求職中であると入所がきわめて困難な状況が示されている。また、待機児童が多い自治体では、フルタイムでも半数、求職中ではほぼ決まらない状況が報告されている（保育園を考える親の会 2009）。

2010年に行った「自治体調査」では、待機児童発生要因をA) 保育需要要因、B) 保育供給要因、C) 保育サービス需給のミスマッチ要因の3つに分け、それぞれに関する具体的な項目に対し「あてはまらない」から「あてはまる」までの5段階で調査している⁵⁾。その結果（図9）、A) 保育需要要因については、「就業する母親の増加」が「ある程度あてはまる／あてはまる」を合わせた構成割合で97%に及んでいる。2008年秋のリーマン・ショック以降の経済不況に伴い、求職する母親の増加が指摘されており、現場で対応する担当者も同様の感触を得ているといえる。「ファミリー層の転入・流入増」は5割程度、「出生率の回復・乳幼児の増加」は1割強、転入と関連のある「マンション建設等の一時的増加」は5割弱、「一人親家庭の増加」は6割であった。保育所の入園基準の優先度はフルタイムで共働きもしくは一人親家庭が高いため、待機児童が毎年生じている自治体では求職する母親の入園はほぼ不可能となり、入所希望数そのまま待機児童数になってしまう。B) 供給要因としては、「新設が困難」というものが5割、「定員増が困難」というものが6割弱となった。C) 保育需給のミスマッチ要因には、1つは年齢のミスマッチであり、待機児童の多くは0-2歳（とくに1-2歳児）に集中するために、募集定員とミスマッチを生じさせるというものである。待機児童の年齢別の構成割合をみると、1-2歳児が全体の5割から7割を占めており、その構成割合は年々増加傾向にある。対して、3歳以上が占める割合は2007年以降減少傾向にあり、0歳児の占める割合が若干増加傾向に

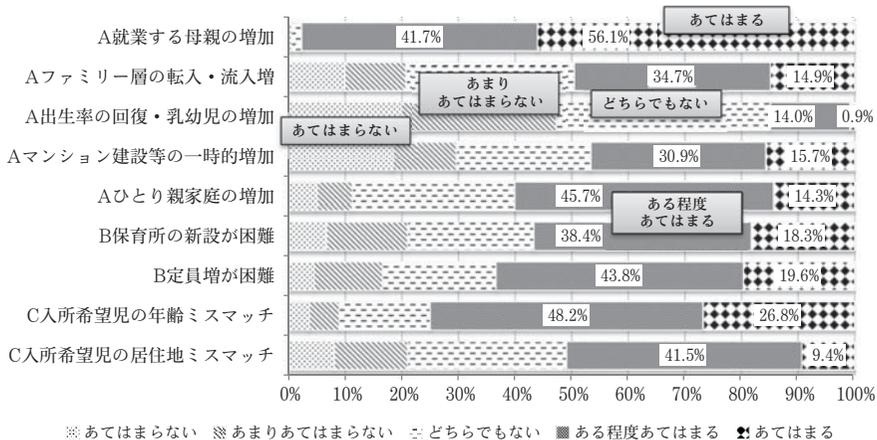
5) 待機児童の要因についての設問は「問31 待機児童の発生要因として、A) 保育の需要要因、B) 保育の供給要因、C) 需給のミスマッチ要因の3つが考えられますが、貴自治体ではいかがでしょうか。それぞれあてはまる数字に○をつけてください。」として、保育担当者の判断をもとに回答をお願いしている。

あり実数も増加している。第2のミスマッチとして、地域的ミスマッチがある。待機児童問題の大半は都市部（とりわけ首都圏）に集中しており、全国的な問題というよりも都市部に特化した問題であるといえる。待機児童が生じている市区町村数は337（19.4%）であり、「都市部の待機児童として、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の7都府県（政令指定都市・中核市含む）及びその他の政令指定都市・中核市の合計は20,939人（前年より1,168人減）で、全待機児童の81.9%（前年より2.2%減）を占める。」（厚生労働省 2011, p.5）。また、全国的にみた都市部への偏在といった地域的ミスマッチの他に、各世帯から保育所への距離といった局所的なミスマッチの存在も指摘されている（河端 2009, 2010）。このようなミスマッチ要因について、3歳以上の入所希望児に比べて1-2歳児に入所希望が集中する「入所希望児の年齢ミスマッチ」が当てはまると回答したのは7割、児童の居住地と保育所との距離が遠いために入所ができない「居住地ミスマッチ」が5割となっている。

待機児童が解消しない理由については、「財政的に困難」が7割、「用地取得が困難」が4割とコストに関する困難さがある一方、少子化の流れを受けて「将来的な児童数の減少を懸念している」担当者も5割おり、政策対応の難しさを示している。

近年の政府の政策対応では、2009年に制度改正が相次ぎ、次世代育成支援対策推進法の一般事業主の従業員への周知・行動計画公表届出の義務対象はこれまで従業員301人以上の事業主であったものが従業員101人以上へ拡大された。育児・介護休業法の改正では「パパ・ママ育休プラス」（父母ともに取得する場合、1歳2カ月までの間に、1年間育児休業を取得可能にする）、短時間勤務制度（1日6時間）の措置義務化、子の介護休暇制度の拡充等が盛り込まれた。また、雇用保険法も改正され、育児休業給付の給付率引き上げ（40%から50%）を延長し、休業中と復帰後に分けて支給している給付を統合し、全額を休業期間中に支給するといった育休取得促進を目指している。

図9 待機児童の発生要因（A：保育需要，B：保育供給，C：ミスマッチ要因）



（出所）図2に同じ。

2010年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」では基本理念を「社会全体で子育てを支える、希望がかなえられる」社会の創設として、ワーク・ライフ・バランスの推進とともに「控除から給付へ」という方針のもと「子ども手当」、「高校の実質無償化」、「生活保護の母子加算」等、保育サービス等の基盤整備として、「待機児童の解消・放課後対策」、「幼保一体化に向けた対策」、「延長保育・病児保育等の拡充」等がうたわれている。待機児童の解消では、潜在的な保育ニーズに対応するため、現状3歳未満児の24%（215万人のうち75万人）であるものを2014年には35%（241万人のうち102万人）にするという数値目標を立てている。その他の施策では、企業の取り組みの促進として「次世代認定マーク」（くるみん）の取得促進（現状652から2,000企業へ）、入札手続き等における対応（インセンティブの付与等）、地域の子育て力として地域子育て支援拠点整備、商店街の空き店舗や学校の余裕教室、幼稚園の活用、また男性の育児参加として男性育休取得率促進（現状1.23%から2017年には10%）を目指している。

さらに、現在、内閣府少子化社会対策会議のもとで議論がなされているのが2013年の施行を目指している「子ども・子育て新システム」である。平成22年1月に「子ども・子育て新システム検討会議」の発足が決定され、同年4月から平成23年11月までに全体会議を3回、意見交換会を2回、作業グループを12回、基本制度ワーキングチーム16回、こども指針（仮称）6回、幼保一体化で9回の議論を行っている。基本的な考え方としては、「子どもと子育て環境を応援する社会の実現に向けての制度構築」として、利用者本位のサービスの包括的・一元的提供、現金給付・現物給付の市町村の裁量による一体的提供、幼保一体化の実現（子ども園（仮称）の創設等を柱としている。また、「子ども・子育て会議（仮称）」として、有識者・地方自治体・労使代表者・子育て当事者・NPO等で構成し、子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みを検討している。

VI. おわりに

これまで次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の実績について、政策過程における波及パターンの検証と政策課題として待機児童問題を中心に概観してきた。これらの知見をもとに、後期行動計画の実施に際して地方自治体にとってどのような事業展開が望ましいのかについて考察してみたい。

次世代育成支援対策推進法は全ての都道府県・市区町村に行動計画の策定を義務付けている。IV章の地方自治体の事業策定過程の分析からは、前期行動計画の策定・運用によって地域による次世代育成支援対策の実施パターンの多様化が生じ始めていることが確認された。このような地域に応じた多様な事業展開をより推し進めるためには、住民ニーズの適切な把握と施策を実行に移すための財源の確保が重要となる。保育事業については2008年から「安心子ども基金」によって保育所の増設等に対する補助金が得られる状況にあるものの、これは恒久的な財源ではないため、長期的な計画には結びつきにくい状況にある。都市部においては、待機児童対策（潜在需要の把握）および多様なニーズへの対応（一時・

延長・病児・病後児保育等), 地方部においては, ファミリー層の定住対策を含めた子育て環境の整備・人口の維持が求められている。また, 多くの地方自治体では地域社会との連携・コミュニティの再構築も重要な課題の1つとして認識が共有されつつあり, 一部の自治体では学童保育や放課後児童教室等でのボランティアの活用・育成が実際に動き出している。さらにワーク・ライフ・バランスの観点からは企業への働きかけも重要になってきており, 一般事業主の策定する行動計画の着実な実施を促すとともに, 子育てに力を入れている企業の認定(次世代育成認定マーク「くるみん」), ならびに認定に基づく入札の際の優遇等が具体的な施策として実施する自治体も出てきている。1970年代より続く少子化によって, 子どもの数が全国的に減少傾向にある中で, 大都市圏(主に首都圏)への人口の流入傾向が今後進むことが推計され(国立社会保障・人口問題研究所2007b), 人口が増加し子ども数が増加する都市部と, 高齢化が急速に進み出生率は高くても子ども数は少ない地方部ではその対応は今以上に変わってくるだろう。2010年より後期行動計画が始り, 2013年の施行を目指す「子ども・子育て新システム」はこれまでの少子化対策に抜本的な変更を迫るものあり, これからの子育て支援のスキームは大きく変わる可能性がある。したがって, 今後もそうした変化に対して調査を行うとともに, 定性的・定量的なアプローチによる分析・考察を継続していく必要があると考える。

参考文献

- Allison, Paul D. (1984) *Event History Analysis: Regression for Longitudinal Event Data*, Newbury Park, California: Sage Publications.
- Berry, Frances S., and William D. Berry (1990) "State Lottery Adoptions as Policy Innovations: An Event History Analysis", *American Political Science Review*, 84, pp.395-415.
- Buckley, Jack (2002) "Diffusion of Confusion? Modeling Policy Diffusion with Discrete Event History Data", *the 19th Annual Summer Political Methodology Meetings, Seattle, Discussion Paper*.
- 藤村正之 (1999) 『福祉国家の再編成』, 東京大学出版会.
- 古川俊一, 森川はるみ (2006) 「地方自治体における評価の波及と生成過程の分析」, 日本評価学会『日本評価研究』, 第6巻第1号, pp.133-146.
- Gray, Virginia (1973) "Innovation in the States: A Diffusion Study", *American Political Science Review*, 67, pp.1175-1185.
- 保育園を考える親の会 (2009) 「待機児童対策に関する調査報告と提言」.
- 伊藤修一郎 (2002) 『自治体政策過程の動態: 政策イノベーションと波及』, 慶応義塾大学出版会.
- 伊藤修一郎 (2003) 「自治体政策過程における相互参照経路を探る—景観条例のクラスター分析—」, 公共政策研究, 3, pp.79-90.
- 鎌田健司 (2008) 「地方自治体の少子化対策」, 兼清弘之・安藏伸治編著, 『人口減少時代の社会保障』, 原書房, pp.153-184.
- 鎌田健司 (2010) 「地方自治体における少子化対策の政策過程—「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析—」, 明治大学『政経論叢』, 第78巻, 第3・4号, pp.213-242.
- 河端瑞樹 (2009) 「保育所アクセシビリティ—東京都文京区の事例研究—」, CSIS Discussion Paper No.99.
- 河端瑞樹 (2010) 「仕事と子育ての両立と保育所アクセシビリティに関するアンケート調査」, CSIS Discussion Paper No.102.
- 厚生労働省 (2008) 「第15回社会保障審議会少子化対策特別部会資料『待機児童解消対策に関する自治体アンケー

- ト調査結果』(平成20年10月).
- 厚生労働省(2009)「新待機児童ゼロ作戦に基づくニーズ調査」(2008年8月実施).
- 厚生労働省,「保育所の状況等について」(各年版).
- 厚生労働省(2011)「保育所関連状況取りまとめ」(平成23年4月1日).
- 国立社会保障・人口問題研究所(2007a)『わが国夫婦の結婚過程と出生力(第13回出生動向基本調査)』報告書.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2007b)「日本の都道府県将来推計人口—平成17(2005)～47(2035)年—(平成19年5月推計)」報告書.
- 松田茂樹(2007)「市区町村の次世代育成支援の現状」,『Life Design Report』, 7-8, pp.4-15.
- Mintrom, Michael(1997) "Policy Entrepreneurs and the Diffusion of Innovation", *American journal of Political Science*, 41-3, pp.738-770.
- 守泉理恵(2008)「次世代育成支援対策」, 兼清弘之・安藏伸治編著,『人口減少時代の社会保障』, 原書房, pp. 119-151.
- 守泉理恵(2010)「日本における少子化対策の展開:1990-2010年」, 高橋重郷編『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす影響に関する総合的研究』, 厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業, 平成21年度研究報告書, pp.45-53.
- 村松岐夫(1988)『地方自治』, 東京大学出版会.
- 中野実(1992)『現代日本の政策過程』, 東京大学出版会.
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(2005)『地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査報告書』.
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗(2007)「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応—市区町村の場合—」,『人口問題研究』, 63-4, pp.56-73.
- Reed, Steven R. (1986) *Japanese Prefectures and Policymaking*, Pittsburgh University Press. (森田朗他訳(1990)『日本の政府間関係—都道府県の政策決定』, 木鐸社).
- Rogers, Everett M. (1995) *Diffusion of Innovations*, 4th ed. New York: Free Press.
- Rogers, Everett M. (2003) *Diffusion of Innovations*, 5th ed. New York: Free Press.
- 少子化研究会(2008)「次世代育成支援対策に関する自治体調査結果報告書」, 高橋重郷編,『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業.
- 少子化研究会(2010)「次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業実績に関する自治体調査 調査結果報告書」, 高橋重郷編『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業.
- Skocpol, Theda, Christopher Howard, Susan G. Lehmann, and Marjorie Abend-Wein, (1993) "Women's Associations and the Enactment of Mother's Pensions in the United States", *American Political Science Review*, 87, pp.686-701.
- Walker, J. L. (1969) "The diffusion of Innovations among the American States." *American Political Science Review*, 63, pp.880-899.
- 全国知事会男女共同参画研究会(2005)『次世代育成支援対策推進のための調査報告書』.

Diversification of Measures to Support Raising Next-Generation Children — Evaluation of the First-Term Action Plan and the Analysis of Patterns of Policy Diffusion —

Kenji KAMATA

The purposes of this paper are to evaluate the first-term action plan based on the Act on Advancement of Measures to Support Raising Next-Generation Children and to analyze diffusion and policy effects on municipal policy outputs. Finally, it outlines the directionality of measures to cope with a low birth rate in the future.

In relation to the Seminar for Consideration of a Low Birth Rate Society, an investigation called the Survey on the First-Term Action Plan Based on the Act on Advancement of Measures to Support Raising Next-Generation Children for Municipal Governments (2010) was carried out. Using the outcomes of this survey, the author analyzed: (1) the execution rate for measures by population size; (2) municipal government personnel evaluation measures; (3) creation of a map showing the degrees of progress and adoption for each measure; (4) diffusion distribution using an S-shaped adoption curve; (5) diffusion and policy effects on municipal policy outputs; (6) the basics of the problem of insufficient nursery school places for children; and (7) the directionality of the second-term action plan.

The results indicated that municipal governments need more funding and revenue authority to cope with regional diversity. Demand for childcare tends to be concentrated in urban areas, while in rural areas, settlement measures are desired. An even more important consideration is the revival of regional communities to realize cooperation among residents, low-cost childcare and stronger ties in such areas. The analysis of diffusion effects confirmed the diversity of municipal policies, and it is hoped that this trend will continue.

資 料

第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 —夫婦調査の結果概要—

金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・佐々井司・
三田房美・守泉理恵・鎌田健司

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は2010(平成22)年6月、第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回調査、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本概要報告は、この第14回調査の夫婦調査についてのものである。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査であり、妻を回答者とし、平成22年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、平成22年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区5,510カ所(平成17年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から選ばれた840地区である。この地区内の全ての世帯に居住する50歳未満の有配偶女子が本調査の客体となる。

表1 調査票配布数、有効回収数ならびに率

| 調査票の回収状況 | |
|----------|---------------------|
| 調査客体数 | 9,050 |
| 回収票数 | 8,252 (回収率 91.2%) |
| 有効票数 | 7,847 (有効回収率 86.7%) |

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)9,050票に対して、回収数は8,252票であり、回収率は91.2%であった(前回調査91.5%)。ただし、回収票のうち記入状況の悪い405票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は7,847票であり、有効回収率は86.7%である(同85.7%)。なお、本報告では夫妻が初婚どうしの夫婦6,705組について集計を行った。

表2 基本属性別客体数(初婚どうしの夫婦)

| 妻の年齢 | 集計対象客体数 | 結婚持続期間 | 集計対象客体数 |
|--------|-----------------|--------|-----------------|
| 20歳未満 | 2 (0.0%) | 5年未満 | 1,136 (16.9%) |
| 20~24歳 | 132 (2.0%) | 5~9年 | 1,340 (20.0%) |
| 25~29歳 | 520 (7.8%) | 10~14年 | 1,517 (22.6%) |
| 30~34歳 | 1,122 (16.7%) | 15~19年 | 1,392 (20.8%) |
| 35~39歳 | 1,744 (26.0%) | 20~24年 | 991 (14.8%) |
| 40~44歳 | 1,602 (23.9%) | 25年以上 | 267 (4.0%) |
| 45~49歳 | 1,583 (23.6%) | 不詳 | 62 (0.9%) |
| 総数 | 6,705 (100.0%) | 総数 | 6,705 (100.0%) |

1. 夫妻の結婚過程

(1) 初婚年齢、出会い年齢、交際期間

出会い年齢が上昇、交際期間も延長し、晩婚化がさらに進行

過去5年間の結婚について、夫妻が初めて出会った時の平均年齢は、夫25.6歳、妻24.3歳であり、ともに上昇した(表1-1)。また、出会ってから結婚するまでの平均交際期間は4.3年となっており、この項目の調査を始めた第9回調査(1987年)に比べると1.72年(68%)も長くなった。夫妻が25歳までに会う割合(表1-2)は、夫の場合約半数(49.6%)、妻では約6割(57.4%)であり、全体として出会いが遅くなっている。これらの変化の結果、平均初婚年齢はいぜん上昇を続けており、晩婚化が進行している。

表1-1 調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

| 調査(調査年次) | 夫 | | 妻 | | 平均交際期間 |
|---------------|---------|--------|---------|--------|--------|
| | 平均出会い年齢 | 平均初婚年齢 | 平均出会い年齢 | 平均初婚年齢 | |
| 総数 | | | | | |
| 第9回調査(1987年) | 25.7歳 | 28.2 | 22.7歳 | 25.3 | 2.54年 |
| 第10回調査(1992年) | 25.4 | 28.3 | 22.8 | 25.7 | 2.95 |
| 第11回調査(1997年) | 25.1 | 28.4 | 22.7 | 26.1 | 3.37 |
| 第12回調査(2002年) | 24.9 | 28.5 | 23.2 | 26.8 | 3.57 |
| 第13回調査(2005年) | 25.3 | 29.1 | 23.7 | 27.4 | 3.76 |
| 第14回調査(2010年) | 25.6 | 29.8 | 24.3 | 28.5 | 4.26 |
| 恋愛結婚 | | | | | |
| 第9回調査(1987年) | 24.1歳 | 27.3 | 21.6歳 | 24.7 | 3.15年 |
| 第10回調査(1992年) | 24.2 | 27.6 | 21.9 | 25.3 | 3.38 |
| 第11回調査(1997年) | 24.2 | 27.9 | 22.1 | 25.7 | 3.67 |
| 第12回調査(2002年) | 24.2 | 28.0 | 22.7 | 26.5 | 3.84 |
| 第13回調査(2005年) | 24.6 | 28.6 | 23.0 | 27.1 | 4.07 |
| 第14回調査(2010年) | 24.9 | 29.3 | 23.6 | 28.1 | 4.48 |

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦(結婚の過程が不詳の夫婦を除く)。「恋愛結婚」は夫妻が出会ったきっかけによって分類(巻末「用語の解説」参照)。集計客体数(総数、恋愛結婚)：第9回(1,289、974)、第10回(1,342、1,102)、第11回(1,145、997)、第12回(1,221、1,090)、第13回(885、774)、第14回(954、848)。

表1-2 調査別にみた、夫妻が特定年齢までに会った割合

| 夫妻が出会った年齢 | 第9回調査(1987年) | 第10回調査(1992年) | 第11回調査(1997年) | 第12回調査(2002年) | 第13回調査(2005年) | 第14回調査(2010年) |
|-----------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 夫 | | | | | | |
| 20歳までに | 14.3% | 14.7 | 17.8 | 16.9 | 16.4 | 17.7 |
| 25歳までに | 43.9 | 49.4 | 53.3 | 55.2 | 49.9 | 49.6 |
| 30歳までに | 79.9 | 81.1 | 81.6 | 82.7 | 82.5 | 77.3 |
| 35歳までに | 96.5 | 95.4 | 94.8 | 95.7 | 93.8 | 91.3 |
| 出会い中位数年齢 | 25.8歳 | 25.1 | 24.5 | 24.1 | 25.0 | 25.1 |
| 妻 | | | | | | |
| 20歳までに | 27.8% | 26.4 | 27.9 | 25.3 | 23.2 | 24.4 |
| 25歳までに | 71.5 | 72.4 | 71.8 | 68.0 | 63.7 | 57.4 |
| 30歳までに | 94.5 | 94.3 | 93.6 | 90.8 | 89.7 | 82.6 |
| 35歳までに | 98.8 | 99.1 | 98.9 | 98.7 | 97.9 | 95.4 |
| 出会い中位数年齢 | 22.3歳 | 22.4 | 22.3 | 22.8 | 23.3 | 23.7 |

注：表1-1と同じ。出会い中位数年齢とは、最終的に結婚した者のうち半数がすでに結婚相手と出会った年齢を示す。

(2) 出会いのきっかけ、結婚のきっかけ

職場、友人やきょうだい、学校を通じた出会いが7割を占める

夫妻が知り合ったきっかけについて見ると、「友人・兄弟姉妹を通じて」、「職場や仕事で」がともに29%台で拮抗している。次いで「学校で」の出会いが11.9%となっている。これら上位三つのきっかけが全体の約7割を占め、これまで同様に日常的な場での出会いが多数を占めている。

表1-3 調査別にみた、夫妻が出会ったきっかけの構成

| 調査 (調査年次) | 総数 | 恋愛結婚 | | | | | | | 見合い 結婚 | その他 ・不詳 |
|-------------------|---------|------------|---------------------|------|-------------|-------------------|--------|-------------|-----------|------------|
| | | 職場や 仕事で | 友人・兄弟 姉妹を通じ て | 学校で | 街なかや 旅先で | サークル・クラブ 習いごとで | アルバイトで | 幼なじみ ・隣人 | | |
| 第8回調査 (1982年) | 100.0 % | 25.3 % | 20.5 | 6.1 | 8.2 | 5.8 | - | 2.2 | 29.4 % | 2.5 % |
| 第9回調査 (1987年) | 100.0 | 31.5 | 22.4 | 7.0 | 6.3 | 5.3 | - | 1.5 | 23.3 | 2.7 |
| 第10回調査 (1992年) | 100.0 | 35.0 | 22.3 | 7.7 | 6.2 | 5.5 | 4.2 | 1.8 | 15.2 | 2.0 |
| 第11回調査 (1997年) | 100.0 | 33.5 | 27.0 | 10.4 | 5.2 | 4.8 | 4.7 | 1.5 | 9.7 | 3.1 |
| 第12回調査 (2002年) | 100.0 | 32.9 | 29.2 | 9.3 | 5.4 | 5.1 | 4.8 | 1.1 | 6.9 | 5.2 |
| 第13回調査 (2005年) | 100.0 | 29.9 | 30.9 | 11.1 | 4.5 | 5.2 | 4.3 | 1.0 | 6.4 | 6.8 |
| 第14回調査 (2010年) | 100.0 | 29.3 | 29.7 | 11.9 | 5.1 | 5.5 | 4.2 | 2.4 | 5.2 | 6.8 |

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。見合い結婚とは出会いのきっかけが「見合いで」、「結婚相談所」での結婚。第8、9回調査は「アルバイト」を選択肢に含まない。集計客体数：第8回(1,298)、第9回(1,421)、第10回(1,525)、第11回(1,304)、第12回(1,488)、第13回(1,076)、第14回(1,136)。恋愛結婚・見合い結婚の構成変化については付表1(巻末)を参照。

結婚のきっかけ、25歳までは「子どもができた」、25歳を過ぎると「年齢的に適当」が半数

夫妻が最終的に結婚を決めたきっかけについて見ると、妻の結婚年齢が25歳未満の夫婦では「子どもができた」ことを挙げた夫婦が最も多く、半数(50.0%)を占めている。25歳以上では「子ども」は減り、「年齢的に適当な時期だと感じた」ことが半数を超える。

表1-4 夫妻が最終的に結婚を決めたきっかけ：第14回調査(2010年)

(複数回答)

| 妻の結婚年齢 (集計客体数) | 最終的に結婚を決めたきっかけ | | | | | | | | | |
|-------------------|--------------------------------|--|---|---|---|--|--|--|---|---------------------|
| | (1) た結婚 資金の 用意が でき | (2) 的結婚 盤生が 活のた め の 経 済 | (3) の自分 情ま たは 相手 の 仕 事 | (4) 暮で きる た だ け 早 く 一 緒 に | (5) と年 感 じ た に 適 当 な 時 期 だ | (6) が で き し る か っ た 早 く 子 ど も | (7) 子 ど も が で き た | (8) の友 人 結 婚 や 同 年 代 の 人 た ち | (9) 親 や 周 圍 の す す め | (10) そ の 他 |
| 25歳未満 (260) | 5.0 % | 8.5 | 4.6 | 28.1 | 24.6 | 5.8 | 50.0 | 1.9 | 5.8 | 3.5 |
| 25～29歳 (484) | 5.2 | 12.6 | 12.8 | 22.7 | 53.9 | 7.2 | 12.4 | 3.1 | 6.0 | 5.4 |
| 30～34歳 (275) | 2.5 | 12.0 | 11.6 | 19.3 | 57.8 | 8.7 | 11.6 | 2.2 | 9.5 | 6.2 |
| 35歳以上 (117) | 2.6 | 12.0 | 8.5 | 30.8 | 55.6 | 8.5 | 6.0 | 1.7 | 9.4 | 9.4 |
| 総数 (1,136) | 4.2 % | 11.4 | 10.2 | 23.9 | 48.3 | 7.4 | 20.2 | 2.5 | 7.1 | 5.5 |

注：対象は第14回調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。

設問：「あなた方ご夫婦が、最終的に結婚を決めたときの直接のきっかけは何ですか。次の中からあてはまる番号を二つまで選んで○をつけてください。」選択肢は表中(1)～(10)。

2. 夫婦の出生力

(1) 完結出生児数（夫婦の最終的な出生子ども数）

表 2-1 各回調査における夫婦の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年）

| 調査（調査年次） | 完結出生児数 |
|----------------|--------|
| 第 1 回調査（1940年） | 4.27 人 |
| 第 2 回調査（1952年） | 3.50 |
| 第 3 回調査（1957年） | 3.60 |
| 第 4 回調査（1962年） | 2.83 |
| 第 5 回調査（1967年） | 2.65 |
| 第 6 回調査（1972年） | 2.20 |
| 第 7 回調査（1977年） | 2.19 |
| 第 8 回調査（1982年） | 2.23 |
| 第 9 回調査（1987年） | 2.19 |
| 第10回調査（1992年） | 2.21 |
| 第11回調査（1997年） | 2.21 |
| 第12回調査（2002年） | 2.23 |
| 第13回調査（2005年） | 2.09 |
| 第14回調査（2010年） | 1.96 |

注：対象は結婚持続期間 15～19 年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

夫婦の完結出生児数が、はじめて 2 人を下回る

本調査において夫婦の完結出生児数とは、結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19 年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。

夫婦の完結出生児数は、戦後大きく低下し、第 6 回調査(1972 年)で 2.20 人となった後は、第 12 回調査(2002 年)の 2.23 人まで 30 年間にわたって一定水準で安定していた。しかし、前回調査(2005 年)で 2.09 人へと減少し、今回の調査ではさらに 1.96 人へと低下した。なお、今回対象となった結婚持続期間 15～19 年の夫婦とは、1990 年代前半に結婚した層である。

出生子ども数 2 人未満の夫婦が増加

第 7 回調査(1977 年)以降、半数を超える夫婦が 2 人の子どもを生んでおり、今回も同様であった。しかし、子どもを生まなかった夫婦、および子ども 1 人（ひとりっ子）の夫婦が前回に引き続き増え、これらを合わせると今回はじめて 2 人未満が 2 割を超えた。逆に 3 人以上の子どもを生んだ夫婦は減っており、出生子ども数 3 人の割合は 2 割を下回った。

表 2-2 調査別にみた、出生子ども数分布の推移（結婚持続期間 15～19 年）

| 調査（調査年次） | 総数（集計客体数） | 0 人 | 1 人 | 2 人 | 3 人 | 4 人以上 | 完結出生児数 （±標準誤差） |
|----------------|-----------------|-------|------|------|------|-------|-------------------|
| 第 7 回調査（1977年） | 100.0 % (1,427) | 3.0 % | 11.0 | 57.0 | 23.8 | 5.1 | 2.19人 (±0.023) |
| 第 8 回調査（1982年） | 100.0 (1,429) | 3.1 | 9.1 | 55.4 | 27.4 | 5.0 | 2.23 (±0.022) |
| 第 9 回調査（1987年） | 100.0 (1,755) | 2.7 | 9.6 | 57.8 | 25.9 | 3.9 | 2.19 (±0.019) |
| 第10回調査（1992年） | 100.0 (1,849) | 3.1 | 9.3 | 56.4 | 26.5 | 4.8 | 2.21 (±0.019) |
| 第11回調査（1997年） | 100.0 (1,334) | 3.7 | 9.8 | 53.6 | 27.9 | 5.0 | 2.21 (±0.023) |
| 第12回調査（2002年） | 100.0 (1,257) | 3.4 | 8.9 | 53.2 | 30.2 | 4.2 | 2.23 (±0.023) |
| 第13回調査（2005年） | 100.0 (1,078) | 5.6 | 11.7 | 56.0 | 22.4 | 4.3 | 2.09 (±0.027) |
| 第14回調査（2010年） | 100.0 (1,385) | 6.4 | 15.9 | 56.2 | 19.4 | 2.2 | 1.96 (±0.023) |

注：前表と同じ。

(2) 出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数）

すべての結婚持続期間において夫婦の出生子ども数が減少

結婚持続期間別に平均出生子ども数を見ると、すべての期間で減少がみられた。過去2回の調査で上昇傾向にあった0～4年の夫婦の子ども数も今回は減少した。これら過去の調査における結婚持続期間0～4年夫婦の子ども数の増加は、5年経過した同5～9年夫婦の子ども数の増加には結びついていない。

表2-3 調査・結婚持続期間別にみた、平均出生子ども数

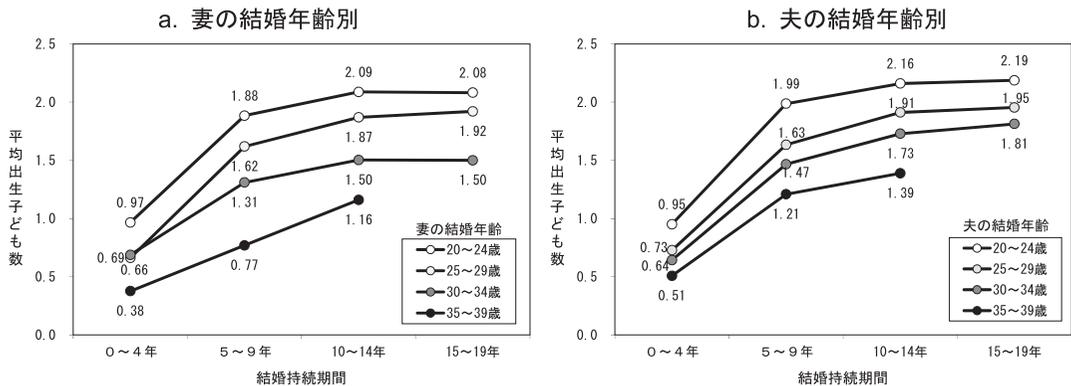
| 結婚持続期間 | 第7回調査 (1977年) | 第8回調査 (1982年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回調査 (1992年) | 第11回調査 (1997年) | 第12回調査 (2002年) | 第13回調査 (2005年) | 第14回調査 (2010年) |
|--------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 0～4年 | 0.93人 | 0.80 | 0.93 | 0.80 | 0.71 | 0.75 | 0.80 | 0.71 |
| 5～9年 | 1.93 | 1.95 | 1.97 | 1.84 | 1.75 | 1.71 | 1.63 | 1.60 |
| 10～14年 | 2.17 | 2.16 | 2.16 | 2.19 | 2.10 | 2.04 | 1.98 | 1.88 |
| 15～19年 | 2.19 | 2.23 | 2.19 | 2.21 | 2.21 | 2.23 | 2.09 | 1.96 |
| 20年以上 | 2.30 | 2.24 | 2.30 | 2.21 | 2.24 | 2.32 | 2.30 | 2.22 |

注：対象は初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)。

結婚年齢が高くなると出生子ども数は減少

平均出生子ども数は夫妻の結婚年齢が高いほど少ない傾向がある。たとえば結婚持続期間15～19年でみると、妻の結婚年齢が20～24歳の夫婦では平均出生子ども数が2.08人であるのに対し、25～29歳では1.92人、30～34歳では1.50人となっている。したがって、結婚年齢の上昇（晩婚化）は、夫婦の平均出生子ども数を低下させる効果を持つ。

図2-1 夫妻の結婚年齢別にみた、結婚持続期間別、平均出生子ども数：第14回調査(2010年)



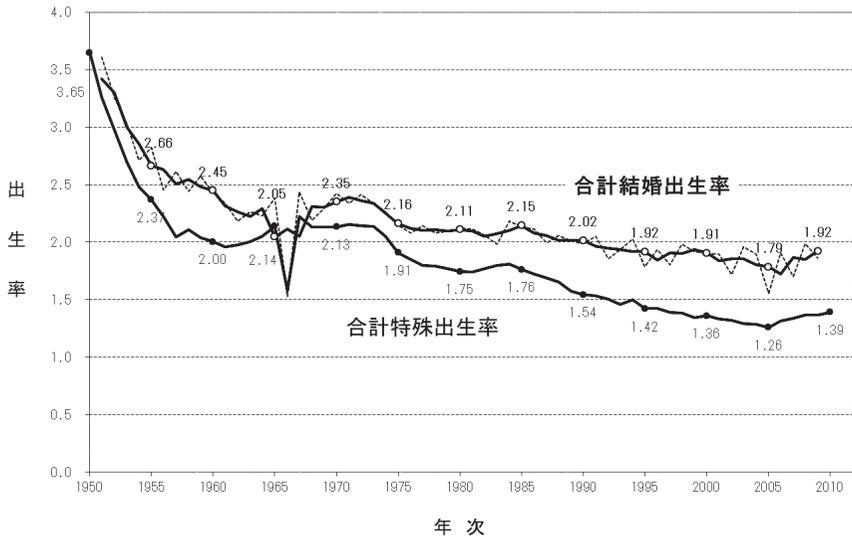
注：対象は初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)。集計客体数(妻、夫)：結婚年齢20～24歳(1,505,922)、25～29歳(2,687,2,533)、30～34歳(842,1,289)、35～39歳(178,420)。

(3) 夫婦の出生率の動向（合計結婚出生率）

夫婦の出生率は低下傾向にあったが、過去5年間はやや回復を示す

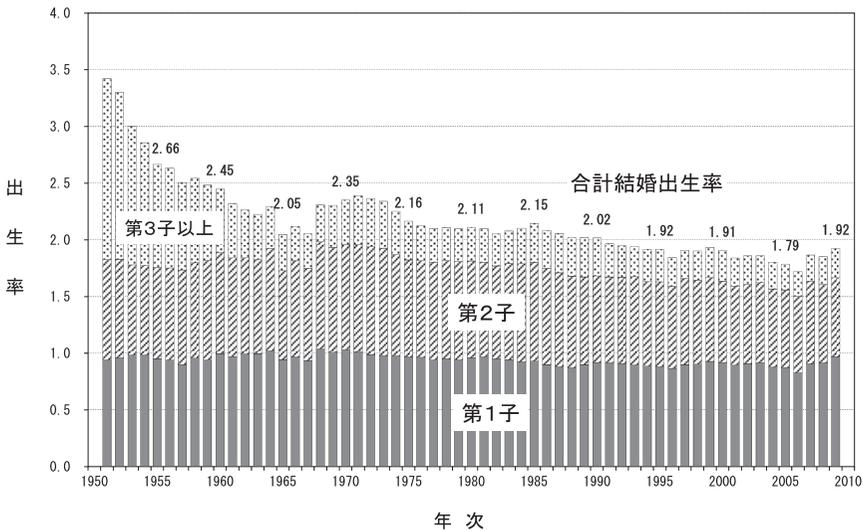
夫婦の出生率（合計結婚出生率）は戦後60年代までに大きく低下し、いわゆる少産化を引き起こした。その後1966年の丙午（ひのえうま）の変動を挟んで70年代前半にやや増加したが、半ばには急落し、一旦2.1前後に落ち着いた。80年代後半から再び低下傾向となり90年代以降は2.0を下回り2005年前後に最も低くなった。しかし、その後はわずかながら回復の傾向を示している。

図2-2 合計結婚出生率と合計特殊出生率の推移



注：合計結婚出生率の破線グラフは各年値、実線グラフは3年移動平均値を示す。第7回調査(1977年)～第14回調査(2010年)を合わせて集計。合計特殊出生率は「人口動態統計」による。グラフ上の数値は1955年から5年毎の合計結婚出生率3年移動平均値と合計特殊出生率の値を示す(ただし合計結婚出生率の最新数値は2009年の値)。合計結婚出生率については、巻末「用語の解説」参照。全数値は付表2(巻末)参照。

図2-3 合計結婚出生率の出生順位別構成の推移



注：前表と同じ。全数値は付表2(巻末)参照。

3. 子ども数についての考え方

(1) 理想子ども数・予定子ども数

理想子ども数、予定子ども数とも減少傾向が続く

夫婦にたずねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)は、前回調査に引き続き低下し、調査開始以降最も低い 2.42 人となった。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、初めて 2.1 を下回り、2.07 人となった。ただ、結婚持続期間が 10 年未満の夫婦ではわずかながら上昇した。

表 3-1 調査別にみた、結婚持続期間別、平均理想子ども数と平均予定子ども数

(1) 平均理想子ども数

| 結婚持続期間 | 第7回調査 (1977年) | 第8回調査 (1982年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回調査 (1992年) | 第11回調査 (1997年) | 第12回調査 (2002年) | 第13回調査 (2005年) | 第14回調査 (2010年) |
|-------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 0～4年 | 2.42人 | 2.49 | 2.51 | 2.40 | 2.33 | 2.31 | 2.30 | 2.30 |
| 5～9年 | 2.56 | 2.63 | 2.65 | 2.61 | 2.47 | 2.48 | 2.41 | 2.38 |
| 10～14年 | 2.68 | 2.67 | 2.73 | 2.76 | 2.58 | 2.60 | 2.51 | 2.42 |
| 15～19年 | 2.67 | 2.66 | 2.70 | 2.71 | 2.60 | 2.69 | 2.56 | 2.42 |
| 20年以上 | 2.79 | 2.63 | 2.73 | 2.69 | 2.65 | 2.76 | 2.62 | 2.58 |
| 総数 (客体数) | 2.61人 (8,314) | 2.62 (7,803) | 2.67 (8,348) | 2.64 (8,627) | 2.53 (7,069) | 2.56 (6,634) | 2.48 (5,634) | 2.42 (6,490) |

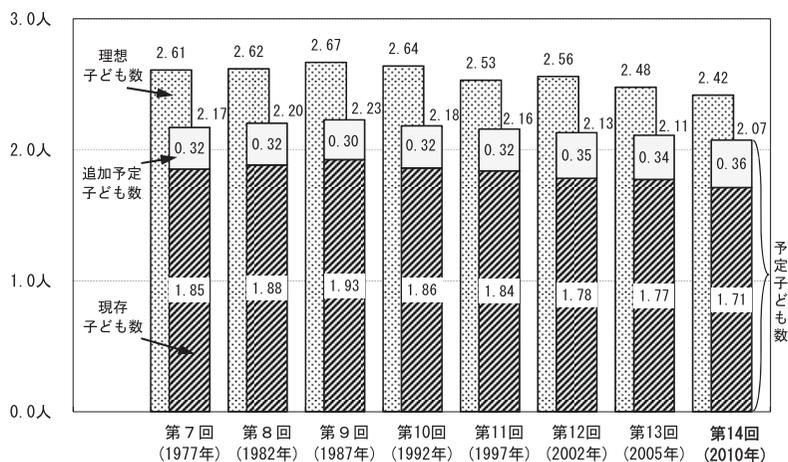
(2) 平均予定子ども数

| 結婚持続期間 | 第7回調査 (1977年) | 第8回調査 (1982年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回調査 (1992年) | 第11回調査 (1997年) | 第12回調査 (2002年) | 第13回調査 (2005年) | 第14回調査 (2010年) |
|-------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 0～4年 | 2.08人 | 2.22 | 2.28 | 2.14 | 2.11 | 1.99 | 2.05 | 2.08 |
| 5～9年 | 2.17 | 2.21 | 2.25 | 2.18 | 2.10 | 2.07 | 2.05 | 2.09 |
| 10～14年 | 2.18 | 2.18 | 2.20 | 2.25 | 2.17 | 2.10 | 2.06 | 2.01 |
| 15～19年 | 2.13 | 2.21 | 2.19 | 2.18 | 2.22 | 2.22 | 2.11 | 1.99 |
| 20年以上 | 2.30 | 2.21 | 2.24 | 2.18 | 2.19 | 2.28 | 2.30 | 2.23 |
| 総数 (客体数) | 2.17人 (8,129) | 2.20 (7,784) | 2.23 (8,024) | 2.18 (8,351) | 2.16 (6,472) | 2.13 (6,564) | 2.11 (5,603) | 2.07 (6,462) |

注：対象は妻の年齢 50 歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。

設問 理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」(追加)予定子ども数：「あなた方ご夫婦の今後のお子さんの予定についておたずねします。(1)お子さんの数と、(2)希望の時期について、あてはまる番号に○をつけてください。」

図 3-1 調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



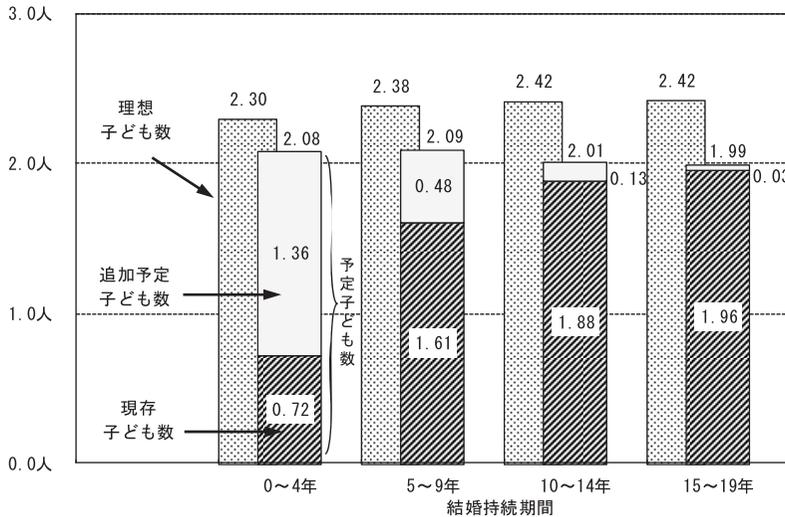
注：前表と同じ。

若い夫婦の出生意欲は維持されるも、実現が進まず

理想子ども数、予定子ども数は結婚持続期間によって大きく変わることはない。ただし、予定子ども数では、持続期間が進むと予定の実現により内訳が変化していく(図3-2)。

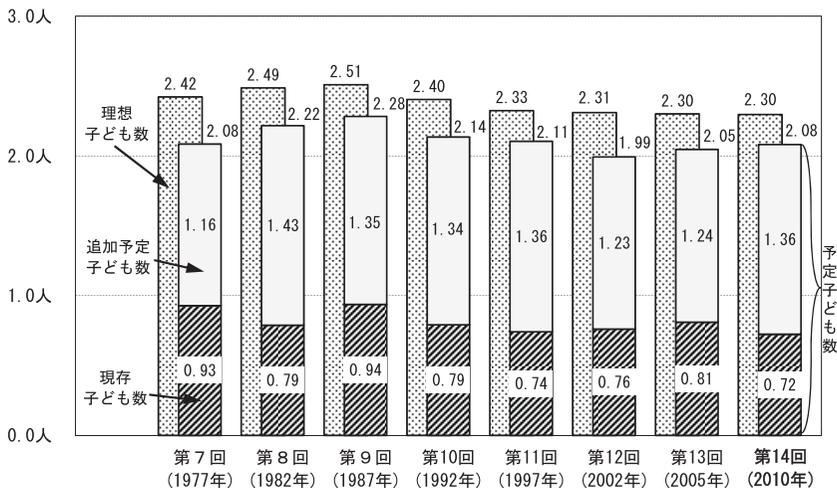
出生過程に入って間もない結婚持続期間0～4年の夫婦について過去と比較すると、理想子ども数は第9回調査(1992年)以降一貫して減少傾向にあったが、今回調査では横ばいとなった(図3-3)。同持続期間の予定子ども数については、これを構成する現存子ども数が減少傾向にあるが、追加予定子ども数はさほど減少しておらず、これらを合わせた予定子ども数はいぜん平均2人を超えた水準にある(同図)。このように若い夫婦では持つつもりの子どもの数はあまり変わっていないが、出生実現のペースに遅れが見られる。

図3-2 結婚持続期間別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数：第14回調査(2010年)



注：表3-1と同じ。結婚持続期間20年以上は省略。

図3-3 調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移(結婚持続期間0～4年)



注：表3-1と同じ。

(2) 理想の子ども数をもたない理由、予定の子ども数を実現できない可能性

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由、「お金がかかりすぎる」が最多

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であった。とりわけ30歳未満での若い世代ではこうした経済的理由を選択する割合が高い。一方、30歳代以上では、「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由の選択率が高い。また、30歳代では「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」という回答が他の年齢層に比べて多かった。

表3-2 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第14回調査(2010年)

(複数回答)

| 妻の年齢 (集計客体数) | 理想の子ども数を持たない理由 | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------------------|------------------|--------|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|---------------|----------|--------------|---------|-----|
| | 経済的理由 | | | 年齢・身体的理由 | | | 育児負担 | 夫に関する理由 | | | その他 | | |
| | か子育てや教育にお金がかかりすぎるから | 業(自分の仕事)に差し支えるから | 家が狭いから | だ高年齢で生むのはいや | い欲からいけれどもできない | 健康上の理由から | らこの肉体的負担に耐えられないから | 方夫が得られないから | し退職からに子成りして定年 | 夫が望まないから | 社子どもが環境でびなびか | 切にしたいから | |
| 30歳未満 (90) | 83.3% | 21.1 | 18.9 | 3.3 | 3.3 | 5.6 | 10.0 | 12.2 | 5.6 | 4.4 | 7.8 | 11.1 | |
| 30~34歳 (233) | 76.0 | 17.2 | 18.9 | 13.3 | 12.9 | 15.5 | 21.0 | 13.3 | 4.3 | 9.9 | 9.9 | 7.3 | |
| 35~39歳 (519) | 69.0 | 19.5 | 16.0 | 27.2 | 16.4 | 15.0 | 21.0 | 11.6 | 6.9 | 8.9 | 8.1 | 7.5 | |
| 40~49歳 (993) | 50.3 | 14.9 | 9.9 | 47.3 | 23.8 | 22.5 | 15.4 | 9.9 | 10.2 | 6.2 | 6.1 | 3.7 | |
| 総数 (1,835) | 60.4 | 16.8 | 13.2 | 35.1 | 19.3 | 18.6 | 17.4 | 10.9 | 8.3 | 7.4 | 7.2 | 5.6 | |
| 第13回調査(総数) | (1,825) | 65.9% | 17.5 | 15.0 | 38.0 | 16.3 | 16.9 | 21.6 | 13.8 | 8.5 | 8.3 | 13.6 | 8.1 |

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。

1人目の壁は年齢・身体的理由、3人目の壁は経済的理由

予定子ども数が理想を下回る場合、理想を3人以上としている夫婦では理想を実現できない理由として「お金がかかりすぎる」「家が狭い」といった経済的理由を挙げる割合が高い。一方、理想が2人以下の場合には、「高齢だから」「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由が多く挙げられている。

表3-3 理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第14回調査(2010年)

(複数回答)

| 理想子ども数 下回る組み合わせ | 予定子ども数が理想を 下回る夫婦の内訳 (集計客体数) | 理想の子ども数を持たない理由 | | | | | | | | | | | |
|--------------------|-----------------------------------|---------------------|------------------|--------|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|---------------|----------|--------------|---------|
| | | 経済的理由 | | | 年齢・身体的理由 | | | 育児負担 | 夫に関する理由 | | | その他 | |
| | | か子育てや教育にお金がかかりすぎるから | 業(自分の仕事)に差し支えるから | 家が狭いから | だ高年齢で生むのはいや | い欲からいけれどもできない | 健康上の理由から | らこの肉体的負担に耐えられないから | 方夫が得られないから | し退職からに子成りして定年 | 夫が望まないから | 社子どもが環境でびなびか | 切にしたいから |
| 理想1人以上予定0人 | 4.5% (83) | 18.1% | 7.2 | 1.2 | 41.0 | 60.2 | 26.5 | 1.2 | 3.6 | 6.0 | 4.8 | 7.2 | 9.6 |
| 理想2人以上予定1人 | 30.6 (561) | 44.0 | 14.1 | 0.2 | 36.7 | 33.3 | 23.2 | 13.9 | 10.9 | 5.5 | 8.4 | 5.9 | 4.8 |
| 理想3人以上予定2人以上 | 64.9 (1,191) | 71.1 | 18.7 | 17.1 | 34.0 | 9.8 | 16.0 | 20.2 | 11.4 | 9.7 | 7.1 | 7.9 | 5.7 |
| 総数 | 100.0% (1,835) | 60.4% | 16.8 | 13.2 | 35.1 | 19.3 | 18.6 | 17.4 | 10.9 | 8.3 | 7.4 | 7.2 | 5.6 |

注：表3-2と同じ。

予定子ども数を実現できない可能性、「収入が不安定だから」「年齢・健康上の理由」

今後子どもを生む予定がある夫婦に、予定の子ども数を実現できないとしたときに考えられる理由についてたずねたところ、妻が30歳未満の若い層では4割以上(43.6%)が「収入が不安定なこと」を挙げている。また、妻35歳以上の夫婦では65.3%が「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」により予定の子ども数を持っていない可能性があると考えている。

表3-4 妻の年齢別にみた、予定子ども数を実現できない可能性：第14回調査(2010年)

| 妻の年齢 | 総数 (集計客体数) | 予定子ども数を実現できない可能性は低い | 予定子ども数を実現できない可能性がある | 予定の子ども数を実現できない場合の理由(複数回答) | | | | | | 不詳 |
|--------|----------------|---------------------|---------------------|---------------------------|------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------------|-----|
| | | | | 収入が不安定なこと | 自分の夫の仕事の事情 | 家事・育児の協力者がいないこと | 預け先がない子どもの保育所など | かかっている子どもに手が | 子年齢や健康上の理由でできないこと | |
| 30歳未満 | 100.0% (507) | 18.5% | 74.8 | 43.6 | 19.7 | 10.5 | 14.6 | 12.4 | 18.9 | 6.7 |
| 30~34歳 | 100.0 (612) | 13.9 | 77.6 | 27.6 | 22.1 | 12.9 | 14.9 | 10.0 | 39.7 | 8.5 |
| 35歳以上 | 100.0 (536) | 9.1 | 82.8 | 21.3 | 17.9 | 10.3 | 8.6 | 6.9 | 65.3 | 8.0 |
| 総数 | 100.0% (1,655) | 13.8% | 78.4 | 30.5 | 20.0 | 11.3 | 12.7 | 9.7 | 41.6 | 7.8 |

注：対象は追加予定子ども数が1人以上の初婚どうしの夫婦。35歳以上の集計客体数内訳は、35~39歳(417)、40~44歳(107)、45~49歳(12)。

設問：「今後持つおつもりのお子さんの数が、もし結果的に持ってないことがあるとしたら、その原因は何である可能性が高いですか。」

(3) 子どもの男女組み合わせ

女兒選好の傾向が定着

理想とする子ども数の男女の内訳については、1980年代から90年代を通して女兒を多く望む夫婦の割合が増えていたが、その後は女兒選好の傾向が定着して推移している。今回の結果でも大きな変化はないが、男女兒をバランスよく持つことを望む夫婦がわずかに増えている。

表3-5 調査・理想子ども数別にみた、理想の男女兒組み合わせ別、夫婦割合

| 理想子ども数の男女兒組み合わせ | | 第8回調査 (1982年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回調査 (1992年) | 第11回調査 (1997年) | 第12回調査 (2002年) | 第13回調査 (2005年) | 第14回調査 (2010年) |
|---|-----------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1人 | 男兒1人・女兒0人 | 51.5% | 37.1 | 24.3 | 25.0 | 27.3 | 22.2 | 31.3 |
| | 男兒0人・女兒1人 | 48.5 | 62.9 | 75.7 | 75.0 | 72.7 | 77.8 | 68.7 |
| 2人 | 男兒2人・女兒0人 | 8.8% | 4.1 | 2.7 | 2.1 | 1.9 | 2.2 | 1.9 |
| | 男兒1人・女兒1人 | 82.4 | 85.5 | 84.0 | 84.9 | 85.9 | 86.0 | 87.9 |
| | 男兒0人・女兒2人 | 8.9 | 10.4 | 13.3 | 13.0 | 12.2 | 11.8 | 10.2 |
| 3人 | 男兒3人・女兒0人 | 0.7% | 0.5 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 1.1 | 0.9 |
| | 男兒2人・女兒1人 | 62.4 | 52.3 | 45.1 | 38.4 | 41.6 | 38.5 | 40.7 |
| | 男兒1人・女兒2人 | 36.2 | 46.2 | 52.9 | 58.9 | 55.4 | 58.3 | 55.4 |
| | 男兒0人・女兒3人 | 0.7 | 0.7 | 1.6 | 2.3 | 2.4 | 2.1 | 3.1 |
| 理想子ども数性比 $100 \times \frac{\text{理想男兒数}}{\text{理想女兒数}}$ | | 105 | 99 | 91 | 85 | 87 | 86 | 87 |

注：対象は理想子ども数が1人以上の初婚どうしの夫婦のうち、男女兒組み合わせに理想があると回答した夫婦。理想子ども数4人以上の組み合わせについては掲載を省略。理想子ども数性比は、理想の男女兒組み合わせにおける総男女兒数の構成の性比(理想女兒数100に対する理想男兒数)であり、女兒選好が強いほど値が小さくなる。第14回調査の表側項目別客体数は、理想子ども数1人(83)、2人(1,988)、3人(1,470)。

4. 不妊と流死産

(1) 不妊についての心配と治療経験

不妊を心配したことがある夫婦は3割、子どものいない夫婦では半数

不妊を心配したことがある(または現在心配している)夫婦の割合は、31.1%と前回(25.8%)から5ポイント増加した。子どものいない夫婦ではこの割合は52.2%にのぼる(同44.7%)。また、実際に不妊の検査や治療を受けたことがある(または現在受けている)夫婦は全体で16.4%、子どものいない夫婦では28.6%であった。調査時点で治療中の夫婦は全体で1.5%であり、その中では子どものいない夫婦が77.0%、子どもが1人いる夫婦が22.0%となっており、5組に1組以上は2人目の子どもを持つための治療をしている。

表4-1 子どもの有無・妻の年齢別にみた、
不妊についての心配と治療経験：第14回調査(2010年)

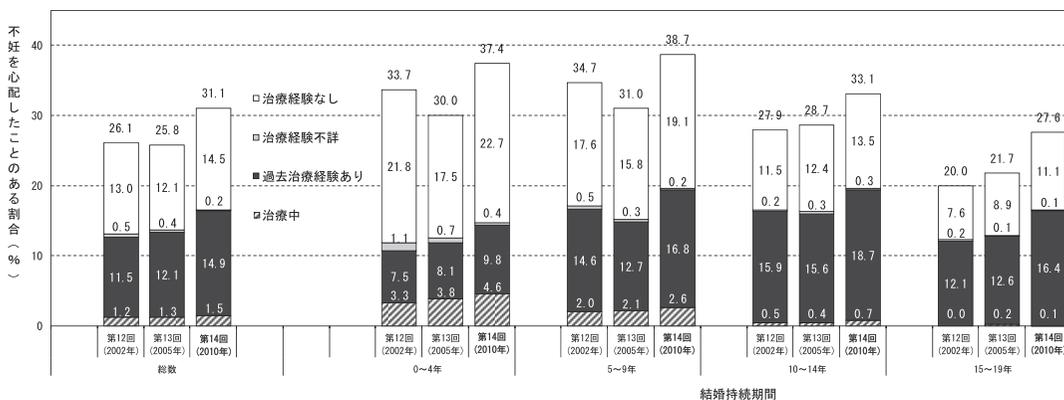
| 子どもの有無 妻の年齢 | 総数 (客体数) | 不妊の心配・治療経験 | | | | | | | 不詳 |
|----------------|----------------|----------------|-----------|--------------|----------------|----------------|-------------|-----|------|
| | | (不妊を)心配したことはない | 心配したことがある | (再掲)現在心配している | 医療機関にかかったことはない | 検査や治療を受けたことがある | (再掲)現在受けている | 不詳 | |
| 総数 | 100.0% (6,705) | 59.4% | 31.1 | 5.5 | 14.5 | 16.4 | 1.5 | 0.2 | 9.5 |
| 20~29歳 | 100.0 (652) | 65.3 | 28.1 | 10.6 | 17.8 | 10.1 | 2.6 | 0.2 | 6.6 |
| 30~39歳 | 100.0 (2,866) | 56.7 | 36.5 | 8.2 | 18.3 | 17.8 | 2.3 | 0.3 | 6.9 |
| 40~49歳 | 100.0 (3,185) | 60.7 | 26.8 | 1.9 | 10.4 | 16.3 | 0.5 | 0.1 | 12.5 |
| 子どものいない夫婦 | 100.0% (914) | 40.6% | 52.2 | 26.8 | 23.3 | 28.6 | 8.4 | 0.3 | 7.2 |
| 20~29歳 | 100.0 (194) | 50.0 | 44.3 | 24.7 | 27.3 | 17.0 | 7.2 | 0.0 | 5.7 |
| 30~39歳 | 100.0 (461) | 41.2 | 52.5 | 34.3 | 25.8 | 26.0 | 10.9 | 0.7 | 6.3 |
| 40~49歳 | 100.0 (258) | 32.2 | 57.8 | 15.1 | 15.9 | 41.9 | 5.0 | 0.0 | 10.1 |

注：対象は初婚どうしの夫婦。妻20歳未満の夫婦については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

不妊の心配経験や治療経験は増加傾向

不妊の心配をしたり、検査や治療経験のある夫婦の割合は、近年増加傾向にある。結婚後15~19年の夫婦でみると、不妊を心配した経験のある割合は、第12回調査(2002年)の20.0%から、第13回調査(2005年)21.7%を経て、今回27.6%となった。また、検査や治療の経験がある(治療中を含む)割合も同時期に12.1%から、12.8%を経て、今回16.5%となった。

図4-1 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と治療経験



注：対象は初婚どうしの夫婦。

(2) 流死産の経験

6組に1組の夫婦が過去に流死産を経験

流死産を経験したことのある夫婦の割合は全体で16.1%であった。その中で流死産を2回以上経験している夫婦は全体で3.4%いる。結婚後5年未満の夫婦における流死産経験割合を見ると、第11回調査(1997年)では7.8%であったが、その後増加傾向にあり、第14回調査(2010年)では10.2%となっている。

表4-2 調査・結婚持続期間別にみた、流死産経験のある夫婦割合
および流死産を2回以上経験している夫婦割合

| 結婚持続期間 | 第11回調査 (1997年) | 第12回調査 (2002年) | 第13回調査 (2005年) | 第14回調査 (2010年) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 0～4年 | 7.8 (0.7) | 8.2 (1.1) | 9.7 (1.7) | 10.2 (1.0) |
| 5～9年 | 16.6 (3.1) | 16.3 (2.9) | 16.8 (3.4) | 16.8 (2.9) |
| 10～14年 | 17.3 (4.1) | 18.0 (3.1) | 19.7 (5.3) | 19.1 (5.1) |
| 15～19年 | 18.6 (3.0) | 16.0 (3.8) | 18.8 (3.5) | 17.9 (3.7) |
| 20年以上 | 18.1 (3.4) | 17.5 (3.2) | 18.0 (3.5) | 15.3 (4.1) |
| 総数 (客体数) | 15.8% (2.9) (6,544) | 15.0 (2.7) (6,656) | 16.7 (3.6) (5,558) | 16.1 (3.4) (6,643) |

注：対象は初婚どうしの夫婦(妊娠歴5回までの結果がすべて判明し、出生数と整合的である夫婦)。数値は流死産を1回以上経験している夫婦の割合、および()内には2回以上経験した夫婦の割合を再掲。流死産には人工妊娠中絶は含まれない。総数には結婚持続期間不詳を含む。

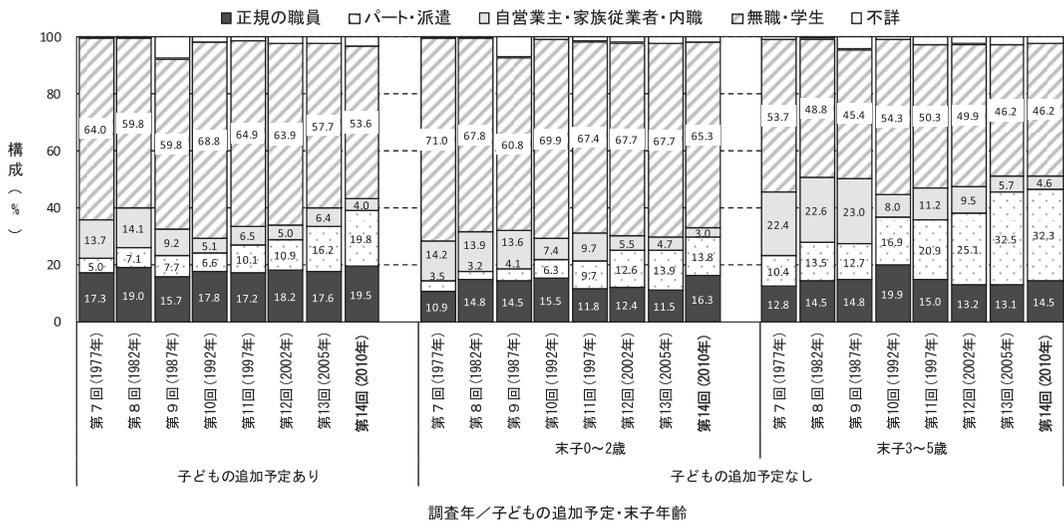
5. 子育ての状況

(1) 妻の就業と出生

出産後、パートや派遣として働く妻の割合が増大

子どもを1人以上産んだ妻について、出産後のライフステージ別（子どもの追加予定の有無、末子の年齢別）に就業状態を見ると、子どもの追加予定がある夫婦の場合、今回調査では19.5%の妻が正規の職員として、また19.8%がパート・派遣として働いており、自営業等を含め43.3%が就業している。子どもを生む予定がない場合、末子が3歳未満では妻が就業しているのは33.0%だが、末子が3～5歳になると51.5%となる（末子6～8歳では61.0%、9歳以上では65.2%—付表3）。第7回調査(1977年)からの約30年間の推移を見ると、いずれのライフステージにおいても正規の職員として働く妻の割合には大きな変化はない一方、パート・派遣として働く妻の割合が増えている。

図5-1 調査・出産後のライフステージ別にみた、妻の就業状態の構成



注：対象は子どもが1人以上いる初婚どうしの夫婦（現在妊娠中の妻を除く）。末子の年齢別に示した結果は子どもの追加予定がない夫婦について集計したもので、全数値については付表3（巻末）を参照。

育児休業制度の利用は拡大するも、出産前後の就業継続割合は停滞

結婚前後に妻がどのような就業状態であったかを見ると、結婚前に無職であった者が増加傾向にある一方で、結婚前就業していた者では結婚退職が減少しており、それらが相殺することにより、結婚後も就業を継続している妻の割合は6割前後に保たれている（図5-2）。同様に、第1子出産前後の妻の就業変化を見ると（図5-3）、妊娠前に就業していた妻の割合が増加しており、出産退職する妻の割合は増えているものの、出産後も働いている妻の割合には微増の傾向が見られる。

これについて、結婚前、妊娠前に就業していた妻に限定して、就業を継続した者の割合を見ると（表5-1）、まず結婚前後の就業継続割合は、1980年代後半の60.3%から2000年代の70.5%へと約10ポイント上昇した。しかし、出産前後について就業を継続した者の割合は、第1子で4割弱、第2子、第3子で7～8割で推移しており、ほとんど変わっていない。ただ、就業継続者における育児休業制度を利用した割合は第1子～第3子ともに大きく上昇している。

図5-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化

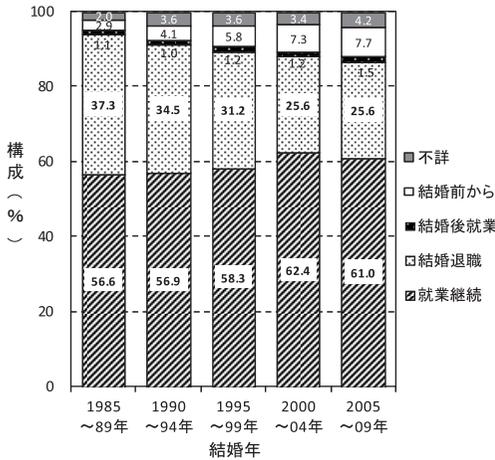
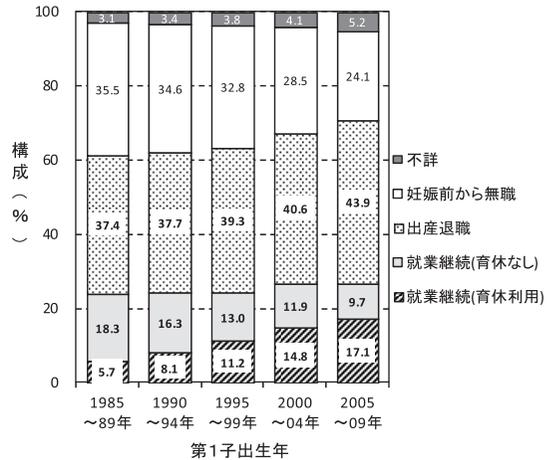


図5-3 第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



注：対象は初婚どうしの夫婦。結婚前後については、第11回、第13回、第14回調査の結婚後15年未満の夫婦を合わせて集計した(客体数10,764)。出産前後については、第12回~第14回調査の第1子が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した(同9,933)。就業変化の項目については、巻末「用語の解説」を参照。第2子、第3子の出産前後については付表4(巻末)を参照。

表5-1 結婚・出産前後の妻の就業継続割合、および育児休業を利用した就業継続割合

| 結婚年/ 子の出生年 | 結婚 前後 | 第1子 前後 (うち育児休業利用) | 第1子妊娠前の従業上の地位 | | | 第2子 前後 (うち育児休業利用) | 第3子 前後 (うち育児休業利用) |
|---------------|----------|-------------------------|---------------|------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | | 正規の職員 | パート・派遣 | 自営業主・家族 従業者・内職 | | |
| 1985~89年 | 60.3% | 39.0 (9.3) | 40.4 (13.0) | 23.7 (2.2) | 72.7 (3.0) | - | - |
| 1990~94年 | 62.3 | 39.3 (13.0) | 44.6 (19.9) | 18.2 (0.5) | 81.7 (4.3) | 81.9 (16.3) | 84.3 (17.6) |
| 1995~99年 | 65.1 | 38.1 (17.6) | 45.5 (27.8) | 15.2 (0.8) | 79.2 (0.0) | 76.8 (28.8) | 78.1 (19.1) |
| 2000~04年 | 70.9 | 39.8 (22.0) | 51.6 (37.0) | 17.6 (2.0) | 69.6 (2.2) | 79.4 (34.3) | 78.4 (28.4) |
| 2005~09年 | 70.5 | 38.0 (24.2) | 52.9 (43.1) | 18.0 (4.0) | 73.9 (4.3) | 72.8 (40.5) | 82.9 (28.5) |

注：図5-2、図5-3に同じ。結婚前・妊娠時に就業していた妻に占める結婚後・出産後に就業を継続していた妻の割合。()内は育児休業制度を利用して就業を継続した割合を示す。

(2) 子育て支援制度・施設の利用

正規雇用を継続する妻の9割が何らかの支援制度・施設を利用、ただし企業規模によって利用率に差

1歳以上の子どもを持つ夫婦について、最初の子どもが3歳になるまでに利用した子育て支援制度・施設について見ると、全体ではいずれかの制度・支援を利用した割合は41.9%であるが、妻が出産後も正規雇用を継続している場合には利用率は92.3%に達する。とりわけよく利用されているのは、産前・産後休業制度(81.8%)、育児休業制度(62.4%)などである。また、概ね妻の世代が若いほど利用率は高まっている。ただし、制度・施設の利用率は勤め先の企業規模で差があり、大企業や官公庁に勤める場合に高い。なお、これらの制度・施設を夫が利用するケースはきわめて少ない。

表5-2 妻の就業形態別に見た、
第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：第14回調査(2010年)

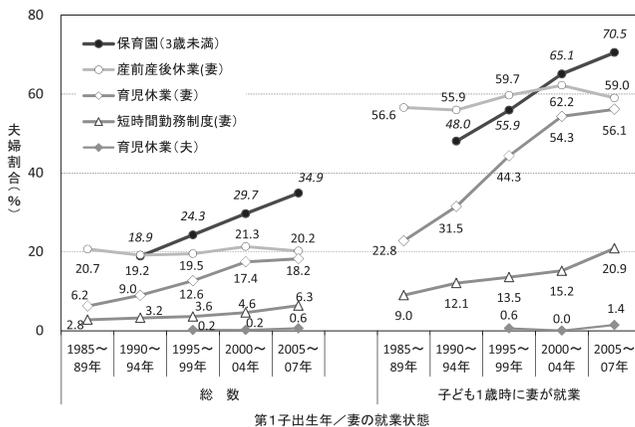
| 妻の就業形態 (客体数) | い ず れ か の 施 設 を 利 用 | (複数回答) | | | | | | | | | | | ど れ も 利 用 し な か つ た | | |
|---------------------------------|--|---|-----------------------------------|-----------------------------------|---|---|-----------------------|---|----------------------------|----------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|--|--|--|
| | | 産 前 ・ 産 後 休 業 制 度 | 育 児 休 業 制 度 (妻) | 育 児 休 業 制 度 (夫) | 育 児 時 間 制 度 ・ 短 時 間 勤 務 制 度 (妻) | 育 児 時 間 制 度 ・ 短 時 間 勤 務 制 度 (夫) | 認 可 保 育 所 | 認 証 ・ 認 定 保 育 施 設 | 認 定 子 ど も 園 | 企 業 内 保 育 所 | そ の 他 の 保 育 施 設 | ベ ビ ー シ ン タ ー | | フ ァ ミ リ ー サ ポ ー ト ー | 保 育 所 ・ 幼 稚 園 等 の 一 時 預 か り |
| 総 数 (5,452) | 41.9% | 20.1 | 13.8 | 0.2 | 4.2 | 0.1 | 17.5 | 3.9 | 1.2 | 1.3 | 4.7 | 1.2 | 1.8 | 10.2 | 54.3 |
| 正 規 雇 用 継 続 者 | 92.3% | 81.8 | 62.4 | 0.5 | 21.0 | 0.2 | 49.1 | 9.6 | 2.6 | 3.6 | 8.3 | 2.6 | 3.1 | 9.9 | 6.4 |
| 妻の出生年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1960～64年 (232) | 89.2% | 74.1 | 36.2 | 0.0 | 9.9 | 0.4 | 36.6 | 8.6 | 2.2 | 3.9 | 6.9 | 3.9 | 0.4 | 9.9 | 8.6 |
| 1965～69年 (246) | 92.3 | 81.3 | 63.4 | 1.2 | 22.4 | 0.4 | 48.0 | 9.8 | 2.8 | 2.0 | 8.1 | 2.8 | 3.7 | 8.1 | 7.3 |
| 1970～74年 (293) | 93.2 | 85.0 | 71.0 | 0.3 | 23.9 | 0.0 | 49.8 | 9.6 | 2.4 | 2.4 | 10.6 | 2.4 | 4.1 | 10.6 | 5.5 |
| 1975年以降 (206) | 94.7 | 86.4 | 78.6 | 0.5 | 27.7 | 0.0 | 64.0 | 10.7 | 2.9 | 6.8 | 6.8 | 1.0 | 3.9 | 11.2 | 4.4 |
| 妻の勤め先の従業員規模(第1子1歳時点) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1～29人 (158) | 84.2% | 65.8 | 41.1 | 0.0 | 11.4 | 0.0 | 48.1 | 10.1 | 0.6 | 0.6 | 5.1 | 2.5 | 0.6 | 10.1 | 12.7 |
| 30～99人 (151) | 90.7 | 78.8 | 57.6 | 0.7 | 15.2 | 0.0 | 48.3 | 8.6 | 3.3 | 2.6 | 11.9 | 2.6 | 2.0 | 6.0 | 7.9 |
| 100～299人 (146) | 93.8 | 82.2 | 51.4 | 0.0 | 15.1 | 0.0 | 47.3 | 7.5 | 1.4 | 6.8 | 3.4 | 2.1 | 3.4 | 15.1 | 6.2 |
| 300～999人 (169) | 97.6 | 88.2 | 71.6 | 0.6 | 24.3 | 0.0 | 43.2 | 10.1 | 5.3 | 7.1 | 10.7 | 0.6 | 3.0 | 13.6 | 2.4 |
| 1000人以上 (160) | 92.5 | 86.9 | 68.8 | 0.6 | 32.5 | 0.6 | 53.8 | 10.0 | 2.5 | 2.5 | 8.8 | 2.5 | 2.5 | 6.9 | 5.6 |
| 官公庁 (175) | 96.0 | 90.9 | 81.7 | 1.1 | 27.4 | 0.6 | 54.3 | 9.1 | 1.7 | 1.7 | 8.6 | 4.6 | 5.1 | 8.0 | 3.4 |

注：対象は1歳以上の子を持つ初婚どうしの夫婦。ここでの「正規雇用継続者」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点で正規雇用者であった者。正規雇用には「派遣・嘱託」を含む。勤め先の従業員数不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

子育て支援制度・施設の利用は増加

3歳未満を対象とした保育園の利用は、1990年代以降上昇しており、2005年以降の利用割合は34.9%であった。育児休業制度を利用した妻も増加傾向にあり、2005年以降18.2%の妻が利用している。しかし夫の利用者は同時期でも1%に満たない。第1子1歳時に就業していた妻に限ると、いずれの支援も利用の割合が高く、2005年以降の妻の育児休業制度の利用は56.1%、保育園の利用は70.5%、短時間勤務制度は20.9%であった。

図5-4 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合の推移



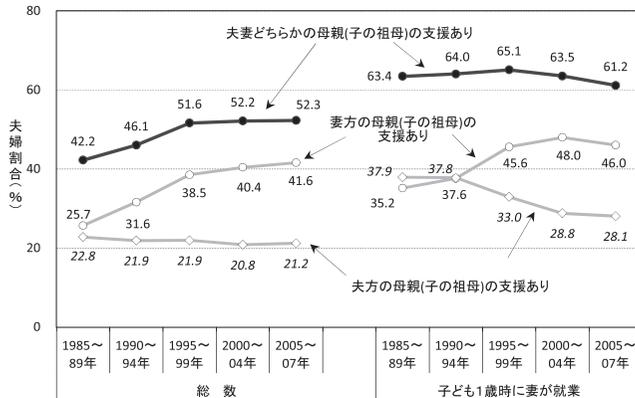
注：対象は3歳以上15歳未満の子がいる初婚どうしの夫婦。第12回～第14回調査を合わせて集計。ただし、夫の育児休業は14回調査のみ、保育園は比較可能な13回、14回調査のみ。保育園には、認可保育所、認証・認定保育施設、認定子ども園、企業内保育所、その他の保育施設を含むが、一時預かりは含まない。

(3) 祖母の子育て支援

夫妻の母親（子の祖母）からの子育て支援は5割で推移

最初の子どもが3歳になるまでに夫妻の母親(子の祖母)から支援を受けた(「ひんぱんに」「日常的に」子育ての手助けを受けた)割合は1980年代後半以降上昇傾向にあったが、2000年以降は5割程度で推移している。2005年以降では、52.3%の夫婦が夫方、妻方いずれかの母親から支援を受けており、妻が第1子1歳時に就業している場合は61.2%にのぼる。ただし、内訳は変わってきており、妻方の母親から支援を受ける割合が増える一方、夫方の母親からの支援は減少傾向にある。

図5-5 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫妻の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた割合の推移

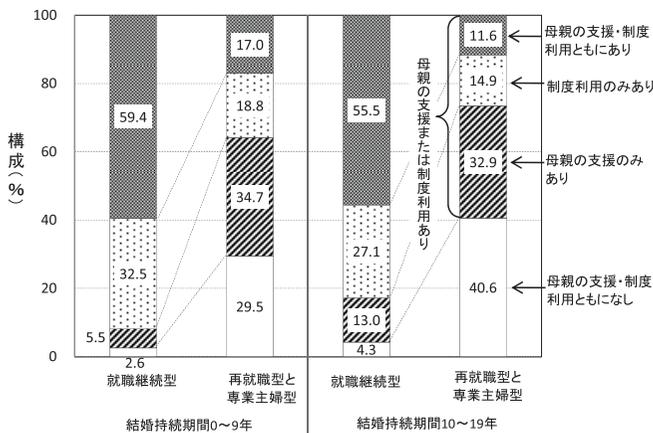


注：対象は3歳以上15歳未満の子どもがいる初婚どうしの夫婦。第12回～第14回調査を合わせて集計。「母親の支援あり」は夫方、妻方の母親から「ひんぱんに」「日常的に」子育ての手助けを受けた割合。

妻が就業継続の場合、制度・施設に加えて母親（子の祖母）の支援を援用

1歳以上の子どもを持つ夫婦について、妻の就業経歴のタイプ別に母親(子の祖母)の支援と、制度・施設の利用状況を見ると、就業継続型ではほぼ全ての夫婦が親の支援または制度・施設を利用している(結婚持続期間0～9年で97.4%、10～19年で95.7%)。就業継続型でない場合(再就職型と専業主婦型)、継続型に比べるとこの割合は低い(結婚持続期間0～9年で70.5%、10～19年で59.4%)。

図5-6 就業経歴・結婚持続期間別にみた、第1子が3歳になるまでに受けた母親の支援と制度・施設の利用状況：第14回調査(2010年)



注：対象は1歳以上の子どもを持つ初婚どうしの夫婦(子ども数不詳、予定子ども数不詳、母親の支援状況の非該当・不詳を除く)のうち、妻の就業経歴が就業継続型、再就職型および専業主婦型のいずれかに該当するもの。妻の就業経歴については、巻末「用語の解説」を参照。「母親の支援あり」は、図5-5の注に同じ。「制度・施設の利用あり」とは、第1子について、表5-2の表頭に掲げる制度や施設のうち少なくとも一つ以上の利用があった夫婦。

6. 結婚・家族に関する妻の意識

(1) 意識の概況

「男らしさ女らしさは必要」、「結婚しても自分の目標を」

結婚、家族、男女関係などに関する妻の考え方を11項目にわたって調べた。8割以上の妻が、「④男らしさや女らしさは必要」、「⑤結婚しても自分の目標を持つべき」、「③婚前の性交渉はかまわない」という考えを支持している。「②同棲より結婚すべき」「⑧結婚したら子どもを持つべき」「⑨幼子の母親は家にいるべき」という意見は7割前後、「①生涯独身でいるのはよくない」「⑩性格の不一致くらいで別れるべきでない」は5～6割の支持を得ている。逆に支持が半数に満たないのは「⑥結婚に犠牲は当然」（4割強）、「⑪結婚せずに子どもを持つてもよい」（3割強）、「⑦夫は仕事、妻は家庭」（3割）である。

表6-1 結婚・家族に関する妻の意識：第14回調査(2010年)

| 結婚・家族に関する考え方 | 総 数 客体数 (6,705) | 賛 成 | 賛 成 | | 反 対 | 反 対 | | 不 詳 | 第13回調査 | |
|--|--------------------------|--------|------------------|---|--------|------------------|---|--------|--------|--------|
| | | | 賛 成 た く | い ど え ち ば ら 賛 成 と | | 反 対 た く | い ど え ち ば ら 反 対 と | | 賛 成 | 反 対 |
| ① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない | 100.0% | 57.3% | 11.9 | 45.4 | 38.3% | 7.2 | 31.1 | 4.4% | 52.2% | 39.8% |
| ② 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである | 100.0 | 72.3 | 17.7 | 54.6 | 23.6 | 5.7 | 17.9 | 4.0 | 68.9 | 24.0 |
| ③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない | 100.0 | 82.6 | 28.9 | 53.7 | 13.4 | 2.1 | 11.3 | 4.0 | 77.2 | 15.4 |
| ④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ | 100.0 | 88.4 | 33.4 | 55.0 | 8.0 | 1.7 | 6.3 | 3.5 | 85.6 | 7.7 |
| ⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである | 100.0 | 84.0 | 26.2 | 57.8 | 11.8 | 1.0 | 10.9 | 4.1 | 81.1 | 11.6 |
| ⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ | 100.0 | 46.4 | 6.3 | 40.1 | 49.7 | 12.1 | 37.7 | 3.9 | 40.4 | 52.5 |
| ⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ | 100.0 | 31.9 | 3.0 | 29.0 | 64.0 | 23.1 | 40.9 | 4.0 | 28.7 | 63.9 |
| ⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ | 100.0 | 71.2 | 17.9 | 53.3 | 24.3 | 9.0 | 15.3 | 4.5 | 71.2 | 20.9 |
| ⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい | 100.0 | 69.5 | 19.2 | 50.3 | 26.5 | 7.7 | 18.8 | 4.0 | 71.8 | 21.4 |
| ⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない | 100.0 | 54.9 | 12.1 | 42.8 | 40.7 | 10.1 | 30.6 | 4.3 | 51.0 | 41.2 |
| ⑪ 結婚していなくても、子どもを持つことはかまわない | 100.0 | 36.4 | 7.6 | 28.9 | 59.6 | 15.2 | 44.4 | 4.0 | — | — |

注：対象は初婚どうしの夫婦。

(2) 意識の変化

2000年以降、多くの項目で変化の方向が反転

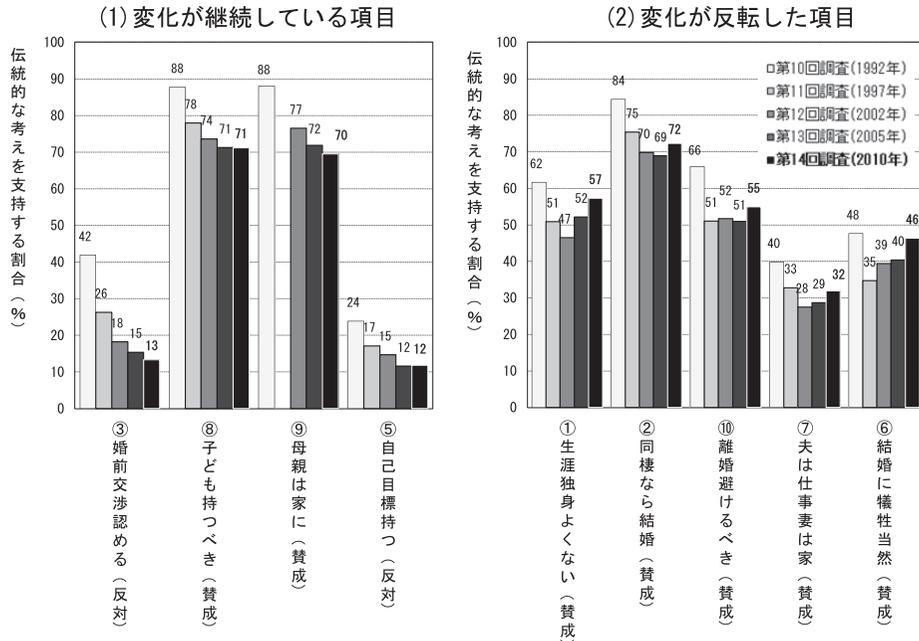
意識の調査を始めた第10回調査(1992年)からの変化をみると、1990年代にはどの項目についても一般に伝統的と見なされている考え方から離れていく傾向がみられたが、2000年代に入ると、項目によって変化の方向に違いが生じている。

〈変化が継続している項目〉90年代における変化が続いている項目は、③婚前交渉はかまわない、⑧子どもは持つべき、⑨幼子の母は家にいるべき、⑤結婚後も自分の目標を持つべき、の4項目である。いずれも伝統的な考え方への支持が減少する方向に変化が続いている。

〈変化が反転した項目〉90年代における変化の方向が反転した項目は、①生涯独身は望ましくない(2005年以降「賛成」が増加)、②同棲するなら結婚すべき(今回「賛成」が増加)、⑩性格の不一致くらいで離

婚すべきでない（今回「賛成」が増加）、⑦男は仕事、女は家庭（2005 年以降「賛成」が増加）⑥結婚に犠牲当然（2002 年以降「賛成」が増加）の 5 項目である。これらは 90 年代には伝統的な考え方から離れる方向に変化していたが、2000 年代に入り伝統的な考え方への支持が増加している。

図 6-1 調査別にみた、結婚・家族に関する妻の意識の変化



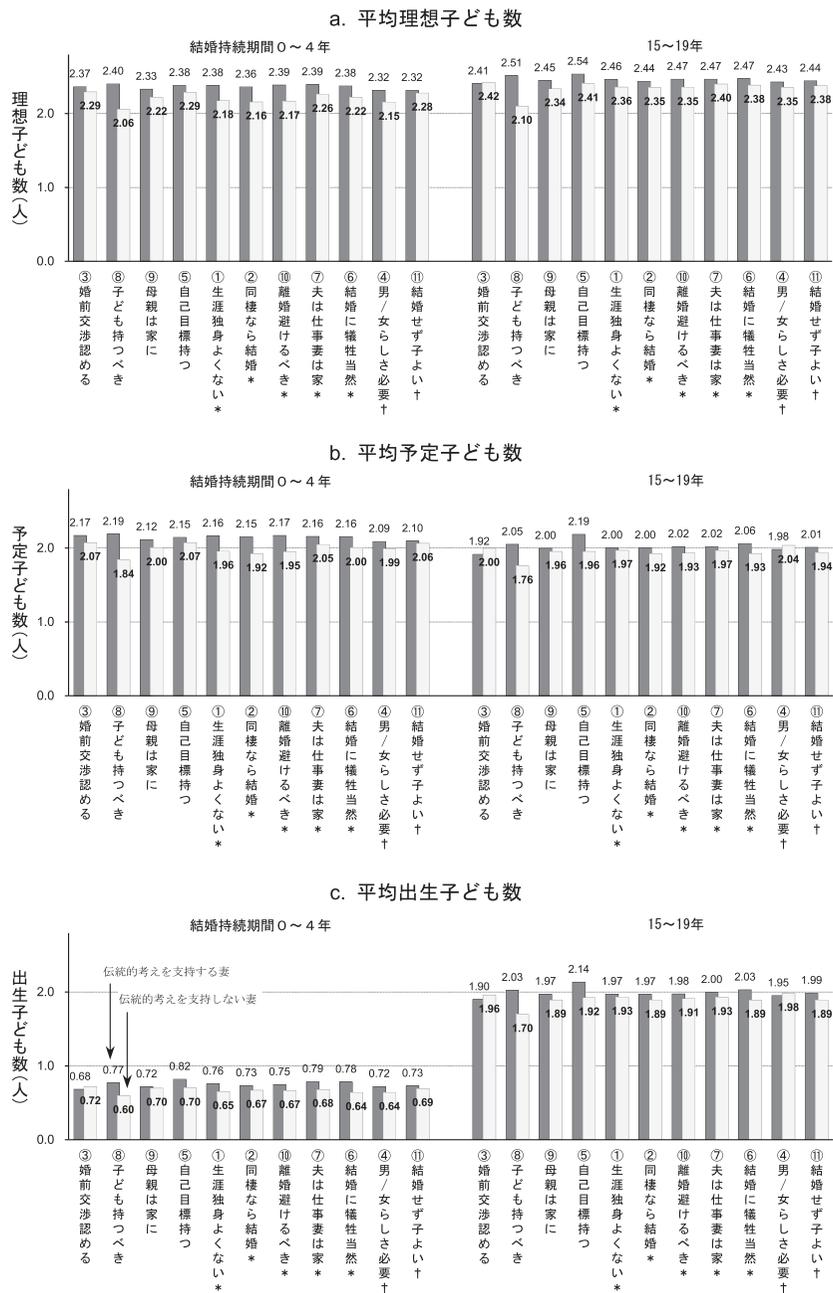
注：対象は初婚どうしの夫婦。「まったく賛成(反対)」と「どちらかといえば賛成(反対)」を合計した回答割合。⑧⑨①②⑩⑦⑥は賛成の割合を用いて、③⑤については反対の割合を用いて、伝統的な考えを支持する割合として示している。全項目については付表 5 (巻末)を参照。

(3) 意識と出生意欲、出生子ども数

妻が伝統的な考え方を持つ夫婦では理想・予定・出生子ども数が多い

家族に関する伝統的な考えを支持するか否かによって、理想子ども数、予定子ども数、出生子ども数を比較した。結婚持続期間に関わらず、概ね妻の考え方がより伝統的である夫婦（棒グラフ左）の方が、伝統的でない場合に比べ、いずれの子ども数も多い。特に「⑧結婚したら子どもを持つべき」に賛成、「⑤結婚しても自分の目標を持つべき」に反対、「⑩性格の不一致くらいで別れるべきでない」に賛成、「⑥結婚に犠牲は当然」に賛成、「夫は仕事、妻は家庭」に賛成している場合、出生意欲が高めとなっている。

図6-2 結婚持続期間別にみた、妻の結婚・家族観と
 出生意欲・出生子ども数との関係：第14回調査(2010年)
 (左棒グラフ：伝統支持、右棒グラフ：伝統不支持)



注：対象は結婚持続期間0～4年および15～19年の初婚どうしの夫婦。③⑤⑪を除く項目で「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」と回答したグループを伝統的な考えを支持する層、逆に「どちらかといえば反対」と「まったく反対」と回答したグループを伝統的な考えを支持しない層として捉えた。他方③⑤⑪については逆転して捉えた。各棒グラフでは伝統的な考えを支持する層を左に、支持しない層を右に配置し、理想子ども数、予定子ども数、出生子ども数の平均値を比較している。*を付した項目は、変化が反転している項目を示す。†を付した項目は、第13回調査(2005年)以降の新規項目。

【用語の解説】

恋愛結婚・見合い結婚

本調査報告における恋愛結婚・見合い結婚は、出会いのきっかけによって定義されるもので、夫妻の出会いのきっかけに関する設問の回答が「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅先で」、「アルバイトで」と回答したものを恋愛結婚、「見合いで」および「結婚相談所で」と回答したものを見合い結婚として分類している。

完結出生児数／完結出生力

夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを生まなくなった時点の子ども数を完結出生児数とよび、その出生力の水準を完結出生力という。わが国の場合、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんどみられなくなるので、本調査報告では結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

合計結婚出生率

観察対象となる年次における夫婦の子どもの生み方を表す指標で、有配偶女性の結婚持続期間別出生率を合計することによって得られる。その値は一夫婦がその全出生過程を通して当該の結婚持続期間別出生率に従って子どもを生んだ場合に実現される完結出生児数を示す。ただし、夫婦の子どもの生み方（ペース）が複数年次にわたって変化しているときには、ある年次の結婚持続期間別出生率は実際の出生過程と大きく異なることがあるので、本指標の値の解釈には注意を要する。

妻の結婚前後の就業変化

本調査報告では、妻の結婚前後の就業変化を下記のように定義した。

- 就業継続：結婚を決めたとき就業～結婚直後就業
- 結婚退職：結婚を決めたとき就業～結婚直後無職
- 結婚後就業：結婚を決めたとき無職～結婚直後就業
- 結婚前から無職：結婚を決めたとき無職～結婚直後無職

妻の出産前後の就業変化

本調査報告では、第1子～第3子それぞれが1歳以上の夫婦について、妻の出産前後の就業変化を下記のように定義した。

- 就業継続(育休利用)：妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業
- 就業継続(育休なし)：妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業
- 出産退職：妊娠判明時就業～子ども1歳時無職
- 妊娠前から無職：妊娠判明時無職～子ども1歳時無職

妻の就業経歴

本調査報告では、第1子が1歳以上である夫婦について、妻の就業経歴のタイプを下記のように定義した。

- 就業継続型：結婚を決めたとき就業～第1子1歳時就業～現在就業
- 再就職型：結婚を決めたとき就業～第1子1歳時無職～現在就業
- 専業主婦型：結婚を決めたとき就業～第1子1歳時無職～現在無職

【付 表】

付表1 結婚年別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成

| 結 婚 年 | 総 数 (客体数) | 恋愛結婚 | 見合い結婚 | その他・不詳 |
|----------|----------------|--------|-------|--------|
| 1930～39年 | 100.0 % (583) | 13.4 % | 69.0 | 17.7 |
| 1940～44年 | 100.0 (556) | 14.6 | 69.1 | 16.4 |
| 1945～49年 | 100.0 (960) | 21.4 | 59.8 | 18.9 |
| 1950～54年 | 100.0 (992) | 33.1 | 53.9 | 13.0 |
| 1955～59年 | 100.0 (1,275) | 36.2 | 54.0 | 9.9 |
| 1960～64年 | 100.0 (1,578) | 41.1 | 49.8 | 9.1 |
| 1965～69年 | 100.0 (1,819) | 48.7 | 44.9 | 6.4 |
| 1970～74年 | 100.0 (2,078) | 61.5 | 33.1 | 5.5 |
| 1975～79年 | 100.0 (1,485) | 66.7 | 30.4 | 2.9 |
| 1980～84年 | 100.0 (1,519) | 72.6 | 24.9 | 2.5 |
| 1985～89年 | 100.0 (1,547) | 80.2 | 17.7 | 2.1 |
| 1990～94年 | 100.0 (1,312) | 84.8 | 12.7 | 2.6 |
| 1995～99年 | 100.0 (1,474) | 87.2 | 7.7 | 5.1 |
| 2000～04年 | 100.0 (1,108) | 87.4 | 6.2 | 6.4 |
| 2005～09年 | 100.0 (1,165) | 88.0 | 5.3 | 6.7 |

注：対象は初婚どうしの夫婦。第7回調査(1930～39年から1970～74年)、第8回調査(1975～79年)、第9回調査(1980～84年)、第10回調査(1985～89年)、第11回調査(1990～94年)、第12回調査(1995年～99年)、第13回調査(2000～04年)、第14回調査(2005～09年)による。

付表2 合計結婚出生率と合計特殊出生率の推移

| 年 次 | 合計結婚出生率 | | | | | 合計特殊出生率 | 年 次 | 合計結婚出生率 | | | | | 合計特殊出生率 | 年 次 | 合計結婚出生率 | | | | | 合計特殊出生率 | | |
|------|---------|--------|------|-------|------|---------|------|---------|--------|-------|------|------|---------|------|---------|--------|------|------|------|---------|--|--|
| | 各年値 | 3年移動平均 | | | | | | 各年値 | 3年移動平均 | | | | | | 各年値 | 3年移動平均 | | | | | | |
| | 総数 | 第1子 | 第2子 | 第3子以上 | | | 総数 | 第1子 | 第2子 | 第3子以上 | | 総数 | 第1子 | 第2子 | 第3子以上 | | 総数 | 第1子 | 第2子 | 第3子以上 | | |
| 1951 | 3.61 | 3.42 | 0.94 | 0.89 | 1.59 | 3.26 | 1971 | 2.34 | 2.39 | 1.01 | 0.95 | 0.44 | 2.16 | 1991 | 2.05 | 1.96 | 0.92 | 0.76 | 0.29 | 1.53 | | |
| 1952 | 3.26 | 3.30 | 0.96 | 0.87 | 1.47 | 2.98 | 1972 | 2.41 | 2.36 | 0.99 | 0.95 | 0.42 | 2.14 | 1992 | 1.85 | 1.95 | 0.91 | 0.76 | 0.28 | 1.50 | | |
| 1953 | 3.03 | 3.00 | 0.98 | 0.79 | 1.22 | 2.69 | 1973 | 2.34 | 2.34 | 0.98 | 0.95 | 0.41 | 2.14 | 1993 | 1.93 | 1.94 | 0.90 | 0.78 | 0.26 | 1.46 | | |
| 1954 | 2.71 | 2.86 | 0.98 | 0.79 | 1.08 | 2.48 | 1974 | 2.26 | 2.25 | 0.98 | 0.89 | 0.38 | 2.05 | 1994 | 2.03 | 1.92 | 0.89 | 0.75 | 0.28 | 1.50 | | |
| 1955 | 2.82 | 2.66 | 0.95 | 0.80 | 0.91 | 2.37 | 1975 | 2.15 | 2.16 | 0.97 | 0.86 | 0.34 | 1.91 | 1995 | 1.79 | 1.92 | 0.88 | 0.75 | 0.29 | 1.42 | | |
| 1956 | 2.46 | 2.63 | 0.94 | 0.81 | 0.88 | 2.22 | 1976 | 2.08 | 2.12 | 0.96 | 0.85 | 0.31 | 1.85 | 1996 | 1.94 | 1.84 | 0.87 | 0.72 | 0.25 | 1.43 | | |
| 1957 | 2.62 | 2.50 | 0.90 | 0.83 | 0.77 | 2.04 | 1977 | 2.14 | 2.10 | 0.94 | 0.86 | 0.30 | 1.80 | 1997 | 1.81 | 1.91 | 0.90 | 0.76 | 0.25 | 1.39 | | |
| 1958 | 2.44 | 2.54 | 0.96 | 0.84 | 0.75 | 2.11 | 1978 | 2.08 | 2.11 | 0.95 | 0.87 | 0.29 | 1.79 | 1998 | 1.98 | 1.90 | 0.90 | 0.74 | 0.26 | 1.38 | | |
| 1959 | 2.58 | 2.48 | 0.94 | 0.88 | 0.66 | 2.04 | 1979 | 2.10 | 2.10 | 0.94 | 0.87 | 0.29 | 1.77 | 1999 | 1.92 | 1.93 | 0.93 | 0.74 | 0.27 | 1.34 | | |
| 1960 | 2.43 | 2.45 | 1.00 | 0.89 | 0.56 | 2.00 | 1980 | 2.12 | 2.11 | 0.96 | 0.85 | 0.30 | 1.75 | 2000 | 1.90 | 1.91 | 0.92 | 0.72 | 0.27 | 1.36 | | |
| 1961 | 2.34 | 2.32 | 0.97 | 0.87 | 0.48 | 1.96 | 1981 | 2.11 | 2.10 | 0.97 | 0.84 | 0.29 | 1.74 | 2001 | 1.90 | 1.84 | 0.89 | 0.70 | 0.25 | 1.33 | | |
| 1962 | 2.18 | 2.26 | 0.99 | 0.85 | 0.42 | 1.98 | 1982 | 2.06 | 2.05 | 0.95 | 0.82 | 0.28 | 1.77 | 2002 | 1.72 | 1.86 | 0.91 | 0.70 | 0.25 | 1.32 | | |
| 1963 | 2.26 | 2.23 | 1.00 | 0.83 | 0.40 | 2.00 | 1983 | 1.98 | 2.08 | 0.94 | 0.85 | 0.29 | 1.80 | 2003 | 1.96 | 1.86 | 0.92 | 0.70 | 0.24 | 1.29 | | |
| 1964 | 2.23 | 2.29 | 1.02 | 0.90 | 0.37 | 2.05 | 1984 | 2.19 | 2.10 | 0.92 | 0.87 | 0.31 | 1.81 | 2004 | 1.90 | 1.80 | 0.88 | 0.69 | 0.24 | 1.29 | | |
| 1965 | 2.38 | 2.05 | 0.94 | 0.78 | 0.32 | 2.14 | 1985 | 2.13 | 2.15 | 0.93 | 0.87 | 0.35 | 1.76 | 2005 | 1.55 | 1.79 | 0.87 | 0.68 | 0.23 | 1.26 | | |
| 1966 | 1.53 | 2.12 | 0.96 | 0.85 | 0.30 | 1.58 | 1986 | 2.12 | 2.08 | 0.90 | 0.85 | 0.33 | 1.72 | 2006 | 1.90 | 1.72 | 0.83 | 0.68 | 0.22 | 1.32 | | |
| 1967 | 2.44 | 2.05 | 0.93 | 0.81 | 0.31 | 2.23 | 1987 | 1.99 | 2.06 | 0.88 | 0.83 | 0.35 | 1.69 | 2007 | 1.70 | 1.86 | 0.91 | 0.73 | 0.23 | 1.34 | | |
| 1968 | 2.19 | 2.31 | 1.04 | 0.95 | 0.33 | 2.13 | 1988 | 2.06 | 2.02 | 0.87 | 0.81 | 0.34 | 1.66 | 2008 | 1.99 | 1.85 | 0.91 | 0.69 | 0.24 | 1.37 | | |
| 1969 | 2.29 | 2.30 | 1.01 | 0.92 | 0.37 | 2.13 | 1989 | 2.01 | 2.02 | 0.90 | 0.77 | 0.35 | 1.57 | 2009 | 1.86 | 1.92 | 0.97 | 0.70 | 0.26 | 1.37 | | |
| 1970 | 2.42 | 2.35 | 1.03 | 0.92 | 0.40 | 2.13 | 1990 | 1.99 | 2.02 | 0.92 | 0.76 | 0.33 | 1.54 | 2010 | — | — | — | — | — | 1.39 | | |

注：合計特殊出生率は「人口動態統計」による。合計結婚出生率については「用語の解説」参照。

付表3 調査・出産後のライフステージ別にみた、妻の就業状態の構成および妻の平均年齢

| 子どもの追加予定の有無 末子年齢 | 調査(調査年次) | 総数 (客体数) | 就業 | 正規の | パート・ | 自営業主・ | 無職・ | 不詳 | 妻平均 年齢 (歳) | |
|---------------------|-------------|----------------|---------------|-------|------|---------------|------|------|------------------|------|
| | | | | 職員 | 派遣 | 家族従業員 者・内職 | | | | 学生 |
| 追加予定あり | 第7回(1977年) | 100.0% (1,107) | 36.0% | 17.3% | 5.0 | 13.7 | 64.0 | 0.1 | 28.7 | |
| | 第8回(1982年) | 100.0 (875) | 40.1 | 19.0 | 7.1 | 14.1 | 59.8 | 0.1 | 29.4 | |
| | 第9回(1987年) | 100.0 (968) | 32.6 | 15.7 | 7.7 | 9.2 | 59.8 | 7.5 | 29.7 | |
| | 第10回(1992年) | 100.0 (948) | 29.5 | 17.8 | 6.6 | 5.1 | 68.8 | 1.7 | 29.8 | |
| | 第11回(1997年) | 100.0 (734) | 33.8 | 17.2 | 10.1 | 6.5 | 64.9 | 1.4 | 30.2 | |
| | 第12回(2002年) | 100.0 (866) | 34.1 | 18.2 | 10.9 | 5.0 | 63.9 | 2.1 | 30.8 | |
| | 第13回(2005年) | 100.0 (740) | 40.1 | 17.6 | 16.2 | 6.4 | 57.7 | 2.2 | 31.8 | |
| | 第14回(2010年) | 100.0 (891) | 43.3 | 19.5 | 19.8 | 4.0 | 53.6 | 3.0 | 32.7 | |
| | 追加 予定なし | 第7回(1977年) | 100.0 (1,052) | 28.6 | 10.9 | 3.5 | 14.2 | 71.0 | 0.4 | 30.5 |
| | | 第8回(1982年) | 100.0 (914) | 31.8 | 14.8 | 3.2 | 13.9 | 67.8 | 0.3 | 31.4 |
| | | 第9回(1987年) | 100.0 (863) | 32.1 | 14.5 | 4.1 | 13.6 | 60.8 | 7.1 | 31.8 |
| | | 第10回(1992年) | 100.0 (808) | 29.2 | 15.5 | 6.3 | 7.4 | 69.9 | 0.9 | 32.2 |
| | | 第11回(1997年) | 100.0 (611) | 31.1 | 11.8 | 9.7 | 9.7 | 67.4 | 1.5 | 32.9 |
| | | 第12回(2002年) | 100.0 (696) | 30.5 | 12.4 | 12.6 | 5.5 | 67.7 | 1.9 | 32.9 |
| 第13回(2005年) | | 100.0 (576) | 30.0 | 11.5 | 13.9 | 4.7 | 67.7 | 2.3 | 33.2 | |
| 第14回(2010年) | | 100.0 (603) | 33.0 | 16.3 | 13.8 | 3.0 | 65.3 | 1.7 | 34.7 | |
| 追加 予定なし | | 第7回(1977年) | 100.0 (1,104) | 45.6 | 12.8 | 10.4 | 22.4 | 53.7 | 0.7 | 33.9 |
| | | 第8回(1982年) | 100.0 (932) | 50.6 | 14.5 | 13.5 | 22.6 | 48.8 | 0.5 | 33.9 |
| | | 第9回(1987年) | 100.0 (853) | 50.4 | 14.8 | 12.7 | 23.0 | 45.4 | 4.2 | 34.4 |
| | | 第10回(1992年) | 100.0 (913) | 44.8 | 19.9 | 16.9 | 8.0 | 54.3 | 0.9 | 35.0 |
| | | 第11回(1997年) | 100.0 (580) | 47.1 | 15.0 | 20.9 | 11.2 | 50.3 | 2.6 | 35.6 |
| | | 第12回(2002年) | 100.0 (674) | 47.8 | 13.2 | 25.1 | 9.5 | 49.9 | 2.4 | 35.7 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 (628) | 51.3 | 13.1 | 32.5 | 5.7 | 46.2 | 2.5 | 36.4 | |
| | 第14回(2010年) | 100.0 (606) | 51.5 | 14.5 | 32.3 | 4.6 | 46.2 | 2.3 | 37.0 | |
| | 追加 予定なし | 第7回(1977年) | 100.0 (939) | 54.2 | 14.1 | 17.0 | 23.1 | 44.8 | 1.0 | 37.1 |
| | | 第8回(1982年) | 100.0 (1,001) | 61.3 | 19.1 | 19.6 | 22.7 | 38.3 | 0.4 | 36.6 |
| | | 第9回(1987年) | 100.0 (941) | 63.5 | 15.7 | 24.9 | 23.0 | 32.4 | 4.0 | 36.9 |
| | | 第10回(1992年) | 100.0 (889) | 54.6 | 19.8 | 23.3 | 11.5 | 43.6 | 1.8 | 38.0 |
| | | 第11回(1997年) | 100.0 (667) | 60.3 | 13.0 | 29.2 | 18.0 | 38.4 | 1.3 | 38.2 |
| | | 第12回(2002年) | 100.0 (676) | 57.5 | 14.2 | 30.6 | 12.7 | 39.9 | 2.5 | 38.6 |
| 第13回(2005年) | | 100.0 (659) | 59.9 | 15.0 | 36.0 | 9.0 | 38.1 | 2.0 | 39.1 | |
| 第14回(2010年) | | 100.0 (748) | 61.0 | 16.7 | 38.6 | 5.6 | 36.4 | 2.7 | 39.6 | |
| 追加 予定なし | | 第7回(1977年) | 100.0 (3,997) | 56.8 | 21.3 | 12.2 | 23.3 | 42.3 | 0.9 | 39.3 |
| | | 第8回(1982年) | 100.0 (3,961) | 63.2 | 22.3 | 16.6 | 24.2 | 36.1 | 0.8 | 40.2 |
| | | 第9回(1987年) | 100.0 (4,011) | 60.3 | 18.0 | 22.2 | 20.1 | 34.8 | 4.9 | 39.7 |
| | | 第10回(1992年) | 100.0 (4,522) | 62.7 | 26.8 | 24.0 | 11.9 | 35.8 | 1.5 | 40.7 |
| | | 第11回(1997年) | 100.0 (3,258) | 64.1 | 20.1 | 30.2 | 13.7 | 34.5 | 1.5 | 41.3 |
| | | 第12回(2002年) | 100.0 (3,430) | 63.4 | 19.4 | 33.1 | 10.9 | 34.0 | 2.6 | 41.0 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 (2,767) | 65.3 | 19.3 | 36.2 | 9.9 | 32.1 | 2.6 | 41.0 | |
| | 第14回(2010年) | 100.0 (3,431) | 65.2 | 17.3 | 41.4 | 6.4 | 32.0 | 2.9 | 41.5 | |

注：対象は子どもが1人以上いる初婚どうしの夫婦。現在妊娠中の妻を除く。

付表4 結婚年・子の出生年別にみた、結婚・出産前後の妻の就業変化

| 事象 | 結婚年 | 総数 (客体数) | 就業継続 | | | 結婚退職 | 結婚後就業 | 結婚前 から無職 | 不詳 |
|-------|----------|----------------|----------------------|----------------------------|------|------|-------------|-------------|----|
| | | | (再掲)就業継続 (育児休業利用) | (再掲)就業継続 (育児休業 利用なし) | 出産退職 | | | | |
| 結 婚 | 1985～89年 | 100.0% (1,294) | 56.6% | | 37.3 | 1.1 | 2.9 | 2.0 | |
| | 1990～94年 | 100.0 (2,499) | 56.9 | | 34.5 | 1.0 | 4.1 | 3.6 | |
| | 1995～99年 | 100.0 (3,247) | 58.3 | | 31.2 | 1.2 | 5.8 | 3.6 | |
| | 2000～04年 | 100.0 (2,485) | 62.4 | | 25.6 | 1.2 | 7.3 | 3.4 | |
| | 2005～09年 | 100.0 (1,239) | 61.0 | | 25.6 | 1.5 | 7.7 | 4.2 | |
| 事象 | 出生年 | 総数 (客体数) | 就業継続 | | | 出産退職 | 妊娠前 から無職 | 不詳 | |
| | | | (再掲)就業継続 (育児休業利用) | (再掲)就業継続 (育児休業 利用なし) | 出産退職 | | | | |
| 第1子出産 | 1985～89年 | 100.0% (580) | 24.0% | 5.7 | 18.3 | 37.4 | 35.5 | 3.1 | |
| | 1990～94年 | 100.0 (2,167) | 24.4 | 8.1 | 16.3 | 37.7 | 34.6 | 3.4 | |
| | 1995～99年 | 100.0 (3,611) | 24.2 | 11.2 | 13.0 | 39.3 | 32.8 | 3.8 | |
| | 2000～04年 | 100.0 (2,629) | 26.8 | 14.8 | 11.9 | 40.6 | 28.5 | 4.1 | |
| | 2005～09年 | 100.0 (946) | 26.8 | 17.1 | 9.7 | 43.9 | 24.1 | 5.2 | |
| 第2子出産 | 1990～94年 | 100.0 (739) | 24.5 | 4.9 | 19.6 | 5.4 | 67.5 | 2.6 | |
| | 1995～99年 | 100.0 (1,873) | 22.5 | 8.4 | 14.0 | 6.8 | 68.3 | 2.5 | |
| | 2000～04年 | 100.0 (1,866) | 25.2 | 10.9 | 14.3 | 6.5 | 65.0 | 3.3 | |
| | 2005～09年 | 100.0 (832) | 26.3 | 14.7 | 11.7 | 9.9 | 61.7 | 2.2 | |
| 第3子出産 | 1990～94年 | 100.0 (280) | 30.7 | 6.4 | 24.3 | 5.7 | 59.6 | 3.9 | |
| | 1995～99年 | 100.0 (582) | 28.9 | 7.0 | 21.8 | 8.1 | 59.3 | 3.8 | |
| | 2000～04年 | 100.0 (527) | 28.8 | 10.4 | 18.4 | 8.0 | 59.8 | 3.4 | |
| | 2005～09年 | 100.0 (271) | 37.6 | 12.9 | 24.7 | 7.7 | 52.4 | 2.2 | |

注：対象は初婚どうしの夫婦。結婚前後については、第11回、第13回、第14回調査の結婚後15年未満の夫婦を合わせて集計した。出産前後については、第1子は第12回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計し、第2子、第3子については第13回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。就業変化の項目については「用語の解説」参照。

付表5 調査別にみた、結婚・家族に関する妻の意識

| 結婚・家族に関する考え方 | 調査(調査年次) | 総数 | まったく賛成 | どちらかといえば賛成 | どちらかといえば反対 | まったく反対 | 不詳 |
|--|---------------------------------|-------------|--------|------------|------------|--------|-----|
| ① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない | 第10回(1992年) | 100.0% | 21.9% | 39.7 | 30.0 | 5.5 | 2.8 |
| | 第11回(1997年) | 100.0 | 12.7 | 38.2 | 36.7 | 8.1 | 4.2 |
| | 第12回(2002年) | 100.0 | 8.7 | 37.8 | 39.7 | 9.6 | 4.3 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 | 12.1 | 40.1 | 31.2 | 8.6 | 8.1 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 11.9 | 45.4 | 31.1 | 7.2 | 4.4 |
| ② 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである | 第10回(1992年) | 100.0 | 41.6 | 42.8 | 10.7 | 2.8 | 2.0 |
| | 第11回(1997年) | 100.0 | 26.0 | 49.4 | 16.2 | 5.3 | 3.1 |
| | 第12回(2002年) | 100.0 | 19.3 | 50.5 | 19.4 | 7.2 | 3.5 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 | 18.9 | 50.1 | 17.6 | 6.4 | 7.1 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 17.7 | 54.6 | 17.9 | 5.7 | 4.0 |
| ③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない | 第10回(1992年) | 100.0 | 14.8 | 41.1 | 28.1 | 13.8 | 2.3 |
| | 第11回(1997年) | 100.0 | 23.2 | 46.6 | 20.0 | 6.3 | 3.9 |
| | 第12回(2002年) | 100.0 | 29.9 | 48.1 | 14.4 | 3.8 | 3.7 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 | 27.6 | 49.6 | 12.2 | 3.2 | 7.4 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 28.9 | 53.7 | 11.3 | 2.1 | 4.0 |
| ④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ | 第13回(2005年) | 100.0 | 39.8 | 45.8 | 6.0 | 1.7 | 6.8 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 33.4 | 55.0 | 6.3 | 1.7 | 3.5 |
| ⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである | 第10回(1992年) | 100.0 | 29.6 | 43.9 | 19.6 | 4.3 | 2.6 |
| | 第11回(1997年) | 100.0 | 33.7 | 45.6 | 14.4 | 2.7 | 3.7 |
| | 第12回(2002年) | 100.0 | 32.6 | 49.3 | 12.8 | 1.9 | 3.4 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 | 30.7 | 50.4 | 10.4 | 1.2 | 7.3 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 26.2 | 57.8 | 10.9 | 1.0 | 4.1 |
| ⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ | 第10回(1992年) | 100.0 | 7.2 | 40.4 | 39.2 | 10.9 | 2.3 |
| | 第11回(1997年) | 100.0 | 4.6 | 30.1 | 43.4 | 18.5 | 3.5 |
| | 第12回(2002年) | 100.0 | 5.6 | 33.8 | 40.4 | 17.0 | 3.3 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 | 5.6 | 34.8 | 38.5 | 14.0 | 7.1 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 6.3 | 40.1 | 37.7 | 12.1 | 3.9 |
| ⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ | 第10回(1992年) | 100.0 | 7.8 | 32.0 | 40.7 | 17.1 | 2.4 |
| | 第11回(1997年) | 100.0 | 4.5 | 28.3 | 39.3 | 24.5 | 3.4 |
| | 第12回(2002年) | 100.0 | 3.6 | 23.9 | 40.2 | 29.1 | 3.2 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 | 3.3 | 25.4 | 38.0 | 25.9 | 7.3 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 3.0 | 29.0 | 40.9 | 23.1 | 4.0 |
| ⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ | 第10回(1992年) | 100.0 | 46.9 | 40.9 | 7.0 | 2.6 | 2.7 |
| | 第11回(1997年) | 100.0 | 30.4 | 47.6 | 11.6 | 6.4 | 4.1 |
| | 第12回(2002年) | 100.0 | 24.2 | 49.4 | 13.9 | 8.5 | 4.0 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 | 19.4 | 51.8 | 13.3 | 7.6 | 7.9 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 17.9 | 53.3 | 15.3 | 9.0 | 4.5 |
| ⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい | 第10回(1992年) | 100.0 | 47.9 | 40.2 | 7.6 | 2.5 | 1.9 |
| | 第12回(2002年) | 100.0 | 26.7 | 49.8 | 14.2 | 6.3 | 3.0 |
| | 第13回(2005年) | 100.0 | 22.7 | 49.1 | 14.8 | 6.6 | 6.8 |
| | 第14回(2010年) | 100.0 | 19.2 | 50.3 | 18.8 | 7.7 | 4.0 |
| | ⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない | 第10回(1992年) | 100.0 | 22.3 | 43.7 | 24.1 | 7.1 |
| 第11回(1997年) | | 100.0 | 14.4 | 36.7 | 32.1 | 12.9 | 3.9 |
| 第12回(2002年) | | 100.0 | 13.2 | 38.6 | 31.0 | 13.5 | 3.8 |
| 第13回(2005年) | | 100.0 | 12.7 | 38.2 | 29.1 | 12.1 | 7.9 |
| 第14回(2010年) | | 100.0 | 12.1 | 42.8 | 30.6 | 10.1 | 4.3 |
| ⑪ 結婚していなくても、子どもを持つことはかまわない | 第14回(2010年) | 100.0 | 7.6 | 28.9 | 44.4 | 15.2 | 4.0 |

注：対象は初婚どうしの夫婦。

第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 — 独身者調査の結果概要 —

金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・佐々井司・
三田房美・守泉理恵・鎌田健司

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は2010(平成22)年6月、第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回調査、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本概要報告は、この第14回調査の独身者調査についてのものである。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

表1 調査票配布数、有効回収数ならびに率

| 調査票の回収状況 | |
|----------|----------------------|
| 調査客体数 | 14,248 |
| 回収票数 | 11,487 (回収率 80.6%) |
| 有効票数 | 10,581 (有効回収率 74.3%) |

本調査は、全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とした全国標本調査であり、平成22年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、平成22年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区5,510カ所(平成17年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から選ばれた840地区である。この地区内の全ての世帯に居住する18歳以上50歳未満のすべての独身者が本調査の客体となる。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)14,248票に対して、回収数は11,487票であり、回収率は80.6%であった(前回調査79.3%)。ただし、回収票のうち記入状況の悪い906票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は10,581票であり、有効回収率は74.3%である(同70.0%)。なお、本報告では18歳以上35歳未満の未婚男女を中心に集計分析を行った。

表2 男女年齢別未婚者数

| 年 齢 | 第14回調査未婚者数 | | (参考) 第13回調査未婚者数 | |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 男 性 | 女 性 | 男 性 | 女 性 |
| 総 数 | 5,040 (100.0%) | 4,276 (100.0%) | 4,002 (100.0%) | 3,583 (100.0%) |
| 18~34歳小計 | 3,667 (72.8%) | 3,406 (79.7%) | 3,139 (78.4%) | 3,064 (85.5%) |
| 18~19歳 | 435 (8.6%) | 530 (12.4%) | 422 (10.5%) | 541 (15.1%) |
| 20~24歳 | 1,359 (27.0%) | 1,371 (32.1%) | 1,025 (25.6%) | 1,187 (33.1%) |
| 25~29歳 | 1,076 (21.3%) | 895 (20.9%) | 1,025 (25.6%) | 834 (23.3%) |
| 30~34歳 | 797 (15.8%) | 610 (14.3%) | 667 (16.7%) | 502 (14.0%) |
| 35~39歳 | 613 (12.2%) | 427 (10.0%) | 412 (10.3%) | 255 (7.1%) |
| 40~44歳 | 479 (9.5%) | 270 (6.3%) | 270 (6.7%) | 161 (4.5%) |
| 45~49歳 | 281 (5.6%) | 173 (4.0%) | 181 (4.5%) | 103 (2.9%) |

1. 結婚という選択 —若者たちの結婚離れを探る—

(1) 結婚の意欲

結婚する意思をもつ未婚者は9割弱で推移

いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、いぜんとして高い水準にある(男性 86.3%、女性 89.4%)。しかし「一生結婚するつもりはない」とする未婚者はわずかに増え、男性 9.4%、女性 6.8%となった。態度不詳が減り、独身志向を表す未婚者が増えた形となっている。

表1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

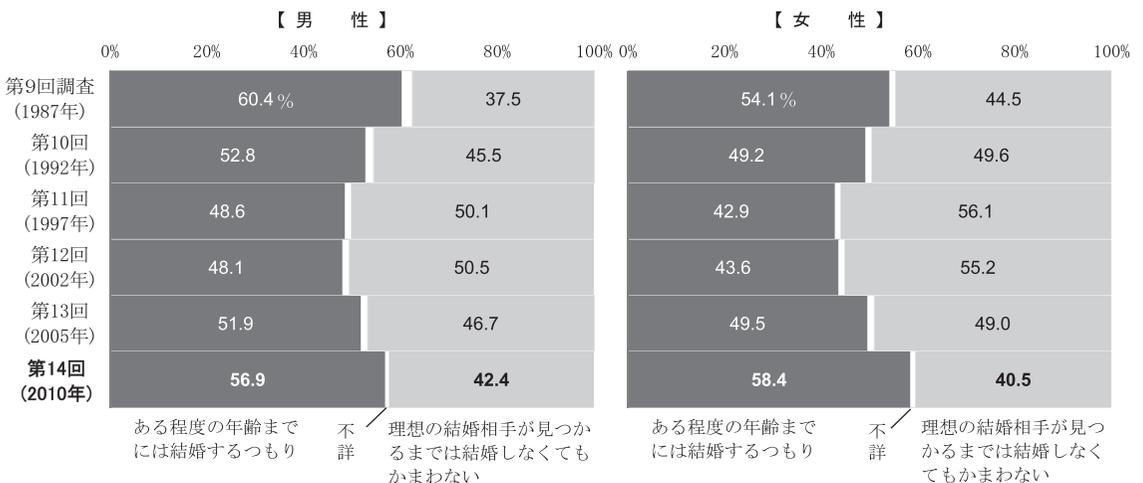
| 生涯の結婚意思 | | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) |
|----------|----------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 【男 性】 | いずれ結婚するつもり | 91.8% | 90.0 | 85.9 | 87.0 | 87.0 | 86.3 |
| | 一生結婚するつもりはない | 4.5 | 4.9 | 6.3 | 5.4 | 7.1 | 9.4 |
| | 不詳 | 3.7 | 5.1 | 7.8 | 7.7 | 5.9 | 4.3 |
| | 総数(18~34歳) (集計客数) | 100.0% (3,299) | 100.0 (4,215) | 100.0 (3,982) | 100.0 (3,897) | 100.0 (3,139) | 100.0 (3,667) |
| 【女 性】 | いずれ結婚するつもり | 92.9% | 90.2 | 89.1 | 88.3 | 90.0 | 89.4 |
| | 一生結婚するつもりはない | 4.6 | 5.2 | 4.9 | 5.0 | 5.6 | 6.8 |
| | 不詳 | 2.5 | 4.6 | 6.0 | 6.7 | 4.3 | 3.8 |
| | 総数(18~34歳) (集計客数) | 100.0% (2,605) | 100.0 (3,647) | 100.0 (3,612) | 100.0 (3,494) | 100.0 (3,064) | 100.0 (3,406) |

注：対象は18~34歳未婚者。年齢別の詳細な数値は付表1(巻末)参照。
設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」(1.いずれ結婚するつもり、2.一生結婚するつもりはない)。

結婚年齢にこだわる未婚者が過半数を回復

結婚する意思のある未婚男女のうち、ある程度の年齢までに結婚しようとする人は1990年代を通して減少し、「理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考える割合を一旦下回ったが、2000年代に入ると傾向が反転し、今回調査では男女ともに過半数を回復している。

図1-1 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳未婚者。詳細な数値は付表2(巻末)参照。
設問「同じく自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」(1.ある程度の年齢までには結婚するつもり、2.理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない)。

結婚に対する先延ばし意識が薄らぐ

一年以内に結婚する意欲のある未婚者の割合*は、1990年代において男女とも20歳代後半を中心に減少した後、2000年代ではしだいに下げ止まりの傾向を見せていたが、今回調査ではわずかながら増加した。また「まだ結婚するつもりはない」とする未婚者の割合も微減しており、結婚を先延ばししようとする意識は薄らいでいる。

※ 一年以内に結婚する意欲のある未婚者の割合とは、「一年以内に結婚したい」「理想的な相手が見つければ(一年以内に)結婚してもよい」と回答した未婚者を合わせた割合である。

表1-2 調査・年齢別にみた、一年以内の結婚意思

| 一年以内の結婚意思 年 齢 | 【 男 性 】 | | | | | | 【 女 性 】 | | | | | |
|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) |
| 一年以内の結婚意思あり | | | | | | | | | | | | |
| 総数(18~34歳) | 40.8 % | 38.7 | 42.0 | 42.2 | 42.1 | 43.3 | 49.0 % | 47.8 | 51.1 | 52.6 | 50.1 | 53.2 |
| 18 ~ 24 歳 | 22.5 | 22.3 | 27.6 | 28.0 | 23.5 | 26.0 | 39.3 | 36.2 | 39.5 | 37.0 | 32.7 | 35.1 |
| 25 ~ 29 歳 | 66.8 | 59.6 | 55.8 | 53.2 | 51.6 | 53.5 | 82.0 | 78.6 | 71.3 | 69.5 | 69.6 | 72.0 |
| 30 ~ 34 歳 | 82.7 | 83.7 | 76.6 | 70.8 | 69.4 | 70.0 | 83.5 | 84.1 | 80.0 | 82.5 | 79.4 | 84.4 |
| まだ結婚するつもりはない | | | | | | | | | | | | |
| 総数(18~34歳) | 57.3 % | 59.3 | 56.5 | 55.9 | 56.0 | 55.5 | 49.5 % | 50.7 | 47.7 | 46.3 | 48.8 | 45.6 |
| 18 ~ 24 歳 | 75.8 | 76.2 | 70.9 | 70.4 | 74.8 | 73.5 | 59.4 | 62.4 | 59.6 | 62.0 | 66.5 | 63.6 |
| 25 ~ 29 歳 | 31.5 | 37.5 | 42.7 | 45.1 | 46.3 | 44.4 | 16.6 | 19.7 | 26.9 | 29.3 | 28.9 | 27.2 |
| 30 ~ 34 歳 | 14.5 | 12.8 | 21.5 | 25.9 | 28.9 | 28.6 | 13.2 | 14.0 | 18.4 | 16.1 | 19.4 | 13.9 |
| (集計客体数) | (3,027) | (3,795) | (3,420) | (3,389) | (2,732) | (3,164) | (2,420) | (3,291) | (3,218) | (3,085) | (2,759) | (3,044) |

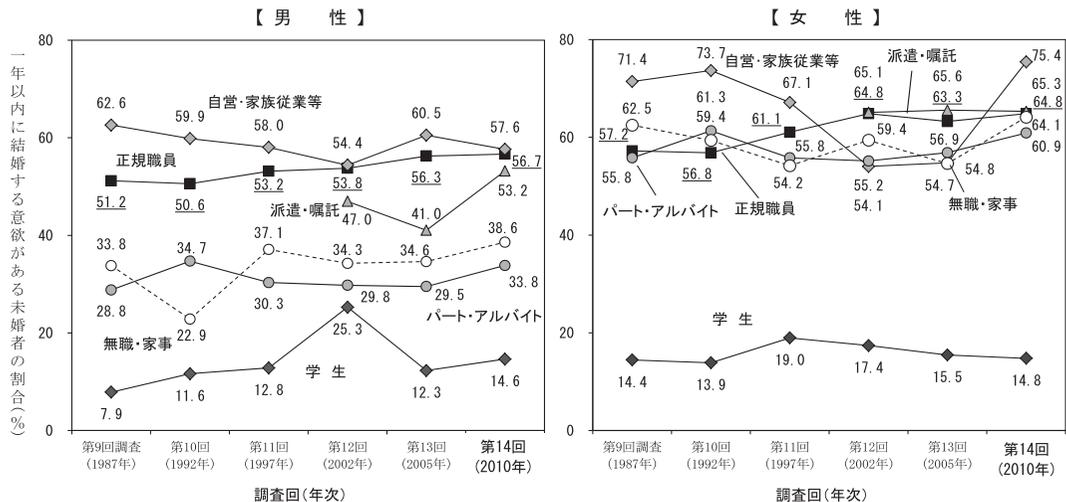
注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳未婚者。詳細な数値は付表3(巻末)参照。

設問「それでは今から一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか。」(1.一年以内に結婚したい、2.理想的な相手が見つければ結婚してもよい、3.まだ結婚するつもりはない)。

就業状況によって異なる男性の結婚意欲

一年以内に結婚する意欲のある未婚者の割合を就業状況別にみると、男性では大きな差が見られ、自営・家族従業等、正規職員で高く、パート・アルバイト、無職・家事などで低い傾向がみられる。女性では学生を除くと、そのような差は見られない。

図1-2 調査・就業の状況別にみた、一年以内に結婚してもよいと考える未婚者割合の推移



注：「いずれ結婚するつもり」と回答した18~34歳の未婚者の中で「一年以内に結婚したい」または「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合。派遣・嘱託の区分は第12回調査以降で追加(第13回調査以降、契約社員が追加)。就業の状況(従業上の地位)の構成は付表8(巻末)参照。

(2) 結婚の利点・独身の利点

「結婚に利点あり」女性でやや増える、「独身の利点」は男女とも8割台で安定

結婚することに利点があると感じている未婚男性はわずかながら減少する傾向にあり、前回調査でやや増えたが今回再び減少して62.4%となった。女性では7割前後を推移してきたが、前回調査からやや増えており、今回は75.1%となっている。一方、独身生活に利点があると考えている未婚者は男女とも高い割合を維持しており、今回調査では男性は81.0%、女性は87.6%となっている。

表1-3 調査別にみた、未婚者の結婚の利点・独身生活の利点に対する考え

| | 【男性】 | | | | | | 【女性】 | | | | | |
|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) |
| 今のあなたにとって結婚することは | | | | | | | | | | | | |
| 利点があると思う | 69.1% | 66.7 | 64.6 | 62.3 | 65.7 | 62.4 | 70.8% | 71.4 | 69.9 | 69.4 | 74.0 | 75.1 |
| 利点はないと思う | 25.4 | 29.1 | 30.3 | 33.1 | 28.6 | 34.3 | 24.7 | 25.2 | 25.5 | 26.3 | 21.5 | 22.0 |
| 不詳 | 5.5 | 4.2 | 5.1 | 4.6 | 5.7 | 3.3 | 4.5 | 3.4 | 4.6 | 4.3 | 4.5 | 2.8 |
| 総数 | 100.0% | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0% | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 今のあなたにとって独身生活は | | | | | | | | | | | | |
| 利点があると思う | 83.0% | 83.6 | 82.7 | 79.8 | 83.8 | 81.0 | 89.7% | 89.0 | 88.5 | 86.6 | 87.2 | 87.6 |
| 利点はないと思う | 10.7 | 11.2 | 11.6 | 14.6 | 10.3 | 15.6 | 5.4 | 7.4 | 7.2 | 8.6 | 7.6 | 9.2 |
| 不詳 | 6.3 | 5.2 | 5.7 | 5.6 | 5.9 | 3.4 | 4.9 | 3.6 | 4.3 | 4.8 | 5.1 | 3.2 |
| 総数 | 100.0% | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0% | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| (集計客体数) | (3,299) | (4,215) | (3,982) | (3,897) | (3,139) | (3,667) | (2,605) | (3,647) | (3,612) | (3,494) | (3,064) | (3,406) |

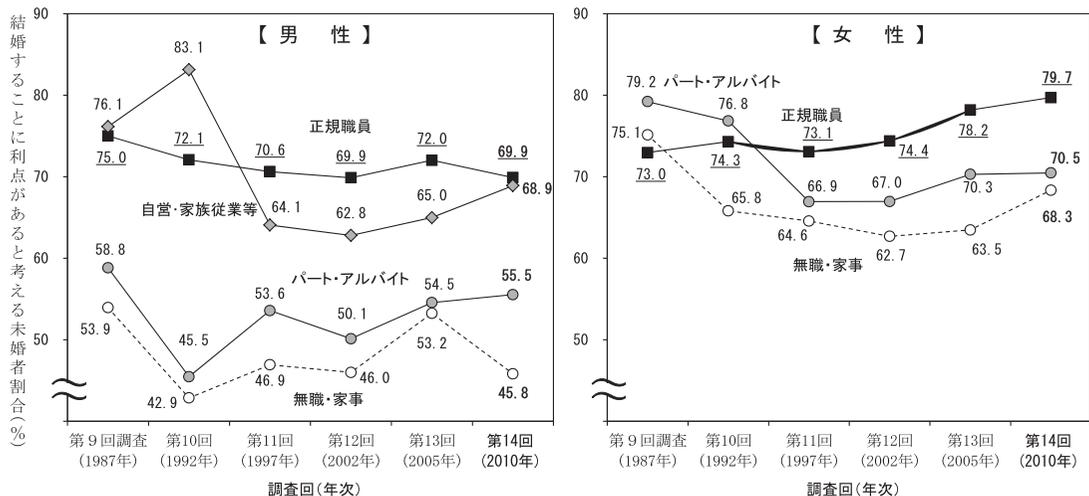
注：対象は18～34歳未婚者。詳細な数値は付表4(巻末)参照

設問「今のあなたにとって、結婚することには何か利点があると思いますか。」(1.利点があると思う、2.利点はないと思う)、「それでは逆に今のあなたにとって、独身生活には結婚生活にはない利点があると思いますか。」(1.利点があると思う、2.利点はないと思う)。

男性では就業状況で結婚の利点感に差、男女とも正規職員が最も結婚の利点を感じている

結婚の利点の感じ方は就業の状況によって異なる。とりわけ男性ではその違いが大きく、正規職員や自営・家族従業として働いている人では結婚に利点を感じる割合が高い。これに比べてパート・アルバイトや無職・家事の男性では、この利点を感じる割合は大きく下回っている。女性でも近年は同様の違いが見られるが、男性の場合に比べると差は小さい。

図1-3 調査・就業の状況別にみた、「結婚することには利点がある」と考える未婚者割合の推移

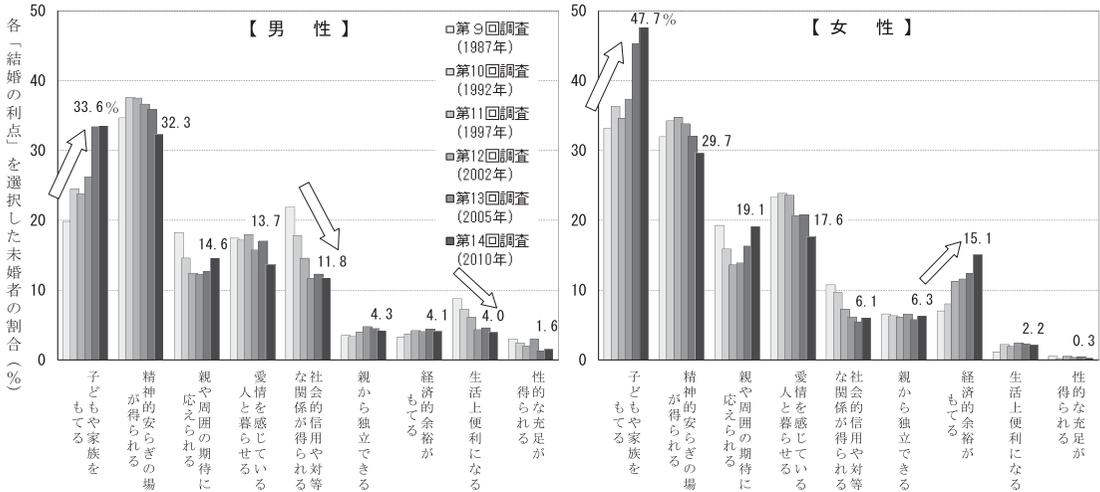


注：対象は18～34歳未婚者。就業の状況「学生」「派遣・嘱託」および女性では「自営・家族従業等」を省略した。就業の状況(従業上の地位)の構成は付表8(巻末)参照。

結婚の利点、「自分の子どもや家族をもてる」が増加傾向、女性では「経済的に余裕がもてる」も増加

結婚することの具体的な利点としては、男女とも「自分の子どもや家族をもてる」を挙げる人が前回調査から顕著に増えており、男性では「精神的な安らぎの場が得られる」を抜いてはじめてトップの項目となった。「親や周囲の期待に応えられる」は、1990年代の減少傾向から一転して増加傾向を示しており、今回男女とも3位の項目となっている。逆に「現在愛情を感じている人と暮らせる」は減少した。「経済的に余裕がもてる」は、女性のみで増加傾向にある。

図1-4 調査別にみた、結婚することの利点

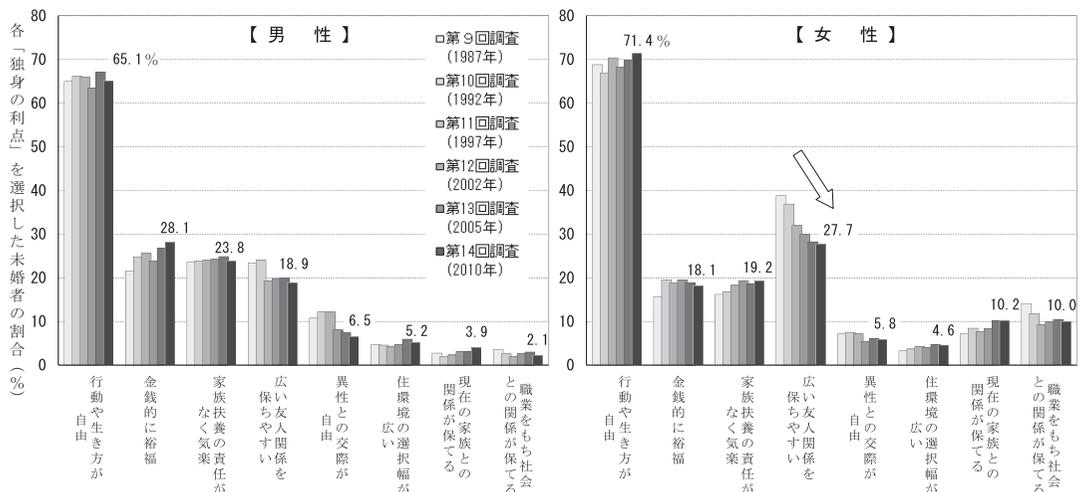


注：18～34歳未婚者のうち何%の人が各項目を主要な結婚の利点(二つまで選択)として考えているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。その他の数値は付表4(巻末)参照。

独身生活の最大の魅力は「行動や生き方が自由」であること

独身生活の利点は、男女ともに「行動や生き方が自由」を挙げる人が圧倒的に多い。それ以外では「金銭的に裕福」「家族扶養の責任がなく気楽」「広い友人関係を保ちやすい」が比較的多い。これらの傾向は調査開始以来ほとんど変わっておらず、結婚すると行動や生き方、金銭、友人関係などが束縛されるという未婚者の感じ方は根強い。ただし女性では、友人関係への束縛感は緩んでいるといえる。

図1-5 調査別にみた、独身生活の利点



注：18～34歳未婚者のうち何%の人が各項目を主要な独身生活の利点(二つまで選択)として考えているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。その他の数値は付表4(巻末)参照。

結婚後、生活リズム・余暇・お金の自由が保てるかが気がかり

結婚することを考えたとき、気になることをたずねた。男女ともに「生活リズムや生活スタイルを保てるか」「余暇や遊びの時間を取れるか」「お金を自由に使えるか」が上位を占めた。これらは、とくに独身生活の利点として「行動や生き方の自由」を意識する未婚者の中で高い割合となっている。女性では「仕事(学業)の時間を取れるか」を心配する未婚者が3割前後いる。

表1-4 年齢別にみた、結婚を考えたとき気になること

| 性別 | 年齢 | 独身生活の利点 (集計 客体数) | 自分の生活リズムを保てるか | 余暇や遊びの時間を取れるか | お金を自由に使えるか | 自由な人生設計ができるか | 仕事(または学業)の時間を自由にとれるか | 住む場所が制約されないか | 職業を自由に選べるか | ファッションや食料などの好みや制約されないか |
|------|---|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------|----------------|----------------|------------------------|
| | | | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 |
| 【男性】 | 総数(18~34歳) | (3,667) | 48.7% | 46.7% | 46.1% | 20.8% | 17.5% | 13.8% | 12.6% | 12.3% |
| | 18~24歳 | (1,794) | 48.3% | 48.3% | 45.5% | 22.9% | 17.8% | 14.0% | 14.0% | 13.4% |
| | 25~34歳 | (1,873) | 49.1% | 45.2% | 46.7% | 18.8% | 17.1% | 13.6% | 11.2% | 11.3% |
| | (再掲) 「行動や生き方が自由」を 選択 (2,389) 非選択 (1,278) | | 54.0% 38.9% | 52.6% 35.7% | 49.7% 39.4% | 23.0% 16.7% | 18.8% 15.0% | 13.6% 14.2% | 12.9% 12.0% | 12.8% 11.3% |
| 【女性】 | 総数(18~34歳) | (3,406) | 60.5% | 51.1% | 46.5% | 24.9% | 31.7% | 19.4% | 20.6% | 24.9% |
| | 18~24歳 | (1,901) | 58.3% | 53.7% | 46.0% | 25.4% | 32.8% | 18.6% | 22.5% | 25.4% |
| | 25~34歳 | (1,505) | 63.2% | 47.7% | 47.2% | 24.2% | 30.4% | 20.4% | 18.2% | 24.4% |
| | (再掲) 「行動や生き方が自由」を 選択 (2,433) 非選択 (973) | | 65.3% 48.4% | 55.9% 38.8% | 49.5% 39.0% | 27.6% 18.0% | 33.3% 27.9% | 20.2% 17.3% | 21.2% 19.0% | 26.9% 19.9% |

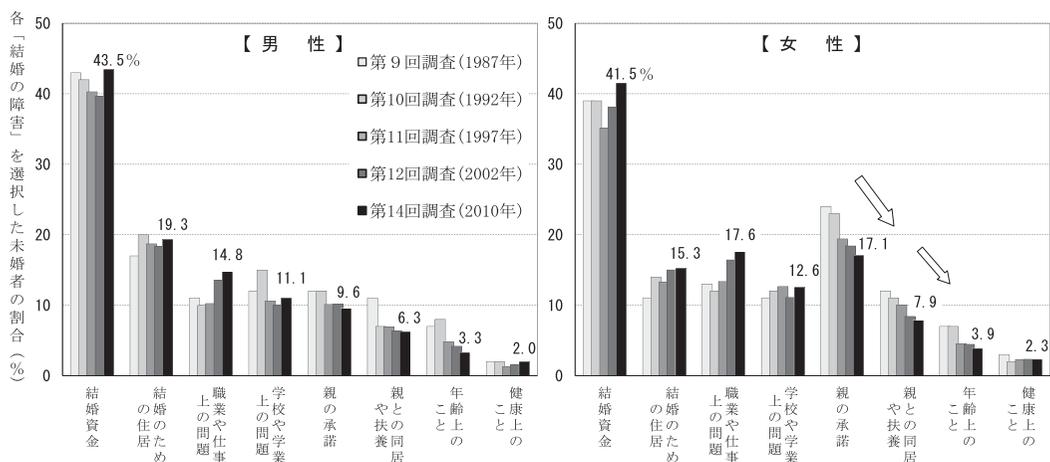
注：対象は18~34歳の未婚者。それぞれの項目はあてはまる全てに回答が可能。設問「あなたが結婚を考えたとき、次の中ではどのようなことが気になりますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください」

(3) 結婚へのハードル

結婚に障害となるもの「結婚資金」が増加

結婚意思のある未婚者に、一年以内に結婚するとしたら何か障害となることをたずねたところ、男女とも「結婚資金」を挙げた人が最も多く(男性 43.5%、女性 41.5%)、今回これまでで最も高い割合となった。女性では「親の承諾」「親との同居や扶養」を結婚の障害と考える人が減っている。

図1-6 調査別にみた、結婚の障害の内容



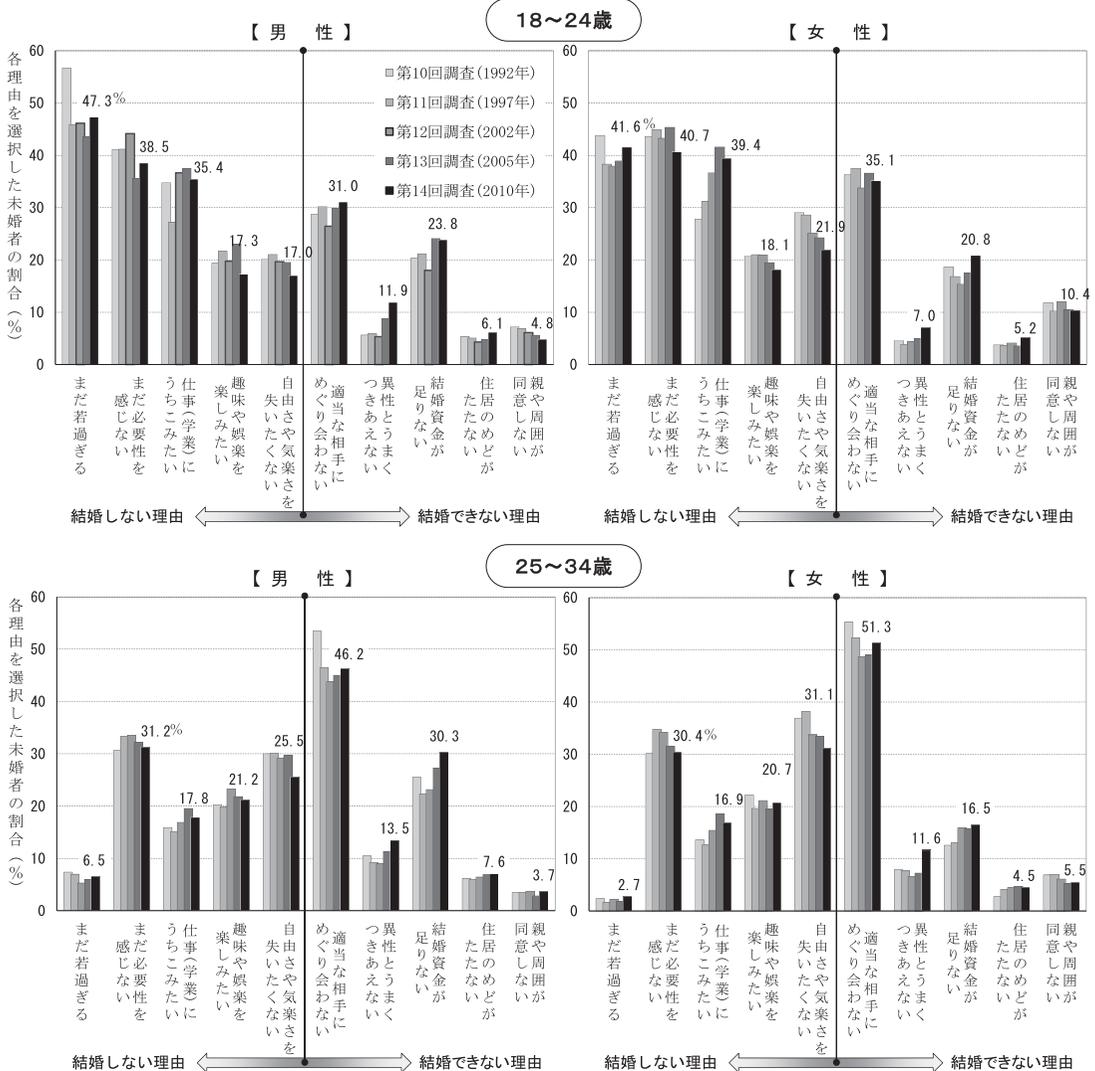
注：18~34歳未婚者のうち何%の人が各項目を結婚の主要な障害(二つまで選択)と考えているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。結婚意思のある18~34歳未婚者の中で結婚に何らかの障害があると回答した割合は、第9回(男性67.1%、女性69.2%)、第10回(同67.9%、71.3%)、第11回(65.0%、67.8%)、第12回(64.5%、70.1%)、第14回(68.1%、71.5%)。

(4) なぜ結婚しないのか？

結婚をする積極的理由の欠如や、25歳を過ぎると適当な相手がいないことが制約

未婚者に独身でいる理由をたずねたところ、若い年齢層(18～24歳)では「(結婚するには)まだ若すぎる」「必要性を感じない」「仕事(学業)にうちこみたい」など、結婚するための積極的な動機がないこと(“結婚しない理由”)が多く挙げられている。一方、25～34歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり合わない」を中心に、結婚の条件が整わないこと(“結婚できない理由”)へ重心が移る。しかし、この年齢層でも「必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」と考える未婚者は多い。その他、「結婚資金が足りない」や「異性とうまくつきあえない」などは今回増加が見られる。

図1-7 調査・年齢別にみた、独身にとどまっている理由



注：未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由(三つまで選択)として挙げているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。設問「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか、ご自分に最もあてはまると思われる理由を最高三つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください(すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に12を記入してください)」

2. パートナーシップ —ゆらぐ男女のかかわり—

(1) 異性との交際

異性の交際相手をもたない未婚者が増加、男性で6割、女性で5割

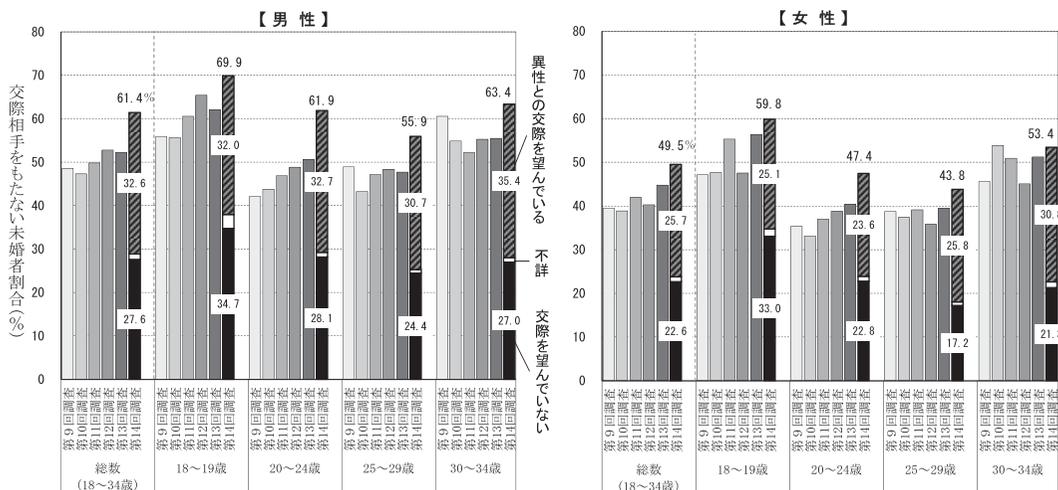
「交際している異性はいない」と回答した未婚者は男性 61.4%(前回 52.2%)、女性 49.5%(同 44.7%)といずれも前回から上昇した(表 2-1、図 2-1)。また、交際相手をもたず、かつ交際を望んでいない未婚者は、男性では全体の 27.6%、女性では 22.6%を占めている。一方、結婚をしたいと思う交際相手をもつ割合は、男性 18.4%(前回 20.5%)、女性 27.0%(同 27.3%)である(表 2-1)。

表 2-1 調査別に見た、未婚者の異性との交際の状況

| 異性との交際 交際相手との結婚希望/交際の希望 | 【 男 性 】 | | | | | | 【 女 性 】 | | | | | |
|-----------------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) |
| 婚約者がいる | 2.9% | 3.2 | 2.9 | 2.7 | 2.9 | 1.8 | 4.6% | 3.9 | 3.8 | 3.9 | 4.8 | 3.1 |
| 恋人として交際している異性がいる | 19.4 | 23.1 | 23.3 | 22.4 | 24.3 | 22.8 | 26.2 | 31.6 | 31.6 | 33.1 | 31.9 | 30.9 |
| 結婚したいと思っている とくに結婚は考えていない | - | 15.1 | 15.5 | 13.2 | 15.9 | 15.1 | - | 20.8 | 20.0 | 21.9 | 21.0 | 21.9 |
| 友人として交際している異性がいる | 23.6 | 19.2 | 15.3 | 11.3 | 14.0 | 9.4 | 25.4 | 19.5 | 15.9 | 12.4 | 12.9 | 11.9 |
| 結婚したいと思っている とくに結婚は考えていない | - | 2.3 | 2.2 | 1.6 | 1.8 | 1.5 | - | 2.2 | 2.4 | 2.1 | 1.5 | 2.0 |
| 交際している異性はいない | 48.6 | 47.3 | 49.8 | 52.8 | 52.2 | 61.4 | 39.5 | 38.9 | 41.9 | 40.3 | 44.7 | 49.5 |
| 交際を望んでいる | - | - | - | - | - | 32.6 | - | - | - | - | - | 25.7 |
| とくに異性との交際を望んでいない | - | - | - | - | - | 27.6 | - | - | - | - | - | 22.6 |
| 不詳 | 5.5 | 7.2 | 8.7 | 10.9 | 6.6 | 4.6 | 4.3 | 6.3 | 6.8 | 10.2 | 5.7 | 4.6 |
| (再掲)結婚したい交際相手あり | - | 20.6 | 20.6 | 17.5 | 20.5 | 18.4 | - | 26.8 | 26.2 | 27.9 | 27.3 | 27.0 |
| 総数 (18~34歳) (集計客体数) | 100.0% (3,299) | 100.0 (4,215) | 100.0 (3,982) | 100.0 (3,897) | 100.0 (3,139) | 100.0 (3,667) | 100.0% (2,605) | 100.0 (3,647) | 100.0 (3,612) | 100.0 (3,494) | 100.0 (3,064) | 100.0 (3,406) |

注：対象は 18 歳～34 歳未婚者。異性との交際に関する年齢別の詳細な数値は付表 5 (巻末) 参照。「結婚したい交際相手」には婚約者を含む。設問「あなたには現在、交際している異性がありますか」 交際している異性がある場合「最も親しい交際相手との結婚の希望」、交際している異性がない場合「異性との交際の希望」。

図 2-1 調査・年齢別に見た、交際相手をもたない未婚者の割合と交際の希望



注：表 2-1 に同じ。異性の交際相手(婚約者、異性の恋人、異性の友人)をもたない未婚者の割合。交際の希望は第 14 回調査のみ。設問「あなたには現在、交際している異性がありますか」において交際している異性がない場合、「異性との交際の希望」(1.交際を望んでいる、2.とくに異性との交際を望んでいない)。

(2) 性経験

男性に続き、女性でも性経験割合の上昇が頭打ち

性経験のある未婚者割合は、男性ではそれまでの上昇傾向が1990年代後半から頭打ちとなっていたが、これに遅れて女性でも2000年代に入り上昇に歯止めがかかっている。今回調査では、30代前半の未婚女性を除き、男女いずれの年齢層でも性経験がないと回答した割合が前回よりも上昇した。

表2-2 調査・年齢別にみた、未婚者の性経験の構成

| 年 齢 | 性経験なし | | | | | | 性経験あり | | | | | | |
|------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------|
| | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | |
| 【男 性】 | 18～19歳 | 71.9 % | 70.9 | 64.9 | 64.2 | 60.7 | 68.5 | 24.3 | 25.1 | 31.9 | 33.3 | 31.5 | 26.0 |
| | 20～24歳 | 43.0 | 42.5 | 35.8 | 34.2 | 33.6 | 40.5 | 52.7 | 54.8 | 60.0 | 60.1 | 57.5 | 56.3 |
| | 25～29歳 | 30.0 | 24.8 | 25.3 | 25.6 | 23.2 | 25.1 | 66.6 | 71.3 | 70.6 | 69.3 | 66.0 | 71.7 |
| | 30～34歳 | 27.1 | 22.7 | 23.4 | 23.4 | 24.3 | 26.1 | 68.3 | 72.3 | 71.3 | 71.0 | 64.3 | 69.9 |
| | 総数(18～34歳) | 43.1 % | 41.5 | 35.7 | 35.3 | 31.9 | 36.2 | 53.0 | 54.9 | 60.1 | 59.8 | 58.2 | 60.2 |
| 参考(35～39歳) | - | 26.4 | 26.1 | 24.8 | 26.5 | 27.7 | - | 70.1 | 70.4 | 69.4 | 64.8 | 68.8 | |
| 【女 性】 | 18～19歳 | 81.0 % | 77.3 | 68.3 | 62.9 | 62.5 | 68.1 | 17.4 | 20.7 | 28.2 | 32.3 | 31.8 | 28.1 |
| | 20～24歳 | 64.4 | 53.0 | 42.6 | 38.3 | 36.3 | 40.1 | 31.9 | 42.0 | 52.0 | 55.7 | 54.2 | 54.9 |
| | 25～29歳 | 53.5 | 44.4 | 34.1 | 26.3 | 25.1 | 29.3 | 40.0 | 46.7 | 58.3 | 64.8 | 60.4 | 63.4 |
| | 30～34歳 | 44.4 | 40.9 | 28.8 | 26.6 | 26.7 | 23.8 | 38.8 | 49.8 | 61.3 | 62.8 | 55.0 | 68.2 |
| | 総数(18～34歳) | 65.3 % | 56.3 | 43.5 | 37.3 | 36.3 | 38.7 | 30.2 | 38.3 | 50.5 | 55.4 | 52.1 | 55.3 |
| 参考(35～39歳) | - | 41.3 | 30.9 | 28.4 | 21.6 | 25.5 | - | 48.6 | 57.0 | 61.6 | 56.9 | 64.4 | |

注：対象は18～34歳の未婚者。客体数：第9回(男性3,299、女性2,605)、第10回(男性4,215、女性3,647)、第11回(男性3,982、女性3,612)、第12回(男性3,897、女性3,494)、第13回(男性3,139、女性3,064)、第14回(男性3,667、女性3,406)。性経験不詳の割合は構成比には含むが掲載は省略。

設問「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」(1.ある、2.ない)。

ただし、第13回調査の選択肢は、1.過去1年以内にある、2.過去1年以内にはないが、以前にはある、3.ない。

(3) 同 棲

同棲経験割合は減少に転じる

前回調査まで増加傾向にあった未婚者の同棲経験割合は、今回全ての年齢層で減少に転じ、30代前半の経験割合は男性8.9%(前回9.9%)、女性9.3%(同10.6%)であった。

表2-3 調査・年齢別にみた、同棲経験のある未婚者の割合

| 性・年齢 | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | |
|------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 【男 性】 | 18～19歳 | 1.2% (0.5) | 0.9 (0.2) | 0.6 (0.5) | 1.8 (0.8) | 0.9 (0.5) | 0.5 (0.2) |
| | 20～24歳 | 3.5 (1.0) | 4.2 (1.3) | 4.5 (2.1) | 6.0 (2.8) | 5.7 (2.5) | 2.5 (0.9) |
| | 25～29歳 | 3.3 (0.7) | 6.7 (1.3) | 7.1 (1.7) | 10.3 (2.8) | 11.8 (2.2) | 8.6 (2.9) |
| | 30～34歳 | 5.0 (1.5) | 7.1 (1.6) | 6.0 (1.9) | 6.9 (1.8) | 9.9 (1.3) | 8.9 (1.6) |
| | 総数(18～34歳) (集計客体数) | 3.2% (0.9) (3,299) | 4.5 (1.1) (4,215) | 4.8 (1.7) (3,982) | 6.7 (2.3) (3,897) | 7.9 (1.9) (3,139) | 5.5 (1.6) (3,667) |
| 参考(35～39歳) | - | - | 11.0 (1.9) | 8.0 (1.0) | 9.3 (1.2) | 9.0 (1.0) | 7.0 (0.7) |
| 【女 性】 | 18～19歳 | 1.9% (0.8) | 1.3 (0.8) | 2.6 (1.0) | 3.0 (1.7) | 1.7 (1.1) | 0.2 (0.0) |
| | 20～24歳 | 2.7 (0.8) | 3.1 (1.1) | 4.4 (2.3) | 7.5 (2.7) | 6.7 (2.2) | 5.0 (1.5) |
| | 25～29歳 | 4.1 (0.0) | 4.5 (1.4) | 5.3 (1.0) | 10.0 (3.0) | 10.1 (2.9) | 8.0 (2.1) |
| | 30～34歳 | 4.4 (0.6) | 6.1 (1.6) | 7.6 (1.5) | 8.2 (1.4) | 10.6 (3.0) | 9.3 (2.8) |
| | 総数(18～34歳) (集計客体数) | 2.8% (0.7) (2,605) | 3.1 (1.1) (3,647) | 4.6 (1.7) (3,612) | 7.6 (2.4) (3,494) | 7.3 (2.3) (3,064) | 5.8 (1.6) (3,406) |
| 参考(35～39歳) | - | - | 7.2 (0.7) | 5.4 (0.7) | 5.2 (0.5) | 8.6 (3.1) | 7.5 (1.6) |

注：対象は18～34歳の未婚者。表中の数字は同棲経験のある人の割合。また()内の数値は現在同棲している人の割合。

設問「あなたはこれまでに同棲の経験(特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活をしたことがありますか。)(1.ない、2.以前はあるが現在はしていない、3.現在している)。

3. 希望の結婚像 —どんな結婚を求めているのか—

(1) 希望する結婚年齢

希望する結婚年齢の上昇続く

未婚者が結婚したいと思う年齢(平均希望結婚年齢)は、各年齢層で男女ともに上昇しており、18～34歳の未婚者の平均希望結婚年齢は男性で30.4歳(前回30.0歳)、女性で28.4歳(同28.1歳)となった。

表3-1 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望結婚年齢の推移

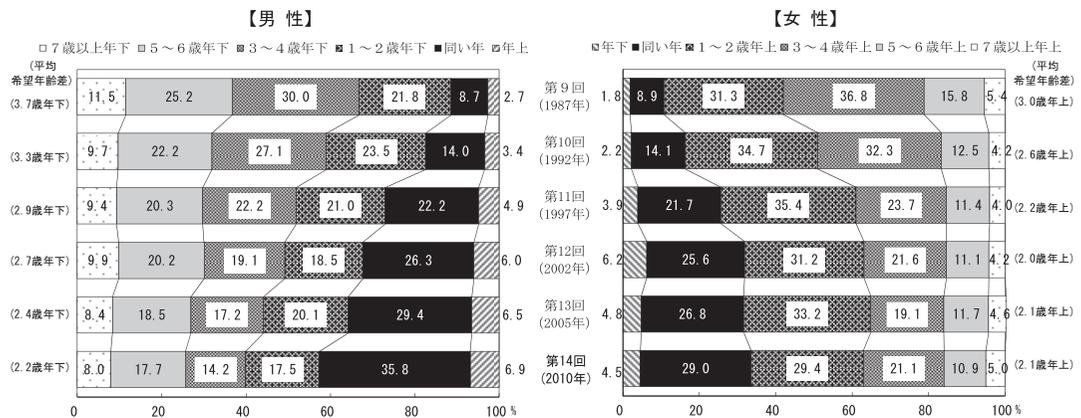
| 年 齢 | | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) |
|----------|-----------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 【男 性】 | 18～19歳 | 26.7歳 | 27.2 | 26.8 | 27.3 | 26.4 | 27.3 |
| | 20～24歳 | 27.4 | 27.8 | 28.0 | 28.2 | 27.9 | 28.4 |
| | 25～29歳 | 29.5 | 30.1 | 30.4 | 31.0 | 30.7 | 31.0 |
| | 30～34歳 | 34.0 | 34.2 | 34.7 | 35.0 | 35.1 | 35.4 |
| | 総数(18～34歳) (集計客体数) | 28.4歳 (2,610) | 28.9 (3,439) | 29.3 (3,040) | 29.8 (2,910) | 30.0 (2,396) | 30.4 (2,830) |
| 【女 性】 | 18～19歳 | 24.1歳 | 24.7 | 25.3 | 25.2 | 25.2 | 25.5 |
| | 20～24歳 | 25.2 | 25.7 | 26.3 | 26.4 | 26.5 | 26.6 |
| | 25～29歳 | 28.3 | 29.0 | 29.2 | 29.7 | 29.7 | 29.8 |
| | 30～34歳 | 33.1 | 33.8 | 34.0 | 34.1 | 34.2 | 34.3 |
| | 総数(18～34歳) (集計客体数) | 25.6歳 (2,112) | 26.5 (3,026) | 27.4 (2,872) | 28.1 (2,678) | 28.1 (2,424) | 28.4 (2,748) |

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者(希望結婚年齢不詳を除く)。

年齢の近い結婚相手を望む傾向が拡大

結婚相手との年齢差についての希望を見ると、近年男女ともに縮小傾向にあり、未婚者の間で年齢の近い相手(とくに同い年の相手)を希望する人が増えている。とりわけ男性における「同い年志向」の増加が顕著であり、今回調査では35.8%(前回29.4%)を占めるに至った。

図3-1 調査別にみた、結婚相手との希望年齢差の構成



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者(希望結婚年齢不詳を除く)。希望する結婚相手との年齢差は、対象者が希望する、本人と相手の結婚年齢の差。不詳を除く構成。図の両端()内の数値は希望年齢差の平均値。なお、第14回(2010年)夫婦調査による実際の夫妻年齢差(調査時点より過去5年間に結婚した夫婦)は1.7歳であった。

(2) 希望するライフコース

実際になりそうなライフコースは専業主婦コースが減り、両立コースが拡大

未婚女性が理想とするライフコース(理想ライフコース)は1990年代に専業主婦コースが減って、両立コースが増えたが、その後は大きな変化はない。一方、実際になりそうだと考えるライフコース(予定ライフコース)では、専業主婦コースの減少が現在まで続いており、今回はじめて1割を下回った(9.1%)。また、これに代わって両立コースおよび非婚就業コースの増加傾向が続いている。

男性がパートナーに望むライフコースも、専業主婦コースに代わって両立コースが増大

未婚男性がパートナーとなる女性に望むコースでも、女性の予定ライフコースと同様に専業主婦コースが減少し、両立コースが増加する傾向が続いている。専業主婦を望む人が1割(10.9%)に減少する一方で、両立コースを望む人は2000年前後にこれを逆転し、今回は3割を超えている(32.7%)。

ライフコースの説明：

専業主婦コース＝結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

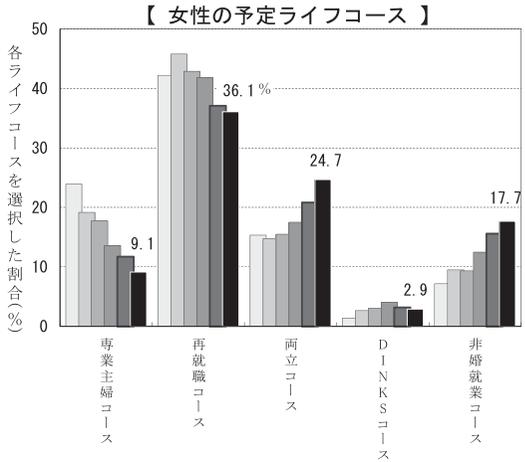
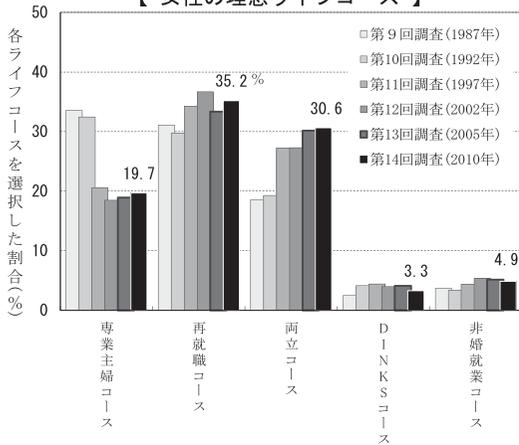
再就職コース＝結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

両立コース＝結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける

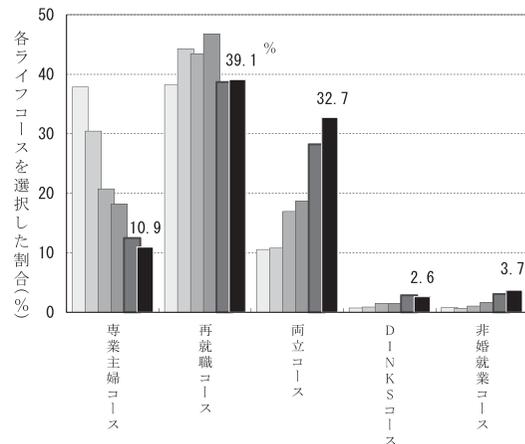
DINKSコース＝結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける

非婚就業コース＝結婚せず、仕事を一生続ける

図3-2 調査別にみた、女性の理想・予定のライフコース、男性が女性に望むライフコース
【女性の理想ライフコース】



【男性がパートナーに望むライフコース】



注：対象は18～34歳未婚者。その他および不詳の割合は省略。全回答の数値については、付表6(巻末)を参照。

設問

女性の理想ライフコース：(第9～10回調査)「現実の人生と切りはなして、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、(第11～14回調査)「あなたの理想とする人生はどのタイプですか」。

女性の予定ライフコース：(第9～10回調査)「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」、(第11～14回調査)「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのタイプですか」。

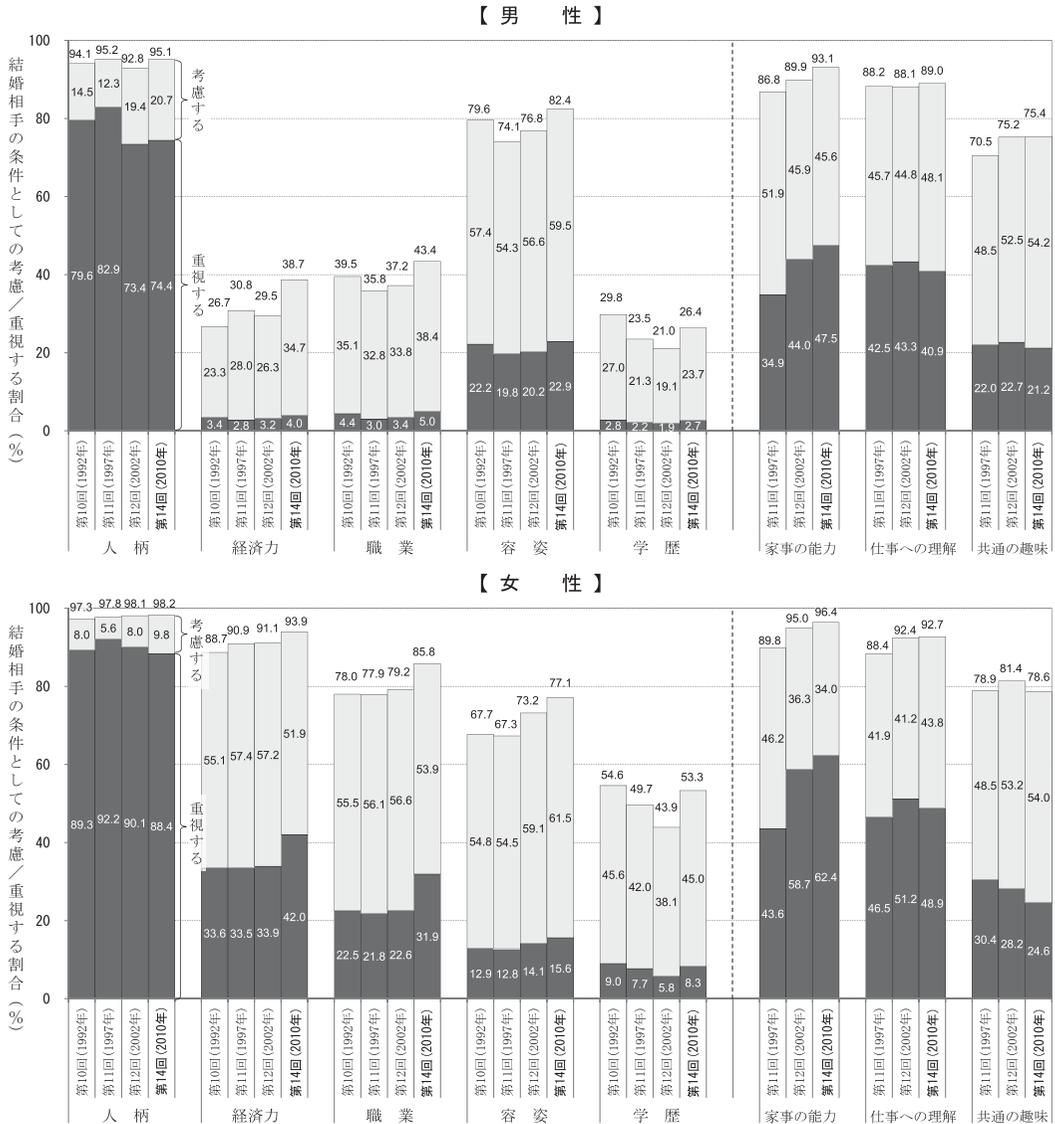
男性がパートナー(女性)に望むライフコース：(第9～12回調査)「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、(第13～14回調査)「パートナー(あるいは妻)となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

(3) 結婚相手に求める条件

結婚相手の条件として「家事・育児の能力」が増加、女性では「経済力」「職業」の重視傾向も強まる

結婚する意思のある未婚者が結婚相手に求める条件としては、男女とも「人柄」を重視または考慮する人が最も多いが、「家事・育児の能力」「自分の仕事への理解」も大多数の未婚者が重視している。とくに「家事・育児の能力」は約10年前の第11回調査(1997年)に比べ、「重視する」割合が顕著に増加している。その他、「容姿」「共通の趣味の有無」は男女ともに考慮・重視する割合が高いが、女性では「経済力」「職業」を考慮・重視する割合がこれらよりも高く、とりわけ「経済力」「職業」を「重視する」割合は、今回の調査で明瞭な増加が見られる。

図3-3 調査別にみた、結婚相手の条件として考慮・重視する割合の推移



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者。
設問「あなたは結婚相手を決めるとき、次の①～⑧の項目について、どの程度重視しますか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。」
(1.重視する、2.考慮する、3.あまり関係ない)

(4) 子ども数についての希望

未婚者の希望子ども数、男性で低下、女性では微増

結婚する意思のある未婚者が希望する子ども数の平均値は近年わずかず減る傾向にあるが、今回男性では 2.04 人となり、これまでで最も低い値となった。一方、女性では前回調査(2005 年)から傾向が反転し、今回もやや上昇して 2.12 人となった。なお、前回調査からは女性の希望子ども数が男性の値を上回っており、今回その差はやや開いた。

表 3-2 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数

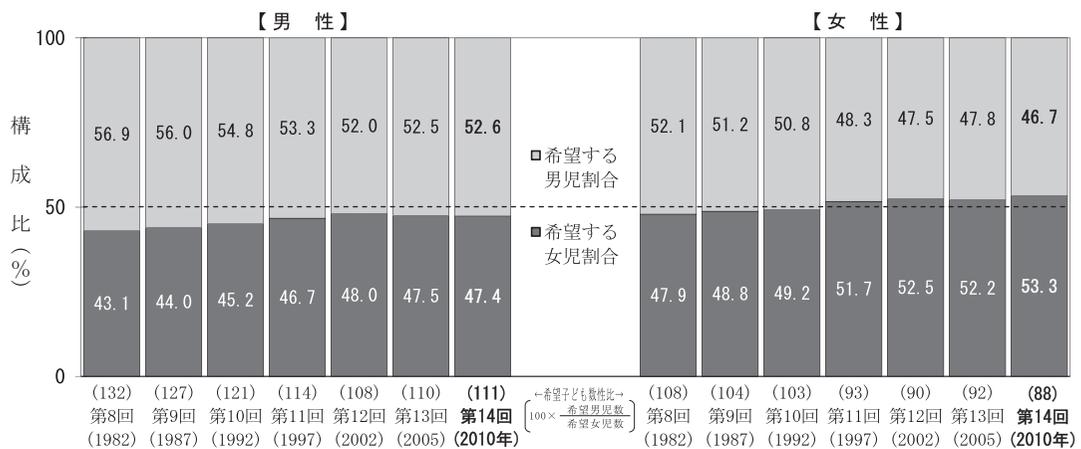
| 年 齢 | | 第 8 回調査 (1982年) | 第 9 回 (1987年) | 第 10回 (1992年) | 第 11回 (1997年) | 第 12回 (2002年) | 第 13回 (2005年) | 第 14回 (2010年) |
|----------|-----------------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 【男 性】 | 18～19歳 | 2.32 人 | 2.30 | 2.19 | 2.21 | 2.18 | 2.15 | 2.09 |
| | 20～24歳 | 2.35 | 2.30 | 2.25 | 2.15 | 2.05 | 2.11 | 2.09 |
| | 25～29歳 | 2.37 | 2.30 | 2.22 | 2.14 | 1.99 | 2.05 | 2.05 |
| | 30～34歳 | 2.30 | 2.26 | 2.21 | 2.13 | 1.98 | 2.01 | 1.92 |
| | 総数(18～34歳) (集計客体数) | 2.34 人 (2,573) | 2.30 (2,929) | 2.23 (3,672) | 2.15 (3,203) | 2.05 (3,270) | 2.07 (2,652) | 2.04 (3,084) |
| 【女 性】 | 18～19歳 | 2.35 人 | 2.29 | 2.20 | 2.25 | 2.13 | 2.23 | 2.16 |
| | 20～24歳 | 2.34 | 2.26 | 2.22 | 2.16 | 2.09 | 2.18 | 2.20 |
| | 25～29歳 | 2.18 | 2.18 | 2.10 | 2.13 | 1.98 | 2.03 | 2.06 |
| | 30～34歳 | 1.90 | 1.83 | 1.90 | 1.76 | 1.87 | 1.84 | 1.97 |
| | 総数(18～34歳) (集計客体数) | 2.29 人 (1,970) | 2.23 (2,371) | 2.17 (3,212) | 2.13 (3,093) | 2.03 (3,001) | 2.10 (2,698) | 2.12 (2,993) |

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた 18～34 歳未婚者。平均希望子ども数は 5 人以上を 5 として算出。希望子ども数不詳を除く。

女性では女の子を多く望む傾向が継続している

希望する子ども数における男女の比率は、従来未婚男女ともに男の子をより多く望む傾向にあったが、しだいに女の子を望む割合が増えてきた。第 11 回調査(1997 年)以降、女性では希望子ども数における女の子の希望が半数を超えている。一方、男性では第 12 回調査(2002 年)以降は男の子をわずかに多く希望する水準で変化が止まっており、近年の未婚男女はそれぞれと同性的子どもをより多く望むかたちとなっている。

図 3-4 調査別にみた、希望男女児数の総和の構成



注：対象は「いずれ結婚するつもり」で希望子ども数が 1 人以上かつ男女児組合せに希望があったとした 18～34 歳未婚者。本図は回答された希望の男女児組合せにおける総男女児数の構成を示し、グラフ下の()内の数値は、その性比(希望女児数 100 に対する希望男児数)であり、女児選好が強いほど値が小さくなる。具体的な性別組合せごとの構成は付表 7(巻末)を参照。

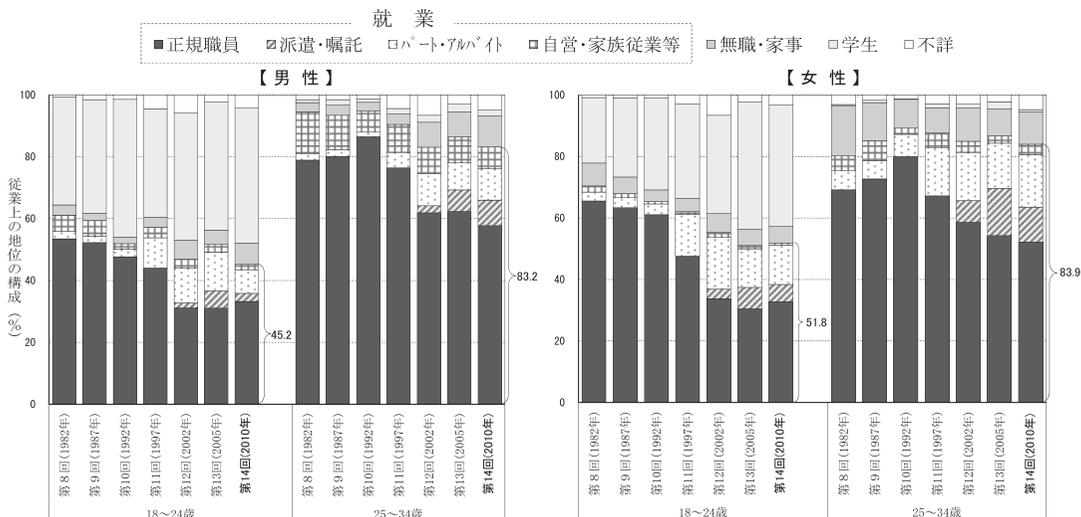
4. 未婚者の生活と意識 - 若者たちを取り巻く状況と意識 -

(1) 就業・親との同別居

パート・派遣として働く割合が増加

未婚者の就業の状況を調べた。今回の調査では就業している割合は 18～24 歳男性で 45.2%、女性で 51.8%、25～34 歳男性で 83.2%、女性で 83.9%であった。いずれの年齢層においてもパートや派遣として働く割合が上昇しており、正規の職員である割合は 1990 年代に比べ、男女とも大きく低下している。18～24 歳では、女性を中心に学生の割合が高まっていることもこれに寄与している。

図 4-1 調査・年齢別にみた、未婚者の従業上の地位の構成



注：対象は 18～34 歳の未婚者。派遣・嘱託の区分は第 12 回調査以降で追加(第 13 回調査以降、契約社員が追加)。年齢別の詳細な数値は付表 8(巻末)を参照。

未婚者の親との同居率は横這い

親と同居している割合は、男性は 70%前後、女性は 75%前後で推移している。またパート・アルバイト、無職・家事の場合に、同居率が高い傾向にある。

表 4-1 調査・就業の状況別にみた、親と同居する未婚者の割合

| | 就業の状況 | 第 8 回調査 (1982年) | 第 9 回 (1987年) | 第 10回 (1992年) | 第 11回 (1997年) | 第 12回 (2002年) | 第 13回 (2005年) | 第 14回 (2010年) |
|----------|-------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 【男 性】 | 総 数(18～34歳) | 69.6% | 70.4 | 62.8 | 65.5 | 69.5 | 70.3 | 69.7 |
| | 正規職員 | 71.1% | 69.8 | 67.4 | 64.8 | 72.3 | 66.9 | 66.7 |
| | 自営・家族従業等 | 88.7 | 88.5 | 85.1 | 81.8 | 79.1 | 81.4 | 81.7 |
| | 派遣・嘱託 | - | - | - | - | 67.1 | 75.3 | 73.3 |
| | パート・アルバイト | 64.6 | 77.9 | 71.6 | 75.3 | 80.1 | 80.0 | 83.7 |
| | 無職・家事 | 82.8 | 87.6 | 90.8 | 86.9 | 85.0 | 84.6 | 88.1 |
| | 学生 | 56.4 | 63.6 | 46.5 | 53.3 | 50.9 | 63.9 | 60.0 |
| | (集計客体数) | (2,732) | (3,299) | (4,215) | (3,982) | (3,897) | (3,139) | (3,667) |
| 【女 性】 | 総 数(18～34歳) | 82.0% | 78.0 | 76.7 | 74.5 | 76.4 | 76.4 | 77.2 |
| | 正規職員 | 81.7% | 80.4 | 77.4 | 78.5 | 77.9 | 79.5 | 76.3 |
| | 自営・家族従業等 | 86.2 | 78.8 | 82.5 | 78.6 | 73.3 | 79.6 | 80.6 |
| | 派遣・嘱託 | - | - | - | - | 84.6 | 83.1 | 86.2 |
| | パート・アルバイト | 87.2 | 84.2 | 85.4 | 77.1 | 83.0 | 87.7 | 85.6 |
| | 無職・家事 | 88.7 | 90.3 | 93.3 | 86.4 | 85.2 | 89.4 | 86.9 |
| | 学生 | 78.0 | 64.9 | 68.6 | 58.9 | 63.9 | 58.8 | 67.8 |
| | (集計客体数) | (2,110) | (2,605) | (3,647) | (3,612) | (3,494) | (3,064) | (3,406) |

注：図 4-1 に同じ。派遣・嘱託の区分は第 12 回調査以降で追加(第 13 回調査以降、契約社員が追加)。就業の状況(従業上の地位)の構成は付表 8(巻末)を参照。

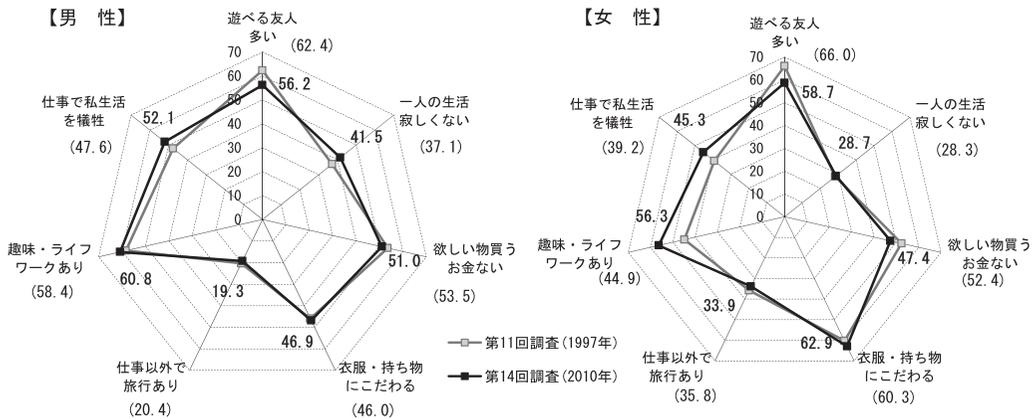
(2) 未婚者のライフスタイル

交友が減り、仕事で私生活を犠牲にする人が増加、ただし女性では趣味・ライフワークを持つ人が増加

未婚者の人付き合い、消費、仕事、生きがいの実態について調べた。「衣服・持ち物にこだわる」「仕事以外で旅行あり」の割合は女性で高く(それぞれ 62.9%、33.9%)、「一人の生活を続けても寂しくない」と考える割合は男性で高い(41.5%)(図4-2)。同項目を調べた第11回調査(1997年)と比較すると、男女ともに「遊べる友人が多い」が6~7ポイント減少し、「仕事で私生活を犠牲」が4~6ポイント増加した。また女性では「趣味・ライフワークあり」が11ポイント上昇し56.3%となった。

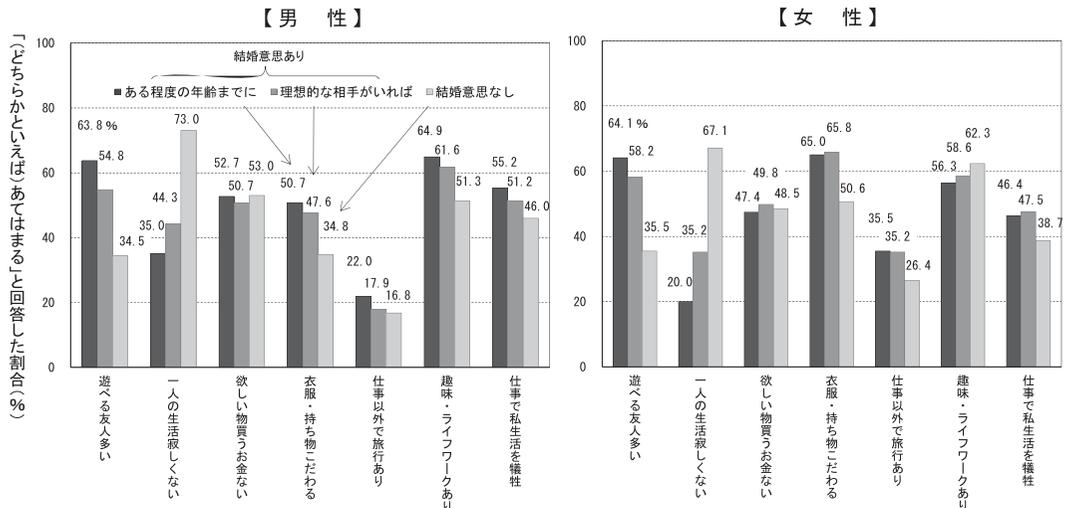
結婚の意思別に比較すると、結婚意欲が強い人の方が生活全般に対して積極的である傾向がみられる(図4-3)。ただし趣味・ライフワークについては、女性では結婚意欲が弱いほど持っている割合が高く、男性とは反対の傾向となっている。

図4-2 調査別にみた、未婚者のライフスタイルの実態



注：対象は18~34歳未婚者。「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した回答割合(%)。「仕事で私生活を犠牲」は、職業を持つ人のみ回答。第11回調査の数値は()内に表示。第14回調査の詳細な数値は付表9(巻末)を参照。

図4-3 結婚の意思別にみた、未婚者のライフスタイルの実態：第14回調査(2010年)



注：図4-2に同じ。結婚の意思については1-(1)を参照。

(3) 結婚・家族に関する意識

「男らしさ女らしさは必要」、「結婚しても自分の目標を」

結婚、家族、男女関係などに関する未婚者の考え方を11項目にわたって調べた。男女双方の8割以上が「④男らしさや女らしさが必要」「③婚前の性交渉はかまわない」「⑤結婚しても自分の目標を持つべき」という考えを支持している。「⑧子どもは持つべき」「⑨幼子の母親は家にいるべき」という考えは7割以上の支持を得、「⑩性格の不一致くらいで別れるべきでない」「②同棲より結婚すべき」という意見は、男性7割台、女性6割台、「①生涯独身でいるのはよくない」は、男性6割強、女性6割弱、「⑥結婚に犠牲は当然」は男性6割弱、女性4割強に支持されている。男女とも支持が半数に満たないのは「⑦夫は仕事、妻は家庭」「⑩結婚せずに子ども持ってよい」(3割台)である。全般的に男性の方が一般に伝統的と見なされている考え方を支持している割合が高い。特に違いが大きいのは、順に「⑥結婚に犠牲当然」「⑩離婚避けるべき」「⑧子どもは持つべき」などである。

表4-2 結婚・家族に関する意識：第14回調査(2010年)

| 結婚・家族に関する考え方 | 【未婚男性】 | | 【未婚女性】 | | (参考) 【妻(夫婦調査)】 | |
|--|--------|------|--------|------|-------------------|------|
| | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 |
| ① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない | 64.0 % | 31.9 | 57.1 % | 39.4 | 57.9 % | 38.7 |
| ② 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである | 73.5 | 22.8 | 67.4 | 29.4 | 68.5 | 28.5 |
| ③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない | 84.0 | 11.9 | 83.2 | 13.0 | 89.2 | 7.7 |
| ④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ | 86.1 | 10.4 | 85.0 | 11.8 | 88.2 | 9.1 |
| ⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである | 81.2 | 14.9 | 84.2 | 11.9 | 84.9 | 12.2 |
| ⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ | 58.2 | 38.0 | 45.4 | 51.2 | 52.4 | 44.8 |
| ⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ | 36.0 | 60.1 | 31.9 | 64.7 | 30.9 | 66.2 |
| ⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ | 77.3 | 18.7 | 70.1 | 26.3 | 67.8 | 28.6 |
| ⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい | 73.3 | 22.9 | 75.4 | 21.5 | 66.2 | 30.7 |
| ⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない | 72.3 | 23.8 | 62.2 | 34.1 | 58.2 | 38.5 |
| ⑪ 結婚していなくても、子どもを持つことはかまわない | 31.6 | 64.7 | 33.7 | 62.9 | 39.1 | 57.9 |

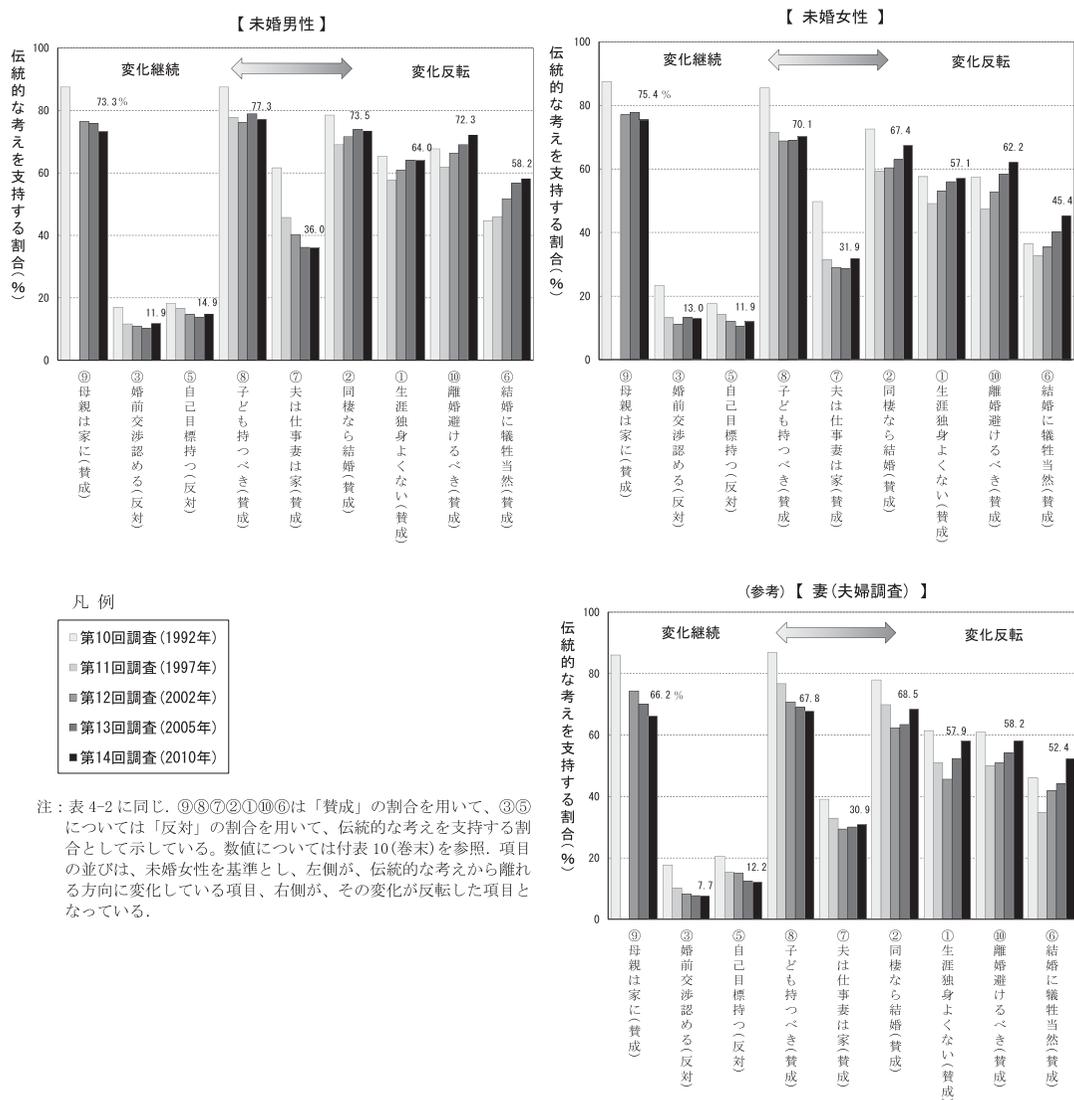
注：対象は18～34歳未婚者。集計客体数：男性3,667、女性3,406。⑩は第14回調査における新規項目。参考に示した本調査・夫婦調査による妻の数値は、初婚どうしの夫婦の35歳未満の妻を対象とする(集計客体数：1,776)。

結婚・家族離れの傾向に変化

意識の調査を始めた第10回調査(1992年)からの変化をみると、当初はどの項目についても一般に伝統的と見なされている考え方から離れていく傾向がみられたが、2000年代以降は項目によって変化の方向に違いが生じている。「⑨幼子の母親は家にいるべき」では、男女ともに変化が継続しているが、「③婚前の性交渉はかまわない」「⑤結婚しても自分の目標を持つべき」「⑧子どもは持つべき」では変化に歯止めがかかっている。「⑦夫は仕事、妻は家庭」については、男性では支持の下げ止まりがみられ、女性では今回調査で反転した。

1990年代の傾向が明らかに反転した項目は、「⑩離婚避けるべき」「①生涯独身でいるのはよくない」「②同棲より結婚すべき」である(いずれも2002年に反転)。その他「⑥結婚に犠牲は当然」についても、伝統的な考えへの支持が増えている。なお、こうしたパターンは夫婦調査における同年齢層の妻の結果でも、やや反転時期が遅れるかたちで確認できる。

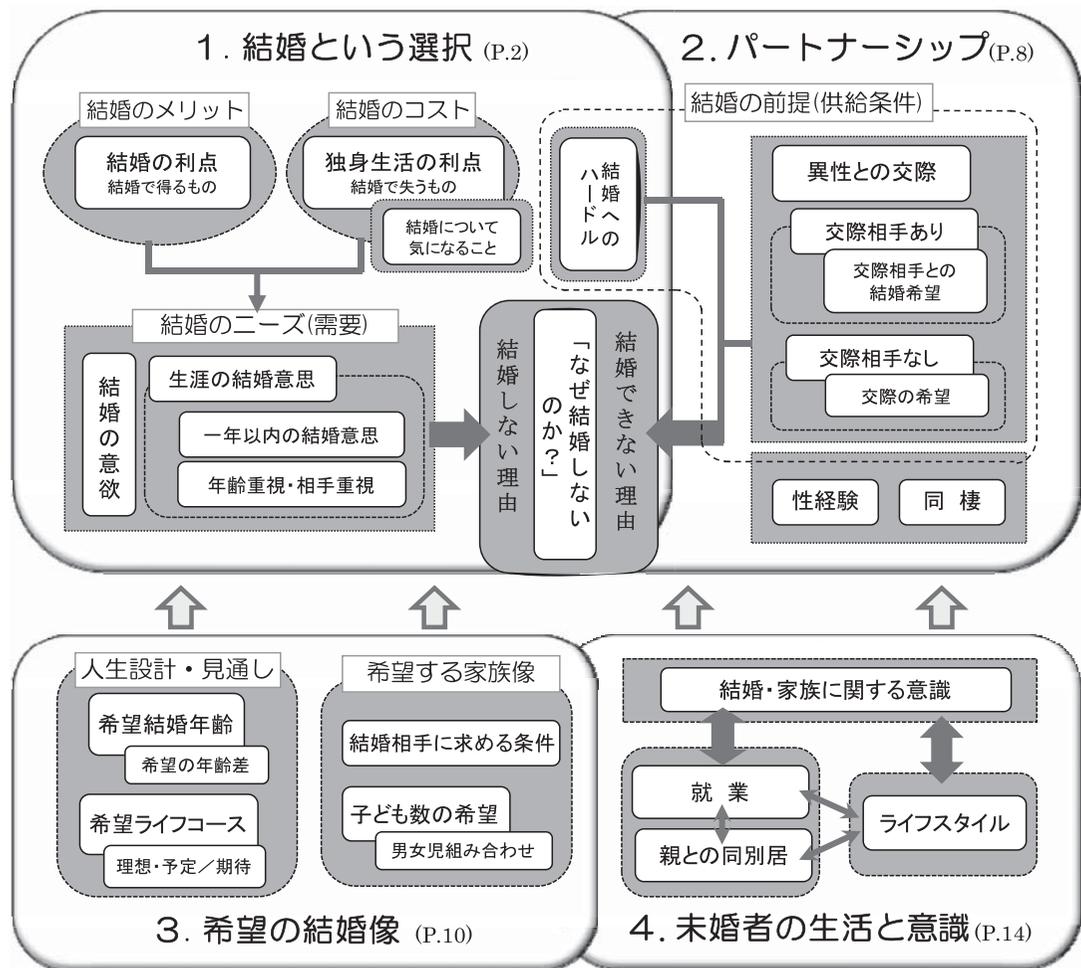
図 4-4 調査別にみた、結婚・家族に関する意識



【調査のフレームワーク】

本調査は、参考図が示すように、結婚の変動を引き起こす要因には「結婚しない理由」と「結婚できない理由」があるとの考え方にに基づき、「結婚しない理由」として結婚のニーズ(需要)を捉える項目と、そのニーズを決める結婚のメリットやコストに関する未婚者の考え方を調べている。また、「結婚できない理由」としては、結婚相手の存在、すなわち異性との交際状況や結婚を阻んでいる直接的な要因について調べている。さらに人生の見通しや希望の家族像を通して、未婚者がどのような将来像や結婚生活を思い描いているのかを探り、一方で現在の暮らしぶりや価値観を多角的に捉えることによって、人々の結婚に対する意識変化の背景に迫っている。

参考図 独身者調査のフレームワークと調査項目



【付 表】

付表1 調査・年齢別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

| 調査／年齢 | | 【男 性】 | | | | 【女 性】 | | | |
|-------------------|--------|-----------------|------------|--------------|-----|-----------------|------------|--------------|-----|
| | | 総 数 (客体数) | いずれ結婚するつもり | 一生結婚するつもりはない | 不詳 | 総 数 (客体数) | いずれ結婚するつもり | 一生結婚するつもりはない | 不詳 |
| 第9回調査 (1987年) | 総 数 | 100.0 % (3,299) | 91.8 % | 4.5 | 3.7 | 100.0 % (2,605) | 92.9 % | 4.6 | 2.5 |
| | 18～19歳 | 100.0 (601) | 90.0 | 5.7 | 4.3 | 100.0 (643) | 93.5 | 4.7 | 1.9 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,464) | 92.6 | 3.6 | 3.8 | 100.0 (1,337) | 95.1 | 2.8 | 2.2 |
| | 25～29歳 | 100.0 (836) | 93.9 | 3.6 | 2.5 | 100.0 (465) | 91.8 | 5.6 | 2.6 |
| | 30～34歳 | 100.0 (398) | 86.9 | 8.3 | 4.8 | 100.0 (160) | 75.6 | 16.9 | 7.5 |
| 第10回調査 (1992年) | 総 数 | 100.0 (4,215) | 90.0 | 4.9 | 5.1 | 100.0 (3,647) | 90.2 | 5.2 | 4.6 |
| | 18～19歳 | 100.0 (845) | 87.5 | 6.2 | 6.4 | 100.0 (878) | 88.8 | 5.5 | 5.7 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,840) | 90.9 | 4.5 | 4.6 | 100.0 (1,783) | 92.0 | 3.9 | 4.2 |
| | 25～29歳 | 100.0 (1,036) | 92.0 | 3.2 | 4.8 | 100.0 (739) | 89.9 | 5.5 | 4.6 |
| | 30～34歳 | 100.0 (494) | 87.0 | 7.5 | 5.5 | 100.0 (247) | 83.8 | 12.6 | 3.6 |
| 第11回調査 (1997年) | 総 数 | 100.0 (3,982) | 85.9 | 6.3 | 7.8 | 100.0 (3,612) | 89.1 | 4.9 | 6.0 |
| | 18～19歳 | 100.0 (621) | 85.5 | 7.2 | 7.2 | 100.0 (606) | 87.6 | 6.1 | 6.3 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,683) | 86.7 | 5.5 | 7.7 | 100.0 (1,754) | 90.7 | 4.1 | 5.2 |
| | 25～29歳 | 100.0 (1,149) | 87.1 | 5.5 | 7.4 | 100.0 (908) | 87.1 | 5.4 | 7.5 |
| | 30～34歳 | 100.0 (529) | 80.9 | 9.6 | 9.5 | 100.0 (344) | 88.7 | 5.5 | 5.8 |
| 第12回調査 (2002年) | 総 数 | 100.0 (3,897) | 87.0 | 5.4 | 7.7 | 100.0 (3,494) | 88.3 | 5.0 | 6.7 |
| | 18～19歳 | 100.0 (706) | 88.4 | 5.0 | 6.7 | 100.0 (591) | 85.8 | 6.1 | 8.1 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,405) | 88.3 | 4.7 | 7.0 | 100.0 (1,394) | 90.9 | 3.9 | 5.2 |
| | 25～29歳 | 100.0 (1,124) | 86.3 | 5.3 | 8.4 | 100.0 (1,012) | 87.7 | 4.2 | 8.0 |
| | 30～34歳 | 100.0 (662) | 83.8 | 7.3 | 8.9 | 100.0 (497) | 85.1 | 8.5 | 6.4 |
| 第13回調査 (2005年) | 総 数 | 100.0 (3,139) | 87.0 | 7.1 | 5.9 | 100.0 (3,064) | 90.0 | 5.6 | 4.3 |
| | 18～19歳 | 100.0 (422) | 88.4 | 5.2 | 6.4 | 100.0 (541) | 89.5 | 7.2 | 3.3 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,025) | 87.7 | 6.8 | 5.5 | 100.0 (1,187) | 91.5 | 4.5 | 4.0 |
| | 25～29歳 | 100.0 (1,025) | 88.0 | 6.9 | 5.1 | 100.0 (834) | 91.8 | 4.1 | 4.1 |
| | 30～34歳 | 100.0 (667) | 83.7 | 9.0 | 7.3 | 100.0 (502) | 84.3 | 9.2 | 6.6 |
| 第14回調査 (2010年) | 総 数 | 100.0 (3,667) | 86.3 | 9.4 | 4.3 | 100.0 (3,406) | 89.4 | 6.8 | 3.8 |
| | 18～19歳 | 100.0 (435) | 84.1 | 9.4 | 6.4 | 100.0 (530) | 89.4 | 7.9 | 2.6 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,359) | 88.0 | 8.7 | 3.3 | 100.0 (1,371) | 91.4 | 5.4 | 3.2 |
| | 25～29歳 | 100.0 (1,076) | 88.2 | 7.7 | 4.1 | 100.0 (895) | 89.3 | 6.5 | 4.2 |
| | 30～34歳 | 100.0 (797) | 81.9 | 12.9 | 5.1 | 100.0 (610) | 84.9 | 9.3 | 5.7 |

注：対象は18歳～34歳未婚者。

付表2 調査・年齢別にみた、結婚年齢重視／理想の相手重視の構成

| 調査／年齢 | | 【男 性】 | | | | 【女 性】 | | | |
|-------------------|--------------|----------------|--------------|----------|--------------|----------------|--------------|----------|-----|
| | | 総 数 (客体数) | ある年齢までには結婚する | 理想の相手を待つ | 不詳 | 総 数 (客体数) | ある年齢までには結婚する | 理想の相手を待つ | 不詳 |
| 第9回調査 (1987年) | 総 数(18～49歳) | 100.0% (3,027) | 60.4% | 37.5 | 2.1 | 100.0% (2,420) | 54.1% | 44.5 | 1.3 |
| | 35歳未満小計 | 100.0 (3,027) | 60.4 | 37.5 | 2.1 | 100.0 (2,420) | 54.1 | 44.5 | 1.3 |
| | 18～19歳 | 100.0 (541) | 57.9 | 39.9 | 2.2 | 100.0 (601) | 56.9 | 42.1 | 1.0 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,355) | 61.8 | 36.3 | 1.8 | 100.0 (1,271) | 57.5 | 41.5 | 1.0 |
| | 25～29歳 | 100.0 (785) | 63.1 | 34.5 | 2.4 | 100.0 (427) | 47.3 | 50.6 | 2.1 |
| 第10回調査 (1992年) | 総 数(18～49歳) | 100.0 (4,248) | 51.4 | 46.7 | 1.9 | 100.0 (3,454) | 47.6 | 50.8 | 1.6 |
| | 35歳未満小計 | 100.0 (3,795) | 52.8 | 45.5 | 1.6 | 100.0 (3,291) | 49.2 | 49.6 | 1.3 |
| | 18～19歳 | 100.0 (739) | 49.9 | 48.7 | 1.4 | 100.0 (780) | 55.0 | 44.0 | 1.0 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,673) | 55.2 | 43.4 | 1.4 | 100.0 (1,640) | 51.2 | 47.4 | 1.4 |
| | 25～29歳 | 100.0 (953) | 53.3 | 44.8 | 1.9 | 100.0 (664) | 44.3 | 54.5 | 1.2 |
| 第11回調査 (1997年) | 総 数(18～49歳) | 100.0 (3,902) | 46.5 | 51.8 | 1.7 | 100.0 (3,402) | 41.4 | 57.5 | 1.2 |
| | 35歳未満小計 | 100.0 (3,420) | 48.6 | 50.1 | 1.3 | 100.0 (3,218) | 42.9 | 56.1 | 1.1 |
| | 18～19歳 | 100.0 (531) | 47.6 | 51.2 | 1.1 | 100.0 (531) | 44.3 | 54.8 | 0.9 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,460) | 51.0 | 48.2 | 0.8 | 100.0 (1,591) | 46.9 | 52.2 | 0.9 |
| | 25～29歳 | 100.0 (1,001) | 49.7 | 48.9 | 1.5 | 100.0 (791) | 40.6 | 58.2 | 1.3 |
| 第12回調査 (2002年) | 総 数(18～49歳) | 100.0 (3,958) | 46.4 | 52.0 | 1.6 | 100.0 (3,356) | 41.4 | 57.2 | 1.5 |
| | 35歳未満小計 | 100.0 (3,389) | 48.1 | 50.5 | 1.4 | 100.0 (3,085) | 43.6 | 55.2 | 1.3 |
| | 18～19歳 | 100.0 (624) | 47.6 | 50.5 | 1.9 | 100.0 (507) | 50.5 | 47.9 | 1.6 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,240) | 50.2 | 48.9 | 1.0 | 100.0 (1,267) | 48.2 | 50.2 | 1.6 |
| | 25～29歳 | 100.0 (970) | 48.6 | 50.1 | 1.3 | 100.0 (888) | 42.2 | 57.2 | 0.6 |
| 第13回調査 (2005年) | 総 数(18～49歳) | 100.0 (3,355) | 49.1 | 49.4 | 1.5 | 100.0 (3,086) | 46.5 | 52.0 | 1.5 |
| | 35歳未満小計 | 100.0 (2,732) | 51.9 | 46.7 | 1.3 | 100.0 (2,759) | 49.5 | 49.0 | 1.4 |
| | 18～19歳 | 100.0 (373) | 52.3 | 46.1 | 1.6 | 100.0 (484) | 50.6 | 48.1 | 1.2 |
| | 20～24歳 | 100.0 (899) | 52.8 | 46.3 | 0.9 | 100.0 (1,086) | 54.9 | 43.8 | 1.3 |
| | 25～29歳 | 100.0 (902) | 54.9 | 43.6 | 1.6 | 100.0 (766) | 50.4 | 47.9 | 1.7 |
| 第14回調査 (2010年) | 総 数(18～49歳) | 100.0 (4,134) | 53.0 | 45.9 | 1.1 | 100.0 (3,603) | 53.6 | 44.9 | 1.4 |
| | 35歳未満小計 | 100.0 (3,164) | 56.9 | 42.4 | 0.7 | 100.0 (3,044) | 58.4 | 40.5 | 1.1 |
| | 18～19歳 | 100.0 (366) | 54.6 | 44.5 | 0.8 | 100.0 (474) | 59.5 | 39.9 | 0.6 |
| | 20～24歳 | 100.0 (1,196) | 58.8 | 41.1 | 0.2 | 100.0 (1,253) | 64.8 | 34.0 | 1.2 |
| | 25～29歳 | 100.0 (949) | 58.4 | 40.1 | 1.5 | 100.0 (799) | 57.1 | 42.2 | 0.8 |
| 30～34歳 | 100.0 (653) | 52.7 | 46.7 | 0.6 | 100.0 (518) | 44.0 | 54.4 | 1.5 | |

注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。

付表3 調査・年齢別にみた、一年以内の結婚意思の構成

| 一年以内の結婚意思 年 齢 | 【 男 性 】 | | | | | | 【 女 性 】 | | | | | |
|-----------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) |
| 1 1年以内結婚したい | | | | | | | | | | | | |
| 18～19歳 | 1.1% | 1.2 | 1.5 | 1.3 | 1.6 | 0.8 | 3.0% | 3.7 | 2.1 | 2.8 | 2.5 | 2.3 |
| 20～24歳 | 7.1 | 6.0 | 5.9 | 5.1 | 4.0 | 5.4 | 10.6 | 9.0 | 8.8 | 9.8 | 8.7 | 8.3 |
| 25～29歳 | 18.0 | 15.8 | 14.9 | 12.8 | 11.4 | 11.4 | 21.3 | 19.9 | 16.3 | 18.4 | 18.8 | 17.0 |
| 30～34歳 | 24.0 | 18.8 | 15.4 | 12.6 | 13.1 | 14.5 | 19.0 | 12.6 | 16.1 | 18.4 | 17.0 | 20.3 |
| 小計(18～34歳) | 10.8 | 9.0 | 9.0 | 7.8 | 8.0 | 8.5 | 11.0 | 10.2 | 10.2 | 12.3 | 11.7 | 11.7 |
| 総数(18～49歳) | 10.8 | 10.1 | 9.7 | 8.4 | 8.9 | 9.3 | 11.0 | 10.2 | 10.5 | 12.0 | 11.6 | 12.8 |
| 2 理想の相手ならしてもよい | | | | | | | | | | | | |
| 18～19歳 | 10.5 | 11.5 | 17.1 | 27.6 | 11.8 | 13.1 | 22.3 | 18.8 | 20.0 | 19.9 | 17.4 | 16.0 |
| 20～24歳 | 19.7 | 20.6 | 25.0 | 22.5 | 23.7 | 24.3 | 35.3 | 33.7 | 36.5 | 32.9 | 29.7 | 33.2 |
| 25～29歳 | 48.8 | 43.8 | 41.0 | 40.4 | 40.1 | 42.1 | 60.7 | 58.7 | 55.0 | 51.1 | 50.8 | 54.9 |
| 30～34歳 | 58.7 | 64.9 | 61.2 | 58.2 | 56.3 | 55.4 | 64.5 | 71.5 | 63.9 | 64.1 | 62.4 | 64.1 |
| 小計(18～34歳) | 30.1 | 29.6 | 33.0 | 34.4 | 34.2 | 34.8 | 38.0 | 37.6 | 40.9 | 40.3 | 38.4 | 41.5 |
| 総数(18～49歳) | 30.1 | 33.4 | 37.3 | 39.2 | 40.2 | 41.8 | 38.0 | 39.1 | 42.2 | 42.8 | 42.3 | 45.2 |
| 3 まだ結婚するつもりはない | | | | | | | | | | | | |
| 18～19歳 | 86.5 | 85.7 | 80.6 | 69.6 | 84.2 | 85.5 | 73.5 | 76.4 | 76.8 | 76.7 | 79.8 | 80.8 |
| 20～24歳 | 71.6 | 72.1 | 67.4 | 70.8 | 71.0 | 69.8 | 52.7 | 55.7 | 53.9 | 56.0 | 60.6 | 57.1 |
| 25～29歳 | 31.5 | 37.5 | 42.7 | 45.1 | 46.3 | 44.4 | 16.6 | 19.7 | 26.9 | 29.3 | 28.9 | 27.2 |
| 30～34歳 | 14.5 | 12.8 | 21.5 | 25.9 | 28.9 | 28.6 | 13.2 | 14.0 | 18.4 | 16.1 | 19.4 | 13.9 |
| 小計(18～34歳) | 57.3 | 59.3 | 56.5 | 55.9 | 56.0 | 55.5 | 49.5 | 50.7 | 47.7 | 46.3 | 48.8 | 45.6 |
| 総数(18～49歳) | 57.3 | 54.4 | 51.3 | 50.4 | 49.1 | 47.4 | 49.5 | 49.1 | 46.1 | 43.9 | 44.9 | 40.5 |
| 4 不詳 | | | | | | | | | | | | |
| 18～19歳 | 1.8 | 1.6 | 0.8 | 1.6 | 2.4 | 0.5 | 1.2 | 1.0 | 1.1 | 0.6 | 0.4 | 0.8 |
| 20～24歳 | 1.6 | 1.3 | 1.7 | 1.6 | 1.3 | 0.5 | 1.3 | 1.6 | 0.8 | 1.3 | 1.0 | 1.4 |
| 25～29歳 | 1.8 | 2.9 | 1.5 | 1.8 | 2.1 | 2.1 | 1.4 | 1.7 | 1.8 | 1.2 | 1.6 | 0.9 |
| 30～34歳 | 2.9 | 3.5 | 1.9 | 3.2 | 1.8 | 1.4 | 3.3 | 1.9 | 1.6 | 1.4 | 1.2 | 1.7 |
| 小計(18～34歳) | 1.9 | 2.0 | 1.5 | 1.9 | 1.8 | 1.2 | 1.4 | 1.5 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.2 |
| 総数(18～49歳) | 1.9 | 2.2 | 1.7 | 2.1 | 1.8 | 1.5 | 1.4 | 1.7 | 1.2 | 1.4 | 1.1 | 1.4 |

注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。

付表4 調査別にみた、結婚の利点・独身生活の利点

「結婚の利点」各項目を選択した未婚者の割合

| 調査(調査年次) | | 精神的安ら | 子どもや家 | 愛情を感じ | 社会的信用や | 親や周囲の | 生活上便利 | 経済的余裕 | 親から独立 | 性的な充足 | その他 |
|----------|-------------------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | | ぎの場が得 | 族をもてる | ている人と | 対等な関係が | 期待に応え | になる | がもてる | できる | が得られる | |
| 【 男 性 】 | 第9回調査 (1987年) | 34.7% | 19.9 | 17.5 | 21.9 | 18.2 | 8.8 | 3.3 | 3.5 | 3.0 | 0.2 |
| | 第10回調査 (1992年) | 37.6 | 24.5 | 17.2 | 17.8 | 14.6 | 7.3 | 3.7 | 3.4 | 2.4 | 0.3 |
| | 第11回調査 (1997年) | 37.5 | 23.8 | 18.0 | 14.6 | 12.4 | 6.1 | 4.2 | 4.0 | 2.0 | 0.3 |
| | 第12回調査 (2002年) | 36.6 | 26.2 | 15.8 | 11.7 | 12.2 | 4.3 | 4.1 | 4.8 | 3.0 | 0.7 |
| | 第13回調査 (2005年) | 35.9 | 33.4 | 17.0 | 12.3 | 12.6 | 4.6 | 4.4 | 4.5 | 1.3 | 0.3 |
| | 第14回調査 (2010年) | 32.3 | 33.6 | 13.7 | 11.8 | 14.6 | 4.0 | 4.1 | 4.3 | 1.6 | 0.4 |
| 【 女 性 】 | 第9回調査 (1987年) | 32.0% | 33.2 | 23.3 | 10.7 | 19.3 | 1.2 | 7.0 | 6.6 | 0.5 | 0.2 |
| | 第10回調査 (1992年) | 34.3 | 36.3 | 23.9 | 9.7 | 15.9 | 2.2 | 8.0 | 6.3 | 0.2 | 0.6 |
| | 第11回調査 (1997年) | 34.7 | 34.6 | 23.6 | 7.3 | 13.6 | 1.9 | 11.2 | 6.2 | 0.5 | 0.6 |
| | 第12回調査 (2002年) | 33.8 | 37.3 | 20.6 | 6.2 | 13.9 | 2.4 | 11.6 | 6.6 | 0.4 | 0.5 |
| | 第13回調査 (2005年) | 32.1 | 45.3 | 20.8 | 5.5 | 16.4 | 2.3 | 12.4 | 5.8 | 0.5 | 1.0 |
| | 第14回調査 (2010年) | 29.7 | 47.7 | 17.6 | 6.1 | 19.1 | 2.2 | 15.1 | 6.3 | 0.3 | 0.6 |

「独身生活の利点」各項目を選択した未婚者の割合

| 調査(調査年次) | | 行動や生き | 金銭的に | 家族扶養の | 広い友人関係 | 異性との交 | 住環境の選 | 現在の家族 | 職業をもち | その他 |
|----------|-------------------|-------|------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | | 方が自由 | 裕福 | 責任がなく | を保ちやすい | 際が自由 | 択幅が広い | との関係が | 社会との関 | |
| 【 男 性 】 | 第9回調査 (1987年) | 65.0% | 21.6 | 23.6 | 23.4 | 10.7 | 4.6 | 2.8 | 3.5 | 0.8 |
| | 第10回調査 (1992年) | 66.1 | 24.8 | 23.9 | 24.1 | 12.2 | 4.6 | 2.0 | 2.6 | 0.5 |
| | 第11回調査 (1997年) | 65.9 | 25.6 | 24.0 | 19.2 | 12.1 | 4.3 | 2.3 | 1.9 | 0.7 |
| | 第12回調査 (2002年) | 63.4 | 23.9 | 24.2 | 19.8 | 8.1 | 4.8 | 3.0 | 2.6 | 0.9 |
| | 第13回調査 (2005年) | 67.1 | 26.7 | 24.8 | 19.9 | 7.7 | 5.9 | 3.0 | 3.0 | 0.8 |
| | 第14回調査 (2010年) | 65.1 | 28.1 | 23.8 | 18.9 | 6.5 | 5.2 | 3.9 | 2.1 | 0.8 |
| 【 女 性 】 | 第9回調査 (1987年) | 68.8% | 15.7 | 16.2 | 38.8 | 7.1 | 3.3 | 7.1 | 14.1 | 0.8 |
| | 第10回調査 (1992年) | 66.9 | 19.6 | 16.8 | 36.9 | 7.5 | 3.7 | 8.4 | 11.8 | 0.5 |
| | 第11回調査 (1997年) | 70.4 | 18.8 | 18.2 | 32.0 | 7.2 | 4.2 | 7.7 | 9.2 | 0.8 |
| | 第12回調査 (2002年) | 68.3 | 19.5 | 19.2 | 30.0 | 5.4 | 4.1 | 8.3 | 9.9 | 0.7 |
| | 第13回調査 (2005年) | 69.7 | 18.9 | 18.5 | 28.3 | 6.0 | 4.6 | 10.2 | 10.5 | 1.0 |
| | 第14回調査 (2010年) | 71.4 | 18.1 | 19.2 | 27.7 | 5.8 | 4.6 | 10.2 | 10.0 | 0.6 |

注：対象は18歳～34歳未婚者。

付表5 調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況

| 年 齢 | 婚約者がいる | | | | | | 恋人として交際している異性がいる | | | | | | |
|----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------|
| | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | |
| 【男 性】 | 18～19歳 | 0.2% | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.0 | 13.8 | 16.0 | 15.1 | 15.3 | 16.1 | 15.9 |
| | 20～24歳 | 2.5 | 1.7 | 1.6 | 1.8 | 1.8 | 0.9 | 24.4 | 27.5 | 28.3 | 27.3 | 28.2 | 23.8 |
| | 25～29歳 | 5.7 | 7.4 | 5.6 | 4.4 | 4.9 | 3.3 | 19.9 | 25.3 | 23.2 | 25.6 | 27.2 | 26.7 |
| | 30～34歳 | 3.0 | 5.5 | 4.3 | 4.5 | 3.0 | 2.3 | 8.5 | 14.2 | 16.6 | 14.0 | 18.9 | 19.6 |
| | 総数(18～34歳) | 2.9% | 3.2 | 2.9 | 2.7 | 2.9 | 1.8 | 19.4 | 23.1 | 23.3 | 22.4 | 24.3 | 22.8 |
| | 参考(35～39歳) | - | 1.6 | 2.8 | 1.5 | 2.4 | 1.1 | 0.0 | 6.3 | 10.5 | 10.8 | 12.4 | 10.9 |
| 【女 性】 | 18～19歳 | 1.1 | 0.7 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 0.2 | 18.7 | 25.3 | 21.6 | 27.4 | 26.2 | 26.0 |
| | 20～24歳 | 4.7 | 3.6 | 3.2 | 2.9 | 2.9 | 1.8 | 31.0 | 37.5 | 37.2 | 37.0 | 37.5 | 36.8 |
| | 25～29歳 | 9.5 | 8.4 | 7.4 | 7.4 | 9.8 | 6.4 | 24.9 | 29.1 | 30.9 | 34.2 | 32.4 | 30.9 |
| | 30～34歳 | 3.8 | 3.2 | 3.8 | 4.0 | 5.4 | 3.9 | 20.0 | 18.6 | 22.4 | 27.0 | 23.7 | 21.6 |
| | 総数(18～34歳) | 4.6 | 3.9 | 3.8 | 3.9 | 4.8 | 3.1 | 26.2 | 31.6 | 31.6 | 33.1 | 31.9 | 30.9 |
| | 参考(35～39歳) | - | 1.4 | 2.7 | 2.4 | 2.7 | 1.6 | 0.0 | 12.3 | 18.1 | 20.4 | 17.6 | 15.5 |

| 年 齢 | 友人として交際している異性がいる | | | | | | 交際している異性はいない | | | | | | |
|----------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------|
| | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | 第9回調査 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) | |
| 【男 性】 | 18～19歳 | 24.1 | 18.9 | 15.3 | 9.1 | 14.7 | 8.5 | 55.9 | 55.6 | 60.5 | 65.4 | 62.1 | 69.9 |
| | 20～24歳 | 25.8 | 20.7 | 14.8 | 13.0 | 13.5 | 9.3 | 42.1 | 43.8 | 46.9 | 48.8 | 50.6 | 61.9 |
| | 25～29歳 | 20.2 | 17.6 | 15.9 | 9.9 | 13.8 | 10.4 | 48.9 | 43.2 | 47.2 | 48.3 | 47.7 | 55.9 |
| | 30～34歳 | 21.4 | 17.4 | 15.7 | 12.4 | 14.8 | 8.9 | 60.6 | 54.9 | 52.2 | 55.3 | 55.5 | 63.4 |
| | 総数(18～34歳) | 23.6 | 19.2 | 15.3 | 11.3 | 14.0 | 9.4 | 48.6 | 47.3 | 49.8 | 52.8 | 52.2 | 61.4 |
| | 参考(35～39歳) | 0.0 | 20.4 | 15.3 | 9.0 | 13.1 | 12.4 | 0.0 | 58.8 | 64.1 | 63.5 | 65.3 | 67.2 |
| 【女 性】 | 18～19歳 | 29.1 | 19.7 | 16.5 | 13.0 | 12.8 | 9.1 | 47.1 | 47.6 | 55.3 | 47.5 | 56.4 | 59.8 |
| | 20～24歳 | 25.1 | 20.2 | 16.1 | 12.3 | 13.7 | 10.6 | 35.3 | 33.1 | 37.0 | 38.7 | 40.4 | 47.4 |
| | 25～29歳 | 22.6 | 18.0 | 14.5 | 12.0 | 12.2 | 14.1 | 38.7 | 37.3 | 39.1 | 35.8 | 39.4 | 43.8 |
| | 30～34歳 | 21.9 | 17.8 | 17.2 | 12.9 | 12.4 | 14.1 | 45.6 | 53.8 | 50.9 | 45.1 | 51.2 | 53.4 |
| | 総数(18～34歳) | 25.4 | 19.5 | 15.9 | 12.4 | 12.9 | 11.9 | 39.5 | 38.9 | 41.9 | 40.3 | 44.7 | 49.5 |
| | 参考(35～39歳) | 0.0 | 21.0 | 14.1 | 9.5 | 12.5 | 7.7 | 0.0 | 56.5 | 57.0 | 51.2 | 55.3 | 68.1 |

注：対象は18歳～34歳未婚者。交際状況不詳は構成に含むが掲載は省略。

付表6 調査別にみた、女性の理想・予定のライフコースおよび男性が女性に望むライフコース

| 調査（調査年次） | | 総数 | 専業主婦 | 再就職 | 両立 | DINKS | 非婚就業 | その他・不詳 |
|-------------------|---------------|--------|-------|------|------|-------|------|--------|
| 女性 の 理 想 | 第9回調査(1987年) | 100.0% | 33.6% | 31.1 | 18.5 | 2.5 | 3.7 | 10.7 |
| | 第10回調査(1992年) | 100.0 | 32.5 | 29.7 | 19.3 | 4.1 | 3.3 | 11.1 |
| | 第11回調査(1997年) | 100.0 | 20.6 | 34.3 | 27.2 | 4.4 | 4.4 | 9.2 |
| | 第12回調査(2002年) | 100.0 | 18.5 | 36.7 | 27.3 | 4.0 | 5.3 | 8.2 |
| | 第13回調査(2005年) | 100.0 | 18.9 | 33.3 | 30.2 | 4.1 | 5.1 | 8.4 |
| | 第14回調査(2010年) | 100.0 | 19.7 | 35.2 | 30.6 | 3.3 | 4.9 | 6.3 |
| 女性 の 予 定 | 第9回調査(1987年) | 100.0 | 23.9 | 42.2 | 15.3 | 1.4 | 7.1 | 10.1 |
| | 第10回調査(1992年) | 100.0 | 19.2 | 45.8 | 14.7 | 2.6 | 9.5 | 8.2 |
| | 第11回調査(1997年) | 100.0 | 17.7 | 42.9 | 15.5 | 3.0 | 9.3 | 11.6 |
| | 第12回調査(2002年) | 100.0 | 13.6 | 41.8 | 17.5 | 4.0 | 12.5 | 10.6 |
| | 第13回調査(2005年) | 100.0 | 11.7 | 37.1 | 20.8 | 3.2 | 15.6 | 11.7 |
| | 第14回調査(2010年) | 100.0 | 9.1 | 36.1 | 24.7 | 2.9 | 17.7 | 9.5 |
| 男性 の 期 待 | 第9回調査(1987年) | 100.0 | 37.9 | 38.3 | 10.5 | 0.7 | 0.8 | 11.9 |
| | 第10回調査(1992年) | 100.0 | 30.4 | 44.2 | 10.8 | 0.9 | 0.6 | 13.0 |
| | 第11回調査(1997年) | 100.0 | 20.7 | 43.4 | 17.0 | 1.5 | 1.0 | 16.4 |
| | 第12回調査(2002年) | 100.0 | 18.1 | 46.8 | 18.7 | 1.4 | 1.6 | 13.4 |
| | 第13回調査(2005年) | 100.0 | 12.5 | 38.7 | 28.2 | 2.8 | 3.0 | 14.7 |
| | 第14回調査(2010年) | 100.0 | 10.9 | 39.1 | 32.7 | 2.6 | 3.7 | 11.0 |

注：対象は18歳～34歳未婚者。

付表7 調査別にみた、希望子ども数別子どもの性別組合せ

| 【男 性】 | | 第8回調査 (1982年) | 第9回 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) |
|---|-----------|------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 希望子ども数 | 希望男女児組合せ | | | | | | | |
| 1人 | 男児1人・女児0人 | 80.0% | 69.8 | 58.2 | 42.0 | 47.1 | 51.0 | 53.2 |
| | 男児0人・女児1人 | 20.0 | 30.2 | 41.8 | 58.0 | 52.9 | 49.0 | 46.8 |
| 2人 | 男児2人・女児0人 | 7.9 | 5.7 | 6.7 | 5.1 | 4.2 | 4.6 | 4.6 |
| | 男児1人・女児1人 | 91.0 | 92.9 | 91.2 | 91.9 | 92.8 | 92.7 | 93.8 |
| | 男児0人・女児2人 | 1.1 | 1.4 | 2.0 | 2.9 | 3.0 | 2.7 | 1.6 |
| 3人 | 男児3人・女児0人 | 2.4 | 2.9 | 3.1 | 4.0 | 1.9 | 2.3 | 2.5 |
| | 男児2人・女児1人 | 80.2 | 77.9 | 72.4 | 69.3 | 64.9 | 61.1 | 63.2 |
| | 男児1人・女児2人 | 16.8 | 18.6 | 23.2 | 25.5 | 31.2 | 35.5 | 33.1 |
| | 男児0人・女児3人 | 0.7 | 0.6 | 1.3 | 1.2 | 1.9 | 1.1 | 1.2 |
| 希望子ども数性比 $100 \times \frac{\text{希望男児数}}{\text{希望女児数}}$ | | 132 | 127 | 121 | 114 | 108 | 110 | 111 |

| 【女 性】 | | 第8回調査 (1982年) | 第9回 (1987年) | 第10回 (1992年) | 第11回 (1997年) | 第12回 (2002年) | 第13回 (2005年) | 第14回 (2010年) |
|---|-----------|------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 希望子ども数 | 希望男女児組合せ | | | | | | | |
| 1人 | 男児1人・女児0人 | 59.6% | 51.8 | 40.5 | 38.5 | 30.4 | 39.1 | 27.2 |
| | 男児0人・女児1人 | 40.4 | 48.2 | 59.5 | 61.5 | 69.6 | 60.9 | 72.8 |
| 2人 | 男児2人・女児0人 | 1.3 | 2.9 | 3.9 | 1.9 | 1.4 | 1.5 | 1.2 |
| | 男児1人・女児1人 | 94.0 | 91.4 | 90.6 | 89.8 | 90.5 | 91.2 | 91.2 |
| | 男児0人・女児2人 | 4.6 | 5.8 | 5.6 | 8.3 | 8.1 | 7.3 | 7.6 |
| 3人 | 男児3人・女児0人 | 0.9 | 0.8 | 0.7 | 1.7 | 2.5 | 0.9 | 1.3 |
| | 男児2人・女児1人 | 67.0 | 61.9 | 62.2 | 50.7 | 46.8 | 47.5 | 41.1 |
| | 男児1人・女児2人 | 32.0 | 36.6 | 35.3 | 46.6 | 50.0 | 49.8 | 55.1 |
| | 男児0人・女児3人 | 0.2 | 0.8 | 1.8 | 1.0 | 0.7 | 1.8 | 2.5 |
| 希望子ども数性比 $100 \times \frac{\text{希望男児数}}{\text{希望女児数}}$ | | 108 | 104 | 103 | 93 | 90 | 92 | 88 |

注：対象は「いずれ結婚するつもり」で希望子ども数が1人以上かつ男女児組合せに希望があったとした18～34歳未婚者。希望子ども数4人以上の組合せについては掲載を省略。希望子ども数性比は、希望の男女児組合せにおける総男女児数の構成の性比(希望女児数100に対する希望男児数)であり、女児選好が強いほど値が小さくなる。第14回調査の表側項目別客体数は、希望子ども数1人(男性94人、女性103人)、2人(男性1,419人、女性1,439人)、3人(男性405人、女性474人)。

付表8 調査・年齢別にみた、未婚者の従業上の地位の構成

| 年齢 調査(調査年次) | 【男 性】 | | | | | | | | 【女 性】 | | | | | | | |
|----------------|---------------|-------|------------|-------|------------|-------|------|-----|---------------|-------|------------|-------|------------|-------|------|-----|
| | 総数(客体数) | 正規の職員 | 派遣社員・嘱託・契約 | アルバイト | 家族従業員・自営業者 | 無職・家事 | 学生 | 不詳 | 総数(客体数) | 正規の職員 | 派遣社員・嘱託・契約 | アルバイト | 家族従業員・自営業者 | 無職・家事 | 学生 | 不詳 |
| 18～19歳 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8回(1982年) | 100.0% (494) | 38.5% | - | 2.2 | 3.4 | 3.0 | 52.2 | 0.6 | 100.0% (466) | 48.3% | - | 1.1 | 1.3 | 3.4 | 45.1 | 0.9 |
| 第9回(1987年) | 100.0 (601) | 32.3 | - | 2.0 | 3.5 | 3.0 | 56.7 | 2.5 | 100.0 (643) | 40.4 | - | 2.5 | 0.5 | 3.9 | 51.2 | 1.6 |
| 第10回(1992年) | 100.0 (845) | 25.6 | - | 1.9 | 0.7 | 3.2 | 66.2 | 2.5 | 100.0 (878) | 34.1 | - | 2.1 | 0.3 | 2.7 | 58.8 | 2.1 |
| 第11回(1997年) | 100.0 (621) | 22.7 | - | 9.0 | 1.0 | 4.2 | 57.8 | 5.3 | 100.0 (606) | 16.5 | - | 8.9 | 0.0 | 2.5 | 68.5 | 3.6 |
| 第12回(2002年) | 100.0 (706) | 12.2 | 0.4 | 8.9 | 1.4 | 5.7 | 64.9 | 6.5 | 100.0 (591) | 10.8 | 0.5 | 11.3 | 1.2 | 5.2 | 61.9 | 9.0 |
| 第13回(2005年) | 100.0 (422) | 16.4 | 1.7 | 7.1 | 0.9 | 4.0 | 67.8 | 2.1 | 100.0 (541) | 10.5 | 0.6 | 9.6 | 0.9 | 3.7 | 73.4 | 1.3 |
| 第14回(2010年) | 100.0 (435) | 16.3 | 0.2 | 3.7 | 0.9 | 5.1 | 69.2 | 4.6 | 100.0 (530) | 10.4 | 1.9 | 6.2 | 0.8 | 2.5 | 74.7 | 3.6 |
| 20～24歳 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8回(1982年) | 100.0 (1,138) | 59.9 | - | 2.6 | 5.9 | 3.4 | 27.3 | 0.8 | 100.0 (1,106) | 72.8 | - | 3.6 | 2.4 | 9.0 | 11.3 | 0.9 |
| 第9回(1987年) | 100.0 (1,464) | 60.5 | - | 2.0 | 5.9 | 2.0 | 28.5 | 1.2 | 100.0 (1,337) | 74.3 | - | 3.6 | 1.6 | 6.2 | 13.4 | 0.8 |
| 第10回(1992年) | 100.0 (1,840) | 57.8 | - | 2.7 | 2.3 | 1.6 | 34.5 | 1.1 | 100.0 (1,783) | 74.3 | - | 4.2 | 1.0 | 4.3 | 15.5 | 0.7 |
| 第11回(1997年) | 100.0 (1,683) | 51.9 | - | 10.0 | 4.4 | 2.8 | 26.7 | 4.2 | 100.0 (1,754) | 58.3 | - | 15.0 | 1.3 | 5.0 | 17.5 | 2.9 |
| 第12回(2002年) | 100.0 (1,405) | 40.6 | 2.1 | 12.5 | 3.7 | 6.4 | 29.0 | 5.6 | 100.0 (1,394) | 43.5 | 4.2 | 19.1 | 1.8 | 6.5 | 19.3 | 5.7 |
| 第13回(2005年) | 100.0 (1,025) | 37.2 | 7.1 | 14.8 | 3.0 | 4.8 | 30.5 | 2.5 | 100.0 (1,187) | 39.5 | 9.9 | 14.0 | 1.0 | 6.1 | 26.6 | 2.9 |
| 第14回(2010年) | 100.0 (1,359) | 38.6 | 3.4 | 8.9 | 2.0 | 7.4 | 35.4 | 4.3 | 100.0 (1,371) | 41.5 | 6.9 | 15.5 | 0.5 | 6.5 | 25.8 | 3.3 |
| 25～29歳 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8回(1982年) | 100.0 (730) | 80.3 | - | 1.8 | 12.1 | 3.0 | 1.5 | 1.4 | 100.0 (373) | 72.7 | - | 5.9 | 3.2 | 15.0 | 0.3 | 2.9 |
| 第9回(1987年) | 100.0 (836) | 83.4 | - | 2.3 | 7.9 | 2.6 | 2.3 | 1.6 | 100.0 (465) | 75.3 | - | 6.0 | 5.6 | 11.2 | 1.1 | 0.9 |
| 第10回(1992年) | 100.0 (1,036) | 87.6 | - | 1.2 | 5.9 | 2.9 | 1.4 | 1.1 | 100.0 (739) | 82.3 | - | 6.4 | 1.5 | 8.4 | 0.3 | 1.2 |
| 第11回(1997年) | 100.0 (1,149) | 77.0 | - | 5.7 | 7.6 | 3.5 | 2.3 | 4.0 | 100.0 (908) | 69.4 | - | 15.2 | 3.9 | 7.5 | 1.5 | 2.5 |
| 第12回(2002年) | 100.0 (1,124) | 63.6 | 2.1 | 10.7 | 7.7 | 7.3 | 2.8 | 5.7 | 100.0 (1,012) | 59.5 | 6.1 | 16.3 | 3.2 | 10.4 | 1.6 | 3.0 |
| 第13回(2005年) | 100.0 (1,025) | 61.9 | 7.2 | 10.2 | 6.5 | 8.0 | 3.5 | 2.6 | 100.0 (834) | 56.0 | 14.3 | 14.6 | 2.0 | 7.7 | 3.1 | 2.3 |
| 第14回(2010年) | 100.0 (1,076) | 59.3 | 8.4 | 10.8 | 5.9 | 9.1 | 2.5 | 4.0 | 100.0 (895) | 54.1 | 9.6 | 18.0 | 2.1 | 10.1 | 0.9 | 5.3 |

次ページに続く

付表8 調査・年齢別にみた、未婚者の従業上の地位の構成（つづき）

| 年齢 調査(調査年次) | 【男 性】 | | | | | | | | 【女 性】 | | | | | | | |
|----------------|---------------|-----------|--|--------------------------------------|---|-----------------------|--------|--------|---------------|-----------|--|--------------------------------------|---|-----------------------|--------|--------|
| | 総数(客体数) | 正規の 職員 | 約 社員 派遣 ・ 嘱 託 ・ 契 | ア ル バ ト ・ パ ー ト | 家 族 従 業 主 者 ・ 自 営 業 者 | 無 職 ・ 家 事 | 学 生 | 不 詳 | 総数(客体数) | 正規の 職員 | 約 社員 派遣 ・ 嘱 託 ・ 契 | ア ル バ ト ・ パ ー ト | 家 族 従 業 主 者 ・ 自 営 業 者 | 無 職 ・ 家 事 | 学 生 | 不 詳 |
| 30～34歳 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8回(1982年) | 100.0 (370) | 76.2 | - | 3.0 | 15.9 | 3.0 | 0.0 | 1.9 | 100.0 (165) | 61.2 | - | 6.7 | 8.5 | 19.4 | 0.6 | 3.6 |
| 第9回(1987年) | 100.0 (398) | 73.4 | - | 2.0 | 17.6 | 4.8 | 0.8 | 1.5 | 100.0 (160) | 65.0 | - | 5.6 | 9.4 | 15.6 | 0.0 | 4.4 |
| 第10回(1992年) | 100.0 (494) | 84.0 | - | 2.0 | 8.9 | 2.4 | 0.6 | 2.0 | 100.0 (247) | 72.9 | - | 9.7 | 3.6 | 12.1 | 0.0 | 1.6 |
| 第11回(1997年) | 100.0 (529) | 75.0 | - | 3.6 | 12.1 | 3.2 | 0.8 | 5.3 | 100.0 (344) | 61.3 | - | 16.3 | 7.6 | 10.2 | 0.6 | 4.1 |
| 第12回(2002年) | 100.0 (662) | 58.9 | 2.4 | 9.8 | 10.0 | 9.4 | 1.4 | 8.2 | 100.0 (497) | 56.7 | 9.1 | 14.3 | 4.4 | 11.7 | 0.4 | 3.4 |
| 第13回(2005年) | 100.0 (667) | 63.0 | 6.6 | 6.4 | 11.2 | 7.9 | 1.0 | 3.7 | 100.0 (502) | 51.4 | 17.1 | 14.7 | 3.0 | 10.4 | 1.2 | 2.2 |
| 第14回(2010年) | 100.0 (797) | 55.6 | 8.2 | 9.2 | 8.7 | 11.2 | 0.9 | 6.4 | 100.0 (610) | 49.3 | 13.9 | 15.6 | 5.2 | 11.0 | 0.8 | 4.1 |
| 総数(18～34歳) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8回(1982年) | 100.0 (2,732) | 63.7 | - | 2.4 | 8.5 | 3.2 | 21.2 | 1.1 | 100.0 (2,110) | 66.4 | - | 3.7 | 2.7 | 9.7 | 16.0 | 1.5 |
| 第9回(1987年) | 100.0 (3,299) | 62.7 | - | 2.1 | 7.4 | 2.7 | 23.6 | 1.5 | 100.0 (2,605) | 65.6 | - | 3.9 | 2.5 | 7.1 | 19.7 | 1.2 |
| 第10回(1992年) | 100.0 (4,215) | 61.7 | - | 2.1 | 3.7 | 2.3 | 28.7 | 1.5 | 100.0 (3,647) | 66.1 | - | 4.5 | 1.1 | 5.3 | 21.8 | 1.2 |
| 第11回(1997年) | 100.0 (3,982) | 57.7 | - | 7.7 | 5.8 | 3.3 | 21.0 | 4.5 | 100.0 (3,612) | 54.4 | - | 14.1 | 2.3 | 5.7 | 20.4 | 3.0 |
| 第12回(2002年) | 100.0 (3,897) | 45.2 | 1.9 | 10.9 | 5.5 | 7.0 | 23.3 | 6.2 | 100.0 (3,494) | 44.5 | 4.8 | 16.3 | 2.5 | 8.1 | 18.7 | 5.1 |
| 第13回(2005年) | 100.0 (3,139) | 47.9 | 6.3 | 10.5 | 5.6 | 6.4 | 20.5 | 2.8 | 100.0 (3,064) | 40.8 | 10.6 | 13.5 | 1.6 | 6.8 | 24.3 | 2.3 |
| 第14回(2010年) | 100.0 (3,667) | 45.7 | 5.5 | 8.9 | 4.5 | 8.5 | 22.3 | 4.7 | 100.0 (3,406) | 41.4 | 8.1 | 14.7 | 1.8 | 7.6 | 22.4 | 4.0 |
| (参考) 35～39歳 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8回(1982年) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 第9回(1987年) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 第10回(1992年) | 100.0 (318) | 81.8 | 0.0 | 2.8 | 10.4 | 3.1 | 0.3 | 1.6 | 100.0 (138) | 74.6 | 0.0 | 5.1 | 5.1 | 11.6 | 0.0 | 3.6 |
| 第11回(1997年) | 100.0 (287) | 71.4 | 0.0 | 6.6 | 12.2 | 4.2 | 0.0 | 5.6 | 100.0 (149) | 63.1 | 0.0 | 13.4 | 9.4 | 10.7 | 0.0 | 3.4 |
| 第12回(2002年) | 100.0 (323) | 63.2 | 2.2 | 3.4 | 10.8 | 10.5 | 0.0 | 9.9 | 100.0 (211) | 50.7 | 7.1 | 10.9 | 9.5 | 12.3 | 1.4 | 8.1 |
| 第13回(2005年) | 100.0 (412) | 62.1 | 4.9 | 7.5 | 12.4 | 9.2 | 0.0 | 3.9 | 100.0 (255) | 47.8 | 16.1 | 14.5 | 7.1 | 9.0 | 0.8 | 4.7 |
| 第14回(2010年) | 100.0 (613) | 54.0 | 7.5 | 9.6 | 9.1 | 12.9 | 0.3 | 6.5 | 100.0 (427) | 46.1 | 15.9 | 15.7 | 5.6 | 12.2 | 0.7 | 3.7 |

注：対象は18歳～34歳未婚者。派遣・嘱託の区分は第12回調査以降で追加、契約社員は第13回調査以降で追加された。

付表9 未婚者のライフスタイルの実態：第14回調査（2010年）

| ライフスタイル項目 | 【男 性】 | | | | | | | | 【女 性】 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|--------|--------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|
| | 総 数 | あ て は ま る | あ て は ま る | ど ち ら か と い え ば | あ て は ま ら な い | あ て は ま ら な い | あ て は ま ら な い | ど ち ら か と い え ば | 不 詳 | 総 数 | あ て は ま る | あ て は ま る | あ て は ま る | ど ち ら か と い え ば | あ て は ま ら な い | あ て は ま ら な い | あ て は ま ら な い | ど ち ら か と い え ば |
| ①仕事以外で、国内旅行や海外旅行によく出かける | 100.0% | 19.3% | 5.7 | 13.5 | 77.6 | 59.0 | 18.6 | 3.1 | 100.0% | 33.9% | 13.1 | 20.8 | 63.6 | 43.7 | 19.8 | 2.6 | | |
| ②衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ | 100.0 | 46.9 | 17.3 | 29.6 | 50.1 | 22.2 | 28.0 | 3.0 | 100.0 | 62.9 | 24.6 | 38.4 | 34.6 | 9.2 | 25.4 | 2.4 | | |
| ③欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない | 100.0 | 51.0 | 20.7 | 30.3 | 45.7 | 13.4 | 32.3 | 3.2 | 100.0 | 47.4 | 18.5 | 28.9 | 50.0 | 13.2 | 36.8 | 2.6 | | |
| ④気軽に一緒に遊べる友人が多い | 100.0 | 56.2 | 22.1 | 34.1 | 40.6 | 12.2 | 28.5 | 3.2 | 100.0 | 58.7 | 23.0 | 35.7 | 38.8 | 9.4 | 29.4 | 2.6 | | |
| ⑤生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている | 100.0 | 60.8 | 26.8 | 34.1 | 35.9 | 10.1 | 25.7 | 3.3 | 100.0 | 56.3 | 23.7 | 32.6 | 41.1 | 11.8 | 29.4 | 2.6 | | |
| ⑥一人の生活を続けても寂しくないと思う | 100.0 | 41.5 | 13.7 | 27.8 | 55.1 | 20.8 | 34.2 | 3.5 | 100.0 | 28.7 | 8.6 | 20.1 | 68.5 | 34.5 | 34.0 | 2.8 | | |
| ⑦仕事のために私生活を犠牲にすることがよくある | 100.0 | 52.1 | 17.9 | 34.1 | 42.3 | 12.5 | 29.8 | 5.6 | 100.0 | 45.3 | 16.4 | 28.9 | 49.2 | 16.3 | 32.9 | 5.5 | | |

注：対象は18～34歳未婚者。集計客体数：男性3,667、女性3,406。

設問「あなたの生活スタイルについておたずねします。下の①から⑦のそれぞれの生活スタイルがあなたご自身にあてはまるかどうかについて、右の欄の適切な番号に○をつけてください。」(⑦は、職業を持つ人のみ回答)。

付表 10 調査別にみた、結婚・家族に関する意識

| 結婚・家族に関する考え方 | 調査(調査年次) | 【男 性】 | | | 【女 性】 | | | (参考) 【妻(夫婦調査)】 | | |
|--|-------------|-------|------|-----|-------|------|-----|----------------|------|-----|
| | | 賛成 | 反対 | 不詳 | 賛成 | 反対 | 不詳 | 賛成 | 反対 | 不詳 |
| ① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない | 第10回(1992年) | 65.3% | 29.1 | 5.6 | 57.6% | 38.4 | 4.0 | 61.5% | 36.7 | 1.9 |
| | 第11回(1997年) | 57.7 | 36.0 | 6.2 | 49.1 | 45.7 | 5.2 | 51.0 | 46.3 | 2.8 |
| | 第12回(2002年) | 60.9 | 31.0 | 8.1 | 53.0 | 40.2 | 6.8 | 45.6 | 51.7 | 2.6 |
| | 第13回(2005年) | 64.0 | 30.3 | 5.7 | 56.0 | 39.7 | 4.3 | 52.4 | 41.5 | 6.1 |
| | 第14回(2010年) | 64.0 | 31.9 | 4.0 | 57.1 | 39.4 | 3.4 | 57.9 | 38.7 | 3.4 |
| ② 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである | 第10回(1992年) | 78.5 | 16.5 | 5.0 | 72.6 | 23.5 | 3.9 | 78.0 | 20.9 | 1.2 |
| | 第11回(1997年) | 69.0 | 24.9 | 6.0 | 59.3 | 35.9 | 4.8 | 69.9 | 27.8 | 2.3 |
| | 第12回(2002年) | 71.6 | 21.0 | 7.4 | 60.3 | 33.6 | 6.1 | 62.4 | 35.4 | 2.2 |
| | 第13回(2005年) | 73.9 | 20.5 | 5.6 | 62.9 | 32.7 | 4.4 | 63.5 | 31.2 | 5.3 |
| | 第14回(2010年) | 73.5 | 22.8 | 3.7 | 67.4 | 29.4 | 3.1 | 68.5 | 28.5 | 3.0 |
| ③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない | 第10回(1992年) | 77.5 | 17.0 | 5.5 | 72.6 | 23.4 | 4.0 | 80.9 | 17.7 | 1.4 |
| | 第11回(1997年) | 81.8 | 11.7 | 6.6 | 81.3 | 13.2 | 5.5 | 87.4 | 10.1 | 2.5 |
| | 第12回(2002年) | 81.1 | 10.9 | 8.0 | 82.2 | 11.1 | 6.7 | 89.8 | 8.3 | 1.9 |
| | 第13回(2005年) | 83.7 | 10.3 | 6.1 | 82.1 | 13.2 | 4.7 | 86.8 | 7.7 | 5.5 |
| | 第14回(2010年) | 84.0 | 11.9 | 4.1 | 83.2 | 13.0 | 3.8 | 89.2 | 7.7 | 3.1 |
| ④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ | 第13回(2005年) | 85.6 | 8.9 | 5.5 | 84.4 | 11.5 | 4.1 | 85.6 | 9.1 | 5.3 |
| | 第14回(2010年) | 86.1 | 10.4 | 3.5 | 85.0 | 11.8 | 3.2 | 88.2 | 9.1 | 2.7 |
| ⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標をもつべきである | 第10回(1992年) | 76.4 | 18.2 | 5.4 | 78.3 | 17.6 | 4.1 | 78.2 | 20.5 | 1.3 |
| | 第11回(1997年) | 76.5 | 16.7 | 6.8 | 80.3 | 14.2 | 5.5 | 82.1 | 15.4 | 2.5 |
| | 第12回(2002年) | 77.3 | 14.7 | 8.1 | 81.3 | 12.1 | 6.7 | 82.9 | 15.0 | 2.0 |
| | 第13回(2005年) | 80.2 | 13.7 | 6.1 | 84.9 | 10.6 | 4.5 | 81.6 | 12.5 | 5.9 |
| | 第14回(2010年) | 81.2 | 14.9 | 3.9 | 84.2 | 11.9 | 3.8 | 84.9 | 12.2 | 2.9 |
| ⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半犠牲にするのは当然だ | 第10回(1992年) | 44.7 | 49.4 | 5.9 | 36.4 | 58.9 | 4.7 | 46.0 | 52.6 | 1.4 |
| | 第11回(1997年) | 45.9 | 47.7 | 6.4 | 32.6 | 62.3 | 5.1 | 34.7 | 63.0 | 2.3 |
| | 第12回(2002年) | 51.8 | 40.4 | 7.9 | 35.4 | 58.1 | 6.5 | 41.8 | 56.5 | 1.7 |
| | 第13回(2005年) | 56.7 | 37.5 | 5.8 | 40.1 | 55.4 | 4.5 | 44.2 | 50.1 | 5.7 |
| | 第14回(2010年) | 58.2 | 38.0 | 3.7 | 45.4 | 51.2 | 3.4 | 52.4 | 44.8 | 2.9 |
| ⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ | 第10回(1992年) | 61.7 | 32.5 | 5.8 | 49.7 | 45.8 | 4.5 | 39.1 | 59.5 | 1.4 |
| | 第11回(1997年) | 45.8 | 47.8 | 6.4 | 31.5 | 63.5 | 5.0 | 32.9 | 65.0 | 2.1 |
| | 第12回(2002年) | 40.3 | 51.8 | 7.9 | 28.9 | 64.7 | 6.3 | 29.4 | 68.7 | 2.0 |
| | 第13回(2005年) | 36.2 | 58.1 | 5.6 | 28.7 | 66.9 | 4.4 | 30.0 | 64.2 | 5.7 |
| | 第14回(2010年) | 36.0 | 60.1 | 4.0 | 31.9 | 64.7 | 3.4 | 30.9 | 66.2 | 3.0 |
| ⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ | 第10回(1992年) | 87.5 | 6.8 | 5.7 | 85.4 | 9.9 | 4.7 | 86.9 | 11.5 | 1.6 |
| | 第11回(1997年) | 77.9 | 15.3 | 6.8 | 71.5 | 23.3 | 5.2 | 76.7 | 20.5 | 2.8 |
| | 第12回(2002年) | 76.2 | 15.6 | 8.3 | 68.8 | 24.4 | 6.8 | 70.8 | 27.0 | 2.2 |
| | 第13回(2005年) | 78.9 | 15.0 | 6.0 | 68.9 | 26.2 | 4.9 | 69.1 | 24.9 | 6.1 |
| | 第14回(2010年) | 77.3 | 18.7 | 4.1 | 70.1 | 26.3 | 3.6 | 67.8 | 28.6 | 3.5 |
| ⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい | 第10回(1992年) | 87.5 | 7.0 | 5.5 | 87.4 | 8.2 | 4.4 | 86.1 | 12.7 | 1.2 |
| | 第11回(1997年) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 第12回(2002年) | 76.4 | 15.8 | 7.9 | 77.1 | 16.7 | 6.2 | 74.3 | 24.0 | 1.7 |
| | 第13回(2005年) | 75.9 | 18.6 | 5.5 | 77.8 | 18.2 | 4.0 | 70.1 | 24.6 | 5.3 |
| | 第14回(2010年) | 73.3 | 22.9 | 3.7 | 75.4 | 21.5 | 3.2 | 66.2 | 30.7 | 3.1 |
| ⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない | 第10回(1992年) | 67.7 | 26.4 | 5.9 | 57.4 | 37.8 | 4.8 | 60.9 | 37.2 | 1.9 |
| | 第11回(1997年) | 62.0 | 31.4 | 6.7 | 47.3 | 47.3 | 5.3 | 50.0 | 47.4 | 2.6 |
| | 第12回(2002年) | 66.4 | 25.7 | 7.9 | 52.8 | 40.4 | 6.8 | 50.9 | 46.7 | 2.4 |
| | 第13回(2005年) | 69.0 | 25.3 | 5.6 | 58.3 | 37.1 | 4.5 | 54.1 | 39.7 | 6.2 |
| | 第14回(2010年) | 72.3 | 23.8 | 3.9 | 62.2 | 34.1 | 3.7 | 58.2 | 38.5 | 3.3 |
| ⑪ 結婚していなくても、子どもを持つことはかまわない | 第14回(2010年) | 31.6 | 64.7 | 3.7 | 33.7 | 62.9 | 3.4 | 39.1 | 57.9 | 2.9 |

注：18歳～34歳未婚者。集計客体数：第10回男性4,215、女性3,647、第11回男性3,982、女性3,612、第12回男性3,897、女性3,494、第13回男性3,139、女性3,064、第14回男性3,667、女性3,406。「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。参考にした本調査・夫婦調査による妻の数値は、初婚どうしの夫婦の35歳未満の妻を対象とする。

 統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：2010年

2010年における日本の人口再生産率に関する主要指標を、2010年1月から12月までの出生・死亡統計¹⁾ (確定数)、2010年10月1日現在の日本人人口²⁾ および2010年簡易生命表³⁾ の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女性の人口再生産率ならびに安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号 (『全国日本人人口の再生産に関する指標 (1985年~1990年)』, 1992年2月) を参照されたい。(石川 晃)

主要結果

2010年の出生数は1,071,304人であり、前年(2009年)の1,070,035人に比べ1,269人増加した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年代には120万人前後で推移していたが、2000年以降再び減少傾向が顕著になり、2005年には106万人と戦後最低を記録した。その後2006年から08年にかけてほぼ109万人へと若干増加したもののそれ以降107万人程度で推移している。また、普通出生率もほぼ同様な傾向を示し、1973年の19.4%から多少の変動はみられるが、一貫した低下傾向が続き2005年には8.4%まで低下した。しかし、2006年には8.7%と前年に比べ0.3ポイント上昇し2008年までの3か年はほぼ同率を示したものの2009年には8.5%に低下し2010年も前年と同率となった。一方、2010年の死亡数は1,197,012人で、前年の1,141,865人に比べ55,147人増加し、普通死亡率は9.5%と前年(9.1%)に比べ0.4ポイント上昇した。死亡数および率ともに1980年代中葉以降短期的な変動はみられるが、概ね増加傾向を示し2003年に実数で100万人を上回り、2010年には戦後(1947年以降)最多となった。普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、2005年に初めてマイナス(-0.2%)になったが2006年はプラス(0.1%)となった。その後マイナスが続き2010年には-1.0%まで拡大し、本格的な人口減少を裏付ける結果となった。

標準化人口動態率をみると、2010年の出生率は9.4%、死亡率は1.8%となり前年に比べ出生率は0.1ポイント上昇、死亡率は0.1ポイント低下となった。2010年の自然増加率は7.6%となり前年に比べ若干の上昇を示した(表1)。

人口再生産率についてみると、2010年の合計特殊出生率は1.39であり、前年に比べ0.02上昇した(表2)。合計特殊出生率は、1974年に静止粗再生産率(人口置換水準)を下回り、その後長期的な低下傾向が続いている。近年では1984年の1.81以降低下し、2005年は戦後最低の水準(1.26)となったが、2006年以降上昇傾向を示している。2010年の女性の年齢別出生率を前年と比較すると、10歳代および20歳代前半で低下したが、20歳代後半以上の年齢で上昇し、特に30歳代半ばの上昇が大きく、晩産化がより一層進行していることを示している。

2010年における女性人口の安定人口動態率は、増加率-13.1%、出生率6.1%、死亡率19.2%となり、それぞれ前年(2009年)と比べると、増加率は0.4、出生率は0.1、死亡率は-0.3ポイントそれぞれ変化した(表3)。また、安定人口平均世代間隔は30.7年となり前年より0.1年の伸びを示した。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、2005年の40.8%をピークに減少し2010年は38.5%となった。

1) 厚生労働省統計情報部『平成22年 人口動態統計』, 2012年1月(予定)。

2) 総務省統計局『平成22年国勢調査人口による基準人口』(国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口)。

3) 厚生労働省統計情報部『平成22年 簡易生命表』, 2011年10月。

表1 年次別標準化人口動態率：1925～2010年
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2010

| 年次 Year | 標準化人口動態率(%) Standardized vital rates | | | 1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates(1930=100) | | | [参考] 普通動態率(%) Crude vital rates | | |
|------------|---|------------------|--------------------------|---|------------------|--------------------------|------------------------------------|------------------|--------------------------|
| | 出生 Birth rate | 死亡 Death rate | 自然増加 Natural inc.rate | 出生 Birth rate | 死亡 Death rate | 自然増加 Natural inc.rate | 出生 Birth rate | 死亡 Death rate | 自然増加 Natural inc.rate |
| 1925 | 35.27 | 20.25 | 15.01 | 109.01 | 111.47 | 105.85 | 34.9 | 20.3 | 14.6 |
| 1930 | 32.35 | 18.17 | 14.19 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 32.4 | 18.2 | 14.2 |
| 1940 | 27.75 | 16.96 | 10.79 | 85.78 | 93.35 | 76.09 | 29.4 | 16.5 | 12.9 |
| 1947 | 30.87 | 15.40 | 15.47 | 95.42 | 84.79 | 109.02 | 34.3 | 14.6 | 19.7 |
| 1948 | 30.20 | 12.38 | 17.82 | 93.35 | 68.16 | 125.61 | 33.5 | 11.9 | 21.6 |
| 1949 | 29.83 | 11.95 | 17.88 | 92.20 | 65.76 | 126.05 | 33.0 | 11.6 | 21.4 |
| 1950 | 25.47 | 11.02 | 14.45 | 78.74 | 60.68 | 101.86 | 28.1 | 10.9 | 17.2 |
| 1955 | 16.88 | 7.70 | 9.18 | 52.18 | 42.40 | 64.70 | 19.4 | 7.8 | 11.6 |
| 1960 | 14.69 | 7.01 | 7.69 | 45.42 | 38.57 | 54.20 | 17.2 | 7.6 | 9.6 |
| 1965 | 15.74 | 5.96 | 9.77 | 48.64 | 32.81 | 68.91 | 18.6 | 7.1 | 11.5 |
| 1970 | 15.26 | 5.18 | 10.08 | 47.18 | 28.54 | 71.05 | 18.8 | 6.9 | 11.9 |
| 1971 | 15.87 | 4.82 | 11.05 | 49.06 | 26.56 | 77.88 | 19.2 | 6.6 | 12.6 |
| 1972 | 15.96 | 4.66 | 11.31 | 49.35 | 25.64 | 79.71 | 19.3 | 6.5 | 12.8 |
| 1973 | 16.07 | 4.61 | 11.47 | 49.68 | 25.36 | 80.83 | 19.4 | 6.6 | 12.8 |
| 1974 | 15.47 | 4.45 | 11.02 | 47.82 | 24.49 | 77.71 | 18.6 | 6.5 | 12.1 |
| 1975 | 14.32 | 4.20 | 10.12 | 44.27 | 23.14 | 71.32 | 17.1 | 6.3 | 10.8 |
| 1976 | 13.65 | 4.05 | 9.60 | 42.19 | 22.30 | 67.66 | 16.3 | 6.3 | 10.0 |
| 1977 | 13.31 | 3.84 | 9.47 | 41.15 | 21.15 | 66.76 | 15.5 | 6.1 | 9.4 |
| 1978 | 13.25 | 3.73 | 9.52 | 40.94 | 20.52 | 67.09 | 14.9 | 6.1 | 8.8 |
| 1979 | 13.07 | 3.56 | 9.51 | 40.41 | 19.62 | 67.03 | 14.2 | 6.0 | 8.2 |
| 1980 | 12.76 | 3.57 | 9.19 | 39.45 | 19.67 | 64.78 | 13.6 | 6.2 | 7.4 |
| 1981 | 12.55 | 3.44 | 9.11 | 38.79 | 18.94 | 64.22 | 13.0 | 6.1 | 6.9 |
| 1982 | 12.75 | 3.28 | 9.47 | 39.40 | 18.05 | 66.74 | 12.8 | 6.0 | 6.8 |
| 1983 | 12.95 | 3.27 | 9.68 | 40.02 | 17.99 | 68.23 | 12.7 | 6.2 | 6.5 |
| 1984 | 12.96 | 3.15 | 9.80 | 40.05 | 17.36 | 69.12 | 12.5 | 6.2 | 6.3 |
| 1985 | 12.53 | 3.06 | 9.48 | 38.74 | 16.82 | 66.81 | 11.9 | 6.3 | 5.6 |
| 1986 | 12.26 | 2.94 | 9.32 | 37.90 | 16.18 | 65.72 | 11.4 | 6.2 | 5.2 |
| 1987 | 11.95 | 2.82 | 9.13 | 36.94 | 15.53 | 64.36 | 11.1 | 6.2 | 4.9 |
| 1988 | 11.66 | 2.84 | 8.82 | 36.04 | 15.61 | 62.21 | 10.8 | 6.5 | 4.3 |
| 1989 | 11.02 | 2.73 | 8.29 | 34.06 | 15.03 | 58.43 | 10.2 | 6.4 | 3.7 |
| 1990 | 10.74 | 2.72 | 8.02 | 33.20 | 14.97 | 56.55 | 10.0 | 6.7 | 3.3 |
| 1991 | 10.78 | 2.66 | 8.12 | 33.33 | 14.64 | 57.27 | 9.9 | 6.7 | 3.2 |
| 1992 | 10.48 | 2.65 | 7.82 | 32.38 | 14.60 | 55.15 | 9.8 | 6.9 | 2.9 |
| 1993 | 10.14 | 2.62 | 7.52 | 31.35 | 14.41 | 53.03 | 9.6 | 7.1 | 2.5 |
| 1994 | 10.42 | 2.53 | 7.89 | 32.22 | 13.92 | 55.66 | 10.0 | 7.1 | 2.9 |
| 1995 | 9.90 | 2.57 | 7.33 | 30.59 | 14.12 | 51.67 | 9.5 | 7.4 | 2.1 |
| 1996 | 9.89 | 2.41 | 7.48 | 30.58 | 13.28 | 52.74 | 9.7 | 7.2 | 2.5 |
| 1997 | 9.65 | 2.36 | 7.29 | 29.83 | 12.99 | 51.40 | 9.5 | 7.3 | 2.2 |
| 1998 | 9.63 | 2.36 | 7.27 | 29.75 | 12.98 | 51.23 | 9.6 | 7.5 | 2.1 |
| 1999 | 9.35 | 2.33 | 7.02 | 28.91 | 12.85 | 49.49 | 9.4 | 7.8 | 1.6 |
| 2000 | 9.51 | 2.23 | 7.27 | 29.38 | 12.29 | 51.27 | 9.5 | 7.7 | 1.8 |
| 2001 | 9.29 | 2.14 | 7.15 | 28.72 | 11.81 | 50.39 | 9.3 | 7.7 | 1.6 |
| 2002 | 9.21 | 2.09 | 7.12 | 28.47 | 11.51 | 50.20 | 9.2 | 7.8 | 1.4 |
| 2003 | 8.99 | 2.08 | 6.91 | 27.80 | 11.44 | 48.74 | 8.9 | 8.0 | 0.9 |
| 2004 | 8.95 | 2.04 | 6.91 | 27.66 | 11.24 | 48.69 | 8.8 | 8.2 | 0.7 |
| 2005 | 8.72 | 2.04 | 6.68 | 26.96 | 11.25 | 47.09 | 8.4 | 8.6 | -0.2 |
| 2006 | 9.06 | 1.98 | 7.08 | 28.00 | 10.88 | 49.92 | 8.7 | 8.6 | 0.1 |
| 2007 | 9.16 | 1.94 | 7.22 | 28.30 | 10.66 | 50.90 | 8.6 | 8.8 | -0.1 |
| 2008 | 9.34 | 1.92 | 7.43 | 28.88 | 10.55 | 52.36 | 8.7 | 9.1 | -0.4 |
| 2009 | 9.31 | 1.86 | 7.45 | 28.77 | 10.22 | 52.52 | 8.5 | 9.1 | -0.6 |
| 2010 | 9.40 | 1.85 | 7.56 | 29.07 | 10.17 | 53.26 | 8.5 | 9.5 | -1.0 |

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女性の人口再生産率：1925～2010年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2010

| 年次 Year | 合計特殊 出生率 TFR (1) | 総 再生産率 GRR (2) | 純 再生産率 NR (3) | 再生産 残存率 (3)/(2) (4) | 静止粗 再生産率 (1)/(3) (5) | (1)-(5) (6) | 1930年を基準とした指数 | | |
|------------|---------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------------|-------------------------------|----------------|--------------------|------------------|-----------------|
| | | | | | | | 合計特殊 出生率 TFR | 総 再生産率 GRR | 純 再生産率 NR |
| 1925 | 5.10 | 2.51 | 1.65 | 0.66 | 3.10 | 2.00 | 108.4 | 109.3 | 108.2 |
| 1930 | 4.70 | 2.29 | 1.52 | 0.66 | 3.09 | 1.61 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1940 | 4.11 | 2.01 | 1.43 | 0.71 | 2.87 | 1.24 | 87.4 | 87.5 | 94.2 |
| 1947 | 4.54 | 2.21 | 1.68 | 0.76 | 2.71 | 1.84 | 96.6 | 96.3 | 110.4 |
| 1948 | 4.40 | 2.14 | 1.75 | 0.82 | 2.52 | 1.88 | 93.5 | 93.3 | 114.9 |
| 1949 | 4.32 | 2.11 | 1.74 | 0.82 | 2.48 | 1.83 | 91.7 | 91.9 | 114.2 |
| 1950 | 3.65 | 1.77 | 1.50 | 0.85 | 2.43 | 1.22 | 77.6 | 77.3 | 98.6 |
| 1955 | 2.37 | 1.15 | 1.06 | 0.92 | 2.24 | 0.13 | 50.4 | 50.2 | 69.4 |
| 1960 | 2.00 | 0.97 | 0.92 | 0.94 | 2.18 | -0.18 | 42.6 | 42.5 | 60.4 |
| 1965 | 2.14 | 1.04 | 1.01 | 0.97 | 2.12 | 0.01 | 45.5 | 45.4 | 66.2 |
| 1970 | 2.13 | 1.03 | 1.00 | 0.97 | 2.13 | 0.01 | 45.4 | 44.9 | 66.0 |
| 1971 | 2.16 | 1.04 | 1.02 | 0.98 | 2.12 | 0.04 | 45.9 | 45.5 | 66.9 |
| 1972 | 2.14 | 1.04 | 1.01 | 0.98 | 2.11 | 0.03 | 45.5 | 45.2 | 66.6 |
| 1973 | 2.14 | 1.04 | 1.01 | 0.98 | 2.11 | 0.03 | 45.5 | 45.3 | 66.7 |
| 1974 | 2.05 | 0.99 | 0.97 | 0.98 | 2.11 | -0.06 | 43.5 | 43.3 | 63.8 |
| 1975 | 1.91 | 0.93 | 0.91 | 0.98 | 2.10 | -0.19 | 40.6 | 40.4 | 59.6 |
| 1976 | 1.85 | 0.90 | 0.88 | 0.98 | 2.10 | -0.25 | 39.4 | 39.2 | 57.9 |
| 1977 | 1.80 | 0.87 | 0.86 | 0.98 | 2.10 | -0.30 | 38.3 | 38.1 | 56.4 |
| 1978 | 1.79 | 0.87 | 0.86 | 0.98 | 2.10 | -0.30 | 38.1 | 37.9 | 56.2 |
| 1979 | 1.77 | 0.86 | 0.84 | 0.98 | 2.10 | -0.33 | 37.6 | 37.4 | 55.5 |
| 1980 | 1.75 | 0.85 | 0.83 | 0.98 | 2.09 | -0.35 | 37.1 | 37.0 | 54.8 |
| 1981 | 1.74 | 0.85 | 0.83 | 0.99 | 2.09 | -0.35 | 37.0 | 36.9 | 54.8 |
| 1982 | 1.77 | 0.86 | 0.85 | 0.99 | 2.08 | -0.31 | 37.6 | 37.6 | 55.8 |
| 1983 | 1.80 | 0.88 | 0.86 | 0.99 | 2.08 | -0.28 | 38.3 | 38.2 | 56.8 |
| 1984 | 1.81 | 0.88 | 0.87 | 0.99 | 2.08 | -0.27 | 38.5 | 38.4 | 57.2 |
| 1985 | 1.76 | 0.86 | 0.85 | 0.99 | 2.08 | -0.32 | 37.5 | 37.4 | 55.7 |
| 1986 | 1.72 | 0.84 | 0.83 | 0.99 | 2.08 | -0.36 | 36.6 | 36.5 | 54.3 |
| 1987 | 1.69 | 0.82 | 0.81 | 0.99 | 2.08 | -0.39 | 35.9 | 35.8 | 53.4 |
| 1988 | 1.66 | 0.81 | 0.80 | 0.99 | 2.08 | -0.42 | 35.2 | 35.1 | 52.3 |
| 1989 | 1.57 | 0.76 | 0.76 | 0.99 | 2.08 | -0.51 | 33.4 | 33.3 | 49.7 |
| 1990 | 1.54 | 0.75 | 0.74 | 0.99 | 2.08 | -0.54 | 32.8 | 32.7 | 48.8 |
| 1991 | 1.53 | 0.75 | 0.74 | 0.99 | 2.08 | -0.55 | 32.6 | 32.5 | 48.5 |
| 1992 | 1.50 | 0.73 | 0.72 | 0.99 | 2.08 | -0.58 | 31.9 | 31.8 | 47.4 |
| 1993 | 1.46 | 0.71 | 0.70 | 0.99 | 2.08 | -0.62 | 31.0 | 30.9 | 46.1 |
| 1994 | 1.50 | 0.73 | 0.72 | 0.99 | 2.08 | -0.58 | 31.8 | 31.7 | 47.4 |
| 1995 | 1.42 | 0.69 | 0.69 | 0.99 | 2.07 | -0.65 | 30.1 | 30.1 | 45.0 |
| 1996 | 1.43 | 0.69 | 0.69 | 0.99 | 2.08 | -0.65 | 30.2 | 30.2 | 45.0 |
| 1997 | 1.39 | 0.68 | 0.67 | 0.99 | 2.07 | -0.68 | 29.4 | 29.4 | 43.9 |
| 1998 | 1.38 | 0.67 | 0.67 | 0.99 | 2.08 | -0.69 | 29.3 | 29.3 | 43.7 |
| 1999 | 1.34 | 0.65 | 0.65 | 0.99 | 2.08 | -0.73 | 28.5 | 28.4 | 42.4 |
| 2000 | 1.36 | 0.66 | 0.65 | 0.99 | 2.08 | -0.72 | 28.8 | 28.7 | 42.9 |
| 2001 | 1.33 | 0.65 | 0.64 | 0.99 | 2.07 | -0.74 | 28.3 | 28.2 | 42.2 |
| 2002 | 1.32 | 0.64 | 0.64 | 0.99 | 2.07 | -0.76 | 28.0 | 27.9 | 41.7 |
| 2003 | 1.29 | 0.63 | 0.62 | 0.99 | 2.07 | -0.78 | 27.4 | 27.3 | 40.8 |
| 2004 | 1.29 | 0.63 | 0.62 | 0.99 | 2.07 | -0.78 | 27.3 | 27.3 | 40.8 |
| 2005 | 1.26 | 0.61 | 0.61 | 0.99 | 2.07 | -0.81 | 26.8 | 26.8 | 40.0 |
| 2006 | 1.32 | 0.64 | 0.64 | 0.99 | 2.07 | -0.75 | 28.0 | 28.0 | 41.8 |
| 2007 | 1.34 | 0.65 | 0.64 | 0.99 | 2.07 | -0.74 | 28.4 | 28.3 | 42.4 |
| 2008 | 1.37 | 0.67 | 0.66 | 0.99 | 2.07 | -0.70 | 29.1 | 29.0 | 43.4 |
| 2009 | 1.37 | 0.67 | 0.66 | 0.99 | 2.07 | -0.70 | 29.1 | 29.0 | 43.4 |
| 2010 | 1.39 | 0.67 | 0.67 | 0.99 | 2.07 | -0.69 | 29.5 | 29.4 | 44.0 |

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ L_x^F ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女性の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2010年
 (付 女性の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2010

| 年次 Year | 安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates | | | 安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave.len. of gen. | 安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population | | | [参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population | | |
|------------|-------------------------------------|----------------------|----------------------|--|--|--------|-------|--|--------|-------|
| | 増加率 Increase rate | 出生率 Birth rate | 死亡率 Death rate | | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |
| | | | | | | | | | | |
| 1925 | 17.11 | 35.90 | 18.80 | 29.18 | 38.10 | 57.37 | 4.53 | 36.54 | 57.73 | 5.73 |
| 1930 | 14.23 | 32.76 | 18.54 | 29.52 | 35.76 | 58.75 | 5.49 | 36.45 | 58.11 | 5.44 |
| 1940 | 11.93 | 28.59 | 16.67 | 30.21 | 33.58 | 60.36 | 6.06 | 35.71 | 58.84 | 5.45 |
| 1947 | 17.34 | 31.46 | 14.12 | 29.91 | 36.05 | 58.60 | 5.34 | 34.03 | 60.50 | 5.47 |
| 1948 | 18.87 | 30.54 | 11.67 | 29.61 | 36.34 | 58.18 | 5.48 | 34.09 | 60.44 | 5.48 |
| 1949 | 18.80 | 30.30 | 11.50 | 29.39 | 35.93 | 58.40 | 5.67 | 34.23 | 60.24 | 5.53 |
| 1950 | 13.88 | 25.85 | 11.97 | 29.23 | 32.03 | 60.80 | 7.17 | 34.11 | 60.25 | 5.64 |
| 1955 | 1.90 | 15.84 | 13.94 | 28.77 | 22.20 | 64.07 | 13.73 | 32.11 | 61.88 | 6.02 |
| 1960 | -3.01 | 12.68 | 15.69 | 27.86 | 18.74 | 64.45 | 16.81 | 28.81 | 64.79 | 6.39 |
| 1965 | 0.25 | 13.84 | 13.60 | 27.68 | 20.28 | 63.89 | 15.82 | 24.63 | 68.43 | 6.94 |
| 1970 | 0.14 | 13.47 | 13.33 | 27.73 | 19.87 | 63.25 | 16.88 | 22.94 | 69.26 | 7.80 |
| 1971 | 0.65 | 13.59 | 12.94 | 27.72 | 19.98 | 62.76 | 17.26 | 22.94 | 69.14 | 7.92 |
| 1972 | 0.47 | 13.43 | 12.96 | 27.65 | 19.79 | 62.60 | 17.61 | 23.06 | 68.81 | 8.13 |
| 1973 | 0.52 | 13.41 | 12.90 | 27.62 | 19.77 | 62.52 | 17.71 | 23.26 | 68.41 | 8.33 |
| 1974 | -1.06 | 12.54 | 13.60 | 27.54 | 18.72 | 62.38 | 18.90 | 23.32 | 68.12 | 8.56 |
| 1975 | -3.54 | 11.25 | 14.79 | 27.47 | 17.13 | 61.95 | 20.93 | 23.32 | 67.81 | 8.87 |
| 1976 | -4.58 | 10.70 | 15.28 | 27.50 | 16.43 | 61.62 | 21.95 | 23.30 | 67.56 | 9.14 |
| 1977 | -5.53 | 10.19 | 15.72 | 27.60 | 15.77 | 61.14 | 23.09 | 23.21 | 67.34 | 9.44 |
| 1978 | -5.66 | 10.08 | 15.74 | 27.67 | 15.62 | 60.90 | 23.48 | 23.06 | 67.20 | 9.74 |
| 1979 | -6.09 | 9.82 | 15.91 | 27.73 | 15.27 | 60.48 | 24.25 | 22.82 | 67.10 | 9.97 |
| 1980 | -6.50 | 9.62 | 16.12 | 27.79 | 15.02 | 60.35 | 24.62 | 22.52 | 67.11 | 10.37 |
| 1981 | -6.54 | 9.55 | 16.09 | 27.88 | 14.92 | 60.08 | 25.00 | 22.43 | 66.89 | 10.68 |
| 1982 | -5.83 | 9.78 | 15.61 | 27.98 | 15.20 | 59.83 | 24.96 | 21.99 | 67.03 | 10.98 |
| 1983 | -5.22 | 10.03 | 15.25 | 28.06 | 15.53 | 59.91 | 24.56 | 21.57 | 67.16 | 11.27 |
| 1984 | -4.94 | 10.09 | 15.04 | 28.17 | 15.60 | 59.67 | 24.72 | 21.11 | 67.37 | 11.52 |
| 1985 | -5.86 | 9.64 | 15.50 | 28.32 | 15.02 | 59.25 | 25.73 | 20.61 | 67.38 | 12.00 |
| 1986 | -6.69 | 9.22 | 15.91 | 28.45 | 14.46 | 58.69 | 26.85 | 20.03 | 67.58 | 12.39 |
| 1987 | -7.28 | 8.91 | 16.19 | 28.60 | 14.03 | 58.17 | 27.80 | 19.40 | 67.77 | 12.83 |
| 1988 | -7.92 | 8.66 | 16.58 | 28.76 | 13.71 | 58.08 | 28.21 | 18.72 | 68.01 | 13.26 |
| 1989 | -9.68 | 7.90 | 17.59 | 28.92 | 12.68 | 57.06 | 30.25 | 18.04 | 68.24 | 13.71 |
| 1990 | -10.26 | 7.67 | 17.93 | 29.03 | 12.36 | 56.76 | 30.88 | 17.47 | 68.29 | 14.23 |
| 1991 | -10.44 | 7.57 | 18.01 | 29.10 | 12.23 | 56.52 | 31.26 | 16.92 | 68.31 | 14.76 |
| 1992 | -11.19 | 7.28 | 18.48 | 29.20 | 11.83 | 56.11 | 32.06 | 16.45 | 68.26 | 15.29 |
| 1993 | -12.07 | 6.93 | 19.00 | 29.32 | 11.34 | 55.44 | 33.22 | 16.00 | 68.19 | 15.82 |
| 1994 | -11.07 | 7.22 | 18.30 | 29.41 | 11.73 | 55.45 | 32.83 | 15.63 | 68.01 | 16.36 |
| 1995 | -12.80 | 6.63 | 19.44 | 29.51 | 10.91 | 54.72 | 34.36 | 15.30 | 67.79 | 16.92 |
| 1996 | -12.69 | 6.58 | 19.27 | 29.63 | 10.82 | 54.13 | 35.05 | 14.99 | 67.50 | 17.51 |
| 1997 | -13.49 | 6.28 | 19.77 | 29.70 | 10.40 | 53.50 | 36.10 | 14.70 | 67.20 | 18.10 |
| 1998 | -13.62 | 6.22 | 19.83 | 29.75 | 10.30 | 53.19 | 36.50 | 14.42 | 66.89 | 18.69 |
| 1999 | -14.62 | 5.90 | 20.52 | 29.80 | 9.86 | 52.76 | 37.38 | 14.15 | 66.61 | 19.24 |
| 2000 | -14.23 | 5.95 | 20.18 | 29.81 | 9.91 | 52.36 | 37.72 | 13.96 | 66.15 | 20.09 |
| 2001 | -14.78 | 5.74 | 20.52 | 29.82 | 9.61 | 51.77 | 38.62 | 13.74 | 65.72 | 20.53 |
| 2002 | -15.17 | 5.59 | 20.76 | 29.87 | 9.38 | 51.25 | 39.37 | 13.58 | 65.27 | 21.15 |
| 2003 | -15.80 | 5.39 | 21.19 | 29.99 | 9.09 | 50.79 | 40.11 | 13.41 | 64.88 | 21.70 |
| 2004 | -15.74 | 5.37 | 21.12 | 30.08 | 9.07 | 50.58 | 40.35 | 13.27 | 64.55 | 22.18 |
| 2005 | -16.47 | 5.19 | 21.66 | 30.17 | 8.81 | 50.39 | 40.80 | 13.16 | 63.95 | 21.88 |
| 2006 | -14.95 | 5.59 | 20.54 | 30.27 | 9.37 | 50.84 | 39.79 | 13.05 | 63.36 | 22.51 |
| 2007 | -14.44 | 5.73 | 20.16 | 30.40 | 9.57 | 50.98 | 39.45 | 12.94 | 62.75 | 23.15 |
| 2008 | -13.61 | 5.98 | 19.59 | 30.46 | 9.92 | 51.39 | 38.69 | 12.86 | 62.18 | 23.74 |
| 2009 | -13.54 | 5.96 | 19.50 | 30.60 | 9.89 | 51.08 | 39.03 | 12.75 | 61.60 | 24.36 |
| 2010 | -13.10 | 6.11 | 19.21 | 30.68 | 10.10 | 51.41 | 38.49 | 12.57 | 61.43 | 24.73 |

表4 女性の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，出生率および生残数ならびに人口再生産率：2010年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 2010

| 年齢 x (1) | 女性人口 P_x^F (2) | 出生数 | | | 出生率 | | 生残率 (静止人口) L_x^F (8) | 期待女兒数 (7)×(8) 100,000 (9) |
|----------------|------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|-------------------------|---------------------------------|------------------------------------|
| | | 総数 B_x (3) | 男 B_x^M (4) | 女 B_x^F (5) | 出生率 (3)/(2) (6) | 女兒出生率 (5)/(2) (7) | | |
| 15 | 589,910 | 223 | 107 | 116 | 0.00038 | 0.00020 | 99,629 | 0.00020 |
| 16 | 592,181 | 724 | 369 | 355 | 0.00122 | 0.00060 | 99,616 | 0.00060 |
| 17 | 580,772 | 1,819 | 933 | 886 | 0.00313 | 0.00153 | 99,601 | 0.00152 |
| 18 | 588,284 | 3,595 | 1,863 | 1,732 | 0.00611 | 0.00294 | 99,584 | 0.00293 |
| 19 | 581,066 | 7,185 | 3,718 | 3,467 | 0.01237 | 0.00597 | 99,564 | 0.00594 |
| 20 | 585,037 | 11,366 | 5,840 | 5,526 | 0.01943 | 0.00945 | 99,542 | 0.00940 |
| 21 | 597,446 | 16,220 | 8,305 | 7,915 | 0.02715 | 0.01325 | 99,518 | 0.01318 |
| 22 | 615,244 | 20,692 | 10,611 | 10,081 | 0.03363 | 0.01639 | 99,493 | 0.01630 |
| 23 | 632,295 | 27,083 | 13,976 | 13,107 | 0.04283 | 0.02073 | 99,468 | 0.02062 |
| 24 | 646,389 | 35,595 | 18,220 | 17,375 | 0.05507 | 0.02688 | 99,443 | 0.02673 |
| 25 | 676,975 | 44,212 | 22,668 | 21,544 | 0.06531 | 0.03182 | 99,418 | 0.03164 |
| 26 | 698,686 | 54,078 | 27,824 | 26,254 | 0.07740 | 0.03758 | 99,392 | 0.03735 |
| 27 | 707,266 | 62,794 | 32,434 | 30,360 | 0.08878 | 0.04293 | 99,365 | 0.04265 |
| 28 | 708,904 | 69,894 | 35,955 | 33,939 | 0.09859 | 0.04788 | 99,335 | 0.04756 |
| 29 | 719,883 | 75,932 | 39,210 | 36,722 | 0.10548 | 0.05101 | 99,303 | 0.05066 |
| 30 | 752,904 | 79,592 | 40,987 | 38,605 | 0.10571 | 0.05127 | 99,268 | 0.05090 |
| 31 | 771,263 | 80,710 | 41,466 | 39,244 | 0.10465 | 0.05088 | 99,231 | 0.05049 |
| 32 | 807,699 | 79,334 | 40,760 | 38,574 | 0.09822 | 0.04776 | 99,192 | 0.04737 |
| 33 | 830,328 | 74,900 | 38,502 | 36,398 | 0.09021 | 0.04384 | 99,150 | 0.04346 |
| 34 | 871,734 | 69,849 | 35,923 | 33,926 | 0.08013 | 0.03892 | 99,106 | 0.03857 |
| 35 | 913,516 | 63,799 | 32,507 | 31,292 | 0.06984 | 0.03425 | 99,060 | 0.03393 |
| 36 | 964,162 | 55,864 | 28,685 | 27,179 | 0.05794 | 0.02819 | 99,010 | 0.02791 |
| 37 | 982,730 | 43,866 | 22,754 | 21,112 | 0.04464 | 0.02148 | 98,956 | 0.02126 |
| 38 | 961,976 | 32,894 | 16,872 | 16,022 | 0.03419 | 0.01666 | 98,898 | 0.01647 |
| 39 | 938,998 | 23,678 | 12,109 | 11,569 | 0.02522 | 0.01232 | 98,834 | 0.01218 |
| 40 | 911,785 | 15,643 | 7,989 | 7,654 | 0.01716 | 0.00839 | 98,766 | 0.00829 |
| 41 | 901,273 | 9,758 | 4,968 | 4,790 | 0.01083 | 0.00531 | 98,693 | 0.00525 |
| 42 | 883,145 | 5,504 | 2,900 | 2,604 | 0.00623 | 0.00295 | 98,615 | 0.00291 |
| 43 | 882,484 | 2,645 | 1,351 | 1,294 | 0.00300 | 0.00147 | 98,529 | 0.00144 |
| 44 | 690,067 | 1,059 | 516 | 543 | 0.00153 | 0.00079 | 98,435 | 0.00077 |
| 45 | 856,731 | 466 | 248 | 218 | 0.00054 | 0.00025 | 98,332 | 0.00025 |
| 46 | 800,535 | 188 | 95 | 93 | 0.00023 | 0.00012 | 98,222 | 0.00011 |
| 47 | 783,299 | 55 | 27 | 28 | 0.00007 | 0.00004 | 98,104 | 0.00004 |
| 48 | 760,515 | 42 | 25 | 17 | 0.00006 | 0.00002 | 97,975 | 0.00002 |
| 49 | 749,665 | 41 | 22 | 19 | 0.00005 | 0.00003 | 97,833 | 0.00002 |
| 総数 | 26,535,147 | 1,071,304 | 550,742 | 520,562 | 1.38734 | 0.67407 | - | 0.66893 |
| 15～19 | 2,932,213 | 13,546 | 6,990 | 6,556 | 0.00462 | 0.00224 | 497,994 | 0.00223 |
| 20～24 | 3,076,411 | 110,957 | 56,952 | 54,004 | 0.03607 | 0.01755 | 497,464 | 0.01747 |
| 25～29 | 3,511,714 | 306,911 | 158,092 | 148,820 | 0.08740 | 0.04238 | 496,813 | 0.04211 |
| 30～34 | 4,033,928 | 384,387 | 197,639 | 186,748 | 0.09529 | 0.04629 | 495,947 | 0.04592 |
| 35～39 | 4,761,382 | 220,102 | 112,928 | 107,174 | 0.04623 | 0.02251 | 494,758 | 0.02227 |
| 40～44 | 4,268,754 | 34,609 | 17,724 | 16,885 | 0.00811 | 0.00396 | 493,038 | 0.00390 |
| 45～49 | 3,950,745 | 792 | 417 | 375 | 0.00020 | 0.00009 | 490,466 | 0.00009 |

本表の数値は、前掲表1～表3の各指標の2010年分算定に用いたものである。

女性人口は、総務省統計局『平成22年国勢調査人口による基準人口』（国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口）による2010年10月1日現在の日本人口。出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2010年『人口動態統計』。生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部の『簡易生命表』による L_x^F 。なお、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率，(7)欄の総数は総再生産率，(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女性の年齢別出生順位別出生率：2010年

Table 5. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2010

| 年齢 x | 総数 Total | 第1子 1st | 第2子 2nd | 第3子 3rd | 第4子 4th | 第5子～ 5th and over |
|---------|-------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|
| 15 | 0.00038 | 0.00038 | 0.00000 | - | - | - |
| 16 | 0.00122 | 0.00120 | 0.00002 | 0.00000 | - | - |
| 17 | 0.00313 | 0.00300 | 0.00013 | 0.00000 | - | - |
| 18 | 0.00611 | 0.00550 | 0.00058 | 0.00003 | 0.00000 | - |
| 19 | 0.01237 | 0.01065 | 0.00165 | 0.00006 | - | - |
| 20 | 0.01943 | 0.01577 | 0.00336 | 0.00027 | 0.00003 | 0.00000 |
| 21 | 0.02715 | 0.01999 | 0.00644 | 0.00067 | 0.00005 | 0.00001 |
| 22 | 0.03363 | 0.02281 | 0.00949 | 0.00120 | 0.00012 | 0.00001 |
| 23 | 0.04283 | 0.02735 | 0.01309 | 0.00213 | 0.00023 | 0.00003 |
| 24 | 0.05507 | 0.03425 | 0.01688 | 0.00348 | 0.00040 | 0.00005 |
| 25 | 0.06531 | 0.03970 | 0.02011 | 0.00468 | 0.00068 | 0.00014 |
| 26 | 0.07740 | 0.04586 | 0.02420 | 0.00626 | 0.00093 | 0.00014 |
| 27 | 0.08878 | 0.05116 | 0.02820 | 0.00797 | 0.00122 | 0.00025 |
| 28 | 0.09859 | 0.05487 | 0.03251 | 0.00935 | 0.00153 | 0.00035 |
| 29 | 0.10548 | 0.05594 | 0.03673 | 0.01054 | 0.00181 | 0.00045 |
| 30 | 0.10571 | 0.05184 | 0.03935 | 0.01193 | 0.00207 | 0.00052 |
| 31 | 0.10465 | 0.04683 | 0.04160 | 0.01339 | 0.00226 | 0.00058 |
| 32 | 0.09822 | 0.04034 | 0.04102 | 0.01391 | 0.00236 | 0.00059 |
| 33 | 0.09021 | 0.03417 | 0.03825 | 0.01454 | 0.00256 | 0.00069 |
| 34 | 0.08013 | 0.02919 | 0.03377 | 0.01391 | 0.00261 | 0.00066 |
| 35 | 0.06984 | 0.02432 | 0.02897 | 0.01323 | 0.00256 | 0.00075 |
| 36 | 0.05794 | 0.01960 | 0.02382 | 0.01132 | 0.00246 | 0.00074 |
| 37 | 0.04464 | 0.01479 | 0.01814 | 0.00889 | 0.00208 | 0.00074 |
| 38 | 0.03419 | 0.01135 | 0.01350 | 0.00679 | 0.00187 | 0.00068 |
| 39 | 0.02522 | 0.00852 | 0.00978 | 0.00474 | 0.00153 | 0.00064 |
| 40 | 0.01716 | 0.00598 | 0.00638 | 0.00322 | 0.00108 | 0.00050 |
| 41 | 0.01083 | 0.00392 | 0.00389 | 0.00197 | 0.00066 | 0.00038 |
| 42 | 0.00623 | 0.00225 | 0.00207 | 0.00113 | 0.00049 | 0.00029 |
| 43 | 0.00300 | 0.00109 | 0.00098 | 0.00054 | 0.00024 | 0.00015 |
| 44 | 0.00153 | 0.00052 | 0.00049 | 0.00026 | 0.00016 | 0.00010 |
| 45 | 0.00054 | 0.00021 | 0.00016 | 0.00010 | 0.00004 | 0.00004 |
| 46 | 0.00023 | 0.00010 | 0.00006 | 0.00003 | 0.00002 | 0.00003 |
| 47 | 0.00007 | 0.00003 | 0.00002 | 0.00002 | 0.00001 | 0.00000 |
| 48 | 0.00006 | 0.00003 | 0.00001 | 0.00001 | 0.00000 | 0.00001 |
| 49 | 0.00005 | 0.00003 | 0.00002 | 0.00000 | 0.00000 | 0.00000 |
| 合計 | 1.38734 | 0.68353 | 0.49565 | 0.16657 | 0.03207 | 0.00952 |
| 平均年齢 | 30.52 | 29.26 | 31.24 | 32.65 | 33.78 | 35.16 |
| 15～19 | 0.00462 | 0.00413 | 0.00047 | 0.00002 | 0.00000 | - |
| 20～24 | 0.03607 | 0.02426 | 0.01002 | 0.00159 | 0.00017 | 0.00002 |
| 25～29 | 0.08740 | 0.04962 | 0.02846 | 0.00780 | 0.00124 | 0.00027 |
| 30～34 | 0.09529 | 0.04004 | 0.03868 | 0.01357 | 0.00238 | 0.00061 |
| 35～39 | 0.04623 | 0.01566 | 0.01878 | 0.00897 | 0.00210 | 0.00071 |
| 40～44 | 0.00811 | 0.00288 | 0.00289 | 0.00149 | 0.00055 | 0.00029 |
| 45～49 | 0.00020 | 0.00008 | 0.00005 | 0.00003 | 0.00002 | 0.00002 |

表4の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ f_x ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中‘-’は出生数が0を示す。

表6 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2010年
 Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates
 by 5-Year Age Group and Sex: 2010

| 年齢階級 x | 総数 Both sexes | | | 男 Male | | | 女 Female | | |
|-----------|---------------|--------------|--------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| | 人口 P_x | 死亡数 D_x | 死亡率 m_x | 人口 P_x^M | 死亡数 D_x^M | 死亡率 m_x^M | 人口 P_x^F | 死亡数 D_x^F | 死亡率 m_x^F |
| 総数 | 126,381,728 | 1,197,012 | 0.00947 | 61,571,727 | 633,700 | 0.01029 | 64,810,001 | 563,312 | 0.00869 |
| 0～4 | 5,254,461 | 3,384 | 0.00064 | 2,689,162 | 1,875 | 0.00070 | 2,565,299 | 1,509 | 0.00059 |
| 5～9 | 5,550,007 | 480 | 0.00009 | 2,841,813 | 261 | 0.00009 | 2,708,194 | 219 | 0.00008 |
| 10～14 | 5,884,275 | 553 | 0.00009 | 3,013,782 | 350 | 0.00012 | 2,870,493 | 203 | 0.00007 |
| 15～19 | 6,028,600 | 1,423 | 0.00024 | 3,096,387 | 942 | 0.00030 | 2,932,213 | 481 | 0.00016 |
| 20～24 | 6,304,880 | 2,755 | 0.00044 | 3,228,469 | 1,964 | 0.00061 | 3,076,411 | 791 | 0.00026 |
| 25～29 | 7,154,666 | 3,439 | 0.00048 | 3,642,952 | 2,414 | 0.00066 | 3,511,714 | 1,025 | 0.00029 |
| 30～34 | 8,213,960 | 4,840 | 0.00059 | 4,180,032 | 3,180 | 0.00076 | 4,033,928 | 1,660 | 0.00041 |
| 35～39 | 9,688,045 | 7,560 | 0.00078 | 4,926,663 | 4,871 | 0.00099 | 4,761,382 | 2,689 | 0.00056 |
| 40～44 | 8,650,602 | 10,168 | 0.00118 | 4,381,848 | 6,634 | 0.00151 | 4,268,754 | 3,534 | 0.00083 |
| 45～49 | 7,966,133 | 14,541 | 0.00183 | 4,015,388 | 9,574 | 0.00238 | 3,950,745 | 4,967 | 0.00126 |
| 50～54 | 7,608,317 | 22,027 | 0.00290 | 3,807,362 | 14,650 | 0.00385 | 3,800,955 | 7,378 | 0.00194 |
| 55～59 | 8,656,055 | 39,351 | 0.00455 | 4,296,539 | 27,156 | 0.00632 | 4,359,516 | 12,195 | 0.00280 |
| 60～64 | 10,054,575 | 66,138 | 0.00658 | 4,936,772 | 46,192 | 0.00936 | 5,117,803 | 19,946 | 0.00390 |
| 65～69 | 8,230,222 | 83,139 | 0.01010 | 3,933,785 | 57,514 | 0.01462 | 4,296,437 | 25,625 | 0.00596 |
| 70～74 | 6,987,391 | 110,316 | 0.01579 | 3,235,341 | 73,529 | 0.02273 | 3,752,050 | 36,786 | 0.00980 |
| 75～79 | 5,972,225 | 163,184 | 0.02732 | 2,593,169 | 102,756 | 0.03963 | 3,379,056 | 60,429 | 0.01788 |
| 80～84 | 4,363,274 | 211,374 | 0.04844 | 1,700,191 | 119,897 | 0.07052 | 2,663,083 | 91,477 | 0.03435 |
| 85～89 | 2,446,197 | 207,386 | 0.08478 | 747,287 | 89,977 | 0.12041 | 1,698,910 | 117,409 | 0.06911 |
| 90～94 | 1,026,309 | 152,022 | 0.14812 | 242,932 | 49,239 | 0.20268 | 783,377 | 102,783 | 0.13121 |
| 95～99 | 297,633 | 75,413 | 0.25338 | 55,994 | 17,863 | 0.31902 | 241,639 | 57,550 | 0.23817 |
| 100～ | 43,901 | 17,519 | 0.39905 | 5,859 | 2,862 | 0.48853 | 38,042 | 14,656 | 0.38527 |

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2010年分算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『平成22年国勢調査人口による基準人口』（国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口）による2010年10月1日現在の日本人人口。死亡数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2010年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表7 女性の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔
 : 2010年, 2009年

Table 7. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
 Stable Population for Female: 2010,2009

| 安定人口指標 | | 2010年 | 2009年 | 差 |
|------------|-----------|----------|----------|----------|
| 安定人口増加率 | γ | -0.01310 | -0.01354 | 0.00043 |
| 安定人口出生率 | b | 0.00611 | 0.00596 | 0.00015 |
| 安定人口死亡率 | d | 0.01921 | 0.01950 | -0.00028 |
| 安定人口平均世代間隔 | \bar{T} | 30.68113 | 30.59923 | 0.08191 |
| 静止人口平均年齢 | u | 44.21749 | 44.26113 | -0.04364 |
| 静止人口平均世代間隔 | α | 30.51295 | 30.42704 | 0.08591 |

表8 女性の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2010年
Table 8. Age Composition of Stable Population for Female: 2010

| 年齢 x | 構造係数 C_x^F |
|---------|-----------------|---------|-----------------|---------|-----------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
| 0 | 0.00614 | 25 | 0.00849 | 50 | 0.01157 | 75 | 0.01412 | 0~4 | 0.03150 |
| 1 | 0.00622 | 26 | 0.00860 | 51 | 0.01170 | 76 | 0.01410 | 5~9 | 0.03361 |
| 2 | 0.00630 | 27 | 0.00871 | 52 | 0.01183 | 77 | 0.01405 | 10~14 | 0.03587 |
| 3 | 0.00638 | 28 | 0.00882 | 53 | 0.01197 | 78 | 0.01396 | 15~19 | 0.03828 |
| 4 | 0.00646 | 29 | 0.00893 | 54 | 0.01210 | 79 | 0.01384 | 20~24 | 0.04083 |
| 5 | 0.00655 | 30 | 0.00905 | 55 | 0.01223 | 80 | 0.01368 | 25~29 | 0.04354 |
| 6 | 0.00663 | 31 | 0.00916 | 56 | 0.01236 | 81 | 0.01347 | 30~34 | 0.04641 |
| 7 | 0.00672 | 32 | 0.00928 | 57 | 0.01249 | 82 | 0.01322 | 35~39 | 0.04943 |
| 8 | 0.00681 | 33 | 0.00940 | 58 | 0.01262 | 83 | 0.01291 | 40~44 | 0.05259 |
| 9 | 0.00690 | 34 | 0.00952 | 59 | 0.01275 | 84 | 0.01253 | 45~49 | 0.05586 |
| 10 | 0.00699 | 35 | 0.00964 | 60 | 0.01287 | 85 | 0.01209 | 50~54 | 0.05917 |
| 11 | 0.00708 | 36 | 0.00976 | 61 | 0.01300 | 86 | 0.01157 | 55~59 | 0.06245 |
| 12 | 0.00717 | 37 | 0.00988 | 62 | 0.01312 | 87 | 0.01097 | 60~64 | 0.06557 |
| 13 | 0.00727 | 38 | 0.01001 | 63 | 0.01324 | 88 | 0.01030 | 65~69 | 0.06832 |
| 14 | 0.00736 | 39 | 0.01013 | 64 | 0.01335 | 89 | 0.00956 | 70~74 | 0.07023 |
| 15 | 0.00746 | 40 | 0.01026 | 65 | 0.01346 | 90 | 0.00876 | 75~79 | 0.07007 |
| 16 | 0.00756 | 41 | 0.01039 | 66 | 0.01357 | 91 | 0.00792 | 80~84 | 0.06581 |
| 17 | 0.00766 | 42 | 0.01052 | 67 | 0.01367 | 92 | 0.00705 | 85~89 | 0.05448 |
| 18 | 0.00776 | 43 | 0.01065 | 68 | 0.01377 | 93 | 0.00617 | 90~94 | 0.03522 |
| 19 | 0.00786 | 44 | 0.01078 | 69 | 0.01386 | 94 | 0.00531 | 95~99 | 0.01558 |
| 20 | 0.00796 | 45 | 0.01091 | 70 | 0.01394 | 95 | 0.00449 | 100~ | 0.00517 |
| 21 | 0.00806 | 46 | 0.01104 | 71 | 0.01401 | 96 | 0.00373 | | |
| 22 | 0.00816 | 47 | 0.01117 | 72 | 0.01406 | 97 | 0.00304 | 総数 | 1.00000 |
| 23 | 0.00827 | 48 | 0.01130 | 73 | 0.01410 | 98 | 0.00243 | 0~14 | 0.10099 |
| 24 | 0.00838 | 49 | 0.01144 | 74 | 0.01412 | 99 | 0.00190 | 15~64 | 0.51414 |
| | | | | | | 100~ | 0.00517 | 65~ | 0.38487 |

表9 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2010年
Table 9. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2010 (%)

| 年齢 Age x | 安定人口年齢構造 Age composition of stable population | | | 実際人口年齢構造 Age composition of actual population | | |
|----------------|--|-----------|-------------|--|-----------|-------------|
| | 男女計 Both sexes | 男 Male | 女 Female | 男女計 Both sexes | 男 Male | 女 Female |
| | 総数 | 100.00 | 48.20 | 51.80 | 100.00 | 48.72 |
| 0~4 | 3.36 | 1.73 | 1.63 | 4.16 | 2.13 | 2.03 |
| 5~9 | 3.58 | 1.84 | 1.74 | 4.39 | 2.25 | 2.14 |
| 10~14 | 3.82 | 1.96 | 1.86 | 4.66 | 2.38 | 2.27 |
| 15~19 | 4.08 | 2.10 | 1.98 | 4.77 | 2.45 | 2.32 |
| 20~24 | 4.35 | 2.23 | 2.12 | 4.99 | 2.55 | 2.43 |
| 25~29 | 4.63 | 2.38 | 2.26 | 5.66 | 2.88 | 2.78 |
| 30~34 | 4.93 | 2.53 | 2.40 | 6.50 | 3.31 | 3.19 |
| 35~39 | 5.25 | 2.69 | 2.56 | 7.67 | 3.90 | 3.77 |
| 40~44 | 5.58 | 2.85 | 2.72 | 6.84 | 3.47 | 3.38 |
| 45~49 | 5.91 | 3.02 | 2.89 | 6.30 | 3.18 | 3.13 |
| 50~54 | 6.24 | 3.17 | 3.07 | 6.02 | 3.01 | 3.01 |
| 55~59 | 6.54 | 3.30 | 3.24 | 6.85 | 3.40 | 3.45 |
| 60~64 | 6.79 | 3.39 | 3.40 | 7.96 | 3.91 | 4.05 |
| 65~69 | 6.95 | 3.41 | 3.54 | 6.51 | 3.11 | 3.40 |
| 70~74 | 6.96 | 3.32 | 3.64 | 5.53 | 2.56 | 2.97 |
| 75~79 | 6.68 | 3.05 | 3.63 | 4.73 | 2.05 | 2.67 |
| 80~84 | 5.89 | 2.48 | 3.41 | 3.45 | 1.35 | 2.11 |
| 85~89 | 4.47 | 1.65 | 2.82 | 1.94 | 0.59 | 1.34 |
| 90~94 | 2.63 | 0.80 | 1.82 | 0.81 | 0.19 | 0.62 |
| 95~99 | 1.06 | 0.25 | 0.81 | 0.24 | 0.04 | 0.19 |
| 100~ | 0.32 | 0.05 | 0.27 | 0.03 | 0.00 | 0.03 |
| 0~14 | 10.76 | 5.53 | 5.23 | 13.21 | 6.76 | 6.44 |
| 15~64 | 54.29 | 27.65 | 26.63 | 63.56 | 32.06 | 31.50 |
| 65~ | 34.95 | 15.01 | 19.94 | 23.24 | 9.90 | 13.33 |

安定人口年齢構造係数のうち男性の求め方は岡崎陽一（1980）『人口統計学』古今書院を参照。
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『平成22年国勢調査人口による基準人口』（国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口）による2010年10月1日現在の日本人人口。

参考表1 2010年出生率, 死亡率一定による人口指標

| 年次 | 人口動態率(‰) | | | 人口総数 (1,000人) | 年齢構造係数(%) | | | | 人口 ¹⁾ 性比 |
|------|----------|------|-------|------------------|-----------|--------|-------|-------|------------------------|
| | 増加率 | 出生率 | 死亡率 | | 0~14歳 | 15~64歳 | 65歳以上 | 75歳以上 | |
| 2010 | -1.00 | 8.51 | 9.52 | 128,057 | 13.15 | 63.83 | 23.02 | 11.08 | 94.82 |
| 2011 | -1.56 | 8.31 | 9.87 | 127,929 | 13.08 | 63.63 | 23.28 | 11.52 | 94.76 |
| 2012 | -2.11 | 8.11 | 10.22 | 127,730 | 13.00 | 62.87 | 24.13 | 11.92 | 94.69 |
| 2013 | -2.64 | 7.93 | 10.57 | 127,461 | 12.90 | 62.06 | 25.04 | 12.26 | 94.62 |
| 2014 | -3.16 | 7.76 | 10.92 | 127,125 | 12.79 | 61.27 | 25.93 | 12.50 | 94.55 |
| 2015 | -3.66 | 7.60 | 11.26 | 126,724 | 12.68 | 60.68 | 26.65 | 12.86 | 94.48 |
| 2016 | -4.15 | 7.46 | 11.60 | 126,260 | 12.56 | 60.22 | 27.22 | 13.30 | 94.40 |
| 2017 | -4.61 | 7.33 | 11.94 | 125,738 | 12.44 | 59.87 | 27.69 | 13.75 | 94.32 |
| 2018 | -5.05 | 7.22 | 12.27 | 125,159 | 12.34 | 59.60 | 28.07 | 14.13 | 94.24 |
| 2019 | -5.48 | 7.12 | 12.60 | 124,529 | 12.24 | 59.42 | 28.35 | 14.52 | 94.16 |
| 2020 | -5.87 | 7.04 | 12.91 | 123,849 | 12.16 | 59.24 | 28.60 | 14.67 | 94.08 |
| 2030 | -8.92 | 6.78 | 15.69 | 115,058 | 11.11 | 58.70 | 30.19 | 18.07 | 93.27 |
| 2040 | -10.71 | 6.73 | 17.45 | 104,271 | 10.91 | 55.33 | 33.76 | 18.16 | 92.81 |
| 2050 | -11.78 | 6.44 | 18.22 | 93,282 | 10.85 | 53.43 | 35.72 | 21.14 | 92.65 |
| 2060 | -13.71 | 6.41 | 20.12 | 82,190 | 10.60 | 53.92 | 35.47 | 22.31 | 92.00 |
| 2070 | -13.72 | 6.59 | 20.31 | 71,495 | 10.72 | 54.47 | 34.81 | 21.01 | 92.36 |
| 2080 | -12.88 | 6.52 | 19.40 | 62,615 | 10.86 | 54.10 | 35.03 | 20.72 | 92.96 |
| 2090 | -13.05 | 6.47 | 19.51 | 55,030 | 10.73 | 54.29 | 34.98 | 21.30 | 92.97 |
| 2100 | -13.20 | 6.55 | 19.75 | 48,253 | 10.72 | 54.45 | 34.83 | 21.05 | 92.95 |
| 2150 | -13.07 | 6.49 | 19.56 | 25,066 | 10.77 | 54.24 | 35.00 | 21.09 | 93.06 |
| 2200 | -13.11 | 6.52 | 19.63 | 13,014 | 10.77 | 54.29 | 34.94 | 21.00 | 93.04 |
| 2210 | -13.09 | 6.51 | 19.59 | 11,417 | 10.77 | 54.26 | 34.97 | 21.04 | 93.05 |
| 2220 | -13.11 | 6.51 | 19.63 | 10,015 | 10.76 | 54.30 | 34.94 | 21.07 | 93.03 |
| 2230 | -13.11 | 6.52 | 19.63 | 8,784 | 10.76 | 54.29 | 34.94 | 21.02 | 93.04 |
| 2240 | -13.09 | 6.51 | 19.60 | 7,706 | 10.77 | 54.27 | 34.96 | 21.04 | 93.05 |
| 2250 | -13.11 | 6.51 | 19.62 | 6,760 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.06 | 93.04 |
| 2260 | -13.11 | 6.52 | 19.63 | 5,929 | 10.76 | 54.29 | 34.94 | 21.04 | 93.04 |
| 2270 | -13.10 | 6.51 | 19.61 | 5,201 | 10.77 | 54.28 | 34.96 | 21.04 | 93.04 |
| 2280 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 4,562 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.05 | 93.04 |
| 2290 | -13.11 | 6.52 | 19.62 | 4,002 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2300 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 3,510 | 10.77 | 54.28 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2310 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 3,079 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.05 | 93.04 |
| 2320 | -13.11 | 6.52 | 19.62 | 2,701 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2330 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 2,369 | 10.76 | 54.28 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2340 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 2,078 | 10.76 | 54.28 | 34.95 | 21.05 | 93.04 |
| 2350 | -13.11 | 6.52 | 19.62 | 1,823 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2360 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 1,599 | 10.76 | 54.28 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2370 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 1,403 | 10.76 | 54.28 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2380 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 1,230 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2390 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 1,079 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2400 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 947 | 10.76 | 54.28 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2410 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 830 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2420 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 728 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2430 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 639 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2440 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 561 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2450 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 492 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2460 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 431 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2470 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 378 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2480 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 332 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2490 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 291 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2500 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 255 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2600 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 69 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2700 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 19 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2800 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 5 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 2900 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 1 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |
| 3000 | -13.10 | 6.51 | 19.62 | 0 | 10.76 | 54.29 | 34.95 | 21.04 | 93.04 |

2010年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2010年における女性の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.39)、出生性比(105.8)および生命表による死亡率(平均寿命男:79.64年、女:86.39年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

参考表 2 2010年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

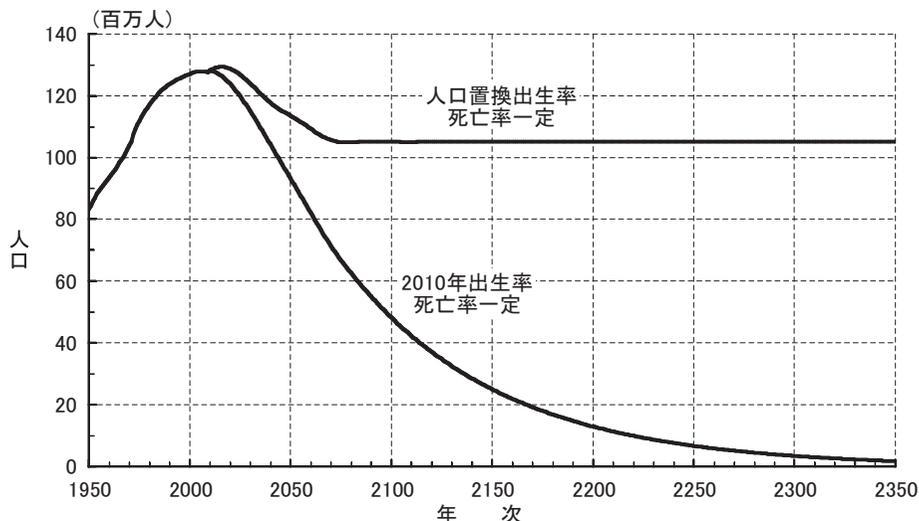
| 年次 | 人口動態率(%) | | | 人口総数 (1,000人) | 年齢構造係数(%) | | | | 人口 ¹⁾ 性比 |
|------|----------|-------|-------|------------------|-----------|--------|-------|-------|------------------------|
| | 増加率 | 出生率 | 死亡率 | | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 | 75歳以上 | |
| 2010 | 3.19 | 12.70 | 9.50 | 128,057 | 13.15 | 63.83 | 23.02 | 11.08 | 94.82 |
| 2011 | 2.53 | 12.34 | 9.82 | 128,467 | 13.45 | 63.37 | 23.18 | 11.47 | 94.80 |
| 2012 | 1.88 | 12.01 | 10.13 | 128,792 | 13.72 | 62.35 | 23.94 | 11.82 | 94.78 |
| 2013 | 1.25 | 11.69 | 10.43 | 129,035 | 13.96 | 61.30 | 24.74 | 12.11 | 94.75 |
| 2014 | 0.65 | 11.39 | 10.73 | 129,197 | 14.19 | 60.29 | 25.52 | 12.30 | 94.72 |
| 2015 | 0.08 | 11.11 | 11.03 | 129,281 | 14.41 | 59.48 | 26.12 | 12.61 | 94.69 |
| 2016 | -0.46 | 10.86 | 11.32 | 129,292 | 14.61 | 58.81 | 26.58 | 12.99 | 94.65 |
| 2017 | -0.97 | 10.64 | 11.61 | 129,233 | 14.81 | 58.25 | 26.94 | 13.37 | 94.62 |
| 2018 | -1.44 | 10.44 | 11.89 | 129,108 | 15.02 | 57.77 | 27.21 | 13.70 | 94.58 |
| 2019 | -1.89 | 10.27 | 12.16 | 128,921 | 15.23 | 57.39 | 27.38 | 14.03 | 94.54 |
| 2020 | -2.31 | 10.11 | 12.42 | 128,678 | 15.46 | 57.01 | 27.53 | 14.12 | 94.49 |
| 2030 | -5.07 | 9.49 | 14.56 | 123,948 | 15.43 | 56.55 | 28.03 | 16.77 | 94.11 |
| 2040 | -4.46 | 10.99 | 15.45 | 117,703 | 15.22 | 54.87 | 29.91 | 16.09 | 94.19 |
| 2050 | -3.30 | 11.68 | 14.99 | 113,517 | 17.16 | 53.49 | 29.36 | 17.37 | 94.83 |
| 2060 | -4.15 | 11.06 | 15.21 | 109,298 | 17.66 | 55.67 | 26.68 | 16.78 | 95.15 |
| 2070 | -1.94 | 12.05 | 14.00 | 105,614 | 17.33 | 59.11 | 23.57 | 14.22 | 96.28 |
| 2080 | 0.27 | 12.47 | 12.20 | 104,873 | 18.28 | 58.65 | 23.07 | 12.37 | 97.40 |
| 2090 | 0.06 | 11.73 | 11.67 | 105,138 | 18.29 | 58.05 | 23.66 | 12.96 | 97.69 |
| 2100 | -0.15 | 12.03 | 12.18 | 105,065 | 17.68 | 59.17 | 23.16 | 13.53 | 97.42 |
| 2110 | 0.06 | 12.32 | 12.25 | 104,984 | 18.11 | 58.85 | 23.03 | 12.64 | 97.48 |
| 2120 | 0.07 | 11.89 | 11.82 | 105,109 | 18.22 | 58.25 | 23.53 | 12.80 | 97.67 |
| 2130 | -0.10 | 12.00 | 12.11 | 105,076 | 17.83 | 58.93 | 23.23 | 13.35 | 97.49 |
| 2140 | 0.03 | 12.22 | 12.19 | 105,014 | 18.04 | 58.85 | 23.11 | 12.81 | 97.49 |
| 2150 | 0.05 | 11.98 | 11.93 | 105,081 | 18.16 | 58.43 | 23.41 | 12.82 | 97.62 |
| 2160 | -0.06 | 12.01 | 12.06 | 105,076 | 17.93 | 58.80 | 23.27 | 13.20 | 97.52 |
| 2170 | 0.01 | 12.16 | 12.15 | 105,033 | 18.02 | 58.82 | 23.16 | 12.91 | 97.50 |
| 2180 | 0.04 | 12.03 | 11.99 | 105,068 | 18.11 | 58.54 | 23.34 | 12.86 | 97.58 |
| 2190 | -0.03 | 12.02 | 12.05 | 105,072 | 17.98 | 58.73 | 23.29 | 13.10 | 97.54 |
| 2200 | -0.00 | 12.11 | 12.12 | 105,044 | 18.01 | 58.79 | 23.20 | 12.96 | 97.52 |
| 2300 | 0.01 | 12.06 | 12.06 | 105,059 | 18.04 | 58.69 | 23.27 | 12.95 | 97.54 |
| 2400 | 0.00 | 12.06 | 12.06 | 105,060 | 18.03 | 58.70 | 23.27 | 12.97 | 97.54 |

2010年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2010年における人口置換水準(合計特殊出生率：2.07)、出生性比(105.8)および生命表による死亡率(平均寿命男：79.64年、女：86.39年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月～翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

図 2010年以降出生率，死亡率一定による人口総数



都道府県別標準化人口動態率：2010年

わが国の都道府県別標準化人口動態率については1925年、30年および1950年以降5年毎の国勢調査年次および1985年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、2010年分についての標準化人口動態率算出が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成22年 人口動態統計 中巻』
 人口（日本人人口）：総務省統計局『平成22年国勢調査人口による基準人口』（国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口）

標準化人口動態率計算の方法は、Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法²⁾によるもので、標準人口は1930年（昭和5年）の全国人口（沖縄県を含む）および2010年全国人口を採用している。

なお、基礎となる年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に行い³⁾、死亡率の場合、最終の年齢階級（open end）は85歳以上一括とした。

母の年齢別出生数については、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含めた。さらに年齢不詳の出生数および死亡数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正を行った。（石川 晃）

主要結果

1930年人口を標準とした2010年の出生率は、全国では9.4%であり都道府県別にみて高い率を示した県は、沖縄県12.8%、宮崎県11.5%、島根県11.1%で、低い県は東京都7.0%、京都府8.3%、北海道8.5%と続く。一方死亡率は、全国が1.9%で都道府県別にみると青森県2.3%、秋田県、岩手県2.1%が高く、逆に低い県は、長野県1.6%、滋賀県、福井県1.7%であった。出生率と死亡率の差である自然増加率は、全国が7.5%となり都道府県別にみると、最も増加率の高い県は沖縄県10.9%、宮崎県9.8%、島根県9.7%であり、低い県は東京都5.5%、北海道6.7%、京都府6.8%であった。2010年の率算出を前年（2009年）と同様に総人口を用いた率によって前年と比較すると、出生率は全国では0.1ポイント上昇した。上昇した県は40地域、低下県は7地域で、最も上昇した県は青森県で0.8ポイント、低下した県は東京都の-0.4ポイントであった。同様に死亡率についてみると、全国はほぼ同じ水準であったが、上昇した地域は16県、低下した地域は31県を数える。しかし、最も上昇した鳥取県の0.1ポイントと低下した高知県-0.1ポイントとの差は僅かである。つぎに、自然増加率についてみ

1) 前年（2009年）の結果については、

石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：2009年」、『人口問題研究』、第66巻第4号、2010年12月、pp.93～98を参照。

2) 各都道府県の性・年齢別人口構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の性・年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口で割ったものである。ただし、出生率は女性についてのみ計算する。これにより、人口構成の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準を示そうとするものである。

3) 女性の年齢別出生率について、2010年分は本号「都道府県別、女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2010年」を参照。

ると全国は0.1ポイント上昇し、上昇した地域39に対し減少した地域は8であった。最も上昇した沖縄県が0.5ポイントで低下した東京都は0.4ポイントであった。

変動係数によって地域のバラツキの程度をみると、2010年の出生率は9.6%となり、前年に比べ僅かに拡大した。長期的にみると1970年には5%であったが90年に8%、2000年には9%と増加傾向にあり、地域差は相対的に拡大してきていたものの、近年比較的安定してきている。一方、死亡率は2010年に5.9%と前年の6.4%より若干低率を示したが、出生率に比べると小さい。なお、2000年以降地域間格差がやや拡大する傾向が見受けられる。

1930年人口を標準とした2010年の標準化率と普通率とを比較すると、出生率はほぼ同水準であるが、死亡率では標準化率が極端に低率を示す。全国の率によってみると標準化出生率は9.4%であり、普通出生率の8.5%とほぼ同水準であるのに対し、死亡率の場合には、標準化率は1.9%、普通率は9.5%と標準化率と普通率は8ポイントもの大きな差を示す結果となった。都道府県別に標準化率と普通率を比較してみると、出生率で標準化率の方が普通率より低くなったのは、東京都と神奈川県のみで、それ以外の地域ではいずれも上回っている。ちなみに最も差が大きかったのは島根県で3.4ポイント、ついで秋田県、山口県で大きい値を示す結果となった。一方、死亡率についてはすべての県で標準化率の方が低く、とくに秋田県、島根県、高知県をはじめ10ポイント以上の差が6県で生じている。また、自然増加率について標準化率と普通率を比べると、全ての地域で標準化率の方が大きい値を示す。なお全国の普通率は、2010年に-1.0%であるが、プラスの地域は7県でそれ以外の地域で自然減を示した。とくに普通率で自然増加率の減少率が大きい地域は、秋田県-7.2、高知県-5.6、岡山県-4.7%などである一方、自然増加率の最も高い沖縄県では5.1%と地域差が大きい。

なお、2010年全国人口を標準とした標準化自然増加率は、ほぼ1930年人口を標準とした場合と同様な順位を示すが、その水準は約9ポイント程度低い水準であり、マイナスを示した地域は前年（2009年）には32であったが2010年には34地域に増加した。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2010年

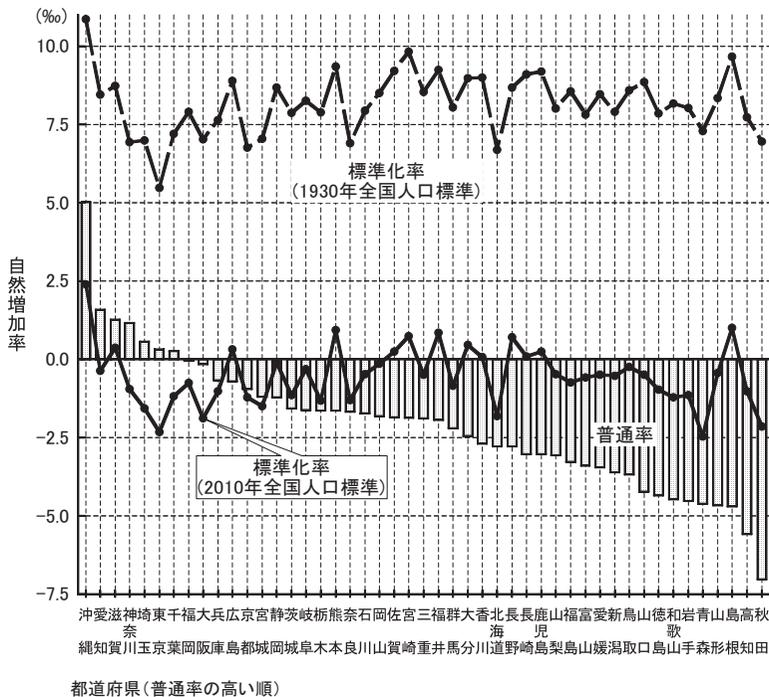


表1 都道府県別、標準化人口動態率：2010年

(‰)

| 都道府県 | 1930年全国人口標準 | | | 2010年全国人口標準 | | | [参考]普通率 | | |
|---------|-------------|------|-------|-------------|-------|---------|---------|-------|---------|
| | 出生率 | 死亡率 | 増加率 | 出生率 | 死亡率 | 増加率 | 出生率 | 死亡率 | 増加率 |
| 全 国 | 9.40 | 1.87 | 7.53 | 8.48 | 9.47 | -0.99 | 8.48 | 9.47 | -0.99 |
| 1 北海道 | 8.65 | 1.96 | 6.69 | 7.60 | 9.41 | -1.81 | 7.32 | 10.10 | -2.78 |
| 2 青森 | 9.55 | 2.27 | 7.29 | 8.24 | 10.70 | -2.46 | 7.09 | 11.70 | -4.61 |
| 3 岩手 | 10.09 | 2.07 | 8.02 | 8.72 | 9.87 | -1.15 | 7.36 | 11.89 | -4.54 |
| 4 宮城 | 8.87 | 1.84 | 7.03 | 7.91 | 9.41 | -1.51 | 8.19 | 9.39 | -1.20 |
| 5 秋田 | 9.01 | 2.08 | 6.94 | 7.92 | 10.08 | -2.16 | 6.18 | 13.20 | -7.02 |
| 6 山形 | 10.14 | 1.80 | 8.33 | 8.87 | 9.32 | -0.45 | 7.44 | 12.11 | -4.67 |
| 7 福島 | 10.54 | 1.99 | 8.55 | 9.04 | 9.77 | -0.74 | 7.98 | 11.26 | -3.28 |
| 8 茨城 | 9.84 | 1.97 | 7.87 | 8.68 | 9.83 | -1.15 | 8.19 | 9.77 | -1.58 |
| 9 栃木 | 9.85 | 1.97 | 7.88 | 8.70 | 10.03 | -1.32 | 8.32 | 9.95 | -1.64 |
| 10 群馬 | 9.96 | 1.93 | 8.03 | 8.84 | 9.69 | -0.85 | 8.12 | 10.34 | -2.21 |
| 11 埼玉 | 8.86 | 1.89 | 6.98 | 8.11 | 9.68 | -1.57 | 8.37 | 7.81 | 0.56 |
| 12 千葉 | 9.03 | 1.83 | 7.20 | 8.22 | 9.41 | -1.19 | 8.42 | 8.15 | 0.26 |
| 13 東京都 | 7.30 | 1.83 | 5.47 | 7.08 | 9.41 | -2.32 | 8.43 | 8.12 | 0.30 |
| 14 神奈川県 | 8.70 | 1.77 | 6.93 | 8.15 | 9.10 | -0.96 | 8.75 | 7.60 | 1.16 |
| 15 新潟 | 9.72 | 1.83 | 7.89 | 8.69 | 9.21 | -0.53 | 7.65 | 11.27 | -3.61 |
| 16 富山 | 9.65 | 1.84 | 7.81 | 8.63 | 9.23 | -0.59 | 7.57 | 10.97 | -3.41 |
| 17 石川 | 9.77 | 1.83 | 7.94 | 8.75 | 9.24 | -0.49 | 8.28 | 10.01 | -1.73 |
| 18 福山 | 10.94 | 1.70 | 9.24 | 9.76 | 8.92 | 0.85 | 8.64 | 10.58 | -1.94 |
| 19 岡山 | 9.86 | 1.85 | 8.01 | 8.92 | 9.41 | -0.48 | 7.82 | 10.90 | -3.08 |
| 20 山梨 | 10.31 | 1.64 | 8.68 | 9.31 | 8.61 | 0.70 | 8.12 | 10.90 | -2.78 |
| 21 岐阜 | 10.09 | 1.83 | 8.25 | 8.99 | 9.31 | -0.31 | 8.26 | 9.89 | -1.63 |
| 22 静岡県 | 10.50 | 1.83 | 8.67 | 9.31 | 9.41 | -0.10 | 8.61 | 9.84 | -1.22 |
| 23 愛知 | 10.27 | 1.83 | 8.44 | 9.23 | 9.60 | -0.38 | 9.64 | 8.07 | 1.57 |
| 24 三重 | 10.37 | 1.84 | 8.53 | 9.10 | 9.61 | -0.50 | 8.38 | 10.26 | -1.88 |
| 25 滋賀 | 10.42 | 1.70 | 8.72 | 9.38 | 9.02 | 0.36 | 9.62 | 8.35 | 1.27 |
| 26 京都 | 8.53 | 1.77 | 6.76 | 7.94 | 9.15 | -1.21 | 8.19 | 9.14 | -0.96 |
| 27 大阪 | 8.99 | 1.97 | 7.02 | 8.08 | 9.97 | -1.89 | 8.63 | 8.80 | -0.17 |
| 28 兵庫県 | 9.52 | 1.88 | 7.64 | 8.59 | 9.62 | -1.03 | 8.68 | 9.36 | -0.68 |
| 29 奈良 | 8.66 | 1.76 | 6.90 | 7.93 | 9.24 | -1.32 | 7.69 | 9.37 | -1.68 |
| 30 和歌山 | 10.15 | 1.99 | 8.16 | 8.80 | 10.01 | -1.21 | 7.61 | 12.08 | -4.47 |
| 31 鳥取 | 10.62 | 2.03 | 8.59 | 9.28 | 9.53 | -0.25 | 8.19 | 11.88 | -3.69 |
| 32 島根 | 11.51 | 1.85 | 9.66 | 10.09 | 9.09 | 0.99 | 8.08 | 12.78 | -4.71 |
| 33 岡山 | 10.29 | 1.80 | 8.49 | 9.08 | 9.23 | -0.15 | 8.70 | 10.51 | -1.81 |
| 34 広島 | 10.68 | 1.81 | 8.88 | 9.35 | 9.05 | 0.30 | 9.03 | 9.75 | -0.71 |
| 35 山口 | 10.83 | 1.98 | 8.85 | 9.33 | 9.82 | -0.49 | 8.03 | 12.26 | -4.24 |
| 36 徳島 | 9.77 | 1.92 | 7.85 | 8.58 | 9.56 | -0.98 | 7.56 | 11.91 | -4.36 |
| 37 香川 | 10.87 | 1.88 | 8.99 | 9.38 | 9.31 | 0.07 | 8.49 | 11.19 | -2.70 |
| 38 愛媛 | 10.40 | 1.93 | 8.46 | 8.98 | 9.48 | -0.51 | 8.03 | 11.48 | -3.45 |
| 39 高知 | 9.71 | 1.98 | 7.72 | 8.54 | 9.57 | -1.03 | 7.25 | 12.83 | -5.58 |
| 40 福岡 | 9.80 | 1.90 | 7.90 | 8.77 | 9.53 | -0.76 | 9.31 | 9.34 | -0.04 |
| 41 佐賀 | 11.09 | 1.90 | 9.19 | 9.71 | 9.48 | 0.23 | 9.03 | 10.89 | -1.86 |
| 42 長崎 | 11.07 | 1.99 | 9.09 | 9.68 | 9.61 | 0.07 | 8.45 | 11.48 | -3.03 |
| 43 熊本 | 11.11 | 1.77 | 9.35 | 9.71 | 8.78 | 0.93 | 8.98 | 10.62 | -1.64 |
| 44 大分 | 10.74 | 1.78 | 8.96 | 9.42 | 8.97 | 0.44 | 8.48 | 10.94 | -2.46 |
| 45 宮崎 | 11.67 | 1.85 | 9.81 | 9.99 | 9.25 | 0.74 | 9.03 | 10.90 | -1.87 |
| 46 鹿児島 | 11.13 | 1.95 | 9.18 | 9.78 | 9.55 | 0.24 | 8.89 | 11.93 | -3.04 |
| 47 沖縄 | 12.82 | 1.96 | 10.86 | 11.36 | 8.98 | 2.38 | 12.34 | 7.33 | 5.01 |
| 平均 | 10.05 | 1.88 | 8.16 | 8.90 | 9.45 | -0.54 | 8.33 | 10.41 | -2.08 |
| 標準偏差 | 0.97 | 0.11 | 0.97 | 0.74 | 0.38 | 0.95 | 0.89 | 1.46 | 2.12 |
| 変動係数(%) | 9.63 | 5.90 | 11.91 | 8.36 | 3.98 | -174.55 | 10.65 | 13.99 | -102.03 |

率算出の分母人口は、日本人人口1,000についてのものである。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、標準化出生率：1950～2010年

(‰)

| 都道府県 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 順位 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------------------|
| | | | | | | | | | | | | 順位 | 参考 ¹⁾ |
| 全 国 | 25.33 | 14.69 | 15.26 | 12.76 | 10.74 | 9.51 | 8.72 | 8.91 | 9.07 | 9.04 | 9.40 | - | 9.12 |
| 1 北海道 | 31.56 | 16.03 | 14.30 | 11.99 | 10.15 | 8.65 | 8.04 | 8.19 | 8.25 | 8.20 | 8.65 | 45 | 8.55 |
| 2 青森 | 33.73 | 18.25 | 16.75 | 13.73 | 11.18 | 10.39 | 9.05 | 8.91 | 8.99 | 8.66 | 9.55 | 36 | 9.45 |
| 3 岩手 | 31.45 | 16.86 | 15.52 | 14.42 | 12.27 | 10.94 | 9.87 | 9.64 | 9.64 | 9.41 | 10.09 | 24 | 9.89 |
| 4 宮城 | 29.78 | 15.59 | 15.10 | 13.67 | 11.11 | 9.69 | 8.57 | 8.71 | 8.83 | 8.54 | 8.87 | 41 | 8.75 |
| 5 秋田 | 30.34 | 15.65 | 14.08 | 13.26 | 11.23 | 10.19 | 9.33 | 9.04 | 9.08 | 8.85 | 9.01 | 39 | 8.86 |
| 6 山形 | 27.47 | 15.06 | 14.70 | 14.20 | 12.44 | 11.40 | 10.14 | 9.83 | 9.90 | 9.50 | 10.14 | 23 | 9.92 |
| 7 福島 | 30.83 | 17.63 | 15.92 | 14.63 | 12.79 | 11.67 | 10.53 | 10.46 | 10.60 | 10.34 | 10.54 | 14 | 10.37 |
| 8 茨城 | 27.60 | 16.58 | 16.81 | 13.75 | 11.69 | 10.27 | 9.19 | 9.33 | 9.38 | 9.35 | 9.84 | 29 | 9.53 |
| 9 栃木 | 28.34 | 15.91 | 16.02 | 13.65 | 11.91 | 10.38 | 9.69 | 9.62 | 9.75 | 9.83 | 9.85 | 28 | 9.55 |
| 10 群馬 | 25.85 | 14.46 | 15.56 | 13.22 | 11.55 | 10.56 | 9.66 | 9.32 | 9.55 | 9.37 | 9.96 | 26 | 9.55 |
| 11 埼玉 | 26.71 | 15.40 | 16.95 | 12.58 | 10.47 | 8.91 | 8.37 | 8.50 | 8.66 | 8.64 | 8.86 | 42 | 8.62 |
| 12 千葉 | 24.94 | 15.40 | 16.58 | 12.63 | 10.30 | 8.94 | 8.34 | 8.50 | 8.74 | 8.80 | 9.03 | 38 | 8.77 |
| 13 東京都 | 18.82 | 12.18 | 13.92 | 10.17 | 8.41 | 7.16 | 6.62 | 6.93 | 7.18 | 7.32 | 7.30 | 47 | 6.96 |
| 14 神奈川県 | 22.35 | 13.62 | 16.09 | 12.28 | 10.11 | 8.71 | 8.04 | 8.36 | 8.52 | 8.54 | 8.70 | 43 | 8.46 |
| 15 新潟 | 27.40 | 15.49 | 15.33 | 13.74 | 11.98 | 10.55 | 9.21 | 9.35 | 9.30 | 9.28 | 9.72 | 33 | 9.56 |
| 16 富山 | 25.70 | 14.46 | 14.53 | 13.18 | 11.24 | 10.18 | 9.47 | 9.19 | 9.42 | 9.26 | 9.65 | 35 | 9.29 |
| 17 石川 | 25.30 | 15.39 | 15.52 | 13.93 | 11.48 | 10.15 | 9.27 | 9.54 | 9.63 | 9.53 | 9.77 | 31 | 9.50 |
| 18 福山 | 25.76 | 16.14 | 15.63 | 14.34 | 12.56 | 11.17 | 10.42 | 10.45 | 10.59 | 10.59 | 10.94 | 8 | 10.44 |
| 19 山梨 | 24.87 | 15.08 | 15.62 | 12.66 | 11.37 | 10.46 | 9.46 | 9.16 | 9.13 | 8.81 | 9.86 | 27 | 9.51 |
| 20 長野 | 22.14 | 13.71 | 14.94 | 13.57 | 11.90 | 10.93 | 10.00 | 9.98 | 9.84 | 9.61 | 10.31 | 19 | 9.93 |
| 21 岐阜 | 25.01 | 15.12 | 15.62 | 13.25 | 11.16 | 10.24 | 9.46 | 9.22 | 9.23 | 9.33 | 10.09 | 25 | 9.49 |
| 22 静岡県 | 25.86 | 15.46 | 15.58 | 13.19 | 11.36 | 10.29 | 9.62 | 9.90 | 9.85 | 9.80 | 10.50 | 15 | 10.08 |
| 23 愛知県 | 22.93 | 13.95 | 16.14 | 13.33 | 11.13 | 10.04 | 9.26 | 9.46 | 9.72 | 9.72 | 10.27 | 21 | 9.78 |
| 24 三重 | 23.40 | 14.52 | 15.08 | 13.52 | 11.62 | 10.41 | 9.49 | 9.44 | 9.53 | 9.56 | 10.37 | 18 | 9.91 |
| 25 滋賀 | 22.77 | 14.70 | 15.95 | 14.36 | 12.45 | 10.60 | 9.58 | 9.66 | 9.81 | 9.72 | 10.42 | 16 | 10.09 |
| 26 京都 | 19.62 | 12.48 | 14.52 | 12.01 | 10.29 | 8.74 | 7.95 | 7.90 | 8.14 | 7.99 | 8.53 | 46 | 8.30 |
| 27 大阪 | 20.14 | 13.27 | 15.77 | 12.17 | 10.27 | 9.10 | 8.30 | 8.49 | 8.75 | 8.71 | 8.99 | 40 | 8.73 |
| 28 兵庫 | 21.69 | 13.97 | 15.49 | 12.84 | 10.80 | 9.56 | 8.56 | 8.83 | 9.08 | 9.00 | 9.52 | 37 | 9.29 |
| 29 奈良 | 21.75 | 13.79 | 15.21 | 12.34 | 10.49 | 8.95 | 8.08 | 8.27 | 8.22 | 8.26 | 8.66 | 44 | 8.53 |
| 30 和歌山 | 21.88 | 14.47 | 15.53 | 13.38 | 11.21 | 10.25 | 9.24 | 9.31 | 9.76 | 9.33 | 10.15 | 22 | 10.01 |
| 31 鳥取 | 24.56 | 15.23 | 14.46 | 14.23 | 12.97 | 11.39 | 10.27 | 10.10 | 9.89 | 9.94 | 10.62 | 13 | 10.32 |
| 32 島根 | 27.47 | 15.80 | 14.82 | 14.74 | 13.21 | 11.51 | 10.41 | 10.57 | 10.36 | 10.63 | 11.51 | 3 | 11.11 |
| 33 岡山 | 22.80 | 14.16 | 15.08 | 13.79 | 11.93 | 10.60 | 9.49 | 9.74 | 9.83 | 9.57 | 10.29 | 20 | 9.98 |
| 34 広島 | 22.95 | 14.25 | 15.30 | 13.56 | 11.63 | 9.85 | 9.34 | 9.84 | 9.98 | 10.13 | 10.68 | 12 | 10.35 |
| 35 山口 | 25.76 | 14.33 | 14.61 | 13.17 | 11.17 | 10.34 | 9.64 | 9.85 | 9.89 | 9.86 | 10.83 | 10 | 10.59 |
| 36 徳島 | 28.03 | 15.10 | 14.65 | 13.06 | 11.60 | 10.25 | 8.80 | 9.00 | 8.98 | 9.28 | 9.77 | 32 | 9.49 |
| 37 香愛 | 24.13 | 13.80 | 14.60 | 13.49 | 11.52 | 10.84 | 9.96 | 10.36 | 10.23 | 10.24 | 10.87 | 9 | 10.60 |
| 38 香媛 | 28.27 | 15.47 | 14.86 | 13.19 | 11.44 | 10.19 | 9.48 | 9.76 | 9.75 | 9.79 | 10.40 | 17 | 10.16 |
| 39 高知 | 24.59 | 14.69 | 14.67 | 12.10 | 10.96 | 10.20 | 9.19 | 9.01 | 9.36 | 8.82 | 9.71 | 34 | 9.58 |
| 40 福岡 | 27.25 | 14.10 | 14.13 | 12.62 | 10.66 | 9.39 | 8.64 | 9.16 | 9.35 | 9.35 | 9.80 | 30 | 9.63 |
| 41 佐賀 | 29.65 | 16.99 | 15.50 | 14.09 | 12.38 | 11.68 | 10.27 | 10.41 | 10.69 | 10.24 | 11.09 | 6 | 10.91 |
| 42 長崎 | 31.00 | 19.50 | 16.79 | 13.55 | 11.96 | 10.95 | 10.02 | 10.21 | 10.33 | 10.26 | 11.07 | 7 | 10.87 |
| 43 熊本 | 28.19 | 16.42 | 14.56 | 13.47 | 11.73 | 10.94 | 10.16 | 10.64 | 10.91 | 10.92 | 11.11 | 5 | 10.92 |
| 44 大分 | 27.37 | 15.08 | 14.48 | 13.37 | 11.22 | 10.54 | 9.74 | 10.18 | 10.55 | 10.30 | 10.74 | 11 | 10.44 |
| 45 宮崎 | 30.24 | 17.89 | 15.87 | 14.26 | 11.97 | 11.37 | 10.38 | 11.05 | 11.15 | 11.11 | 11.67 | 2 | 11.52 |
| 46 鹿児島 | 28.71 | 18.98 | 15.92 | 14.19 | 12.21 | 11.03 | 10.30 | 10.66 | 10.91 | 10.69 | 11.13 | 4 | 10.98 |
| 47 沖縄 | ... | ... | ... | 17.12 | 13.71 | 12.83 | 11.95 | 12.08 | 12.19 | 12.21 | 12.82 | 1 | 12.71 |
| 平均 | 26.02 | 15.27 | 15.33 | 13.40 | 11.47 | 10.28 | 9.38 | 9.49 | 9.60 | 9.51 | 10.05 | | |
| 標準偏差 | 3.42 | 1.52 | 0.77 | 1.00 | 0.92 | 0.98 | 0.89 | 0.90 | 0.88 | 0.88 | 0.97 | | |
| 変動係数(%) | 13.16 | 9.95 | 5.00 | 7.48 | 8.03 | 9.57 | 9.48 | 9.45 | 9.19 | 9.27 | 9.63 | | |

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2007～09年は総人口、1960～2005年および2010年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

1) 分母人口に総人口を用いた場合

表3 都道府県別，標準化死亡率：1950～2010年

(‰)

| 都道府県 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 順位 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------------------|
| | | | | | | | | | | | | 順位 | 参考 ¹⁾ |
| 全 国 | 10.97 | 7.02 | 5.22 | 3.61 | 2.79 | 2.70 | 2.14 | 1.94 | 1.92 | 1.87 | 1.87 | - | 1.86 |
| 1 北海道 | 10.78 | 6.92 | 5.36 | 3.77 | 2.85 | 2.67 | 2.23 | 2.05 | 2.03 | 1.97 | 1.96 | 13 | 1.96 |
| 2 青森 | 14.15 | 8.37 | 5.77 | 4.10 | 3.08 | 3.05 | 2.56 | 2.32 | 2.30 | 2.29 | 2.27 | 1 | 2.26 |
| 3 岩手 | 13.60 | 8.02 | 5.78 | 3.85 | 2.80 | 2.66 | 2.30 | 2.09 | 2.11 | 2.10 | 2.07 | 3 | 2.07 |
| 4 宮城 | 11.41 | 6.93 | 5.21 | 3.66 | 2.73 | 2.61 | 2.14 | 1.96 | 1.92 | 1.85 | 1.84 | 28 | 1.83 |
| 5 秋田 | 14.04 | 8.38 | 5.92 | 3.90 | 2.88 | 2.77 | 2.30 | 2.17 | 2.10 | 2.10 | 2.08 | 2 | 2.07 |
| 6 山形 | 12.45 | 7.78 | 5.68 | 3.80 | 2.67 | 2.66 | 2.11 | 1.93 | 1.92 | 1.85 | 1.80 | 38 | 1.80 |
| 7 福島 | 11.92 | 7.78 | 5.68 | 3.81 | 2.82 | 2.81 | 2.25 | 2.04 | 2.00 | 2.02 | 1.99 | 6 | 1.98 |
| 8 茨城 | 11.80 | 7.48 | 5.70 | 3.85 | 2.91 | 2.79 | 2.22 | 2.07 | 2.03 | 1.99 | 1.97 | 12 | 1.95 |
| 9 栃木 | 12.03 | 7.34 | 5.77 | 3.90 | 3.01 | 2.81 | 2.29 | 2.09 | 2.05 | 2.01 | 1.97 | 11 | 1.96 |
| 10 群馬 | 11.22 | 7.19 | 5.53 | 3.61 | 2.72 | 2.66 | 2.19 | 1.95 | 1.91 | 1.92 | 1.93 | 17 | 1.91 |
| 11 埼玉 | 12.35 | 7.58 | 5.40 | 3.59 | 2.75 | 2.61 | 2.12 | 1.94 | 1.93 | 1.87 | 1.89 | 21 | 1.87 |
| 12 千葉 | 11.46 | 7.20 | 5.20 | 3.49 | 2.67 | 2.63 | 2.12 | 1.90 | 1.89 | 1.84 | 1.83 | 32 | 1.82 |
| 13 東京都 | 9.82 | 6.22 | 4.74 | 3.36 | 2.74 | 2.70 | 2.08 | 1.88 | 1.84 | 1.80 | 1.83 | 31 | 1.81 |
| 14 神奈川 | 9.77 | 6.52 | 4.76 | 3.34 | 2.67 | 2.56 | 2.04 | 1.85 | 1.82 | 1.76 | 1.77 | 42 | 1.75 |
| 15 新潟 | 11.86 | 7.12 | 5.53 | 3.62 | 2.59 | 2.59 | 2.09 | 1.94 | 1.84 | 1.79 | 1.83 | 33 | 1.83 |
| 16 富山 | 12.54 | 7.60 | 5.49 | 3.64 | 2.73 | 2.61 | 2.06 | 1.86 | 1.91 | 1.83 | 1.84 | 29 | 1.82 |
| 17 石川 | 12.38 | 7.51 | 5.21 | 3.64 | 2.65 | 2.53 | 2.06 | 1.86 | 1.81 | 1.81 | 1.83 | 30 | 1.83 |
| 18 福井 | 11.72 | 7.05 | 5.09 | 3.48 | 2.60 | 2.50 | 2.02 | 1.81 | 1.77 | 1.73 | 1.70 | 45 | 1.69 |
| 19 山梨 | 10.34 | 6.68 | 5.28 | 3.69 | 2.75 | 2.57 | 2.07 | 1.86 | 1.88 | 1.81 | 1.85 | 26 | 1.84 |
| 20 長野 | 10.12 | 6.73 | 5.09 | 3.42 | 2.50 | 2.49 | 1.96 | 1.70 | 1.74 | 1.68 | 1.64 | 47 | 1.62 |
| 21 岐阜 | 10.73 | 6.67 | 5.14 | 3.64 | 2.70 | 2.67 | 2.09 | 1.86 | 1.86 | 1.79 | 1.83 | 34 | 1.81 |
| 22 静岡県 | 10.00 | 6.56 | 4.93 | 3.43 | 2.64 | 2.60 | 2.06 | 1.82 | 1.85 | 1.76 | 1.83 | 36 | 1.81 |
| 23 愛知県 | 10.35 | 6.77 | 5.02 | 3.55 | 2.73 | 2.68 | 2.12 | 1.90 | 1.90 | 1.81 | 1.83 | 35 | 1.81 |
| 24 三重 | 10.52 | 6.87 | 5.16 | 3.57 | 2.81 | 2.70 | 2.09 | 1.90 | 1.88 | 1.79 | 1.84 | 27 | 1.82 |
| 25 滋賀 | 10.96 | 7.20 | 5.33 | 3.61 | 2.66 | 2.56 | 1.99 | 1.77 | 1.76 | 1.67 | 1.70 | 46 | 1.68 |
| 26 京都 | 9.72 | 6.57 | 4.82 | 3.42 | 2.74 | 2.69 | 2.04 | 1.86 | 1.82 | 1.76 | 1.77 | 41 | 1.75 |
| 27 大阪 | 10.29 | 7.13 | 5.18 | 3.80 | 3.07 | 2.86 | 2.26 | 2.05 | 2.04 | 1.97 | 1.97 | 10 | 1.94 |
| 28 兵庫県 | 10.20 | 6.90 | 5.01 | 3.67 | 2.88 | 2.76 | 2.17 | 1.94 | 1.89 | 1.83 | 1.88 | 23 | 1.86 |
| 29 奈良 | 10.97 | 7.31 | 5.07 | 3.66 | 2.74 | 2.57 | 2.09 | 1.82 | 1.82 | 1.77 | 1.76 | 44 | 1.75 |
| 30 和歌山 | 9.95 | 6.78 | 5.29 | 3.79 | 2.94 | 2.82 | 2.27 | 2.08 | 2.07 | 1.98 | 1.99 | 5 | 1.98 |
| 31 鳥取 | 10.12 | 6.90 | 5.30 | 3.67 | 2.83 | 2.80 | 2.22 | 2.05 | 2.01 | 1.90 | 2.03 | 4 | 2.03 |
| 32 島根 | 10.94 | 6.78 | 5.26 | 3.67 | 2.68 | 2.64 | 2.13 | 1.96 | 1.91 | 1.85 | 1.85 | 25 | 1.85 |
| 33 岡山 | 10.14 | 6.69 | 4.74 | 3.38 | 2.73 | 2.67 | 2.06 | 1.78 | 1.87 | 1.74 | 1.80 | 39 | 1.79 |
| 34 広島 | 9.81 | 6.81 | 5.04 | 3.53 | 2.78 | 2.65 | 2.06 | 1.87 | 1.88 | 1.82 | 1.81 | 37 | 1.80 |
| 35 山口 | 10.49 | 7.09 | 5.27 | 3.71 | 2.83 | 2.84 | 2.26 | 2.04 | 1.95 | 2.00 | 1.98 | 9 | 1.97 |
| 36 徳島 | 11.98 | 7.22 | 5.66 | 3.96 | 2.91 | 2.79 | 2.23 | 1.99 | 1.96 | 1.93 | 1.92 | 18 | 1.91 |
| 37 香川県 | 10.66 | 6.91 | 5.08 | 3.43 | 2.75 | 2.75 | 2.12 | 1.95 | 1.87 | 1.88 | 1.88 | 22 | 1.87 |
| 38 愛媛 | 10.06 | 6.75 | 5.32 | 3.53 | 2.81 | 2.79 | 2.24 | 2.02 | 1.97 | 1.93 | 1.93 | 16 | 1.93 |
| 39 高知県 | 10.27 | 6.96 | 5.73 | 3.77 | 2.92 | 2.84 | 2.28 | 2.16 | 2.06 | 2.05 | 1.98 | 8 | 1.98 |
| 40 福岡 | 10.84 | 7.05 | 5.22 | 3.73 | 2.91 | 2.78 | 2.18 | 1.98 | 1.99 | 1.91 | 1.90 | 19 | 1.89 |
| 41 佐賀 | 11.87 | 7.52 | 5.41 | 3.74 | 2.90 | 2.82 | 2.16 | 2.06 | 2.04 | 1.89 | 1.90 | 20 | 1.89 |
| 42 長門 | 11.58 | 7.43 | 5.81 | 3.82 | 2.89 | 2.77 | 2.24 | 2.04 | 2.02 | 1.96 | 1.99 | 7 | 1.98 |
| 43 熊本 | 10.73 | 7.18 | 5.44 | 3.57 | 2.67 | 2.56 | 2.03 | 1.87 | 1.89 | 1.74 | 1.77 | 43 | 1.76 |
| 44 大分 | 11.79 | 7.40 | 5.53 | 3.75 | 2.83 | 2.69 | 2.04 | 1.83 | 1.86 | 1.83 | 1.78 | 40 | 1.77 |
| 45 宮崎 | 11.36 | 6.95 | 5.65 | 3.81 | 2.90 | 2.69 | 2.14 | 2.00 | 2.01 | 1.92 | 1.85 | 24 | 1.85 |
| 46 鹿児島 | 11.37 | 6.91 | 5.63 | 3.91 | 2.88 | 2.75 | 2.27 | 2.12 | 2.04 | 1.97 | 1.95 | 15 | 1.95 |
| 47 沖縄 | ... | ... | ... | 1.93 | 1.67 | 2.75 | 2.18 | 2.01 | 1.95 | 1.99 | 1.96 | 14 | 1.95 |
| 平均 | 11.16 | 7.12 | 5.33 | 3.63 | 2.76 | 2.70 | 2.15 | 1.96 | 1.94 | 1.88 | 1.88 | | |
| 標準偏差 | 1.09 | 0.45 | 0.31 | 0.30 | 0.20 | 0.11 | 0.11 | 0.12 | 0.11 | 0.12 | 0.11 | | |
| 変動係数(%) | 9.77 | 6.38 | 5.73 | 8.33 | 7.30 | 4.09 | 5.04 | 6.11 | 5.48 | 6.39 | 5.90 | | |

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2007～09年は総人口、1960～2005年および2010年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

1) 分母人口に総人口を用いた場合

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2010年

(‰)

| 都道府県 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 順位 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------------------|
| | | | | | | | | | | | | 順位 | 参考 ¹⁾ |
| 全 国 | 14.36 | 7.68 | 10.04 | 9.14 | 7.96 | 6.81 | 6.58 | 6.96 | 7.15 | 7.18 | 7.53 | - | 7.26 |
| 1 北海道 | 20.77 | 9.11 | 8.94 | 8.22 | 7.30 | 5.98 | 5.82 | 6.14 | 6.22 | 6.24 | 6.69 | 46 | 6.59 |
| 2 青森 | 19.58 | 9.88 | 10.98 | 9.62 | 8.09 | 7.35 | 6.49 | 6.59 | 6.68 | 6.37 | 7.29 | 37 | 7.19 |
| 3 岩手 | 17.85 | 8.84 | 9.74 | 10.57 | 9.46 | 8.28 | 7.57 | 7.56 | 7.53 | 7.31 | 8.02 | 26 | 7.83 |
| 4 宮城 | 18.37 | 8.66 | 9.89 | 10.01 | 8.38 | 7.08 | 6.44 | 6.75 | 6.92 | 6.69 | 7.03 | 39 | 6.92 |
| 5 秋田 | 16.30 | 7.27 | 8.17 | 9.35 | 8.34 | 7.42 | 7.02 | 6.87 | 6.97 | 6.75 | 6.94 | 42 | 6.79 |
| 6 山形 | 15.02 | 7.28 | 9.01 | 10.40 | 9.77 | 8.74 | 8.03 | 7.90 | 7.98 | 7.65 | 8.33 | 22 | 8.13 |
| 7 福島 | 18.91 | 9.85 | 10.24 | 10.82 | 9.97 | 8.86 | 8.28 | 8.42 | 8.60 | 8.32 | 8.55 | 17 | 8.39 |
| 8 茨城 | 15.80 | 9.10 | 11.12 | 9.90 | 8.77 | 7.48 | 6.97 | 7.26 | 7.35 | 7.36 | 7.87 | 32 | 7.58 |
| 9 栃木 | 16.31 | 8.58 | 10.25 | 9.75 | 8.90 | 7.57 | 7.41 | 7.53 | 7.71 | 7.82 | 7.88 | 31 | 7.59 |
| 10 群馬 | 14.63 | 7.27 | 10.03 | 9.61 | 8.83 | 7.90 | 7.47 | 7.36 | 7.64 | 7.44 | 8.03 | 25 | 7.64 |
| 11 埼玉 | 14.36 | 7.82 | 11.56 | 8.99 | 7.72 | 6.30 | 6.25 | 6.56 | 6.73 | 6.77 | 6.98 | 41 | 6.74 |
| 12 千葉 | 13.48 | 8.21 | 11.39 | 9.15 | 7.63 | 6.31 | 6.22 | 6.60 | 6.85 | 6.97 | 7.20 | 38 | 6.94 |
| 13 東京都 | 9.00 | 5.96 | 9.18 | 6.81 | 5.66 | 4.46 | 4.54 | 5.05 | 5.33 | 5.52 | 5.47 | 47 | 5.15 |
| 14 茨城 | 12.58 | 7.10 | 11.33 | 8.94 | 7.44 | 6.15 | 6.00 | 6.50 | 6.69 | 6.78 | 6.93 | 43 | 6.71 |
| 15 新潟 | 15.55 | 8.38 | 9.80 | 10.12 | 9.39 | 7.96 | 7.13 | 7.41 | 7.46 | 7.49 | 7.89 | 30 | 7.73 |
| 16 富山 | 13.16 | 6.86 | 9.05 | 9.53 | 8.51 | 7.57 | 7.41 | 7.33 | 7.51 | 7.43 | 7.81 | 34 | 7.46 |
| 17 石川 | 12.92 | 7.88 | 10.31 | 10.30 | 8.83 | 7.62 | 7.21 | 7.67 | 7.82 | 7.72 | 7.94 | 28 | 7.68 |
| 18 福山 | 14.04 | 9.09 | 10.54 | 10.86 | 9.95 | 8.68 | 8.40 | 8.64 | 8.82 | 8.86 | 9.24 | 5 | 8.75 |
| 19 山長 | 14.53 | 8.40 | 10.34 | 8.97 | 8.61 | 7.89 | 7.39 | 7.30 | 7.25 | 7.00 | 8.01 | 27 | 7.67 |
| 20 長野 | 12.02 | 6.98 | 9.84 | 10.15 | 9.40 | 8.44 | 8.05 | 8.28 | 8.10 | 7.93 | 8.68 | 14 | 8.31 |
| 21 岐阜 | 14.28 | 8.46 | 10.48 | 9.61 | 8.46 | 7.57 | 7.36 | 7.36 | 7.37 | 7.54 | 8.25 | 23 | 7.68 |
| 22 静岡 | 15.87 | 8.90 | 10.66 | 9.76 | 8.72 | 7.70 | 7.55 | 8.08 | 8.00 | 8.04 | 8.67 | 15 | 8.27 |
| 23 愛三 | 12.58 | 7.17 | 11.12 | 9.78 | 8.40 | 7.36 | 7.14 | 7.56 | 7.81 | 7.91 | 8.44 | 21 | 7.97 |
| 24 滋賀 | 12.89 | 7.66 | 9.91 | 9.95 | 8.81 | 7.70 | 7.40 | 7.55 | 7.66 | 7.77 | 8.53 | 18 | 8.08 |
| 25 滋賀 | 11.80 | 7.50 | 10.62 | 10.75 | 9.79 | 8.04 | 7.59 | 7.89 | 8.05 | 8.05 | 8.72 | 13 | 8.40 |
| 26 京大 | 9.90 | 5.92 | 9.70 | 8.59 | 7.55 | 6.06 | 5.91 | 6.04 | 6.32 | 6.22 | 6.76 | 45 | 6.55 |
| 27 大阪 | 9.85 | 6.14 | 10.59 | 8.37 | 7.20 | 6.24 | 6.05 | 6.44 | 6.71 | 6.74 | 7.02 | 40 | 6.79 |
| 28 兵庫 | 11.49 | 7.07 | 10.48 | 9.17 | 7.92 | 6.80 | 6.39 | 6.88 | 7.19 | 7.17 | 7.64 | 36 | 7.43 |
| 29 奈良 | 10.78 | 6.48 | 10.14 | 8.68 | 7.75 | 6.38 | 6.00 | 6.45 | 6.40 | 6.49 | 6.90 | 44 | 6.78 |
| 30 和歌山 | 11.93 | 7.69 | 10.24 | 9.60 | 8.27 | 7.43 | 6.97 | 7.23 | 7.69 | 7.35 | 8.16 | 24 | 8.03 |
| 31 鳥取 | 14.45 | 8.33 | 9.15 | 10.57 | 10.14 | 8.59 | 8.05 | 8.05 | 7.88 | 8.04 | 8.59 | 16 | 8.30 |
| 32 島根 | 16.54 | 9.01 | 9.56 | 11.07 | 10.53 | 8.87 | 8.28 | 8.60 | 8.45 | 8.78 | 9.66 | 3 | 9.26 |
| 33 岡山 | 12.66 | 7.47 | 10.34 | 10.41 | 9.21 | 7.94 | 7.44 | 7.96 | 7.96 | 7.82 | 8.49 | 19 | 8.19 |
| 34 広島 | 13.14 | 7.45 | 10.26 | 10.03 | 8.86 | 7.20 | 7.27 | 7.98 | 8.10 | 8.32 | 8.88 | 11 | 8.56 |
| 35 山口 | 15.27 | 7.24 | 9.34 | 9.46 | 8.35 | 7.50 | 7.39 | 7.81 | 7.94 | 7.86 | 8.85 | 12 | 8.62 |
| 36 徳島 | 16.06 | 7.88 | 8.98 | 9.09 | 8.69 | 7.45 | 6.58 | 7.01 | 7.02 | 7.34 | 7.85 | 33 | 7.58 |
| 37 香愛 | 13.46 | 6.89 | 9.52 | 10.06 | 8.77 | 8.09 | 7.84 | 8.41 | 8.35 | 8.36 | 8.99 | 9 | 8.73 |
| 38 媛知 | 18.22 | 8.71 | 9.54 | 9.66 | 8.63 | 7.40 | 7.24 | 7.74 | 7.78 | 7.87 | 8.46 | 20 | 8.23 |
| 39 高福 | 14.32 | 7.73 | 8.94 | 8.33 | 8.04 | 7.36 | 6.91 | 6.85 | 7.31 | 6.77 | 7.72 | 35 | 7.60 |
| 40 福 | 16.41 | 7.05 | 8.92 | 8.90 | 7.74 | 6.61 | 6.46 | 7.18 | 7.36 | 7.44 | 7.90 | 29 | 7.74 |
| 41 佐賀 | 17.78 | 9.48 | 10.09 | 10.35 | 9.48 | 8.86 | 8.11 | 8.36 | 8.65 | 8.35 | 9.19 | 6 | 9.02 |
| 42 長熊 | 19.42 | 12.07 | 10.98 | 9.73 | 9.07 | 8.18 | 7.78 | 8.17 | 8.30 | 8.30 | 9.09 | 8 | 8.89 |
| 43 熊本 | 17.46 | 9.24 | 9.13 | 9.90 | 9.07 | 8.37 | 8.12 | 8.76 | 9.02 | 9.18 | 9.35 | 4 | 9.16 |
| 44 大分 | 15.57 | 7.68 | 8.94 | 9.62 | 8.40 | 7.85 | 7.70 | 8.35 | 8.69 | 8.47 | 8.96 | 10 | 8.67 |
| 45 宮崎 | 18.88 | 10.94 | 10.23 | 10.45 | 9.08 | 8.68 | 8.23 | 9.05 | 9.15 | 9.19 | 9.81 | 2 | 9.67 |
| 46 鹿兒 | 17.34 | 12.07 | 10.29 | 10.28 | 9.33 | 8.28 | 8.02 | 8.54 | 8.87 | 8.72 | 9.18 | 7 | 9.02 |
| 47 沖繩 | ... | ... | ... | 15.19 | 12.04 | 10.08 | 9.78 | 10.08 | 10.24 | 10.22 | 10.86 | 1 | 10.75 |
| 平均 | 14.86 | 8.15 | 10.00 | 9.78 | 8.71 | 7.59 | 7.23 | 7.53 | 7.67 | 7.63 | | | |
| 標準偏差 | 2.76 | 1.35 | 0.77 | 1.13 | 1.01 | 0.98 | 0.89 | 0.90 | 0.88 | 0.89 | | | |
| 変動係数(%) | 18.59 | 16.60 | 7.73 | 11.60 | 11.59 | 12.91 | 12.33 | 11.94 | 11.49 | 11.62 | | | |

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2007～09年は総人口、1960～2005年および2010年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

1) 分母人口に総人口を用いた場合

都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2010年

わが国の都道府県別出生力に関する指標、すなわち女性の年齢別出生率および合計特殊出生率の算定は、国勢調査年次および1970年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、これら指標の2010年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成22年 人口動態統計』

人 口（日本人人口）：総務省統計局『平成22年国勢調査人口による基準人口』（国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口）

率算出の年齢区分は5歳階級によるものであり、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含め、年齢不詳の出生数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正したものをを用いた。

なお年齢区分は5歳階級を用いているため、年齢区分を各歳別に算定した出生率ならびに合計特殊出生率とは異なる場合がある。ちなみに、年齢区分を各歳別に算定した全国の2010年合計特殊出生率は1.39である²⁾。（石川 晃）

主要結果

2010年の県別合計特殊出生率をみると、最も高い県は沖縄県の1.87、低い県は東京都の1.12であり、その差は0.75であった（表1）。合計特殊出生率の県間格差の程度を変動係数によってみると2010年は8.9%であり、前年の8.7%に比べ若干拡大した。長期的にみると1970年に5%台であったものが80年代に7%程度となり2000年代には約9%と拡大してきていたが、近年ほぼ安定した傾向を示している（表2）。

全国の合計特殊出生率は、2005年の1.26まで低下したが2006年以降上昇に転じ2010年は1.39と、最近5年間に0.13ポイント上昇した。2005年から2010年までの県別変化をみると、秋田県を除く全ての県で上昇した。この間最も上昇したのは広島県で0.21ポイント上昇し、ついで宮崎県（0.20ポイントの上昇）であった。

なお、2010年の県別合計特殊出生率算定の分母人口は日本人人口を用いているが、前年（2009年）は総人口を用いているため、前年との比較は分母人口による影響を受ける。そこで、参考として2010年の率算出に総人口を分母人口とした場合の合計特殊出生率を算定し、前年との比較を行った（表2の参考）。それによると前年から低下した県は7地域であり、そのうち最も低下したのは東京都、栃木県の0.04ポイントで他の低下県は微減であった。一方、上昇した県は40地域を数え、0.1ポイント以上上昇した地域は高知県と青森県、山口県の3県であった。

また、1980年を基準とした指数によって2010年の状況をみると、全ての県で低下を示しているが、

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）、「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」, 研究資料第246号, 1987年2月。

石川 晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2009年」, 『人口問題研究』, 第66巻第4号, 2010年12月. pp.99~104.

2) 本号掲載の石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：2010年」を参照。

最も低下が大きかった地域は宮城県でこの間に3割の低下を示している(表3)。ついで秋田県、青森県などであるが、低下の程度が小さかった熊本県、山口県、宮崎県でも2割弱の低下であることから、概ね各県とも同様の低下とみることができる。

平均出生年齢は、1980年以降年々上昇傾向にあり、全国の動向をみると1980年には27.8歳であったが、1990年の29.0歳、2000年の29.6歳を経て2010年には30.5歳まで高齢化し、1980年に比べると2.7歳上昇したことになる(表4)。全国では5年前(2005年)と比べると0.5歳上昇したが、地域別にみても全ての県で上昇している。なお、この間上昇が大きかったのは福井県、富山県で0.7歳上昇した。しかし、近年の動向をみると平均出生年齢の上昇傾向もやや鈍化しつつあることが伺える。

図1 平均出生年齢と合計特殊出生率：2010年

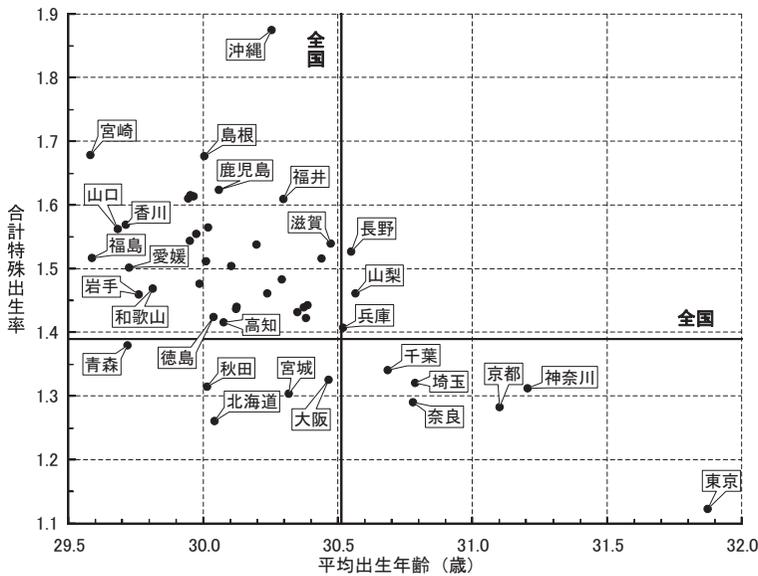


図2 特定県の年齢別出生率：2010年

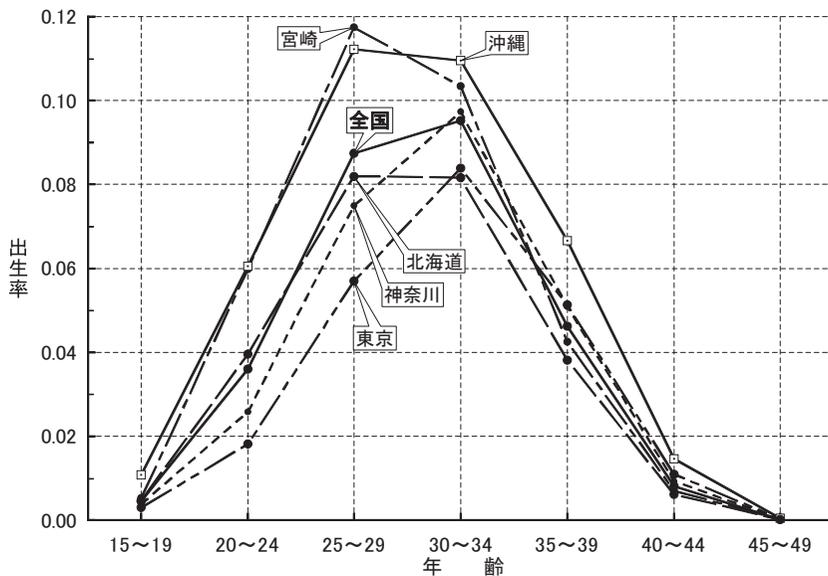


表1 都道府県別、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率：2010年

| 都道府県 | 女性の年齢別出生率(%) | | | | | | | | | 合計特殊出生率 | 平均年齢(歳) |
|---------|--------------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|------|---------|---------|
| | 総数 | 15~19 | 20~24 | 25~29 | 30~34 | 35~39 | 40~44 | 45~49 | | | |
| 全 国 | 40.37 | 4.62 | 36.07 | 87.40 | 95.29 | 46.23 | 8.11 | 0.20 | 1.39 | 30.51 | |
| 1 北海道 | 35.47 | 4.56 | 39.55 | 81.92 | 81.69 | 38.18 | 6.08 | 0.13 | 1.26 | 30.04 | |
| 2 青森 | 36.81 | 4.37 | 48.95 | 95.50 | 80.97 | 39.35 | 6.57 | 0.18 | 1.38 | 29.72 | |
| 3 岩手 | 39.67 | 3.58 | 52.69 | 100.33 | 86.15 | 41.66 | 7.22 | 0.17 | 1.46 | 29.76 | |
| 4 宮城 | 38.43 | 4.15 | 37.17 | 84.60 | 85.10 | 41.78 | 7.71 | 0.15 | 1.30 | 30.32 | |
| 5 秋田 | 35.52 | 1.83 | 41.57 | 91.23 | 84.39 | 38.83 | 5.06 | 0.06 | 1.31 | 30.01 | |
| 6 山形 | 40.91 | 2.93 | 44.62 | 105.94 | 93.82 | 40.59 | 7.24 | 0.14 | 1.48 | 29.99 | |
| 7 福島 | 42.01 | 5.38 | 55.70 | 103.08 | 91.58 | 41.42 | 6.01 | 0.18 | 1.52 | 29.59 | |
| 8 茨城 | 41.12 | 5.16 | 43.11 | 93.50 | 94.58 | 43.77 | 7.13 | 0.16 | 1.44 | 30.12 | |
| 9 栃木 | 41.59 | 4.14 | 43.79 | 94.56 | 94.74 | 44.03 | 6.72 | 0.08 | 1.44 | 30.12 | |
| 10 群馬 | 41.21 | 4.37 | 41.20 | 97.06 | 97.21 | 44.49 | 7.60 | 0.24 | 1.46 | 30.24 | |
| 11 埼玉県 | 38.58 | 3.99 | 30.08 | 81.49 | 93.87 | 46.44 | 8.09 | 0.20 | 1.32 | 30.79 | |
| 12 千葉県 | 39.58 | 4.62 | 32.80 | 81.85 | 93.75 | 46.55 | 8.34 | 0.26 | 1.34 | 30.69 | |
| 13 東京都 | 35.40 | 2.95 | 18.20 | 56.96 | 83.87 | 51.33 | 10.88 | 0.34 | 1.12 | 31.87 | |
| 14 神奈川県 | 39.16 | 3.81 | 25.86 | 74.98 | 97.29 | 50.92 | 9.26 | 0.27 | 1.31 | 31.21 | |
| 15 新潟 | 40.47 | 3.27 | 38.60 | 96.52 | 95.21 | 44.91 | 7.58 | 0.14 | 1.43 | 30.35 | |
| 16 富山 | 40.19 | 2.45 | 35.43 | 99.35 | 97.73 | 42.13 | 7.07 | 0.25 | 1.42 | 30.38 | |
| 17 石川 | 41.09 | 3.34 | 38.12 | 95.45 | 99.10 | 44.50 | 7.25 | 0.11 | 1.44 | 30.37 | |
| 18 福山 | 45.13 | 2.95 | 40.84 | 109.80 | 116.10 | 46.01 | 6.14 | 0.08 | 1.61 | 30.30 | |
| 19 福山 | 39.79 | 3.23 | 36.71 | 93.61 | 102.98 | 47.95 | 7.41 | 0.30 | 1.46 | 30.57 | |
| 20 山梨 | 43.03 | 3.81 | 38.46 | 98.25 | 106.77 | 48.72 | 9.08 | 0.20 | 1.53 | 30.55 | |
| 21 岐阜 | 41.30 | 3.67 | 37.24 | 101.90 | 103.78 | 43.64 | 6.23 | 0.11 | 1.48 | 30.29 | |
| 22 静岡県 | 43.69 | 5.23 | 42.61 | 102.16 | 103.78 | 46.33 | 7.30 | 0.18 | 1.54 | 30.20 | |
| 23 愛知県 | 44.33 | 5.00 | 36.26 | 99.83 | 107.35 | 46.90 | 7.57 | 0.14 | 1.52 | 30.44 | |
| 24 三重 | 41.94 | 5.03 | 44.41 | 103.20 | 99.63 | 43.33 | 6.62 | 0.03 | 1.51 | 30.01 | |
| 25 滋賀 | 44.87 | 4.25 | 36.50 | 104.03 | 106.43 | 48.50 | 7.99 | 0.19 | 1.54 | 30.47 | |
| 26 京都 | 37.66 | 4.26 | 24.25 | 77.35 | 93.25 | 48.11 | 9.00 | 0.27 | 1.28 | 31.10 | |
| 27 大阪 | 38.72 | 6.04 | 34.36 | 80.64 | 92.45 | 43.89 | 7.57 | 0.19 | 1.33 | 30.47 | |
| 28 大兵 | 40.30 | 4.94 | 34.57 | 88.91 | 99.67 | 45.47 | 7.68 | 0.21 | 1.41 | 30.52 | |
| 29 奈良 | 36.10 | 3.51 | 27.45 | 81.33 | 95.24 | 43.37 | 7.08 | 0.13 | 1.29 | 30.78 | |
| 30 和歌山 | 39.36 | 5.61 | 49.90 | 97.07 | 92.30 | 42.13 | 6.56 | 0.18 | 1.47 | 29.81 | |
| 31 鳥取 | 43.79 | 5.28 | 51.24 | 99.80 | 99.81 | 44.39 | 8.12 | 0.06 | 1.54 | 29.95 | |
| 32 島根 | 46.55 | 4.52 | 53.37 | 113.54 | 106.08 | 49.08 | 8.55 | 0.10 | 1.68 | 30.00 | |
| 33 岡山 | 43.26 | 5.00 | 41.80 | 103.03 | 100.38 | 43.66 | 6.69 | 0.16 | 1.50 | 30.10 | |
| 34 広島 | 44.33 | 6.01 | 45.94 | 106.04 | 101.54 | 43.85 | 7.38 | 0.11 | 1.55 | 29.97 | |
| 35 山口 | 43.47 | 6.59 | 51.84 | 107.22 | 98.75 | 41.32 | 6.39 | 0.22 | 1.56 | 29.68 | |
| 36 徳島 | 39.98 | 4.78 | 41.66 | 96.98 | 93.86 | 40.65 | 6.55 | 0.25 | 1.42 | 30.04 | |
| 37 香川 | 44.63 | 7.04 | 51.51 | 107.41 | 97.76 | 43.55 | 6.52 | 0.03 | 1.57 | 29.71 | |
| 38 香愛 | 41.72 | 6.16 | 50.67 | 100.82 | 95.36 | 40.75 | 6.27 | 0.23 | 1.50 | 29.72 | |
| 39 高知 | 39.50 | 4.71 | 45.66 | 92.05 | 88.83 | 43.60 | 8.16 | 0.13 | 1.42 | 30.08 | |
| 40 福岡 | 42.70 | 5.94 | 39.17 | 90.39 | 97.01 | 47.18 | 8.54 | 0.17 | 1.44 | 30.39 | |
| 41 佐賀 | 45.73 | 5.22 | 52.41 | 107.21 | 101.38 | 48.79 | 7.57 | 0.08 | 1.61 | 29.97 | |
| 42 長崎 | 43.96 | 4.27 | 53.44 | 107.36 | 102.10 | 47.46 | 7.32 | 0.11 | 1.61 | 29.94 | |
| 43 熊本 | 45.60 | 5.03 | 54.49 | 104.91 | 102.74 | 47.63 | 8.04 | 0.23 | 1.62 | 29.95 | |
| 44 大分 | 44.61 | 4.22 | 52.05 | 101.80 | 100.62 | 45.66 | 8.43 | 0.23 | 1.56 | 30.02 | |
| 45 宮崎 | 46.97 | 5.30 | 59.76 | 117.52 | 103.39 | 42.49 | 7.03 | 0.17 | 1.68 | 29.58 | |
| 46 鹿児島 | 45.93 | 5.18 | 51.01 | 108.03 | 102.42 | 49.07 | 8.76 | 0.17 | 1.62 | 30.06 | |
| 47 沖縄 | 54.62 | 10.79 | 60.53 | 112.29 | 109.50 | 66.59 | 14.70 | 0.48 | 1.87 | 30.26 | |
| 平均 | 41.72 | 4.65 | 42.71 | 96.78 | 97.28 | 45.13 | 7.60 | 0.17 | 1.47 | 30.22 | |
| 標準偏差 | 3.57 | 1.41 | 9.32 | 11.47 | 7.35 | 4.43 | 1.46 | 0.08 | 0.13 | 0.43 | |
| 変動係数(%) | 8.56 | 30.22 | 21.81 | 11.85 | 7.55 | 9.83 | 19.28 | 46.71 | 8.91 | 1.44 | |

率算出の分母人口は、日本人女性人口1,000についてのものである。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別，合計特殊出生率：1950～2010年

| 都道府県 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 順位 | 参考 ¹⁾ |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----|------------------|
| 全 国 | 3.64 (3.65) | 2.02 (2.00) | 2.08 (2.13) | 1.75 (1.75) | 1.52 (1.54) | 1.37 (1.36) | 1.27 (1.26) | 1.31 (1.34) | 1.33 (1.37) | 1.33 (1.37) | 1.39 (1.39) | - | 1.35 |
| 1 北海道 | 4.59 | 2.17 | 1.93 | 1.64 | 1.43 | 1.23 | 1.15 | 1.19 | 1.20 | 1.19 | 1.26 | 46 | 1.25 |
| 2 青森 | 4.81 | 2.48 | 2.25 | 1.85 | 1.56 | 1.47 | 1.29 | 1.28 | 1.30 | 1.26 | 1.38 | 37 | 1.37 |
| 3 岩手 | 4.48 | 2.30 | 2.11 | 1.95 | 1.72 | 1.56 | 1.41 | 1.39 | 1.39 | 1.37 | 1.46 | 27 | 1.43 |
| 4 宮城 | 4.29 | 2.13 | 2.06 | 1.86 | 1.57 | 1.39 | 1.24 | 1.27 | 1.29 | 1.25 | 1.30 | 43 | 1.29 |
| 5 秋田 | 4.31 | 2.09 | 1.88 | 1.79 | 1.57 | 1.45 | 1.34 | 1.31 | 1.32 | 1.29 | 1.31 | 41 | 1.29 |
| 6 山形 | 3.93 | 2.04 | 1.98 | 1.93 | 1.75 | 1.62 | 1.45 | 1.42 | 1.44 | 1.39 | 1.48 | 23 | 1.45 |
| 7 福島 | 4.47 | 2.43 | 2.16 | 1.99 | 1.79 | 1.65 | 1.49 | 1.49 | 1.52 | 1.49 | 1.52 | 17 | 1.49 |
| 8 茨城 | 4.02 | 2.31 | 2.30 | 1.87 | 1.64 | 1.47 | 1.32 | 1.35 | 1.37 | 1.37 | 1.44 | 31 | 1.39 |
| 9 栃木 | 4.14 | 2.22 | 2.21 | 1.86 | 1.67 | 1.48 | 1.40 | 1.39 | 1.42 | 1.43 | 1.44 | 29 | 1.40 |
| 10 群馬 | 3.80 | 2.03 | 2.16 | 1.81 | 1.63 | 1.51 | 1.39 | 1.36 | 1.40 | 1.38 | 1.46 | 26 | 1.40 |
| 11 埼玉県 | 3.92 | 2.16 | 2.35 | 1.73 | 1.50 | 1.30 | 1.22 | 1.26 | 1.28 | 1.28 | 1.32 | 40 | 1.28 |
| 12 千葉県 | 3.59 | 2.13 | 2.28 | 1.74 | 1.47 | 1.30 | 1.22 | 1.25 | 1.29 | 1.31 | 1.34 | 38 | 1.30 |
| 13 東京都 | 2.73 | 1.70 | 1.96 | 1.44 | 1.23 | 1.07 | 1.00 | 1.05 | 1.09 | 1.12 | 1.12 | 47 | 1.07 |
| 14 神奈川県 | 3.25 | 1.89 | 2.23 | 1.70 | 1.45 | 1.28 | 1.19 | 1.25 | 1.27 | 1.28 | 1.31 | 42 | 1.28 |
| 15 新潟 | 3.99 | 2.13 | 2.10 | 1.88 | 1.69 | 1.51 | 1.34 | 1.37 | 1.37 | 1.37 | 1.43 | 32 | 1.41 |
| 16 富山 | 3.57 | 1.91 | 1.94 | 1.77 | 1.56 | 1.45 | 1.37 | 1.34 | 1.38 | 1.37 | 1.42 | 34 | 1.37 |
| 17 石川 | 3.56 | 2.05 | 2.07 | 1.87 | 1.60 | 1.45 | 1.35 | 1.40 | 1.41 | 1.40 | 1.44 | 30 | 1.40 |
| 18 福井 | 3.65 | 2.17 | 2.10 | 1.93 | 1.75 | 1.60 | 1.50 | 1.52 | 1.54 | 1.55 | 1.61 | 8 | 1.54 |
| 19 山梨 | 3.71 | 2.16 | 2.20 | 1.76 | 1.62 | 1.51 | 1.38 | 1.35 | 1.35 | 1.31 | 1.46 | 25 | 1.41 |
| 20 長野 | 3.25 | 1.94 | 2.09 | 1.89 | 1.71 | 1.59 | 1.46 | 1.47 | 1.45 | 1.43 | 1.53 | 16 | 1.47 |
| 21 岐阜 | 3.55 | 2.04 | 2.12 | 1.80 | 1.57 | 1.47 | 1.37 | 1.34 | 1.35 | 1.37 | 1.48 | 22 | 1.40 |
| 22 静岡県 | 3.74 | 2.11 | 2.12 | 1.80 | 1.60 | 1.47 | 1.39 | 1.44 | 1.44 | 1.43 | 1.54 | 15 | 1.48 |
| 23 愛知県 | 3.27 | 1.90 | 2.19 | 1.81 | 1.57 | 1.44 | 1.34 | 1.38 | 1.43 | 1.43 | 1.52 | 18 | 1.44 |
| 24 三重 | 3.33 | 1.95 | 2.04 | 1.82 | 1.61 | 1.48 | 1.36 | 1.37 | 1.38 | 1.40 | 1.51 | 19 | 1.45 |
| 25 滋賀 | 3.29 | 2.02 | 2.19 | 1.96 | 1.75 | 1.53 | 1.39 | 1.42 | 1.45 | 1.44 | 1.54 | 14 | 1.49 |
| 26 京都市 | 2.80 | 1.72 | 2.02 | 1.67 | 1.48 | 1.28 | 1.18 | 1.18 | 1.22 | 1.20 | 1.28 | 45 | 1.25 |
| 27 大阪府 | 2.87 | 1.81 | 2.17 | 1.67 | 1.46 | 1.31 | 1.21 | 1.24 | 1.28 | 1.28 | 1.33 | 39 | 1.29 |
| 28 兵庫県 | 3.08 | 1.90 | 2.12 | 1.76 | 1.53 | 1.38 | 1.25 | 1.30 | 1.34 | 1.33 | 1.41 | 36 | 1.37 |
| 29 奈良 | 3.08 | 1.87 | 2.08 | 1.70 | 1.49 | 1.30 | 1.19 | 1.22 | 1.22 | 1.23 | 1.29 | 44 | 1.27 |
| 30 和歌山 | 3.09 | 1.95 | 2.10 | 1.80 | 1.55 | 1.45 | 1.32 | 1.34 | 1.41 | 1.36 | 1.47 | 24 | 1.45 |
| 31 鳥取 | 3.45 | 2.05 | 1.96 | 1.93 | 1.82 | 1.62 | 1.47 | 1.47 | 1.43 | 1.46 | 1.54 | 13 | 1.50 |
| 32 島根 | 3.87 | 2.13 | 2.02 | 2.01 | 1.85 | 1.65 | 1.50 | 1.53 | 1.51 | 1.55 | 1.68 | 3 | 1.62 |
| 33 岡山 | 3.18 | 1.89 | 2.03 | 1.86 | 1.66 | 1.51 | 1.37 | 1.41 | 1.43 | 1.39 | 1.50 | 20 | 1.46 |
| 34 広島 | 3.22 | 1.92 | 2.07 | 1.84 | 1.63 | 1.41 | 1.34 | 1.43 | 1.45 | 1.47 | 1.55 | 12 | 1.51 |
| 35 山口 | 3.62 | 1.92 | 1.98 | 1.79 | 1.56 | 1.47 | 1.38 | 1.42 | 1.43 | 1.43 | 1.56 | 11 | 1.53 |
| 36 徳島 | 3.97 | 2.02 | 1.97 | 1.76 | 1.61 | 1.45 | 1.26 | 1.30 | 1.30 | 1.35 | 1.42 | 33 | 1.39 |
| 37 香川県 | 3.38 | 1.84 | 1.97 | 1.82 | 1.60 | 1.53 | 1.43 | 1.48 | 1.47 | 1.48 | 1.57 | 9 | 1.53 |
| 38 愛媛 | 4.03 | 2.10 | 2.02 | 1.79 | 1.60 | 1.45 | 1.35 | 1.40 | 1.40 | 1.41 | 1.50 | 21 | 1.47 |
| 39 高知 | 3.39 | 1.94 | 1.97 | 1.64 | 1.54 | 1.45 | 1.32 | 1.31 | 1.36 | 1.29 | 1.42 | 35 | 1.40 |
| 40 福岡 | 3.91 | 1.92 | 1.95 | 1.74 | 1.52 | 1.36 | 1.26 | 1.34 | 1.37 | 1.37 | 1.44 | 28 | 1.42 |
| 41 佐賀 | 4.28 | 2.35 | 2.13 | 1.93 | 1.75 | 1.67 | 1.48 | 1.51 | 1.55 | 1.49 | 1.61 | 6 | 1.59 |
| 42 長崎 | 4.49 | 2.72 | 2.33 | 1.87 | 1.70 | 1.57 | 1.45 | 1.48 | 1.50 | 1.50 | 1.61 | 7 | 1.58 |
| 43 熊本 | 4.06 | 2.25 | 1.98 | 1.83 | 1.65 | 1.56 | 1.46 | 1.54 | 1.58 | 1.58 | 1.62 | 5 | 1.59 |
| 44 大宮 | 3.90 | 2.05 | 1.97 | 1.82 | 1.58 | 1.51 | 1.40 | 1.47 | 1.53 | 1.50 | 1.56 | 10 | 1.52 |
| 45 宮崎 | 4.35 | 2.43 | 2.15 | 1.93 | 1.68 | 1.62 | 1.48 | 1.59 | 1.60 | 1.61 | 1.68 | 2 | 1.66 |
| 46 鹿児島 | 4.19 | 2.66 | 2.21 | 1.95 | 1.73 | 1.58 | 1.49 | 1.54 | 1.59 | 1.56 | 1.62 | 4 | 1.60 |
| 47 沖縄 | ... | ... | ... | 2.38 | 1.95 | 1.82 | 1.72 | 1.75 | 1.78 | 1.79 | 1.87 | 1 | 1.86 |
| 平均 | 3.73 | 2.09 | 2.09 | 1.83 | 1.62 | 1.47 | 1.36 | 1.38 | 1.40 | 1.39 | 1.47 | | |
| 標準偏差 | 0.51 | 0.22 | 0.11 | 0.13 | 0.12 | 0.13 | 0.12 | 0.12 | 0.12 | 0.12 | 0.13 | | |
| 変動係数(%) | 13.56 | 10.46 | 5.47 | 7.30 | 7.63 | 8.93 | 8.82 | 8.78 | 8.60 | 8.68 | 8.91 | | |

率算出の分母人口は、1950年および2007～09年は総人口、1960～2005年および2010年は日本人人口による。
 全国の()内の数値は、分母人口に日本人女性人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

1) 分母人口に総人口を用いた場合

表3 都道府県別、合計特殊出生率の1980年を基準とした指数：1950～2010年

| 都道府県 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 順位 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | | | | | | | | | | | | |
| 全 国 | 207.8 | 115.2 | 118.9 | 100.0 | 87.0 | 78.4 | 72.6 | 74.6 | 76.2 | 76.2 | 79.4 | - |
| 1 北海道 | 280.4 | 132.9 | 118.1 | 100.0 | 87.5 | 75.4 | 70.6 | 72.5 | 73.2 | 73.0 | 77.0 | 35 |
| 2 青森 | 259.7 | 133.8 | 121.5 | 100.0 | 84.4 | 79.5 | 69.9 | 69.2 | 70.2 | 68.0 | 74.5 | 45 |
| 3 岩手 | 229.0 | 117.6 | 108.0 | 100.0 | 87.9 | 79.6 | 72.1 | 70.9 | 71.2 | 70.1 | 74.7 | 44 |
| 4 宮城 | 230.3 | 114.2 | 110.4 | 100.0 | 84.3 | 74.5 | 66.4 | 68.2 | 69.3 | 67.3 | 70.0 | 47 |
| 5 秋田 | 241.3 | 116.8 | 105.0 | 100.0 | 88.0 | 81.2 | 74.8 | 73.2 | 73.6 | 72.1 | 73.6 | 46 |
| 6 山形 | 203.8 | 105.8 | 103.0 | 100.0 | 90.7 | 84.3 | 75.4 | 73.7 | 74.6 | 72.0 | 76.6 | 39 |
| 7 福島 | 224.9 | 122.1 | 109.0 | 100.0 | 90.0 | 83.0 | 75.2 | 75.1 | 76.3 | 74.8 | 76.4 | 40 |
| 8 茨城 | 214.8 | 123.5 | 123.0 | 100.0 | 87.7 | 78.5 | 70.8 | 72.3 | 72.9 | 73.0 | 76.7 | 38 |
| 9 栃木 | 222.5 | 119.3 | 118.4 | 100.0 | 89.7 | 79.6 | 75.0 | 74.8 | 76.1 | 76.9 | 77.3 | 32 |
| 10 群馬 | 209.9 | 111.8 | 118.9 | 100.0 | 89.9 | 83.3 | 76.9 | 74.9 | 77.1 | 76.0 | 80.6 | 24 |
| 11 埼玉 | 225.9 | 124.4 | 135.2 | 100.0 | 86.2 | 74.8 | 70.6 | 72.4 | 73.7 | 74.0 | 76.1 | 42 |
| 12 千葉 | 206.5 | 122.5 | 131.2 | 100.0 | 84.5 | 75.0 | 70.3 | 72.0 | 74.2 | 75.1 | 77.2 | 33 |
| 13 東京都 | 190.0 | 118.6 | 136.7 | 100.0 | 85.6 | 74.4 | 69.6 | 73.2 | 75.9 | 77.7 | 78.1 | 31 |
| 14 茨城 | 190.8 | 110.9 | 131.1 | 100.0 | 85.4 | 75.2 | 70.0 | 73.2 | 74.7 | 75.2 | 77.0 | 36 |
| 15 新潟 | 212.6 | 113.6 | 111.8 | 100.0 | 90.0 | 80.7 | 71.3 | 72.9 | 72.9 | 72.8 | 76.3 | 41 |
| 16 富山 | 201.9 | 107.9 | 109.7 | 100.0 | 88.5 | 82.1 | 77.4 | 75.8 | 78.2 | 77.2 | 80.4 | 25 |
| 17 石川 | 190.7 | 109.8 | 110.9 | 100.0 | 85.8 | 77.6 | 72.1 | 74.7 | 75.7 | 75.2 | 77.0 | 34 |
| 18 福山 | 189.0 | 112.5 | 108.8 | 100.0 | 90.7 | 83.1 | 77.8 | 78.5 | 80.0 | 80.5 | 83.4 | 13 |
| 19 山梨 | 211.0 | 122.8 | 124.9 | 100.0 | 92.2 | 86.1 | 78.6 | 76.7 | 76.7 | 74.6 | 83.0 | 17 |
| 20 長野 | 171.9 | 102.3 | 110.7 | 100.0 | 90.2 | 83.9 | 77.2 | 77.6 | 76.9 | 75.5 | 80.7 | 23 |
| 21 岐阜 | 197.8 | 113.8 | 118.0 | 100.0 | 87.3 | 81.7 | 76.4 | 74.9 | 75.4 | 76.5 | 82.6 | 19 |
| 22 静岡 | 207.7 | 117.5 | 117.9 | 100.0 | 89.1 | 82.0 | 77.1 | 79.9 | 79.9 | 79.8 | 85.5 | 8 |
| 23 愛知 | 180.5 | 104.9 | 121.1 | 100.0 | 86.5 | 79.8 | 74.3 | 76.5 | 78.7 | 79.0 | 83.7 | 11 |
| 24 三重 | 182.8 | 107.4 | 112.0 | 100.0 | 88.7 | 81.4 | 74.9 | 75.2 | 76.1 | 76.9 | 83.1 | 15 |
| 25 滋賀 | 167.3 | 103.0 | 111.6 | 100.0 | 89.1 | 77.7 | 71.0 | 72.2 | 73.6 | 73.1 | 78.3 | 30 |
| 26 京都 | 168.2 | 103.1 | 121.2 | 100.0 | 88.6 | 76.9 | 70.7 | 70.9 | 73.0 | 71.9 | 77.0 | 37 |
| 27 大阪 | 171.7 | 108.4 | 129.5 | 100.0 | 87.0 | 78.5 | 72.3 | 74.2 | 76.6 | 76.5 | 79.2 | 28 |
| 28 兵庫 | 175.0 | 107.9 | 120.5 | 100.0 | 86.6 | 78.3 | 71.0 | 73.7 | 75.8 | 75.4 | 79.8 | 27 |
| 29 奈良 | 181.8 | 110.1 | 122.6 | 100.0 | 87.8 | 76.8 | 70.0 | 72.0 | 71.8 | 72.4 | 76.1 | 43 |
| 30 和歌山 | 171.4 | 108.4 | 116.7 | 100.0 | 86.2 | 80.3 | 73.3 | 74.3 | 78.2 | 75.2 | 81.5 | 20 |
| 31 鳥取 | 178.7 | 106.2 | 101.2 | 100.0 | 94.1 | 84.0 | 76.3 | 75.9 | 74.1 | 75.4 | 79.8 | 26 |
| 32 島根 | 192.4 | 106.2 | 100.7 | 100.0 | 92.0 | 82.1 | 74.4 | 76.1 | 75.3 | 77.1 | 83.4 | 14 |
| 33 岡山 | 170.9 | 101.4 | 108.9 | 100.0 | 89.4 | 81.1 | 73.5 | 75.7 | 76.8 | 74.9 | 80.8 | 22 |
| 34 広島 | 175.0 | 104.4 | 112.6 | 100.0 | 88.5 | 76.5 | 73.1 | 77.4 | 78.6 | 80.1 | 84.4 | 9 |
| 35 山口 | 202.7 | 107.6 | 110.7 | 100.0 | 87.4 | 82.0 | 77.1 | 79.3 | 80.0 | 79.9 | 87.4 | 2 |
| 36 徳島 | 225.3 | 114.9 | 111.7 | 100.0 | 91.6 | 82.6 | 71.7 | 74.1 | 73.8 | 76.9 | 80.9 | 21 |
| 37 香川 | 185.6 | 101.4 | 108.1 | 100.0 | 87.8 | 84.3 | 78.4 | 81.6 | 80.9 | 81.3 | 86.3 | 5 |
| 38 愛媛 | 225.2 | 117.1 | 112.7 | 100.0 | 89.1 | 80.7 | 75.3 | 78.0 | 78.2 | 78.9 | 83.8 | 10 |
| 39 高松 | 206.4 | 118.2 | 120.1 | 100.0 | 93.6 | 88.6 | 80.6 | 79.8 | 82.8 | 78.4 | 86.3 | 4 |
| 40 福岡 | 224.9 | 110.6 | 112.2 | 100.0 | 87.2 | 78.0 | 72.4 | 77.2 | 78.8 | 78.9 | 83.0 | 18 |
| 41 佐賀 | 222.2 | 121.9 | 110.6 | 100.0 | 90.7 | 86.5 | 76.6 | 78.1 | 80.5 | 77.4 | 83.7 | 12 |
| 42 長崎 | 240.1 | 145.7 | 124.9 | 100.0 | 90.9 | 84.2 | 77.4 | 79.2 | 80.5 | 80.2 | 86.2 | 6 |
| 43 熊本 | 221.9 | 122.9 | 108.0 | 100.0 | 90.0 | 85.0 | 79.8 | 84.1 | 86.2 | 86.5 | 88.2 | 1 |
| 44 大分 | 214.4 | 112.8 | 108.1 | 100.0 | 86.8 | 82.8 | 77.0 | 81.0 | 84.2 | 82.5 | 86.0 | 7 |
| 45 宮崎 | 224.9 | 125.8 | 111.0 | 100.0 | 87.0 | 83.6 | 76.6 | 82.0 | 82.9 | 83.0 | 86.7 | 3 |
| 46 鹿児島 | 214.7 | 136.2 | 113.0 | 100.0 | 88.5 | 80.9 | 76.0 | 78.8 | 81.2 | 79.8 | 83.1 | 16 |
| 47 沖縄 | ... | ... | ... | 100.0 | 81.9 | 76.7 | 72.2 | 73.7 | 74.8 | 75.2 | 78.8 | 29 |

表2に基づく。

表4 都道府県別，平均出生年齢：1950～2010年

(歳)

| 都道府県 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 順位 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | | | | | | | | | | | | |
| 全 国 | 29.65 | 27.86 | 27.84 | 27.78 | 28.98 | 29.67 | 29.99 | 30.23 | 30.31 | 30.45 | 30.51 | - |
| 1 北海道 | 30.14 | 27.48 | 27.31 | 27.63 | 28.81 | 29.24 | 29.53 | 29.81 | 29.93 | 30.03 | 30.04 | 28 |
| 2 青森 | 29.52 | 27.56 | 27.08 | 27.21 | 28.50 | 29.04 | 29.39 | 29.58 | 29.75 | 29.92 | 29.72 | 43 |
| 3 岩手 | 29.45 | 27.72 | 27.52 | 27.38 | 28.55 | 29.17 | 29.30 | 29.57 | 29.69 | 29.97 | 29.76 | 41 |
| 4 宮城 | 29.77 | 27.68 | 27.54 | 27.55 | 28.89 | 29.41 | 29.67 | 30.06 | 30.15 | 30.28 | 30.32 | 17 |
| 5 秋田 | 29.35 | 26.88 | 26.78 | 27.17 | 28.54 | 29.18 | 29.43 | 29.74 | 29.83 | 29.95 | 30.01 | 31 |
| 6 山形 | 29.50 | 27.36 | 27.23 | 27.41 | 28.63 | 29.21 | 29.42 | 29.70 | 29.89 | 30.09 | 29.99 | 34 |
| 7 福島 | 30.00 | 28.01 | 27.51 | 27.44 | 28.48 | 28.96 | 29.13 | 29.28 | 29.37 | 29.53 | 29.59 | 46 |
| 8 茨城 | 30.17 | 28.46 | 27.79 | 27.56 | 28.69 | 29.39 | 29.65 | 29.87 | 30.00 | 30.15 | 30.12 | 24 |
| 9 栃木 | 30.28 | 28.48 | 27.94 | 27.61 | 28.64 | 29.28 | 29.64 | 29.81 | 29.92 | 30.04 | 30.12 | 23 |
| 10 群馬 | 30.48 | 28.59 | 28.14 | 27.78 | 28.83 | 29.35 | 29.69 | 30.01 | 30.16 | 30.32 | 30.24 | 21 |
| 11 埼玉県 | 30.38 | 28.61 | 28.14 | 27.99 | 29.24 | 29.97 | 30.16 | 30.47 | 30.47 | 30.70 | 30.79 | 4 |
| 12 千葉県 | 29.71 | 28.15 | 27.90 | 27.88 | 29.17 | 29.99 | 30.21 | 30.40 | 30.46 | 30.64 | 30.69 | 6 |
| 13 東京都 | 29.96 | 28.54 | 28.81 | 28.80 | 30.07 | 30.85 | 31.25 | 31.41 | 31.46 | 31.59 | 31.87 | 1 |
| 14 神奈川県 | 30.05 | 28.23 | 28.25 | 28.17 | 29.48 | 30.31 | 30.62 | 30.84 | 30.89 | 31.03 | 31.21 | 2 |
| 15 新潟 | 30.10 | 27.92 | 27.70 | 27.62 | 28.76 | 29.43 | 29.85 | 30.11 | 30.28 | 30.35 | 30.35 | 16 |
| 16 富山 | 28.50 | 26.45 | 26.82 | 26.99 | 28.29 | 29.21 | 29.70 | 30.00 | 30.21 | 30.40 | 30.38 | 14 |
| 17 石川 | 29.00 | 26.83 | 26.84 | 26.96 | 28.40 | 29.27 | 29.88 | 30.16 | 30.26 | 30.41 | 30.37 | 15 |
| 18 福山 | 29.15 | 27.18 | 27.06 | 27.10 | 28.33 | 29.41 | 29.60 | 29.81 | 29.99 | 30.20 | 30.30 | 18 |
| 19 福山 | 30.98 | 29.37 | 28.70 | 28.24 | 29.19 | 29.76 | 30.09 | 30.37 | 30.48 | 30.79 | 30.57 | 7 |
| 20 山梨 | 30.36 | 28.80 | 28.53 | 28.33 | 29.33 | 29.84 | 30.06 | 30.32 | 30.48 | 30.67 | 30.55 | 8 |
| 21 岐阜 | 29.24 | 27.32 | 27.39 | 27.35 | 28.60 | 29.36 | 29.82 | 30.00 | 30.18 | 30.33 | 30.29 | 19 |
| 22 静岡県 | 29.83 | 27.74 | 27.54 | 27.58 | 28.77 | 29.39 | 29.65 | 29.89 | 30.04 | 30.17 | 30.20 | 22 |
| 23 愛知 | 29.34 | 27.55 | 27.45 | 27.42 | 28.66 | 29.51 | 29.87 | 30.15 | 30.24 | 30.34 | 30.44 | 12 |
| 24 三重 | 29.26 | 27.16 | 27.27 | 27.11 | 28.24 | 29.14 | 29.49 | 29.78 | 29.88 | 30.16 | 30.01 | 32 |
| 25 滋賀 | 29.77 | 27.96 | 27.87 | 27.68 | 28.68 | 29.56 | 29.95 | 30.25 | 30.38 | 30.49 | 30.47 | 10 |
| 26 京都 | 29.38 | 27.92 | 28.27 | 28.17 | 29.34 | 30.15 | 30.59 | 30.88 | 30.88 | 31.01 | 31.10 | 3 |
| 27 大阪 | 29.39 | 27.74 | 27.91 | 27.88 | 28.99 | 29.71 | 30.05 | 30.20 | 30.29 | 30.37 | 30.47 | 11 |
| 28 兵庫県 | 29.27 | 27.57 | 27.82 | 27.78 | 28.89 | 29.65 | 30.08 | 30.35 | 30.36 | 30.47 | 30.52 | 9 |
| 29 奈良 | 29.14 | 27.39 | 27.68 | 27.82 | 28.99 | 29.95 | 30.26 | 30.45 | 30.59 | 30.70 | 30.78 | 5 |
| 30 和歌山 | 29.03 | 27.31 | 27.40 | 27.17 | 28.20 | 28.92 | 29.36 | 29.59 | 29.71 | 29.93 | 29.81 | 40 |
| 31 鳥取 | 28.88 | 27.22 | 27.31 | 27.42 | 28.58 | 29.23 | 29.50 | 29.90 | 29.78 | 30.22 | 29.95 | 38 |
| 32 島根 | 28.94 | 27.32 | 27.64 | 27.58 | 28.50 | 29.39 | 29.53 | 29.78 | 30.07 | 30.01 | 30.00 | 33 |
| 33 岡山 | 28.58 | 26.81 | 27.07 | 27.22 | 28.39 | 29.19 | 29.62 | 29.75 | 29.93 | 30.04 | 30.10 | 25 |
| 34 広島 | 28.82 | 27.22 | 27.37 | 27.41 | 28.52 | 29.31 | 29.61 | 29.80 | 29.87 | 29.97 | 29.97 | 35 |
| 35 山口 | 28.95 | 27.10 | 27.36 | 27.41 | 28.49 | 29.01 | 29.32 | 29.60 | 29.74 | 29.83 | 29.68 | 45 |
| 36 徳島 | 29.17 | 27.05 | 27.07 | 27.18 | 28.28 | 29.08 | 29.46 | 29.83 | 29.78 | 30.05 | 30.04 | 29 |
| 37 香川 | 28.74 | 26.89 | 27.17 | 27.17 | 28.17 | 28.96 | 29.42 | 29.43 | 29.59 | 29.72 | 29.71 | 44 |
| 38 愛媛 | 29.47 | 27.48 | 27.47 | 27.44 | 28.40 | 29.06 | 29.19 | 29.45 | 29.53 | 29.70 | 29.72 | 42 |
| 39 高松 | 28.25 | 26.56 | 27.12 | 27.39 | 28.58 | 29.23 | 29.64 | 29.95 | 29.89 | 30.11 | 30.08 | 26 |
| 40 福岡 | 29.64 | 27.67 | 28.01 | 27.91 | 29.08 | 29.69 | 29.98 | 30.20 | 30.25 | 30.31 | 30.39 | 13 |
| 41 佐賀 | 29.89 | 28.16 | 27.90 | 27.70 | 28.83 | 29.32 | 29.58 | 29.77 | 29.87 | 30.01 | 29.97 | 36 |
| 42 長崎 | 30.02 | 28.60 | 28.30 | 28.00 | 29.02 | 29.49 | 29.67 | 29.82 | 29.99 | 30.09 | 29.94 | 39 |
| 43 熊本 | 29.83 | 27.87 | 27.46 | 27.48 | 28.64 | 29.18 | 29.56 | 29.78 | 29.80 | 29.89 | 29.95 | 37 |
| 44 大分 | 29.44 | 27.59 | 27.46 | 27.51 | 28.70 | 29.30 | 29.58 | 29.82 | 29.89 | 30.01 | 30.02 | 30 |
| 45 宮崎 | 29.79 | 27.63 | 27.35 | 27.42 | 28.68 | 29.16 | 29.36 | 29.53 | 29.59 | 29.74 | 29.58 | 47 |
| 46 鹿児島 | 30.33 | 28.70 | 28.22 | 27.95 | 28.93 | 29.45 | 29.69 | 29.70 | 29.97 | 30.08 | 30.06 | 27 |
| 47 沖縄 | ... | ... | ... | 28.37 | 29.16 | 29.25 | 29.63 | 29.97 | 30.14 | 30.31 | 30.26 | 20 |
| 平均 | 29.55 | 27.69 | 27.62 | 27.60 | 28.75 | 29.42 | 29.74 | 29.98 | 30.08 | 30.24 | 30.22 | |
| 標準偏差 | 0.58 | 0.64 | 0.48 | 0.39 | 0.37 | 0.38 | 0.39 | 0.40 | 0.38 | 0.38 | 0.43 | |
| 変動係数(%) | 1.95 | 2.30 | 1.75 | 1.42 | 1.30 | 1.29 | 1.32 | 1.33 | 1.27 | 1.26 | 1.44 | |

率算出の分母人口は、1950年および2006～09年は総人口，1960～2005年および2010年は日本人人口による。

平均(出生)年齢 = $\sum (x+2.5) \times {}_5f_x / \sum {}_5f_x$

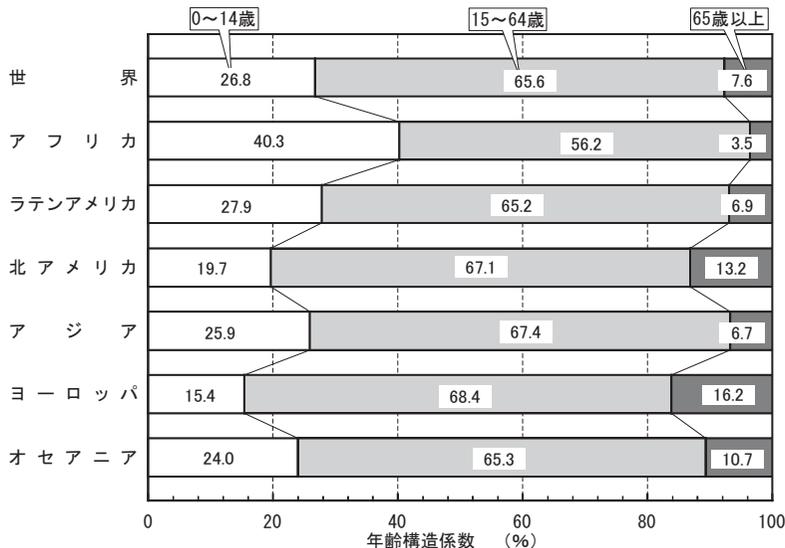
変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2009-10年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部で毎年行い、本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、ならびに平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（石川 晃）

図 世界主要地域の年齢3区分別年齢構造係数：2010年



U.N., *Demographic Yearbook*, 2009-10による。

- 1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2009-10*, New York, (近刊)。
- 2) 2008年版によるものは、石川 晃「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」、『人口問題研究』、第66巻4号、2010年12月、pp.105~114に掲載。
- 3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。
- 4) 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数
 年少人口指数 = (0～14歳人口) / (15～64歳人口) × 100
 老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口) × 100
- 5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0～14歳人口) × 100
- 6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。なお、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における年齢各歳別人口（2010年国勢調査）を用いて算出した平均年齢による。すなわち、65歳以上は75.76歳、70歳以上は78.97歳、75歳以上は82.18歳、80歳以上は85.66歳、85歳以上は89.44歳、90歳以上は93.44歳、95歳以上は97.53歳、100歳以上は101.87歳をそれぞれ用いた。
- 7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

| 順位 | 国・地域 | (年) | 65歳以上 係数(%) | 順位 | 国・地域 | (年) | 65歳以上 係数(%) |
|----|-----------|--------|----------------|-----|-----------|--------|----------------|
| 1 | 日本 | (2010) | 23.02 | 53 | ミャンマー | (2004) | 5.50 |
| 2 | ドイツ | (2010) | 20.66 | 54 | アルジェリア | (2008) | 5.34 |
| 3 | イタリア | (2010) | 20.23 | 55 | ガーナ | (2009) | 5.28 |
| 4 | ギリシャ | (2010) | 18.95 | 56 | イラン | (2006) | 5.19 |
| 5 | スウェーデン | (2010) | 18.10 | 57 | インドネシア | (2010) | 5.04 |
| 6 | ポルトガル | (2010) | 17.87 | 58 | パラグアイ | (2009) | 4.98 |
| 7 | オーストリア | (2010) | 17.62 | 59 | 南アフリカ | (2009) | 4.88 |
| 8 | ブルガリア | (2010) | 17.53 | 60 | インド | (2001) | 4.77 |
| 9 | ベルギー | (2008) | 17.06 | 61 | マレーシア | (2010) | 4.71 |
| 10 | セルビア | (2010) | 17.02 | 62 | キルギスタン | (2009) | 4.67 |
| 11 | フィンランド | (2010) | 17.01 | 63 | ボリビア | (2010) | 4.57 |
| 12 | スペイン | (2010) | 16.96 | 64 | ギニア | (2009) | 4.55 |
| 13 | フランス | (2010) | 16.83 | 65 | シエラレオネ | (2010) | 4.46 |
| 14 | スイス | (2010) | 16.81 | 66 | ニカラグア | (2009) | 4.39 |
| 15 | ハンガリー | (2010) | 16.61 | 67 | ハイチ | (2010) | 4.36 |
| 16 | デンマーク | (2010) | 16.58 | 68 | ウズベキスタン | (2003) | 4.35 |
| 17 | イギリス | (2008) | 16.19 | 69 | グアテマラ | (2010) | 4.32 |
| 18 | ウクライナ | (2009) | 15.92 | 70 | カンボジア | (2010) | 4.29 |
| 19 | オランダ | (2010) | 15.31 | 71 | リビア | (2006) | 4.24 |
| 20 | チェコ | (2010) | 15.22 | 72 | フィリピン | (2008) | 4.23 |
| 21 | ルーマニア | (2010) | 14.94 | 73 | タジキスタン | (2007) | 4.18 |
| 22 | カナダ | (2010) | 14.13 | 74 | ホンジュラス | (2010) | 4.13 |
| 23 | ベラルーシ | (2009) | 14.01 | 75 | ネパール | (2006) | 3.98 |
| 24 | ポーランド | (2010) | 13.52 | 76 | バングラデシュ | (2001) | 3.92 |
| 25 | オーストラリア | (2010) | 13.47 | 77 | タンザニア | (2002) | 3.91 |
| 26 | ホンコン特別行政区 | (2010) | 12.91 | 78 | トルクメニスタン | (2003) | 3.91 |
| 27 | アメリカ合衆国 | (2009) | 12.89 | 79 | マラウイ | (2008) | 3.83 |
| 28 | ロシア | (2010) | 12.89 | 80 | ラオス | (2007) | 3.81 |
| 29 | キューバ | (2010) | 12.62 | 81 | エジプト | (2010) | 3.74 |
| 30 | スロバキア | (2010) | 12.26 | 82 | アフガニスタン | (2009) | 3.69 |
| 31 | 韓国 | (2010) | 10.96 | 83 | シリア | (2008) | 3.62 |
| 32 | アルゼンチン | (2010) | 10.35 | 84 | ケニア | (2009) | 3.45 |
| 33 | イスラエル | (2009) | 9.81 | 85 | イエメン | (2007) | 3.43 |
| 34 | チリ | (2010) | 9.02 | 86 | スーダン | (2008) | 3.38 |
| 35 | 北朝鮮 | (2008) | 8.72 | 87 | セネガル | (2010) | 3.36 |
| 36 | タイ | (2010) | 8.00 | 88 | カメルーン | (2010) | 3.33 |
| 37 | カザフスタン | (2008) | 7.60 | 89 | パキスタン | (2007) | 3.30 |
| 38 | ブラジル | (2010) | 7.38 | 90 | ヨルダン | (2009) | 3.24 |
| 39 | エルサルバドル | (2010) | 7.18 | 91 | ジンバブエ | (2009) | 3.23 |
| 40 | 中国 | (2000) | 7.10 | 92 | ナイジェリア | (2006) | 3.23 |
| 41 | チュニジア | (2008) | 6.97 | 93 | ブルキナファソ | (2009) | 3.08 |
| 42 | トルコ | (2010) | 6.92 | 94 | ベナン | (2010) | 2.84 |
| 43 | コロンビア | (2010) | 6.73 | 95 | イラーク | (2007) | 2.81 |
| 44 | アゼルバイジャン | (2010) | 6.56 | 96 | エチオピア | (2008) | 2.80 |
| 45 | ベトナム | (2009) | 6.42 | 97 | サウジアラビア | (2006) | 2.78 |
| 46 | エクアドル | (2010) | 6.31 | 98 | ブルンジ | (2008) | 2.76 |
| 47 | スリランカ | (2010) | 6.30 | 99 | ザンビア | (2000) | 2.73 |
| 48 | メキシコ | (2010) | 6.18 | 100 | ニジェール | (2008) | 2.56 |
| 49 | ドミニカ共和国 | (2010) | 5.94 | 101 | ルワンダ | (2010) | 2.39 |
| 50 | ペルー | (2010) | 5.87 | 102 | パプアニューギニア | (2000) | 2.37 |
| 51 | モロッコ | (2007) | 5.71 | 103 | ソマリア | (2002) | 1.62 |
| 52 | ベネズエラ | (2010) | 5.67 | 104 | ウガンダ | (2009) | 1.36 |

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

| No. | 国・地域 | 期 日 | 人 口 | | | |
|---------|-------------|------------------------------|-------------|------------|------------|-----------|
| | | | 総 数 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |
| 〔アフリカ〕 | | | | | | |
| 1 | アルジェリア | 2008. 4.16 (C) ¹⁾ | 34,080,030 | 9,552,068 | 22,673,344 | 1,819,647 |
| 2 | ベナアン | 2010. 7. 1 | 8,778,648 | 4,009,788 | 4,519,749 | 249,111 |
| 3 | ボツワナ | 2006. 8. 1 ¹⁾ | 1,773,240 | 627,031 | 1,054,436 | 91,449 |
| 4 | ブルキナファソ | 2009. 7. 1 | 15,224,780 | 7,304,574 | 7,451,832 | 468,374 |
| 5 | ブルンジ | 2008. 8.16 (C) ¹⁾ | 8,053,574 | 3,549,152 | 4,195,263 | 221,925 |
| 6 | カメルーン | 2010. 7. 1 | 19,406,100 | 8,465,364 | 10,295,330 | 645,406 |
| 7 | ケープベルデ | 2010. 6.16 (C) ¹⁾ | 491,575 | 155,621 | 304,251 | 31,345 |
| 8 | コンゴ | 2004. 7. 1 | 3,231,326 | 1,443,756 | 1,683,844 | 103,726 |
| 9 | エジプト | 2010. 7. 1 | 78,728,329 | 24,980,481 | 50,804,264 | 2,943,584 |
| 10 | エチオピア | 2008. 7. 1 | 79,221,000 | 33,870,239 | 43,131,810 | 2,218,953 |
| 11 | ガーナ | 2009. 7. 1 | 23,416,518 | 9,666,261 | 12,513,392 | 1,236,866 |
| 12 | ギニア | 2009. 7. 1 | 10,217,591 | 4,218,987 | 5,533,912 | 464,692 |
| 13 | ケニア | 2009. 8.24 (C) ¹⁾ | 38,610,097 | 16,571,877 | 20,684,861 | 1,332,273 |
| 14 | レソト | 2006. 4.13 (C) | 1,862,860 | 634,880 | 1,121,189 | 106,791 |
| 15 | リビア | 2006. 4.15 (C) | 5,298,152 | 1,645,833 | 3,427,413 | 224,906 |
| 16 | マラウイ | 2008. 6. 8 (C) | 13,077,160 | 6,008,701 | 6,567,822 | 500,637 |
| 17 | モリタニア | 2008. 7. 1 | 3,162,338 | 1,339,005 | 1,721,812 | 101,521 |
| 18 | モリシャス | 2009. 7. 1 | 1,275,032 | 282,798 | 902,979 | 89,255 |
| 19 | マヨット | 2007. 7.31 (C) | 186,387 | 82,495 | 99,496 | 4,396 |
| 20 | モロッコ | 2007. 7. 1 | 30,841,000 | 8,991,000 | 20,090,000 | 1,760,000 |
| 21 | モザンビーク | 2007. 8. 1 (C) | 186,387 | 82,495 | 99,496 | 4,396 |
| 22 | ナミビア | 2009. 7. 1 | 2,103,761 | 759,165 | 1,265,104 | 79,492 |
| 23 | ニジェール | 2008. 7. 1 | 14,197,601 | 7,087,227 | 6,746,320 | 364,054 |
| 24 | ナイジェリア | 2006. 3.21 (C) | 140,431,790 | 58,736,297 | 77,158,732 | 4,536,761 |
| 25 | レユニオン | 2008. 1. 1 | 805,500 | 209,357 | 532,389 | 63,754 |
| 26 | ルワンダ | 2010. 7. 1 | 10,412,820 | 4,406,844 | 5,757,541 | 248,436 |
| 27 | セントヘレナ | 2008. 7. 1 ¹⁾ | 3,981 | 600 | 2,677 | 703 |
| 28 | サントメ・プリンシペ | 2001. 8.25 (C) | 136,554 | 57,961 | 72,724 | 5,869 |
| 29 | セネガル | 2010.12.31 | 12,496,300 | 5,203,868 | 6,872,486 | 419,946 |
| 30 | セイシェル | 2010. 7. 1 | 86,525 | 19,691 | 60,023 | 6,811 |
| 31 | シエラレオネ | 2010. 7. 1 | 5,746,800 | 2,397,487 | 3,093,165 | 256,148 |
| 32 | ソマリア | 2002. 7. 1 | 6,799,079 | 3,154,474 | 3,534,262 | 110,343 |
| 33 | 南アフリカ | 2009. 7. 1 | 49,320,500 | 15,500,700 | 31,415,400 | 2,404,400 |
| 34 | スーダ | 2008. 4.21 (C) | 39,154,490 | 16,683,804 | 21,145,782 | 1,324,904 |
| 35 | スワジランド | 2007. 3.11 (C) ¹⁾ | 844,223 | 333,215 | 475,743 | 34,085 |
| 36 | チュニジア | 2008. 7. 1 | 10,328,900 | 2,506,200 | 7,102,500 | 720,200 |
| 37 | ウガンダ | 2009. 7. 1 | 30,661,500 | 15,383,000 | 14,861,800 | 416,700 |
| 38 | タンザニア | 2002. 8.24 (C) | 34,443,603 | 15,238,612 | 17,857,906 | 1,347,085 |
| 39 | ザンビア | 2000.10.25 (C) | 9,337,425 | 4,323,448 | 4,758,697 | 255,280 |
| 40 | ジンバブエ | 2009. 7. 1 ¹⁾ | 13,667,894 | 4,977,095 | 6,794,162 | 441,833 |
| 〔北アメリカ〕 | | | | | | |
| 41 | アンギュラ | 2001. 5. 9 (C) | 11,430 | 3,202 | 7,356 | 872 |
| 42 | アンチグア・バーブーダ | 2005. 7. 1 | 82,786 | 23,395 | 53,699 | 5,691 |
| 43 | アルバ | 2010. 7. 1 | 107,553 | 20,466 | 76,425 | 10,662 |
| 44 | バルバドス | 2010. 7. 1 | 346,900 | 87,000 | 238,700 | 21,200 |
| 45 | バルバドス | 2000. 5. 1 (C) | 250,010 | 54,601 | 165,998 | 29,411 |
| 46 | ベリーズ | 2009. 7. 1 | 333,200 | 122,700 | 193,500 | 17,000 |
| 47 | バーミューダ | 2010. 7. 1 | 64,566 | 11,184 | 45,069 | 8,313 |
| 48 | 英領バージン諸島 | 2001. 5.21 (C) | 20,647 | 5,420 | 14,224 | 1,003 |
| 49 | カナダ | 2010. 7. 1 | 34,108,752 | 5,616,670 | 23,672,481 | 4,819,601 |
| 50 | ケイマン諸島 | 2009.12.31 | 52,830 | 9,940 | 40,070 | 2,820 |
| 51 | コスタリカ | 2008. 7. 1 ¹⁾ | 4,533,162 | 1,165,037 | 3,049,084 | 311,391 |
| 52 | キューバ | 2010. 7. 1 | 11,241,894 | 1,955,711 | 7,866,894 | 1,419,286 |
| 53 | ドミニカ | 2006.12.31 | 71,180 | 20,976 | 42,979 | 7,226 |

| 年齢構造係数 (%) | | | 平均年齢 (歳) | 中位数 年齢(歳) | 従属人口指数 | | | 老年化 指数 | No. |
|------------|--------|-------|-------------|--------------|--------|-------|------|-----------|-----|
| 0~14歳 | 15~64歳 | 65歳以上 | | | 総 数 | 年 少 | 老 年 | | |
| 28.0 | 66.5 | 5.3 | 28.3 | 25.1 | 50.2 | 42.1 | 8.0 | 19.0 | 1 |
| 45.7 | 51.5 | 2.8 | 21.7 | 16.9 | 94.2 | 88.7 | 5.5 | 6.2 | 2 |
| 35.4 | 59.5 | 5.2 | 25.8 | 21.9 | 68.1 | 59.5 | 8.7 | 14.6 | 3 |
| 48.0 | 48.9 | 3.1 | 21.2 | 16.0 | 104.3 | 98.0 | 6.3 | 6.4 | 4 |
| 44.1 | 52.1 | 2.8 | 21.7 | 17.2 | 89.9 | 84.6 | 5.3 | 6.3 | 5 |
| 43.6 | 53.1 | 3.3 | 22.3 | 17.9 | 88.5 | 82.2 | 6.3 | 7.6 | 6 |
| 31.7 | 61.9 | 6.4 | 27.4 | 22.9 | 61.5 | 51.1 | 10.3 | 20.1 | 7 |
| 44.7 | 52.1 | 3.2 | 22.5 | 17.4 | 91.9 | 85.7 | 6.2 | 7.2 | 8 |
| 31.7 | 64.5 | 3.7 | 26.8 | 23.0 | 55.0 | 49.2 | 5.8 | 11.8 | 9 |
| 42.8 | 54.4 | 2.8 | 22.7 | 18.5 | 83.7 | 78.5 | 5.1 | 6.6 | 10 |
| 41.3 | 53.4 | 5.3 | 24.7 | 19.4 | 87.1 | 77.2 | 9.9 | 12.8 | 11 |
| 41.3 | 54.2 | 4.5 | 23.7 | 18.6 | 84.6 | 76.2 | 8.4 | 11.0 | 12 |
| 42.9 | 53.6 | 3.5 | 22.7 | 18.3 | 86.6 | 80.1 | 6.4 | 8.0 | 13 |
| 34.1 | 60.2 | 5.7 | 26.3 | 21.6 | 66.2 | 56.6 | 9.5 | 16.8 | 14 |
| 31.1 | 64.7 | 4.2 | 26.3 | 23.8 | 54.6 | 48.0 | 6.6 | 13.7 | 15 |
| 45.9 | 50.2 | 3.8 | 21.9 | 17.1 | 99.1 | 91.5 | 7.6 | 8.3 | 16 |
| 42.3 | 54.4 | 3.2 | 23.2 | 18.6 | 83.7 | 77.8 | 5.9 | 7.6 | 17 |
| 22.2 | 70.8 | 7.0 | 33.5 | 32.1 | 41.2 | 31.3 | 9.9 | 31.6 | 18 |
| 44.3 | 53.4 | 2.4 | 22.2 | 17.9 | 87.3 | 82.9 | 4.4 | 5.3 | 19 |
| 29.2 | 65.1 | 5.7 | 28.8 | 25.3 | 53.5 | 44.8 | 8.8 | 19.6 | 20 |
| 44.3 | 53.4 | 2.4 | 22.2 | 17.9 | 87.3 | 82.9 | 4.4 | 5.3 | 21 |
| 36.1 | 60.1 | 3.8 | 24.9 | 21.2 | 66.3 | 60.0 | 6.3 | 10.5 | 22 |
| 49.9 | 47.5 | 2.6 | 20.8 | 15.0 | 110.4 | 105.1 | 5.4 | 5.1 | 23 |
| 41.8 | 54.9 | 3.2 | 23.0 | 18.9 | 82.0 | 76.1 | 5.9 | 7.7 | 24 |
| 26.0 | 66.1 | 7.9 | 32.6 | 31.3 | 51.3 | 39.3 | 12.0 | 30.5 | 25 |
| 42.3 | 55.3 | 2.4 | 22.1 | 18.6 | 80.9 | 76.5 | 4.3 | 5.6 | 26 |
| 15.1 | 67.2 | 17.7 | 43.0 | 45.0 | 48.7 | 22.4 | 26.3 | 117.2 | 27 |
| 42.4 | 53.3 | 4.3 | 22.8 | 18.0 | 87.8 | 79.7 | 8.1 | 10.1 | 28 |
| 41.6 | 55.0 | 3.4 | 23.0 | 18.7 | 81.8 | 75.7 | 6.1 | 8.1 | 29 |
| 22.8 | 69.4 | 7.9 | 32.9 | 31.3 | 44.2 | 32.8 | 11.3 | 34.6 | 30 |
| 41.7 | 53.8 | 4.5 | 23.6 | 18.7 | 85.8 | 77.5 | 8.3 | 10.7 | 31 |
| 46.4 | 52.0 | 1.6 | 21.1 | 16.7 | 92.4 | 89.3 | 3.1 | 3.5 | 32 |
| 31.4 | 63.7 | 4.9 | 27.6 | 24.0 | 57.0 | 49.3 | 7.7 | 15.5 | 33 |
| 42.6 | 54.0 | 3.4 | 23.0 | 18.5 | 85.2 | 78.9 | 6.3 | 7.9 | 34 |
| 39.5 | 56.4 | 4.0 | 23.9 | 19.4 | 77.2 | 70.0 | 7.2 | 10.2 | 35 |
| 24.3 | 68.8 | 7.0 | 31.1 | 28.1 | 45.4 | 35.3 | 10.1 | 28.7 | 36 |
| 50.2 | 48.5 | 1.4 | 19.2 | 14.9 | 106.3 | 103.5 | 2.8 | 2.7 | 37 |
| 44.2 | 51.8 | 3.9 | 22.6 | 17.8 | 92.9 | 85.3 | 7.5 | 8.8 | 38 |
| 46.3 | 51.0 | 2.7 | 20.9 | 16.6 | 96.2 | 90.9 | 5.4 | 5.9 | 39 |
| 36.4 | 49.7 | 3.2 | 22.9 | 18.6 | 79.8 | 73.3 | 6.5 | 8.9 | 40 |
| 28.0 | 64.4 | 7.6 | 30.9 | 29.3 | 55.4 | 43.5 | 11.9 | 27.2 | 41 |
| 28.3 | 64.9 | 6.9 | 30.3 | 28.4 | 54.2 | 43.6 | 10.6 | 24.3 | 42 |
| 19.0 | 71.1 | 9.9 | 37.4 | 38.5 | 40.7 | 26.8 | 14.0 | 52.1 | 43 |
| 25.1 | 68.8 | 6.1 | 31.7 | 30.3 | 45.3 | 36.4 | 8.9 | 24.4 | 44 |
| 21.8 | 66.4 | 11.8 | 35.3 | 33.6 | 50.6 | 32.9 | 17.7 | 53.9 | 45 |
| 36.8 | 58.1 | 5.1 | 26.3 | 21.0 | 72.2 | 63.4 | 8.8 | 13.9 | 46 |
| 17.3 | 69.8 | 12.9 | 39.5 | 40.5 | 43.3 | 24.8 | 18.4 | 74.3 | 47 |
| 26.3 | 68.9 | 4.9 | 31.1 | 31.2 | 45.2 | 38.1 | 7.1 | 18.5 | 48 |
| 16.5 | 69.4 | 14.1 | 39.7 | 39.7 | 44.1 | 23.7 | 20.4 | 85.8 | 49 |
| 18.8 | 75.8 | 5.3 | 34.9 | 35.7 | 31.8 | 24.8 | 7.0 | 28.4 | 50 |
| 25.7 | 67.3 | 6.9 | 31.2 | 27.7 | 48.4 | 38.2 | 10.2 | 26.7 | 51 |
| 17.4 | 70.0 | 12.6 | 38.2 | 38.3 | 42.9 | 24.9 | 18.0 | 72.6 | 52 |
| 29.5 | 60.4 | 10.2 | 31.4 | 28.1 | 65.6 | 48.8 | 16.8 | 34.4 | 53 |

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

| No. | 国・地域 | 期 日 | 人 口 | | | |
|---------|------------------|------------------------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 総 数 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |
| 〔北アメリカ〕 | | | | | | |
| 54 | ドミニカ共和国 | 2010. 7. 1 | 9,884,371 | 3,111,233 | 6,185,651 | 587,487 |
| 55 | エルサルバドル | 2010. 7. 1 | 6,183,002 | 1,952,059 | 3,787,304 | 443,639 |
| 56 | グリーンランド | 2010. 7. 1 | 56,534 | 12,759 | 39,878 | 3,897 |
| 57 | グレナダ | 2000. 7. 1 | 101,308 | 35,505 | 57,885 | 7,918 |
| 58 | グアドループ | 2009. 1. 1 | 403,257 | 90,341 | 260,528 | 52,388 |
| 59 | グアテマラ | 2010. 7. 1 | 14,361,666 | 5,968,677 | 7,772,024 | 620,965 |
| 60 | ハイチ | 2010. 7. 1 | 10,085,214 | 3,617,279 | 6,028,527 | 439,408 |
| 61 | ホンジュラス | 2010. 7. 1 | 8,045,990 | 3,087,979 | 4,625,457 | 332,554 |
| 62 | ジャマイカ | 2009. 7. 1 | 2,695,583 | 744,819 | 1,722,402 | 228,366 |
| 63 | マルチニーク | 2009. 1. 1 | 398,733 | 79,590 | 260,822 | 58,321 |
| 64 | メキシコ | 2010. 6.12 (C) ¹⁾ | 112,336,538 | 32,515,796 | 71,484,423 | 6,938,913 |
| 65 | モントセラト | 2001. 5.12 (C) ¹⁾ | 4,491 | 869 | 2,910 | 689 |
| 66 | オランダ領アンチル | 2010. 1. 1 | 197,621 | 42,520 | 134,791 | 20,310 |
| 67 | ニカラグア | 2009. 7. 1 | 5,742,316 | 2,017,977 | 3,472,172 | 252,167 |
| 68 | パナマ | 2010. 7. 1 | 3,504,483 | 1,022,270 | 2,252,498 | 229,715 |
| 69 | プエルトリコ | 2010. 7. 1 | 3,978,702 | 768,180 | 2,631,387 | 579,135 |
| 70 | セントキッツ・ネイビス | 2000. 7. 1 | 40,410 | 12,390 | 24,450 | 3,570 |
| 71 | セントルシア | 2007. 7. 1 | 168,338 | 45,528 | 111,356 | 11,454 |
| 72 | サンピエール島・ミクロン島 | 2006. 1.19 (C) | 6,125 | 1,167 | 4,149 | 809 |
| 73 | セントビンセント・グレナディーン | 2008. 7. 1 | 99,086 | 30,377 | 61,491 | 7,218 |
| 74 | タークス・カイコス諸島 | 2001. 9.10 (C) | 19,886 | 5,693 | 13,436 | 758 |
| 75 | アメリカ合衆国 | 2009. 7. 1 | 307,006,550 | 61,882,854 | 205,553,106 | 39,570,590 |
| 76 | 米領バージン諸島 | 2008. 7. 1 | 109,840 | 23,088 | 72,705 | 14,047 |
| 〔南アメリカ〕 | | | | | | |
| 77 | アルゼンチン | 2010. 7. 1 | 40,518,951 | 10,156,311 | 26,168,347 | 4,194,293 |
| 78 | ボリビア | 2010. 7. 1 | 10,426,154 | 3,734,181 | 6,215,304 | 476,669 |
| 79 | ブラジル | 2010. 8. 1 (C) | 190,755,799 | 45,932,295 | 130,742,024 | 14,081,480 |
| 80 | チリ | 2010. 7. 1 | 17,094,275 | 3,814,757 | 11,737,759 | 1,541,759 |
| 81 | コロンビア | 2010. 7. 1 | 45,508,205 | 13,010,925 | 29,435,604 | 3,061,676 |
| 82 | エクアドル | 2010. 7. 1 | 14,204,900 | 4,305,853 | 9,002,640 | 896,407 |
| 83 | フォークランド諸島 | 2006.10. 8 (C) | 2,955 | 471 | 2,218 | 266 |
| 84 | 仏領ギアナ | 2009. 1. 1 | 225,751 | 79,321 | 137,493 | 8,937 |
| 85 | ガイアナ | 2002. 9.15 (C) ¹⁾ | 751,223 | 267,164 | 446,675 | 32,030 |
| 86 | パラグアイ | 2009. 7. 1 | 6,340,641 | 2,157,244 | 3,867,927 | 315,470 |
| 87 | ペルー | 2010. 7. 1 | 29,461,933 | 8,823,329 | 18,909,845 | 1,728,759 |
| 88 | スリナム | 2007. 7. 1 | 509,970 | 150,160 | 328,653 | 31,157 |
| 89 | ウルグアイ | 2009. 7. 1 | 3,344,938 | 764,589 | 2,126,690 | 453,659 |
| 90 | ベネズエラ | 2010. 7. 1 | 28,833,845 | 8,472,332 | 18,725,226 | 1,636,287 |
| 〔アジア〕 | | | | | | |
| 91 | アフガニスタン | 2009. 7. 1 | 23,993,500 | 11,062,332 | 12,046,468 | 884,700 |
| 92 | アルメニア | 2010. 1. 1 | 3,249,482 | 595,717 | 2,326,779 | 326,986 |
| 93 | アゼルバイジャン | 2010. 1. 1 | 8,997,400 | 1,987,900 | 6,419,400 | 590,100 |
| 94 | バーレーン | 2008. 7. 1 | 1,106,509 | 223,388 | 856,873 | 26,248 |
| 95 | バンラデシュ | 2001. 1.22 (C) | 124,355,263 | 48,570,272 | 70,904,884 | 4,880,107 |
| 96 | ブータン | 2010. 7. 1 | 695,823 | 216,719 | 445,398 | 33,706 |
| 97 | ブルネイ | 2009. 7. 1 | 406,200 | 106,100 | 286,300 | 13,800 |
| 98 | カンボジア | 2010. 7. 1 | 14,302,779 | 4,597,476 | 9,091,384 | 613,919 |
| 99 | 中国 | 2000.11. 1 (C) | 1,242,612,226 | 284,527,594 | 869,810,610 | 88,274,022 |
| 100 | ホンコン特別行政区 | 2010. 7. 1 | 7,067,800 | 858,000 | 5,297,700 | 912,100 |
| 101 | マカオ特別行政区 | 2010. 7. 1 | 544,600 | 68,200 | 433,400 | 43,000 |
| 102 | キプロス | 2010. 1. 1 | 803,147 | 135,622 | 562,662 | 104,863 |
| 103 | 北朝鮮 | 2008.10. 1 (C) | 24,052,231 | 5,578,174 | 16,377,409 | 2,096,648 |
| 104 | グルジア | 2008. 7. 1 | 4,383,800 | 752,200 | 2,994,800 | 636,800 |
| 105 | インド | 2001. 3. 1 (C) ¹⁾ | 1,028,610,328 | 363,610,812 | 613,155,502 | 49,105,542 |

| 年齢構造係数 (%) | | | 平均年齢 (歳) | 中位数 年齢(歳) | 従属人口指数 | | | 老年化 指数 | No. |
|------------|--------|-------|-------------|--------------|--------|------|------|-----------|-----|
| 0~14歳 | 15~64歳 | 65歳以上 | | | 総数 | 年少 | 老年 | | |
| 31.5 | 62.6 | 5.9 | 28.5 | 24.7 | 59.8 | 50.3 | 9.5 | 18.9 | 54 |
| 31.6 | 61.3 | 7.2 | 28.8 | 23.9 | 63.3 | 51.5 | 11.7 | 22.7 | 55 |
| 22.6 | 70.5 | 6.9 | 34.0 | 33.6 | 41.8 | 32.0 | 9.8 | 30.5 | 56 |
| 35.0 | 57.1 | 7.8 | 27.5 | 21.7 | 75.0 | 61.3 | 13.7 | 22.3 | 57 |
| 22.4 | 64.6 | 13.0 | 37.3 | 37.6 | 54.8 | 34.7 | 20.1 | 58.0 | 58 |
| 41.6 | 54.1 | 4.3 | 23.7 | 18.8 | 84.8 | 76.8 | 8.0 | 10.4 | 59 |
| 35.9 | 59.8 | 4.4 | 25.5 | 21.6 | 67.3 | 60.0 | 7.3 | 12.1 | 60 |
| 38.4 | 57.5 | 4.1 | 24.8 | 20.5 | 74.0 | 66.8 | 7.2 | 10.8 | 61 |
| 27.6 | 63.9 | 8.5 | 31.1 | 28.4 | 56.5 | 43.2 | 13.3 | 30.7 | 62 |
| 20.0 | 65.4 | 14.6 | 38.8 | 39.5 | 52.9 | 30.5 | 22.4 | 73.3 | 63 |
| 28.9 | 63.6 | 6.2 | 29.5 | 26.2 | 55.2 | 45.5 | 9.7 | 21.3 | 64 |
| 19.3 | 64.8 | 15.3 | 39.0 | 37.9 | 53.5 | 29.9 | 23.7 | 79.3 | 65 |
| 21.5 | 68.2 | 10.3 | 36.6 | 37.3 | 46.6 | 31.5 | 15.1 | 47.8 | 66 |
| 35.1 | 60.5 | 4.4 | 25.7 | 21.7 | 65.4 | 58.1 | 7.3 | 12.5 | 67 |
| 29.2 | 64.3 | 6.6 | 30.1 | 27.2 | 55.6 | 45.4 | 10.2 | 22.5 | 68 |
| 19.3 | 66.1 | 14.6 | 38.3 | 36.8 | 51.2 | 29.2 | 22.0 | 75.4 | 69 |
| 30.7 | 60.5 | 8.8 | 29.7 | 25.5 | 65.3 | 50.7 | 14.6 | 28.8 | 70 |
| 27.0 | 66.2 | 6.8 | 30.0 | 26.5 | 51.2 | 40.9 | 10.3 | 25.2 | 71 |
| 19.1 | 67.7 | 13.2 | 39.1 | 39.5 | 47.6 | 28.1 | 19.5 | 69.3 | 72 |
| 30.7 | 62.1 | 7.3 | 28.9 | 24.8 | 61.1 | 49.4 | 11.7 | 23.8 | 73 |
| 28.6 | 67.6 | 3.8 | 28.7 | 28.9 | 48.0 | 42.4 | 5.6 | 13.3 | 74 |
| 20.2 | 67.0 | 12.9 | 37.6 | 36.7 | 49.4 | 30.1 | 19.3 | 63.9 | 75 |
| 21.0 | 66.2 | 12.8 | 37.9 | 38.5 | 51.1 | 31.8 | 19.3 | 60.8 | 76 |
| 25.1 | 64.6 | 10.4 | 33.3 | 30.1 | 54.8 | 38.8 | 16.0 | 41.3 | 77 |
| 35.8 | 59.6 | 4.6 | 26.0 | 21.9 | 67.7 | 60.1 | 7.7 | 12.8 | 78 |
| 24.1 | 68.5 | 7.4 | 32.1 | 29.4 | 45.9 | 35.1 | 10.8 | 30.7 | 79 |
| 22.3 | 68.7 | 9.0 | 34.0 | 32.0 | 45.6 | 32.5 | 13.1 | 40.4 | 80 |
| 28.6 | 64.7 | 6.7 | 30.2 | 26.8 | 54.6 | 44.2 | 10.4 | 23.5 | 81 |
| 30.3 | 63.4 | 6.3 | 29.1 | 25.5 | 57.8 | 47.8 | 10.0 | 20.8 | 82 |
| 15.9 | 75.1 | 9.0 | 37.6 | 37.5 | 33.2 | 21.2 | 12.0 | 56.5 | 83 |
| 35.1 | 60.9 | 4.0 | 27.1 | 23.9 | 64.2 | 57.7 | 6.5 | 11.3 | 84 |
| 35.6 | 59.5 | 4.3 | 26.3 | 23.0 | 67.0 | 59.8 | 7.2 | 12.0 | 85 |
| 34.0 | 61.0 | 5.0 | 26.9 | 22.7 | 63.9 | 55.8 | 8.2 | 14.6 | 86 |
| 29.9 | 64.2 | 5.9 | 28.9 | 25.6 | 55.8 | 46.7 | 9.1 | 19.6 | 87 |
| 29.4 | 64.4 | 6.1 | 29.7 | 26.8 | 55.2 | 45.7 | 9.5 | 20.7 | 88 |
| 22.9 | 63.6 | 13.6 | 35.9 | 33.1 | 57.3 | 36.0 | 21.3 | 59.3 | 89 |
| 29.4 | 64.9 | 5.7 | 29.4 | 26.2 | 54.0 | 45.2 | 8.7 | 19.3 | 90 |
| 46.1 | 50.2 | 3.7 | 22.6 | 17.1 | 99.2 | 91.8 | 7.3 | 8.0 | 91 |
| 18.3 | 71.6 | 10.1 | 35.3 | 32.7 | 39.7 | 25.6 | 14.1 | 54.9 | 92 |
| 22.1 | 71.3 | 6.6 | 31.9 | 29.2 | 40.2 | 31.0 | 9.2 | 29.7 | 93 |
| 20.2 | 77.4 | 2.4 | 30.3 | 30.2 | 29.1 | 26.1 | 3.1 | 11.7 | 94 |
| 39.1 | 57.0 | 3.9 | 24.8 | 20.7 | 75.4 | 68.5 | 6.9 | 10.0 | 95 |
| 31.1 | 64.0 | 4.8 | 27.4 | 24.3 | 56.2 | 48.7 | 7.6 | 15.6 | 96 |
| 26.1 | 70.5 | 3.4 | 28.5 | 27.1 | 41.9 | 37.1 | 4.8 | 13.0 | 97 |
| 32.1 | 63.6 | 4.3 | 26.7 | 22.8 | 57.3 | 50.6 | 6.8 | 13.4 | 98 |
| 22.9 | 70.0 | 7.1 | 32.5 | 30.8 | 42.9 | 32.7 | 10.1 | 31.0 | 99 |
| 12.1 | 75.0 | 12.9 | 41.0 | 41.1 | 33.4 | 16.2 | 17.2 | 106.3 | 100 |
| 12.5 | 79.6 | 7.9 | 38.1 | 38.2 | 25.7 | 15.7 | 9.9 | 63.0 | 101 |
| 16.9 | 70.1 | 13.1 | 38.0 | 36.2 | 42.7 | 24.1 | 18.6 | 77.3 | 102 |
| 23.2 | 68.1 | 8.7 | 33.4 | 32.4 | 46.9 | 34.1 | 12.8 | 37.6 | 103 |
| 17.2 | 68.3 | 14.5 | 37.9 | 36.3 | 46.4 | 25.1 | 21.3 | 84.7 | 104 |
| 35.3 | 59.6 | 4.8 | 26.7 | 22.7 | 67.3 | 59.3 | 8.0 | 13.5 | 105 |

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

| No. | 国・地域 | 期 日 | 人 口 | | | |
|---------------|--------------|------------------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | | | 総 数 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |
| 〔 ア ジ ア 〕 | | | | | | |
| 106 | インドネシア | 2010. 5. 1 (C) ¹⁾ | 237,641,326 | 68,596,720 | 156,982,218 | 11,980,698 |
| 107 | イ ラ ン | 2006.10.28 (C) | 70,495,782 | 17,681,629 | 49,157,562 | 3,656,591 |
| 108 | イ ラ ク | 2007. 7. 1 | 29,682,081 | 12,798,813 | 16,048,638 | 834,630 |
| 109 | イ ス ラ エ ル | 2009. 7. 1 | 7,485,565 | 2,086,832 | 4,664,622 | 734,111 |
| 110 | 日 本 | 2010.10. 1 ¹⁾²⁾ | 128,057,352 | 16,803,444 | 81,031,800 | 29,245,685 |
| 111 | ヨ ル ダ ン | 2009.12.31 | 5,980,000 | 2,231,760 | 3,554,490 | 193,750 |
| 112 | カザフスタン | 2008. 7. 1 | 15,674,000 | 3,770,004 | 10,712,992 | 1,191,004 |
| 113 | クウェート | 2009. 7. 1 | 2,583,020 | 673,339 | 1,867,284 | 42,396 |
| 114 | キルギスタン | 2009. 7. 1 | 5,383,277 | 1,625,623 | 3,506,519 | 251,135 |
| 115 | ラオス | 2007. 7. 1 | 5,874,000 | 2,274,000 | 3,377,000 | 224,000 |
| 116 | レバノン | 2007. 3. 3 | 3,759,134 | 927,972 | 2,468,722 | 362,440 |
| 117 | マレーシア | 2010. 6.30 | 28,250,458 | 7,690,533 | 19,230,081 | 1,329,844 |
| 118 | モルジブ | 2010. 7. 1 | 319,738 | 88,261 | 215,954 | 15,523 |
| 119 | モンゴリア | 2009.12.31 | 2,670,241 | 744,366 | 1,816,614 | 109,261 |
| 120 | ミャンマー | 2004. 7. 1 | 54,299,000 | 17,722,000 | 33,592,000 | 2,985,000 |
| 121 | ネパール | 2006. 7. 1 | 25,886,736 | 9,698,365 | 15,157,189 | 1,031,182 |
| 122 | パレスチナ | 2009. 7. 1 | 3,935,249 | 1,647,644 | 2,168,795 | 118,810 |
| 123 | オマーン | 2009. 7. 1 | 3,173,917 | 771,780 | 2,353,152 | 48,985 |
| 124 | パキスタン | 2007. 7. 1 | 149,860,388 | 62,350,988 | 82,570,202 | 4,939,198 |
| 125 | フィリピン | 2008. 7. 1 | 90,457,200 | 30,665,500 | 55,961,800 | 3,829,900 |
| 126 | カタール | 2010. 4.21 | 1,699,435 | 232,584 | 1,453,034 | 13,817 |
| 127 | 韓国 | 2010. 7. 1 | 48,874,539 | 7,906,908 | 35,610,778 | 5,356,853 |
| 128 | サウジアラビア | 2006. 7. 1 | 23,678,849 | 7,780,033 | 15,240,722 | 658,093 |
| 129 | シンガポール | 2010. 7. 1 | 3,771,721 | 654,409 | 2,778,925 | 338,387 |
| 130 | スリランカ | 2010. 7. 1 | 20,653,000 | 5,431,000 | 13,921,000 | 1,301,000 |
| 131 | シリア | 2008. 7. 1 | 19,644,000 | 7,439,000 | 11,493,000 | 712,000 |
| 132 | タジキスタン | 2007. 7. 1 | 7,139,772 | 2,581,266 | 4,260,237 | 298,270 |
| 133 | タイ | 2010. 7. 1 | 67,311,917 | 13,803,783 | 48,120,066 | 5,388,068 |
| 134 | ティモール | 2004. 7.11 (C) | 923,198 | 398,811 | 492,243 | 32,144 |
| 135 | トルコ | 2010. 7. 1 | 72,698,000 | 18,902,000 | 48,762,000 | 5,034,000 |
| 136 | トルクメニスタン | 2003. 7. 1 | 5,123,940 | 1,830,258 | 3,093,509 | 200,170 |
| 137 | アラブ首長国連邦 | 2008. 7. 1 | 4,765,000 | 909,753 | 3,814,164 | 41,083 |
| 138 | ウズベキスタン | 2003. 7. 1 | 25,567,663 | 8,890,043 | 15,564,718 | 1,112,898 |
| 139 | ベトナム | 2009. 4. 1 | 85,846,997 | 20,993,259 | 59,338,939 | 5,514,799 |
| 140 | イエメン | 2007.12.31 ¹⁾ | 21,538,995 | 9,696,065 | 11,091,643 | 737,878 |
| 〔 ヨ ー ロ ッ パ 〕 | | | | | | |
| 141 | オーストリア | 2010. 7. 1 | 27,871 | 4,608 | 18,224 | 5,039 |
| 142 | アルバニア | 2007. 7. 1 | 3,161,337 | 775,403 | 2,102,268 | 283,666 |
| 143 | アンドラ | 2010. 7. 1 | 84,614 | 11,818 | 61,372 | 11,424 |
| 144 | オーストリア | 2010. 1. 1 | 8,375,290 | 1,244,870 | 5,654,499 | 1,475,921 |
| 145 | ベラルーシ | 2009. 7. 1 | 9,665,120 | 1,415,958 | 6,895,208 | 1,353,954 |
| 146 | ベルギー | 2008. 1. 1 | 10,666,866 | 1,800,455 | 7,046,685 | 1,819,726 |
| 147 | ボスニア・ヘルツェゴビナ | 2009. 7. 1 | 3,842,566 | 670,862 | 2,591,766 | 579,938 |
| 148 | ブルガリア | 2010. 1. 1 | 7,563,710 | 1,026,200 | 5,211,619 | 1,325,891 |
| 149 | クロアチア | 2010. 1. 1 ¹⁾ | 4,425,747 | 673,534 | 2,972,315 | 760,708 |
| 150 | チェコ | 2010. 1. 1 | 10,506,813 | 1,494,370 | 7,413,560 | 1,598,883 |
| 151 | デンマーク | 2010. 7. 1 | 5,543,819 | 997,929 | 3,626,712 | 919,178 |
| 152 | エストニア | 2010. 1. 1 ¹⁾ | 1,340,127 | 202,774 | 908,466 | 228,753 |
| 153 | フェロー諸島 | 2008. 7. 1 | 48,618 | 10,695 | 31,101 | 6,822 |
| 154 | フィンランド | 2010. 1. 1 | 5,351,427 | 888,323 | 3,552,663 | 910,441 |
| 155 | フランス | 2010. 1. 1 | 62,793,432 | 11,509,774 | 40,717,385 | 10,566,273 |
| 156 | ドイツ | 2010. 1. 1 | 81,802,257 | 11,022,634 | 53,877,881 | 16,901,742 |
| 157 | ジブラルタル | 2001.11.12 (C) ¹⁾ | 27,495 | 5,062 | 18,127 | 4,258 |
| 158 | ギリシャ | 2010. 1. 1 | 11,305,118 | 1,623,759 | 7,539,573 | 2,141,786 |

| 年齢構造係数 (%) | | | 平均年齢 (歳) | 中位数 年齢(歳) | 従属人口指数 | | | 老年化 指数 | No. |
|------------|--------|-------|-------------|--------------|--------|------|------|-----------|-----|
| 0~14歳 | 15~64歳 | 65歳以上 | | | 総数 | 年少 | 老年 | | |
| 28.9 | 66.1 | 5.0 | 29.3 | 27.2 | 51.3 | 43.7 | 7.6 | 17.5 | 106 |
| 25.1 | 69.7 | 5.2 | 28.6 | 24.9 | 43.4 | 36.0 | 7.4 | 20.7 | 107 |
| 43.1 | 54.1 | 2.8 | 22.4 | 18.2 | 85.0 | 79.8 | 5.2 | 6.5 | 108 |
| 27.9 | 62.3 | 9.8 | 32.5 | 29.3 | 60.5 | 44.7 | 15.7 | 35.2 | 109 |
| 13.1 | 63.8 | 23.0 | 45.0 | 45.1 | 56.7 | 20.6 | 36.1 | 175.1 | 110 |
| 37.3 | 59.4 | 3.2 | 24.2 | 20.8 | 68.2 | 62.8 | 5.5 | 8.7 | 111 |
| 24.1 | 68.3 | 7.6 | 31.7 | 29.0 | 46.3 | 35.2 | 11.1 | 31.6 | 112 |
| 26.1 | 72.3 | 1.6 | 27.8 | 28.2 | 38.3 | 36.1 | 2.3 | 6.3 | 113 |
| 30.2 | 65.1 | 4.7 | 27.7 | 23.9 | 53.5 | 46.4 | 7.2 | 15.4 | 114 |
| 38.7 | 57.5 | 3.8 | 24.5 | 19.8 | 74.0 | 67.3 | 6.6 | 9.9 | 115 |
| 24.7 | 65.7 | 9.6 | 32.4 | 28.6 | 52.3 | 37.6 | 14.7 | 39.1 | 116 |
| 27.2 | 68.1 | 4.7 | 29.9 | 27.6 | 46.9 | 40.0 | 6.9 | 17.3 | 117 |
| 27.6 | 67.5 | 4.9 | 27.5 | 24.1 | 48.1 | 40.9 | 7.2 | 17.6 | 118 |
| 27.9 | 68.0 | 4.1 | 28.1 | 25.3 | 47.0 | 41.0 | 6.0 | 14.7 | 119 |
| 32.6 | 61.9 | 5.5 | 28.2 | 24.8 | 61.6 | 52.8 | 8.9 | 16.8 | 120 |
| 37.5 | 58.6 | 4.0 | 25.0 | 20.8 | 70.8 | 64.0 | 6.8 | 10.6 | 121 |
| 41.9 | 55.1 | 3.0 | 22.8 | 18.4 | 81.4 | 76.0 | 5.5 | 7.2 | 122 |
| 24.3 | 74.1 | 1.5 | 27.0 | 26.5 | 34.9 | 32.8 | 2.1 | 6.3 | 123 |
| 41.6 | 55.1 | 3.3 | 23.6 | 18.6 | 81.5 | 75.5 | 6.0 | 7.9 | 124 |
| 33.9 | 61.9 | 4.2 | 26.7 | 23.1 | 61.6 | 54.8 | 6.8 | 12.5 | 125 |
| 13.7 | 85.5 | 0.8 | 31.2 | 31.6 | 17.0 | 16.0 | 1.0 | 5.9 | 126 |
| 16.2 | 72.9 | 11.0 | 38.0 | 37.9 | 37.2 | 22.2 | 15.0 | 67.7 | 127 |
| 32.9 | 64.4 | 2.8 | 26.0 | 24.4 | 55.4 | 51.0 | 4.3 | 8.5 | 128 |
| 17.4 | 73.7 | 9.0 | 37.2 | 37.3 | 35.7 | 23.5 | 12.2 | 51.7 | 129 |
| 26.3 | 67.4 | 6.3 | 30.7 | 27.9 | 48.4 | 39.0 | 9.3 | 24.0 | 130 |
| 37.9 | 58.5 | 3.6 | 24.9 | 20.5 | 70.9 | 64.7 | 6.2 | 9.6 | 131 |
| 36.2 | 59.7 | 4.2 | 24.9 | 20.8 | 67.6 | 60.6 | 7.0 | 11.6 | 132 |
| 20.5 | 71.5 | 8.0 | 34.6 | 33.8 | 39.9 | 28.7 | 11.2 | 39.0 | 133 |
| 43.2 | 53.3 | 3.5 | 23.5 | 18.3 | 87.5 | 81.0 | 6.5 | 8.1 | 134 |
| 26.0 | 67.1 | 6.9 | 31.3 | 28.9 | 49.1 | 38.8 | 10.3 | 26.6 | 135 |
| 35.7 | 60.4 | 3.9 | 25.4 | 21.6 | 65.6 | 59.2 | 6.5 | 10.9 | 136 |
| 19.1 | 80.0 | 0.9 | 28.9 | 29.6 | 24.9 | 23.9 | 1.1 | 4.5 | 137 |
| 34.8 | 60.9 | 4.4 | 25.9 | 21.8 | 64.3 | 57.1 | 7.2 | 12.5 | 138 |
| 24.5 | 69.1 | 6.4 | 30.8 | 27.9 | 44.7 | 35.4 | 9.3 | 26.3 | 139 |
| 45.0 | 51.5 | 3.4 | 21.9 | 17.0 | 94.1 | 87.4 | 6.7 | 7.6 | 140 |
| 16.5 | 65.4 | 18.1 | 42.1 | 42.9 | 52.9 | 25.3 | 27.7 | 109.4 | 141 |
| 24.5 | 66.5 | 9.0 | 32.6 | 29.2 | 50.4 | 36.9 | 13.5 | 36.6 | 142 |
| 14.0 | 72.5 | 13.5 | 40.8 | 40.3 | 37.9 | 19.3 | 18.6 | 96.7 | 143 |
| 14.9 | 67.5 | 17.6 | 41.5 | 41.6 | 48.1 | 22.0 | 26.1 | 118.6 | 144 |
| 14.7 | 71.3 | 14.0 | 39.3 | 38.4 | 40.2 | 20.5 | 19.6 | 95.6 | 145 |
| 16.9 | 66.1 | 17.1 | 40.7 | 40.6 | 51.4 | 25.6 | 25.8 | 101.1 | 146 |
| 17.5 | 67.4 | 15.1 | 38.8 | 38.6 | 48.3 | 25.9 | 22.4 | 86.4 | 147 |
| 13.6 | 68.9 | 17.5 | 41.9 | 41.5 | 45.1 | 19.7 | 25.4 | 129.2 | 148 |
| 15.2 | 67.2 | 17.2 | 41.2 | 41.3 | 48.3 | 22.7 | 25.6 | 112.9 | 149 |
| 14.2 | 70.6 | 15.2 | 40.7 | 39.5 | 41.7 | 20.2 | 21.6 | 107.0 | 150 |
| 18.0 | 65.4 | 16.6 | 40.3 | 40.5 | 52.9 | 27.5 | 25.3 | 92.1 | 151 |
| 15.1 | 67.8 | 17.1 | 40.5 | 39.5 | 47.5 | 22.3 | 25.2 | 112.8 | 152 |
| 22.0 | 64.0 | 14.0 | 37.4 | 36.8 | 56.3 | 34.4 | 21.9 | 63.8 | 153 |
| 16.6 | 66.4 | 17.0 | 41.3 | 41.9 | 50.6 | 25.0 | 25.6 | 102.5 | 154 |
| 18.3 | 64.8 | 16.8 | 40.3 | 39.9 | 54.2 | 28.3 | 26.0 | 91.8 | 155 |
| 13.5 | 65.9 | 20.7 | 43.5 | 44.1 | 51.8 | 20.5 | 31.4 | 153.3 | 156 |
| 18.4 | 65.9 | 15.5 | 39.2 | 38.5 | 51.4 | 27.9 | 23.5 | 84.1 | 157 |
| 14.4 | 66.7 | 18.9 | 42.3 | 41.7 | 49.9 | 21.5 | 28.4 | 131.9 | 158 |

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

| No. | 国・地域 | 期 日 | 人 口 | | | |
|---------|-------------------------|------------------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | | | 総 数 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |
| 〔ヨーロッパ〕 | | | | | | |
| 159 | ガ ー ン ジ ー | 2010. 3.21 | 62,431 | 13,239 | 41,672 | 7,520 |
| 160 | ハ ン ガ リ ー | 2010. 1. 1 | 10,014,324 | 1,476,856 | 6,873,985 | 1,663,483 |
| 161 | ア イ ス ラ ン ド | 2010. 1. 1 | 317,630 | 66,494 | 213,067 | 38,069 |
| 162 | ア イ ル ラ ン ド | 2010. 1. 1 | 4,467,854 | 953,682 | 3,008,292 | 505,880 |
| 163 | マ ン 島 | 2009. 4.30 | 82,371 | 13,544 | 54,441 | 14,386 |
| 164 | イ タ リ ア | 2010. 1. 1 | 60,340,328 | 8,477,937 | 39,655,921 | 12,206,470 |
| 165 | ジ ャ ー ジ ー | 2001. 3.11 (C) | 87,186 | 14,767 | 60,089 | 12,330 |
| 166 | ラ ト ビ ア | 2009. 7. 1 | 2,254,834 | 309,733 | 1,554,570 | 390,531 |
| 167 | リヒテンシュタイン | 2009. 7. 1 | 35,789 | 5,866 | 25,192 | 4,731 |
| 168 | リ ト ア ニ ア | 2010. 1. 1 | 3,329,039 | 499,299 | 2,295,339 | 534,401 |
| 169 | ル ク セ ン ブ ル ク | 2010. 1. 1 | 502,066 | 89,111 | 342,909 | 70,046 |
| 170 | マ マ ル タ | 2009. 7. 1 | 404,962 | 69,486 | 279,805 | 55,671 |
| 171 | モ ン テ ナ コ | 2000. 6.21 (C) ¹⁾ | 32,020 | 4,237 | 20,582 | 7,183 |
| 172 | モ ン テ ネ グ ロ | 2010. 1. 1 | 632,922 | 122,083 | 428,993 | 81,846 |
| 173 | オ ラ ン ダ | 2010. 1. 1 | 16,574,989 | 2,912,911 | 11,123,750 | 2,538,328 |
| 174 | ノ ル ウ ェ ー | 2010. 1. 1 | 4,858,199 | 917,725 | 3,217,801 | 722,673 |
| 175 | ポ ー ラ ン ド | 2010. 1. 1 | 38,167,329 | 5,782,777 | 27,223,082 | 5,161,470 |
| 176 | ポ ル ト ガ ル | 2010. 1. 1 | 10,637,713 | 1,616,617 | 7,119,943 | 1,901,153 |
| 177 | モ ル ド バ | 2010. 1. 1 | 3,563,695 | 595,496 | 2,607,398 | 360,801 |
| 178 | ル ー マ ニ ア | 2010. 1. 1 | 21,462,186 | 3,252,118 | 15,003,660 | 3,206,408 |
| 179 | ロ シ ア | 2010. 1. 1 | 141,914,509 | 21,400,612 | 102,223,231 | 18,290,666 |
| 180 | サ ン マ リ ノ | 2004. 7. 1 | 29,457 | 4,473 | 20,176 | 4,816 |
| 181 | セ ル ビ ア | 2010. 1. 1 | 7,306,677 | 1,109,261 | 4,953,512 | 1,243,904 |
| 182 | ス ロ バ キ ア | 2010. 1. 1 | 5,424,925 | 831,320 | 3,928,471 | 665,134 |
| 183 | ス ロ ベ ニ ア | 2010. 1. 1 | 2,046,976 | 287,275 | 1,421,436 | 338,265 |
| 184 | ス ペ イ ン | 2010. 7. 1 | 46,072,831 | 6,924,393 | 31,335,028 | 7,813,410 |
| 185 | ス ウ ェ ー デ ン | 2010. 1. 1 | 9,340,682 | 1,549,442 | 6,100,463 | 1,690,777 |
| 186 | ス イ ス | 2010. 1. 1 | 7,785,806 | 1,181,221 | 5,295,894 | 1,308,691 |
| 187 | マ ケ ド ニ ア ¹⁾ | 2010. 1. 1 | 2,052,722 | 363,457 | 1,450,200 | 238,506 |
| 188 | ウ ク ラ イ ナ | 2009. 1. 1 | 45,963,359 | 6,476,188 | 32,169,795 | 7,317,376 |
| 189 | イ ギ リ ス | 2008. 7. 1 | 61,393,521 | 10,754,088 | 40,701,414 | 9,938,020 |
| 〔オセアニア〕 | | | | | | |
| 190 | 米 領 サ モ ア | 2000. 4. 1 (C) | 57,291 | 22,212 | 33,178 | 1,901 |
| 191 | オ ー ス ト ラ リ ア | 2010. 7. 1 | 22,342,398 | 4,230,613 | 15,102,671 | 3,009,114 |
| 192 | フ ィ ジ ー | 2007. 9.16 (C) | 837,271 | 243,121 | 555,330 | 38,820 |
| 193 | 仏 領 ポ リ ネ シ ア | 2009. 1. 1 | 264,000 | 68,500 | 180,200 | 15,300 |
| 194 | グ ア ム | 2000. 4. 1 (C) | 154,805 | 47,156 | 99,434 | 8,215 |
| 195 | キ リ バ ス | 2005.12. 7 (C) | 92,533 | 34,193 | 55,060 | 3,280 |
| 196 | マ ー シ ャ ル 諸 島 | 2007. 7. 1 | 52,701 | 21,597 | 29,891 | 1,214 |
| 197 | ミ ク ロ ネ シ ア | 2010. 7. 1 | 107,839 | 39,343 | 64,133 | 4,363 |
| 198 | ナ ー ウ ル | 2002. 9.23 (C) ¹⁾ | 10,065 | 3,838 | 5,988 | 129 |
| 199 | ニ ュ ー カ レ ド ニ ア | 2008. 7. 1 | 242,400 | 62,934 | 161,935 | 17,531 |
| 200 | ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド | 2010. 7. 1 | 4,367,770 | 894,450 | 2,904,170 | 569,150 |
| 201 | ニ ー ウ エ | 2010. 7. 1 | 1,496 | 385 | 929 | 182 |
| 202 | ノ ー フ ォ ー ク 島 | 2006. 8. 8 (C) ¹⁾ | 2,523 | 359 | 1,587 | 561 |
| 203 | 北 マ リ ア ナ 諸 島 | 2008. 7. 1 | 86,616 | 15,936 | 69,241 | 1,439 |
| 204 | パ ラ オ | 2005. 4. 1 (C) | 19,907 | 4,798 | 13,973 | 1,136 |
| 205 | パプアニューギニア | 2000. 7. 9 (C) | 5,190,786 | 2,074,924 | 2,992,642 | 123,220 |
| 206 | サ モ ア | 2006.11. 5 (C) ¹⁾ | 180,741 | 70,937 | 100,999 | 8,747 |
| 207 | ソ ロ モ ン 諸 島 | 2009. 7. 1 | 518,321 | 200,472 | 300,925 | 16,924 |
| 208 | ト ケ ラ ウ | 2006.10.19 (C) | 1,151 | 421 | 636 | 94 |
| 209 | ト ン ガ | 2008. 7. 1 | 103,647 | 35,357 | 61,648 | 6,641 |
| 210 | ツ バ ル | 2002.11. 1 (C) | 9,561 | 3,458 | 5,560 | 543 |
| 211 | バ ヌ ア ツ | 2004. 7. 1 | 215,541 | 88,786 | 119,968 | 6,789 |

UN. *Demographic Yearbook*, 2009-10年版 (<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>) に掲載 (Table 7: 掲載年次2000～2009年, Table 7a: 掲載年次2010年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性の低い推計値であることを示す。

| 年齢構造係数 (%) | | | 平均年齢 (歳) | 中位数 年齢(歳) | 従属人口指数 | | | 老年化 指数 | No. |
|------------|--------|-------|-------------|--------------|--------|------|------|-----------|-----|
| 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 | | | 総数 | 年少 | 老年 | | |
| 21.2 | 66.7 | 12.0 | 36.5 | 36.5 | 49.8 | 31.8 | 18.0 | 56.8 | 159 |
| 14.7 | 68.6 | 16.6 | 41.0 | 39.8 | 45.7 | 21.5 | 24.2 | 112.6 | 160 |
| 20.9 | 67.1 | 12.0 | 36.4 | 34.8 | 49.1 | 31.2 | 17.9 | 57.3 | 161 |
| 21.3 | 67.3 | 11.3 | 36.0 | 34.3 | 48.5 | 31.7 | 16.8 | 53.0 | 162 |
| 16.4 | 66.1 | 17.5 | 41.4 | 41.9 | 51.3 | 24.9 | 26.4 | 106.2 | 163 |
| 14.1 | 65.7 | 20.2 | 43.3 | 43.1 | 52.2 | 21.4 | 30.8 | 144.0 | 164 |
| 16.9 | 68.9 | 14.1 | 39.2 | 38.2 | 45.1 | 24.6 | 20.5 | 83.5 | 165 |
| 13.7 | 68.9 | 17.3 | 40.8 | 39.9 | 45.0 | 19.9 | 25.1 | 126.1 | 166 |
| 16.4 | 70.4 | 13.2 | 39.8 | 40.5 | 42.1 | 23.3 | 18.8 | 80.7 | 167 |
| 15.0 | 68.9 | 16.1 | 39.9 | 39.2 | 45.0 | 21.8 | 23.3 | 107.0 | 168 |
| 17.7 | 68.3 | 14.0 | 39.0 | 38.8 | 46.4 | 26.0 | 20.4 | 78.6 | 169 |
| 17.2 | 69.1 | 13.7 | 39.0 | 38.6 | 44.7 | 24.8 | 19.9 | 80.1 | 170 |
| 13.2 | 64.3 | 22.4 | 45.3 | 46.0 | 55.5 | 20.6 | 34.9 | 169.5 | 171 |
| 19.3 | 67.8 | 12.9 | 37.2 | 35.6 | 47.5 | 28.5 | 19.1 | 67.0 | 172 |
| 17.6 | 67.1 | 15.3 | 40.1 | 40.6 | 49.0 | 26.2 | 22.8 | 87.1 | 173 |
| 18.9 | 66.2 | 14.9 | 39.1 | 38.6 | 51.0 | 28.5 | 22.5 | 78.7 | 174 |
| 15.2 | 71.3 | 13.5 | 39.3 | 37.8 | 40.2 | 21.2 | 19.0 | 89.3 | 175 |
| 15.2 | 66.9 | 17.9 | 41.5 | 40.7 | 49.4 | 22.7 | 26.7 | 117.6 | 176 |
| 16.7 | 73.2 | 10.1 | 36.3 | 34.0 | 36.7 | 22.8 | 13.8 | 60.6 | 177 |
| 15.2 | 69.9 | 14.9 | 39.6 | 38.3 | 43.0 | 21.7 | 21.4 | 98.6 | 178 |
| 15.1 | 72.0 | 12.9 | 38.9 | 37.9 | 38.8 | 20.9 | 17.9 | 85.5 | 179 |
| 15.2 | 68.5 | 16.3 | 41.0 | 40.0 | 46.0 | 22.2 | 23.9 | 107.7 | 180 |
| 15.2 | 67.8 | 17.0 | 41.3 | 41.4 | 47.5 | 22.4 | 25.1 | 112.1 | 181 |
| 15.3 | 72.4 | 12.3 | 38.5 | 37.0 | 38.1 | 21.2 | 16.9 | 80.0 | 182 |
| 14.0 | 69.4 | 16.5 | 41.5 | 41.4 | 44.0 | 20.2 | 23.8 | 117.7 | 183 |
| 15.0 | 68.0 | 17.0 | 41.2 | 40.1 | 47.0 | 22.1 | 24.9 | 112.8 | 184 |
| 16.6 | 65.3 | 18.1 | 41.0 | 40.7 | 53.1 | 25.4 | 27.7 | 109.1 | 185 |
| 15.2 | 68.0 | 16.8 | 41.3 | 41.4 | 47.0 | 22.3 | 24.7 | 110.8 | 186 |
| 17.7 | 70.6 | 11.6 | 37.1 | 35.8 | 41.5 | 25.1 | 16.4 | 65.6 | 187 |
| 14.1 | 70.0 | 15.9 | 40.1 | 39.2 | 42.9 | 20.1 | 22.7 | 113.0 | 188 |
| 17.5 | 66.3 | 16.2 | 39.8 | 39.3 | 50.8 | 26.4 | 24.4 | 92.4 | 189 |
| 38.8 | 57.9 | 3.3 | 25.1 | 21.4 | 72.7 | 66.9 | 5.7 | 8.6 | 190 |
| 18.9 | 67.6 | 13.5 | 38.0 | 36.8 | 47.9 | 28.0 | 19.9 | 71.1 | 191 |
| 29.0 | 66.3 | 4.6 | 29.0 | 26.1 | 50.8 | 43.8 | 7.0 | 16.0 | 192 |
| 25.9 | 68.3 | 5.8 | 30.7 | 28.5 | 46.5 | 38.0 | 8.5 | 22.3 | 193 |
| 30.5 | 64.2 | 5.3 | 29.2 | 27.3 | 55.7 | 47.4 | 8.3 | 17.4 | 194 |
| 37.0 | 59.5 | 3.5 | 25.2 | 20.7 | 68.1 | 62.1 | 6.0 | 9.6 | 195 |
| 41.0 | 56.7 | 2.3 | 22.8 | 18.6 | 76.3 | 72.3 | 4.1 | 5.6 | 196 |
| 36.5 | 59.5 | 4.0 | 26.5 | 21.7 | 68.1 | 61.3 | 6.8 | 11.1 | 197 |
| 38.1 | 59.5 | 1.3 | 23.7 | 20.7 | 66.2 | 64.1 | 2.2 | 3.4 | 198 |
| 26.0 | 66.8 | 7.2 | 31.8 | 29.8 | 49.7 | 38.9 | 10.8 | 27.9 | 199 |
| 20.5 | 66.5 | 13.0 | 37.3 | 36.6 | 50.4 | 30.8 | 19.6 | 63.6 | 200 |
| 25.7 | 62.1 | 12.2 | 35.0 | 33.5 | 61.0 | 41.4 | 19.6 | 47.3 | 201 |
| 14.2 | 62.9 | 22.2 | 46.6 | 49.9 | 58.0 | 22.6 | 35.3 | 156.3 | 202 |
| 18.4 | 79.9 | 1.7 | 30.0 | 29.9 | 25.1 | 23.0 | 2.1 | 9.0 | 203 |
| 24.1 | 70.2 | 5.7 | 32.4 | 32.3 | 42.5 | 34.3 | 8.1 | 23.7 | 204 |
| 40.0 | 57.7 | 2.4 | 23.4 | 19.7 | 73.5 | 69.3 | 4.1 | 5.9 | 205 |
| 39.2 | 55.9 | 4.8 | 25.6 | 20.5 | 78.9 | 70.2 | 8.7 | 12.3 | 206 |
| 38.7 | 58.1 | 3.3 | 24.3 | 20.5 | 72.2 | 66.6 | 5.6 | 8.4 | 207 |
| 36.6 | 55.3 | 8.2 | 29.2 | 23.0 | 81.0 | 66.2 | 14.8 | 22.3 | 208 |
| 34.1 | 59.5 | 6.4 | 27.3 | 22.4 | 68.1 | 57.4 | 10.8 | 18.8 | 209 |
| 36.2 | 58.2 | 5.7 | 28.0 | 23.6 | 72.0 | 62.2 | 9.8 | 15.7 | 210 |
| 41.2 | 55.7 | 3.1 | 23.5 | 19.1 | 79.7 | 74.0 | 5.7 | 7.6 | 211 |

1) 人口総数に年齢不詳を含む。2) 総務省統計局『平成22年国勢調査人口による基準人口』（国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口）による。

主要国における合計特殊出生率および 関連指標：1950～2010年

合計特殊出生率 (TFR: Total Fertility Rate) は、ある国、社会における出生力水準を示す指標として代表的なものである。本資料は、出生力指標として合計特殊出生率、年齢別出生率ならびに第一子平均出生年齢を、国際連合¹⁾ および国連欧州経済委員会²⁾ から公表されている資料を基に、主要国について時系列推移、国際比較等の人口分析に利用しやすいようまとめたものである³⁾。

いずれの指標も女性についてのものである。なお、掲載国は、公表されている全ての国ではなく、最新 (2005年以降) のデータが得られる国の中から、それ以前についても得られる年次が比較的多い国を選定した。また、表中に示した国の配列は原典の配列を採用している。(別府志海・石川 晃)

主要結果

主要国における合計特殊出生率の推移をみると、1950～60年代においてヨーロッパでは概ね2から3程度の水準であるのに対し、それ以外の地域では4から8と極めて高い率を示す国が散見される (表1)。しかし1980年以降になると、それまで高率であった北アメリカおよび南アメリカを中心に著しく低下しはじめ、2000年以降にはほとんどの国で3以下の水準に達した。一方、既に低水準であったヨーロッパにおいても1970年代以降さらに低下し、2000～05年には1.3前後の水準まで達した国が多くみられた。しかし、それらの国々も2005年以降僅かに上昇に転じてきている。

最新年次における合計特殊出生率で最も高い率を示したのはルワンダの5.4 (2009年)、最も低い率はマカオ特別行政区の1.0 (2009年) であり、その差は4.4である (表2)。上位の国をみると、1～4位は (東) アジア諸国であり、5位以降では東・南ヨーロッパ諸国が目立つ。また、今回比較に用いた83か国のうち、2を下回った国は50か国と半数以上に及び、1.6を下回る国も33か国あった。一方で3以上の国は4か国に留まっている。

最新年次における年齢別出生率が最高の率を示す年齢をみると、20～24歳である国は南北アメリカを中心に20か国あり、25～29歳である国はアジア、(東) ヨーロッパを中心に46か国、30～34歳である国も (南北) ヨーロッパを中心に27か国を数える (表3)。

つぎに、国連欧州経済委員会 (UNECE) 加盟国における母の第一子平均出生年齢は、いずれの国においても上昇傾向である (表4)。ただし、2000年代半ばにおいては、一部の国に若干ながら低下がみられる。また、ここに掲げた全48か国のデータが得られる2005年についてみると、平均出生年齢が25歳未満の国は東ヨーロッパを中心に14か国あるのに対し、28歳以上の国も西ヨーロッパを中心に14か国ある。なお、同年において平均出生年齢が最も低い国はモルドバ (22.4歳) であり、逆に最も高い国は日本 (30.0歳) である。

1) United Nations, *Demographic Yearbook*

(最新: 2009-10年版. <http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/default.htm>).

2) UNECE, *Countries in Figures 2011* (<http://www.unece.org/>).

3) United Nations, *Demographic Yearbook* 2008年版までを用いた指標は別府志海・石川 晃「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2008年」『人口問題研究』, 第66巻4号, 2010年12月, pp.115～122に掲載。

表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2010年

| 国 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
|-----------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 〔アフリカ〕 | | | | | | | | | | |
| エジプト | … | 6.97 ⁷⁾ | 6.56 ¹⁰⁾ | 5.28 | 4.52 | … | 3.10 | 3.00 | … | … |
| モーリシャス | … | 5.98 ⁷⁾ | 4.25 ¹⁰⁾ | 3.07 ¹³⁾ | 2.32 | 1.99 | 1.82 | 1.58 | 1.50 | … |
| ルワンダ | … | 7.38 ⁷⁾ | 7.99 ¹⁰⁾ | 8.74 ¹³⁾ | 7.00 ¹⁶⁾ | 6.20 ¹⁹⁾ | … | 5.46 | 5.42 | … |
| セネガル | … | 6.90 ⁷⁾ | 7.00 ¹⁰⁾ | 7.00 ¹³⁾ | 6.50 ¹⁶⁾ | 5.60 ¹⁹⁾ | … | 4.97 | 4.91 | 4.86 |
| セイシエル | … | 5.45 | 6.10 ¹¹⁾ | 4.16 | 2.73 | 2.08 | 2.20 | 2.30 | 2.38 | 2.34 |
| 南アフリカ | … | 6.51 ⁷⁾ | 5.90 ¹⁰⁾ | 5.09 ¹³⁾ | 4.38 ¹⁶⁾ | 2.86 | 2.61 | 2.41 | 2.38 | … |
| 〔北アメリカ〕 | | | | | | | | | | |
| バハマ | … | … | 3.97 | 2.78 | 2.52 | 1.99 | 2.05 | 2.00 | 2.03 | … |
| バーミューダ | … | … | … | 1.64 | 1.76 | 1.65 | 1.76 | 1.77 | 1.82 | 1.76 |
| カナダ | 3.37 | 3.80 | 2.26 | 1.71 | 1.83 | 1.49 | 1.54 | 1.68 | … | … |
| コスタリカ | … | 7.14 | … | 3.63 | 3.20 | 2.00 | 2.00 | 1.90 | 1.97 | 1.81 |
| キューバ | … | 3.68 ⁷⁾ | 3.70 | 1.64 | 1.83 | 1.60 ¹⁹⁾ | 1.49 | 1.59 | 1.70 | … |
| ドミニカ共和国 | 7.22 | 5.30 | 6.82 | 5.55 | 3.50 ¹⁶⁾ | 2.90 ¹⁹⁾ | 2.77 | 2.67 | 2.63 | 2.59 |
| グリーンランド | … | 6.69 | 3.49 | 2.40 | 2.44 | 2.31 | 2.33 | 2.22 | … | … |
| メキシコ | … | 6.37 | 6.24 | 3.14 | 3.70 | 2.65 | 2.20 | 2.10 | … | … |
| パナマ | 4.18 | 5.59 | 4.99 | 3.63 | 2.88 | 2.50 ²⁰⁾ | 2.40 | 2.50 | 2.50 | … |
| アメリカ | 3.02 | 3.64 | 2.44 | 1.84 | 2.02 ¹⁷⁾ | 2.06 | 2.05 | 2.09 | … | … |
| 〔南アメリカ〕 | | | | | | | | | | |
| アルゼンチン | … | 2.53 ⁸⁾ | 3.17 | 3.28 | 2.83 | 2.35 | 2.39 | 2.41 | 2.38 | … |
| ブラジル | … | 6.15 ⁷⁾ | 5.38 ¹⁰⁾ | 2.80 | 2.66 | 2.20 | 2.06 | 1.86 | 1.81 | 1.76 |
| チリ | 4.21 ³⁾ | 4.81 | 3.63 | 2.66 | 2.54 | 2.10 | 1.93 | 1.92 | … | … |
| エクアドル | 6.90 | 6.90 | 5.92 | 5.00 | 3.74 | 2.82 | 2.58 | 2.58 | 2.58 | … |
| ペルー | 3.36 ⁴⁾ | 5.40 | 4.51 | 4.65 | 3.70 | 3.02 | 2.69 | 2.58 | 2.53 | 2.49 |
| ウルグアイ | 2.73 | 2.90 | 3.00 | 2.57 | 2.33 | 2.25 | 2.04 | 2.01 | … | … |
| ベネズエラ | 5.51 | 6.58 ⁸⁾ | 5.68 | 4.13 | 3.59 | 2.93 ¹⁹⁾ | 2.65 | 2.55 | … | … |
| 〔アジア〕 | | | | | | | | | | |
| アルメニア | … | … | … | 2.31 | 2.62 | 1.11 | 1.37 | 1.44 | 1.55 | … |
| アゼルバイジャン | … | … | … | 3.47 ¹³⁾ | 2.76 ¹⁷⁾ | 2.00 | … | 2.25 | 2.26 | … |
| ブルネイ | … | … | 5.96 ¹¹⁾ | 3.94 | 3.03 | 2.36 | 2.00 | 1.70 | … | … |
| ホンコン特別行政区 | … | 4.70 ⁷⁾ | 3.29 | 2.06 | 1.21 | 1.04 | 0.96 | 1.06 | 1.04 | … |
| マカオ特別行政区 | … | 5.16 | 2.04 | 1.87 ¹⁴⁾ | 1.61 ¹⁸⁾ | 0.95 | 0.91 | 0.96 | 0.99 | … |
| キプロス | 3.95 | 3.44 | 2.74 | 2.32 | 2.43 | 1.64 | 1.42 | 1.46 | 1.51 | … |
| グルジア | … | … | … | 2.30 ¹³⁾ | 2.20 | 1.46 | 1.35 | 1.67 | … | … |
| インド | … | 5.92 ⁷⁾ | 5.69 ¹⁰⁾ | 4.40 | 3.80 | 3.20 | 2.90 | 2.60 | … | … |
| インドネシア | … | 5.67 ⁷⁾ | 5.57 ¹⁰⁾ | 4.42 | 3.08 | 2.54 | 2.20 | 2.16 | 2.15 | 2.14 |
| イスラエル | … | 3.94 | 3.92 | 3.10 | 3.02 | 2.95 | 2.84 | 2.96 | 2.96 | … |
| 日本 | 3.65 | 2.00 | 2.13 | 1.75 | 1.54 | 1.36 | 1.26 | 1.37 | 1.37 | 1.39 |
| カザフスタン | … | … | … | 3.02 ¹³⁾ | 2.70 | 1.85 | 2.22 | 2.68 | … | … |
| キルギス | … | … | … | 4.08 | 3.69 | 2.41 | 2.53 | 2.81 | 2.88 | … |
| マレーシア | … | 6.94 ⁷⁾ | 5.94 ¹⁰⁾ | 4.16 ¹³⁾ | 4.00 ¹⁶⁾ | 2.96 | 2.36 | 2.33 | 2.26 | … |
| モンゴル | … | 6.00 ⁷⁾ | 7.32 ¹⁰⁾ | 6.65 ¹³⁾ | 4.83 ¹⁶⁾ | 2.20 | 1.95 | 2.59 | … | … |
| ミャンマー | … | 6.05 ⁷⁾ | 5.74 ¹⁰⁾ | 5.02 ¹³⁾ | 4.50 ¹⁶⁾ | 3.30 ¹⁹⁾ | 2.11 | 2.05 | … | … |
| オマーン | … | 7.20 ⁷⁾ | 7.20 ¹⁰⁾ | 7.20 ¹³⁾ | 7.20 ¹⁶⁾ | 4.70 | 3.13 | 2.61 | 3.30 | … |
| カタール | … | 6.97 ⁷⁾ | 6.97 ¹⁰⁾ | 6.35 ¹³⁾ | 4.70 ¹⁶⁾ | 2.77 ²¹⁾ | 2.62 | 2.43 | 2.43 | … |
| 韓国 | … | 6.00 | 4.50 | 2.70 | 1.59 | 1.47 | 1.08 | 1.19 | 1.15 | … |
| シンガポール | … | 6.00 ⁷⁾ | 3.10 | 1.74 | 1.82 | 1.60 | 1.26 | 1.28 | 1.22 | … |

表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2010年（つづき）

| 国 | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
|--------------|--------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| トルコ | … | 6.54 ⁷⁾ | 5.62 ¹⁰⁾ | 4.51 ¹³⁾ | 3.39 ¹⁷⁾ | 2.27 | 2.19 | 2.14 | 2.12 | … |
| ベトナム | … | 6.05 ⁷⁾ | 5.94 ¹⁰⁾ | 5.59 ¹³⁾ | 4.22 ¹⁶⁾ | 2.50 ¹⁹⁾ | 2.11 | 2.08 | 2.03 | 2.00 |
| 〔ヨーロッパ〕 | | | | | | | | | | |
| オーストリア | 2.03 ⁵⁾ | 2.61 ⁹⁾ | 2.31 | 1.68 | 1.45 | 1.36 | 1.41 | 1.41 | 1.39 | … |
| ベラルーシ | … | … | 2.36 | 2.05 ¹³⁾ | 1.91 | 1.66 | 1.21 | 1.42 | 1.44 | … |
| ボスニア・ヘルツェゴビナ | … | 4.27 ⁷⁾ | 3.17 ¹⁰⁾ | 1.90 | 1.70 ¹⁷⁾ | 1.28 | 1.21 | … | 1.30 | … |
| ブルガリア | … | 2.30 | 2.18 | 2.06 | 1.73 | 1.27 | 1.31 | 1.48 | 1.57 | … |
| クロアチア | … | … | … | 1.92 | 1.63 | 1.39 | 1.42 | 1.47 | 1.50 | … |
| チェコ | … | … | … | … | 1.86 ¹⁸⁾ | 1.14 | 1.28 | 1.50 | 1.49 | … |
| デンマーク | 2.58 | 2.54 | 1.97 | 1.54 | 1.67 | 1.77 | 1.80 | 1.89 | 1.84 | … |
| エストニア | … | … | … | 1.93 | 2.04 | 1.39 | 1.50 | 1.66 | 1.63 | … |
| フィンランド | 3.16 | 2.71 | 1.83 | 1.63 | 1.79 | 1.73 | 1.80 | 1.85 | 1.86 | … |
| フランス | 2.90 | 2.70 | 2.47 | 1.99 | 1.78 | 1.88 | 1.92 | 2.00 | … | … |
| ドイツ | 1.88 ¹⁾ | 2.34 ¹⁾ | 2.01 ¹⁾ | 1.46 ¹⁾ | 1.33 ¹⁸⁾ | 1.38 | 1.34 | 1.38 | … | … |
| ギリシャ | … | 2.21 | 2.33 ¹²⁾ | 2.23 | 1.43 | 1.29 | 1.34 | 1.51 | 1.52 | … |
| ハンガリー | 2.54 ⁶⁾ | 2.02 | 1.96 | 1.93 | 1.85 | 1.33 | 1.32 | 1.35 | 1.33 | … |
| アイスランド | 3.86 | 4.29 | 2.79 | 2.48 | 2.31 | 2.08 | 2.05 | 2.14 | 2.22 | … |
| アイルランド | … | 3.79 ⁸⁾ | 3.86 | 3.23 | 2.20 | 1.90 | 1.88 | 2.10 | 2.00 | … |
| イタリア | 2.37 ⁵⁾ | 2.29 | 2.40 ¹²⁾ | 1.62 | 1.36 | 1.26 | 1.32 | 1.41 | 1.41 | … |
| ラトビア | … | … | 1.93 ¹²⁾ | 1.87 | 2.04 | 1.24 | 1.31 | 1.45 | 1.32 | … |
| リヒテンシュタイン | … | … | … | 1.60 ¹⁵⁾ | … | 1.58 | 1.51 | 1.40 | 1.73 | … |
| リトアニア | … | … | … | 2.07 ¹³⁾ | 2.00 | 1.39 | 1.27 | 1.47 | 1.55 | … |
| ルクセンブルク | … | 2.29 | 1.97 | 1.50 | 1.62 | 1.78 | 1.62 | 1.61 | 1.59 | … |
| マルタ | … | 3.62 | 2.02 | 2.06 | 2.06 | 1.72 | 1.37 | 1.43 | 1.44 | … |
| オランダ | 3.10 | 3.11 | 2.58 | 1.60 | 1.62 | 1.72 | 1.71 | 1.78 | 1.79 | … |
| ノルウェー | 2.53 | 2.85 | 2.54 | 1.73 | 1.93 | 1.85 | 1.84 | 1.96 | 1.98 | … |
| ポーランド | 3.64 | 3.01 | 2.23 | 2.28 | 2.04 | 1.37 | 1.24 | 1.39 | 1.40 | … |
| ポルトガル | 3.15 | 3.01 | 2.88 | 2.07 | 1.51 | 1.56 | 1.41 | 1.37 | 1.32 | … |
| モルドバ | … | … | … | 2.39 ¹⁴⁾ | 2.39 | 1.29 | 1.22 | 1.28 | 1.33 | … |
| ルーマニア | … | 2.62 ⁷⁾ | 2.89 | 2.45 | 1.83 | 1.31 | 1.32 | 1.35 | 1.37 | … |
| ロシア | … | 2.81 ^{2),7)} | 2.26 ²⁾ | 1.90 | 1.89 | 1.21 | 1.29 | 1.49 | 1.54 | … |
| スロバキア | … | … | … | 2.32 | 2.09 | 1.30 | 1.25 | 1.32 | 1.41 | … |
| スロベニア | … | … | … | 1.96 ¹⁴⁾ | 1.47 | 1.26 | 1.26 | 1.53 | 1.53 | … |
| スペイン | 2.46 | 2.81 | 2.82 | 2.05 ¹⁴⁾ | 1.33 | 1.23 | 1.35 | 1.46 | 1.39 | … |
| スウェーデン | 2.32 | 2.17 | 1.94 | 1.68 | 2.14 | 1.57 | 1.77 | 1.91 | 1.94 | … |
| スイス | 2.40 | 2.34 | 2.09 | 1.55 | 1.59 | 1.50 | 1.42 | 1.48 | 1.50 | … |
| マケドニア | … | … | … | 2.46 ¹⁵⁾ | 2.10 | 1.76 | 1.46 | 1.47 | 1.52 | … |
| ウクライナ | … | … | 2.09 | 1.96 ¹³⁾ | 1.89 | 1.10 | 1.21 | 1.39 | … | … |
| イギリス | … | 2.50 ⁷⁾ | 2.52 ¹⁰⁾ | 1.72 ¹³⁾ | 1.84 | 1.64 | 1.79 | 1.96 | … | … |
| 〔オセアニア〕 | | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 3.06 | 3.45 | 2.86 | 1.90 | 1.91 | 1.76 | 1.79 | 1.96 | 1.90 | … |
| ニュージーランド | … | 3.93 ⁷⁾ | 3.16 | 2.03 | 2.16 | 1.98 | 1.97 | 2.18 | 2.12 | … |

United Nations, *Demographic Yearbook* による。イタリック体は国連人口部による推計値。2005年以降のデータが得られる国のみ。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。…は該当年（前後の年も含む）のデータが得られない。1) 旧西ドイツ。2) 旧ソ連。3) 1952年。4) 1948年。5) 1951年。6) 1949年。7) 1958年。8) 1961年。9) 1959年。10) 1968年。11) 1971年。12) 1969年。13) 1978年。14) 1981年。15) 1982年。16) 1988年。17) 1989年。18) 1991年。19) 1998年。20) 2001年。21) 2002年。

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

| 順位 | 国 | (年次) | 合計特殊出生率 | 順位 | 国 | (年次) | 合計特殊出生率 |
|----|--------------|--------|---------|----|----------|--------|---------|
| 1 | マカオ特別行政区 | (2009) | 0.99 | 43 | コスタリカ | (2010) | 1.81 |
| 2 | ホンコン特別行政区 | (2009) | 1.04 | 44 | デンマーク | (2009) | 1.84 |
| 3 | 韓 国 | (2009) | 1.15 | 45 | フィンランド | (2009) | 1.86 |
| 4 | シンガポール | (2009) | 1.22 | 46 | オーストラリア | (2009) | 1.90 |
| 5 | ボスニア・ヘルツェゴビナ | (2009) | 1.30 | 47 | チリ | (2008) | 1.92 |
| 6 | ラトビア | (2009) | 1.32 | 48 | スウェーデン | (2009) | 1.94 |
| 7 | ポルトガル | (2009) | 1.32 | 49 | イギリス | (2008) | 1.96 |
| 8 | モルドバ | (2009) | 1.33 | 50 | ノルウェー | (2009) | 1.98 |
| 9 | ハンガリー | (2009) | 1.33 | 51 | フランス | (2008) | 2.00 |
| 10 | ルーマニア | (2009) | 1.37 | 52 | ベトナム | (2010) | 2.00 |
| 11 | ドイ ツ | (2008) | 1.38 | 53 | アイルランド | (2009) | 2.00 |
| 12 | 日 本 | (2010) | 1.39 | 54 | ウルグアイ | (2008) | 2.01 |
| 13 | ウクライナ | (2008) | 1.39 | 55 | バハマ | (2009) | 2.03 |
| 14 | オーストラリア | (2009) | 1.39 | 56 | ミャンマー | (2008) | 2.05 |
| 15 | スベイン | (2009) | 1.39 | 57 | アメリカ | (2008) | 2.09 |
| 16 | ポーランド | (2009) | 1.40 | 58 | メキシコ | (2008) | 2.10 |
| 17 | イタリ ア | (2009) | 1.41 | 59 | ニュージーランド | (2009) | 2.12 |
| 18 | スロバキア | (2009) | 1.41 | 60 | トルコ | (2009) | 2.12 |
| 19 | マ ル タ | (2009) | 1.44 | 61 | インドネシア | (2010) | 2.14 |
| 20 | ベラルーシ | (2009) | 1.44 | 62 | グリーンランド | (2008) | 2.22 |
| 21 | チ ェ コ | (2009) | 1.49 | 63 | アイスランド | (2009) | 2.22 |
| 22 | ス イ ス | (2009) | 1.50 | 64 | アゼルバイジャン | (2009) | 2.26 |
| 23 | クロアチア | (2009) | 1.50 | 65 | マレーシア | (2009) | 2.26 |
| 24 | モーリシャス | (2009) | 1.50 | 66 | セイシェル | (2010) | 2.34 |
| 25 | キプロス | (2009) | 1.51 | 67 | 南アフリカ | (2009) | 2.38 |
| 26 | マケドニア | (2009) | 1.52 | 68 | アルゼンチン | (2009) | 2.38 |
| 27 | ギリシャ | (2009) | 1.52 | 69 | カタール | (2009) | 2.43 |
| 28 | スロベニア | (2009) | 1.53 | 70 | ペルレー | (2010) | 2.49 |
| 29 | ロ シ ア | (2009) | 1.54 | 71 | パナマ | (2009) | 2.50 |
| 30 | リトアニア | (2009) | 1.55 | 72 | ベネズエラ | (2008) | 2.55 |
| 31 | アルメニア | (2009) | 1.55 | 73 | エクアドル | (2009) | 2.58 |
| 32 | ブルガリア | (2009) | 1.57 | 74 | ドミニカ共和国 | (2010) | 2.59 |
| 33 | ルクセンブルク | (2009) | 1.59 | 75 | モンゴル | (2008) | 2.59 |
| 34 | エストニア | (2009) | 1.63 | 76 | インド | (2008) | 2.60 |
| 35 | グ ル ジ ア | (2008) | 1.67 | 77 | カザフスタン | (2008) | 2.68 |
| 36 | カ ナ ダ | (2008) | 1.68 | 78 | キルギス | (2009) | 2.88 |
| 37 | ブルネイ | (2008) | 1.70 | 79 | イスラエル | (2009) | 2.96 |
| 38 | キューバ | (2009) | 1.70 | 80 | エジプト | (2008) | 3.00 |
| 39 | リヒテンシュタイン | (2009) | 1.73 | 81 | オマーン | (2009) | 3.30 |
| 40 | ブラジル | (2010) | 1.76 | 82 | セネガル | (2010) | 4.86 |
| 41 | バーミューダ | (2010) | 1.76 | 83 | ルワンダ | (2009) | 5.42 |
| 42 | オ ラ ン ダ | (2009) | 1.79 | | | | |

表1に基づく。

表3 女性の年齢別出生率：最新年次

(‰)

| 国 | (年次) | 総数 ¹⁾ | 20歳未満 ²⁾ | 20～24 | 25～29 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45歳以上 ³⁾ |
|---------------------|--------|------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|
| 〔アフリカ〕 | | | | | | | | | |
| エジプト | (2009) | 106.6 | 31.2 | 189.5 | 207.8 | 159.2 | 66.7 | 19.9 | 3.3 |
| リベリア | (2008) | 73.1 | 37.4 | 89.4 | 98.9 | 91.5 | 79.8 | 53.5 | 40.5 |
| マラウイ | (2008) | 160.1 | 101.5 | 285.0 | 242.3 | 153.6 | 117.2 | 57.9 | 25.1 |
| モーリシャス | (2009) | 43.5 | 31.9 | 82.1 | 91.2 | 60.7 | 26.1 | 7.2 | 0.5 |
| レユニオン | (2007) | 69.2 | 44.1 | 117.2 | 144.2 | 116.2 | 58.6 | 16.8 | 0.7 |
| セーシェル | (2010) | 66.6 | 62.3 | 121.5 | 112.8 | 96.1 | 51.5 | 21.0 | 0.3 |
| スワジランド | (2007) | 152.2 | 71.0 | 184.4 | 187.1 | 188.5 | 166.8 | 104.7 | 75.8 |
| チュニジア | (2007) | 60.1 | 6.0 | 52.6 | 117.4 | 126.2 | 79.8 | 22.8 | 2.0 |
| 〔北アメリカ〕 | | | | | | | | | |
| アルバ | (2010) | 40.1 | 39.9 | 91.8 | 86.1 | 68.1 | 29.0 | 7.7 | 0.2 |
| バーミューダ | (2009) | 49.8 | 17.7 | 58.9 | 83.5 | 108.2 | 76.4 | 14.7 | 2.0 |
| カナダ | (2008) | 45.9 | 14.2 | 53.1 | 102.2 | 107.5 | 50.1 | 8.4 | 0.4 |
| ケイマン諸島 | (2009) | 50.3 | 34.1 | 104.4 | 70.5 | 91.7 | 47.4 | 18.1 | … |
| コスタリカ* | (2010) | 55.2 | 55.2 | 97.5 | 96.2 | … | … | … | … |
| キューバ | (2009) | 43.5 | 50.5 | 107.8 | 95.1 | 56.5 | 25.4 | 4.4 | 0.2 |
| ドミニカ | (2006) | 62.4 | 45.8 | 116.8 | 78.2 | 74.5 | 72.9 | 28.7 | 3.1 |
| エルサルバドル | (2007) | 68.9 | 73.9 | 116.5 | 103.0 | 74.4 | 40.3 | 13.5 | 1.2 |
| グリーンランド | (2010) | 60.6 | 51.5 | 112.4 | 137.1 | 85.4 | 48.7 | 11.0 | - |
| マルチニーク | (2007) | 51.0 | 19.8 | 77.6 | 117.2 | 98.2 | 64.1 | 20.9 | 1.4 |
| オランダ領アンチル | (2007) | 48.5 | 31.7 | 96.0 | 106.1 | 83.7 | 51.3 | 11.9 | 0.6 |
| パナマ | (2009) | 75.8 | 88.4 | 136.2 | 120.2 | 84.9 | 46.0 | 12.1 | 1.0 |
| プエルトリコ | (2008) | 46.5 | 54.6 | 106.0 | 81.9 | 52.4 | 23.0 | 4.7 | 0.3 |
| アメリカ合衆国 | (2008) | 57.8 | 41.5 | 103.0 | 115.1 | 99.3 | 46.9 | 9.8 | 0.6 |
| 米領バージン諸島 | (2007) | 65.9 | 53.1 | 146.6 | 146.1 | 93.9 | 48.6 | 5.5 | |
| 〔南アメリカ〕 | | | | | | | | | |
| アルゼンチン | (2009) | 73.5 | 67.7 | 112.6 | 113.2 | 99.0 | 62.3 | 17.9 | 1.3 |
| チリ | (2008) | 55.0 | 54.9 | 83.6 | 93.5 | 84.5 | 48.9 | 13.3 | 0.7 |
| 仏領ギアナ | (2007) | 114.5 | 83.3 | 182.2 | 195.5 | 154.0 | 102.2 | 40.9 | 3.8 |
| スリナム | (2007) | 73.6 | 65.5 | 130.8 | 121.9 | 88.8 | 52.0 | 14.9 | 0.8 |
| ウルグアイ | (2007) | 58.3 | 58.8 | 92.2 | 92.2 | 86.5 | 48.3 | 12.5 | 0.9 |
| ベネズエラ | (2007) | 84.4 | 101.8 | 146.3 | 123.1 | 87.1 | 47.8 | 14.3 | 2.0 |
| 〔アジア〕 | | | | | | | | | |
| アルメニア | (2009) | 48.4 | 27.6 | 125.8 | 95.4 | 43.1 | 15.3 | 2.6 | 0.2 |
| アゼルバイジャン | (2009) | 56.3 | 41.4 | 141.0 | 108.9 | 52.7 | 20.7 | 5.0 | 0.6 |
| バーレーン | (2008) | 62.8 | 13.7 | 85.5 | 110.7 | 94.8 | 54.8 | 21.8 | 2.2 |
| ホンコン特別行政区 | (2009) | 39.2 | 3.5 | 36.1 | 72.3 | 91.8 | 55.4 | 9.3 | 0.4 |
| マカオ特別行政区 | (2009) | 27.4 | 3.2 | 33.2 | 68.9 | 58.7 | 29.4 | 5.2 | 0.2 |
| キプロス | (2009) | 46.0 | 6.0 | 40.4 | 98.2 | 102.5 | 48.1 | 9.0 | 1.1 |
| 北朝鮮 | (2008) | 53.3 | 0.6 | 58.0 | 209.5 | 110.0 | 18.5 | 3.2 | 0.4 |
| グルジア | (2006) | 40.3 | 36.6 | 100.8 | 76.0 | 43.3 | 18.9 | 4.6 | 0.5 |
| イスラエル ⁴⁾ | (2009) | 89.5 | 13.4 | 107.7 | 170.4 | 173.3 | 99.5 | 25.6 | 2.2 |
| 日本 | (2010) | 40.4 | 4.6 | 36.1 | 87.4 | 95.3 | 46.2 | 8.1 | 0.2 |
| カザフスタン | (2008) | 80.7 | 31.1 | 158.2 | 160.5 | 112.0 | 60.7 | 14.9 | 0.7 |
| クウェート | (2008) | 89.1 | 14.4 | 122.2 | 154.9 | 129.1 | 81.0 | 28.9 | 5.1 |
| キルギス | (2009) | 90.0 | 31.2 | 173.9 | 169.8 | 114.9 | 65.0 | 19.9 | 2.7 |
| マレーシア | (2008) | 67.9 | 13.9 | 69.7 | 144.4 | 131.9 | 74.5 | 22.6 | 2.2 |
| モルジブ | (2009) | 79.2 | 18.0 | 136.7 | 143.5 | 114.1 | 57.1 | 15.0 | 1.2 |
| モンゴル | (2008) | 79.3 | 19.3 | 141.4 | 160.6 | 114.4 | 64.3 | 16.6 | 2.1 |
| カタール | (2009) | 77.6 | 15.9 | 97.7 | 118.1 | 111.6 | 78.9 | 29.3 | 5.0 |
| 韓国 | (2009) | 34.1 | 1.8 | 16.7 | 83.3 | 103.9 | 28.7 | 3.6 | 0.2 |
| シンガポール | (2009) | 38.6 | 5.2 | 26.8 | 79.7 | 99.0 | 47.6 | 7.9 | 0.3 |

表3 女性の年齢別出生率：最新年次（つづき）

(%o)

| 国 | (年次) | 総数 ¹⁾ | 20歳未満 ²⁾ | 20～24 | 25～29 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45歳以上 ³⁾ |
|------------------------|--------|------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|
| スリランカ 〔ヨーロッパ〕 | (2006) | 67.9 | 21.2 | 87.5 | 151.5 | 118.4 | 61.6 | 17.4 | 2.1 |
| オーストラリア | (2009) | 45.1 | 1.2 | 41.1 | 95.7 | 122.7 | 62.7 | 13.1 | - |
| アルバニア | (2007) | 39.2 | 11.3 | 70.4 | 91.6 | 61.2 | 25.1 | 5.3 | 0.7 |
| アンドラ | (2009) | 37.2 | 4.8 | 34.6 | 64.7 | 76.7 | 51.2 | 9.3 | 0.9 |
| オーストリア | (2009) | 37.3 | 10.4 | 48.7 | 85.8 | 84.7 | 39.4 | 7.7 | 0.3 |
| ベラルーシ | (2008) | 41.6 | 22.1 | 91.9 | 93.2 | 56.0 | 20.7 | 3.2 | 0.1 |
| ボスニア・ヘルツェゴビナ | (2009) | 36.3 | 14.9 | 64.7 | 89.0 | 66.3 | 22.6 | 3.8 | 0.1 |
| ブルガリア | (2009) | 44.9 | 46.7 | 80.3 | 91.7 | 64.8 | 24.5 | 3.8 | 0.2 |
| クロアチア | (2009) | 43.1 | 13.0 | 60.9 | 101.4 | 83.7 | 35.2 | 6.2 | 0.3 |
| チェコ | (2009) | 46.6 | 11.8 | 46.8 | 102.8 | 97.1 | 36.2 | 5.6 | 0.2 |
| デンマーク ⁵⁾ | (2009) | 50.2 | 5.5 | 42.5 | 122.8 | 130.3 | 56.4 | 9.6 | 0.4 |
| エストニア | (2009) | 47.5 | 20.4 | 63.6 | 104.2 | 83.3 | 44.6 | 9.5 | 0.3 |
| フェロー諸島 | (2007) | 64.7 | 10.5 | 83.5 | 160.9 | 154.4 | 83.0 | 13.9 | - |
| フィンランド | (2009) | 51.9 | 8.5 | 59.6 | 116.2 | 120.1 | 56.8 | 12.0 | 0.4 |
| フランス | (2008) | 55.2 | 10.2 | 60.7 | 134.0 | 123.5 | 56.1 | 11.5 | 0.6 |
| ドイツ | (2009) | 35.3 | 9.1 | 39.6 | 80.0 | 89.7 | 43.5 | 8.0 | 0.3 |
| ギリシャ | (2009) | 44.7 | 11.6 | 46.4 | 86.4 | 99.0 | 49.9 | 10.3 | 1.3 |
| ハンガリー | (2009) | 40.4 | 19.5 | 44.4 | 81.3 | 79.8 | 33.8 | 6.4 | 0.3 |
| アイスランド | (2009) | 64.1 | 14.5 | 74.5 | 140.9 | 131.0 | 68.3 | 14.8 | 0.7 |
| アイルランド | (2009) | 64.2 | 16.3 | 57.3 | 87.1 | 133.3 | 99.3 | 20.7 | 1.1 |
| ラトビア | (2009) | 38.0 | 20.8 | 59.3 | 83.2 | 61.3 | 31.6 | 7.2 | 0.3 |
| リヒテンシュタイン [*] | (2009) | 45.5 | 2.8 | 33.5 | 100.6 | 129.2 | 62.7 | 13.7 | - |
| リトアニア | (2010) | 41.6 | 13.9 | 53.9 | 111.8 | 84.7 | 31.7 | 5.8 | 0.3 |
| ルクセンブルク | (2009) | 45.4 | 7.1 | 43.3 | 89.5 | 110.2 | 56.0 | 10.8 | 0.7 |
| マルタ | (2009) | 42.7 | 20.2 | 42.0 | 93.0 | 90.0 | 36.5 | 6.0 | 0.2 |
| モンテネグロ | (2009) | 54.9 | 22.5 | 86.7 | 119.0 | 89.5 | 43.4 | 8.0 | 1.1 |
| オランダ | (2009) | 47.8 | 5.3 | 38.0 | 111.7 | 134.8 | 57.7 | 8.6 | 0.3 |
| ノルウェー | (2009) | 55.0 | 9.5 | 61.4 | 128.1 | 127.2 | 58.3 | 10.2 | 0.5 |
| ポーランド | (2009) | 43.6 | 16.2 | 58.8 | 96.0 | 74.4 | 29.9 | 5.8 | 0.2 |
| ポルトガル | (2009) | 38.7 | 15.3 | 43.8 | 72.7 | 82.5 | 41.6 | 8.0 | 0.5 |
| モルドバ | (2009) | 41.1 | 27.0 | 87.3 | 80.0 | 47.3 | 20.1 | 3.4 | 0.1 |
| ルーマニア | (2009) | 41.1 | 39.3 | 67.5 | 82.7 | 59.4 | 22.1 | 4.7 | 0.2 |
| ロシア | (2009) | 46.6 | 30.2 | 90.3 | 93.7 | 63.8 | 27.8 | 5.2 | 0.2 |
| セルビア ⁶⁾ | (2009) | 41.6 | 21.7 | 69.8 | 91.7 | 70.3 | 29.1 | 4.7 | 0.3 |
| スロバキア | (2009) | 43.3 | 21.8 | 56.4 | 91.4 | 77.9 | 30.9 | 5.4 | 0.2 |
| スロベニア | (2009) | 45.2 | 5.4 | 42.0 | 110.4 | 105.0 | 39.6 | 5.7 | 0.2 |
| スウェーデン [*] | (2009) | 43.1 | 12.2 | 35.6 | 63.4 | 96.3 | 60.9 | 11.8 | 0.9 |
| スウェーデン | (2009) | 53.2 | 5.9 | 50.5 | 115.3 | 134.4 | 66.8 | 12.8 | 0.7 |
| スイス | (2009) | 41.6 | 4.1 | 33.9 | 82.4 | 108.5 | 58.9 | 10.6 | 0.6 |
| マケドニア | (2009) | 44.8 | 19.9 | 75.8 | 107.0 | 71.1 | 25.7 | 4.1 | 0.3 |
| ウクライナ | (2007) | 38.6 | 29.3 | 92.3 | 82.0 | 45.3 | 17.0 | 2.8 | 0.1 |
| イギリス ⁷⁾ | (2009) | 53.5 | 25.0 | 73.0 | 107.3 | 112.6 | 57.9 | 11.9 | 0.7 |
| 〔オセアニア〕 | | | | | | | | | |
| オーストラリア | (2009) | 54.5 | 16.5 | 53.8 | 102.5 | 124.0 | 68.8 | 14.2 | 0.7 |
| ニューカレドニア | (2007) | 64.2 | 20.0 | 97.1 | 131.5 | 110.7 | 63.6 | 16.2 | 1.0 |
| ニュージーランド | (2009) | 58.0 | 29.4 | 77.0 | 107.7 | 123.7 | 70.0 | 14.5 | 0.6 |

United Nations, *Demographic Yearbook* 2009-10年版 による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

国により、出生の定義に若干の相違がある。* 概数値。1) 15～49歳女性人口に対する率。2) 15～19歳女性人口に対する率。3) 45～49歳女性人口に対する率。4) 東エルサレムおよびイスラエル占領地を含む。5) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。6) コソボおよびメトヒアを除く。7) チャネル諸島およびマン島を除く。

表4 UNCE加盟国における母の第一子平均出生年齢

(歳)

| 国 | 1980年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| アルメニア | 22.1 | 22.8 | 22.5 | 22.3 | 22.4 | 22.4 | 22.4 | 22.5 | 22.7 | 22.9 | 23.0 | 23.1 |
| オーストリア | ... | 25.0 | 25.6 | 26.4 | 26.5 | 26.7 | 26.9 | 27.0 | 27.2 | ... | ... | ... |
| アゼルバイジャン | 23.1 | 23.0 | 23.8 | 24.1 | 24.1 | 23.9 | 23.8 | 24.0 | 23.9 | 23.8 | 23.7 | 23.7 |
| ベラルーシ | ... | 22.9 | 22.9 | 23.3 | 23.3 | 23.5 | 23.6 | 23.7 | 23.9 | 24.0 | 24.2 | 24.4 |
| ベルギー | 24.7 | 26.4 | 27.5 | ... | ... | ... | 27.3 | 27.5 | 27.6 | 27.7 | ... | ... |
| ボスニア・ヘルツェゴビナ | 22.8 | 23.5 | ... | 23.9 | 24.1 | 24.2 | 24.3 | 24.3 | 24.4 | 24.5 | 24.8 | 24.9 |
| ブルガリア | 21.9 | 22.1 | 22.2 | 23.5 | 23.8 | 24.0 | 24.3 | 24.5 | 24.8 | 25.2 | 25.3 | 25.4 |
| カナダ | 24.1 | 25.8 | 26.4 | 27.0 | 27.1 | 27.2 | 27.5 | 27.6 | 27.6 | 27.6 | 27.6 | ... |
| クロアチア | 23.3 | 24.3 | 25.0 | 25.6 | 25.8 | 25.9 | 26.1 | 26.3 | 26.5 | 26.7 | 26.8 | 27.1 |
| キプロス | 23.8 | 24.7 | 25.5 | 26.1 | ... | 26.6 | 26.9 | 27.2 | 27.5 | ... | ... | ... |
| チェコ | 22.4 | 22.4 | 22.9 | 24.9 | 25.3 | 25.6 | 25.9 | 26.3 | 26.6 | 26.9 | 27.1 | 27.3 |
| デンマーク | 24.6 | 26.4 | 27.4 | 27.3 | 27.3 | 28.1 | 28.2 | 28.4 | 28.4 | ... | ... | ... |
| エストニア | 23.2 | 22.7 | 23.0 | 24.0 | 24.2 | 24.6 | 24.8 | 25.0 | 25.2 | 25.4 | 25.4 | 25.8 |
| フィンランド | 25.5 | 26.5 | 27.2 | 27.4 | 27.5 | 27.6 | 26.8 | 27.8 | 27.9 | ... | ... | ... |
| フランス | ... | ... | 28.1 | 27.8 | 28.0 | 28.1 | 28.3 | 28.4 | 28.5 | 28.6 | ... | ... |
| グルジア | ... | 23.7 | 23.5 | 24.2 | 24.7 | 24.7 | 24.7 | 24.0 | 24.0 | 24.0 | 24.1 | 23.7 |
| ドイツ | 25.2 | 26.9 | 28.1 | 29.0 | 29.1 | 29.3 | 29.4 | 29.5 | 29.6 | 29.7 | 29.8 | 30.0 |
| ギリシャ | 23.3 | 24.7 | 26.6 | 28.0 | 27.6 | 27.9 | 28.0 | 28.2 | 28.5 | 28.9 | 29.2 | ... |
| ハンガリー | 22.9 | 23.0 | 23.4 | 25.0 | 25.3 | 25.7 | 26.1 | 26.5 | 27.0 | 27.3 | 27.6 | 27.7 |
| アイスランド | 21.9 | 24.0 | 24.9 | 25.5 | 25.8 | 26.0 | 26.0 | 26.2 | 26.3 | 26.4 | ... | ... |
| アイルランド | 25.0 | 26.3 | 27.0 | 27.4 | 27.6 | 27.8 | 28.2 | 28.5 | 28.7 | 28.8 | 28.8 | 28.9 |
| イタリア | 25.1 | 26.9 | 28.0 | 28.6 | 28.7 | 28.8 | 29.0 | 29.6 | 29.6 | 29.8 | 29.9 | ... |
| 日本 | 27.7 | 29.0 | 29.4 | 29.7 | 29.7 | 29.7 | 29.8 | 29.9 | 30.0 | 30.1 | 30.2 | 30.3 |
| カザフスタン | ... | 22.4 | 22.2 | 23.4 | 23.5 | 23.7 | 24.0 | 24.2 | 24.3 | 24.5 | 24.7 | 24.9 |
| キルギス | 21.8 | 22.2 | 21.9 | 22.7 | 22.8 | 23.1 | 23.2 | 23.4 | 23.4 | 23.6 | 23.5 | 23.4 |
| ラトビア | 22.9 | 23.2 | 23.5 | 24.4 | 24.6 | 24.8 | 24.9 | 25.0 | 25.2 | 25.3 | 25.4 | 25.6 |
| リトアニア | 23.8 | 23.3 | 23.2 | 23.9 | 24.2 | 24.3 | 24.5 | 24.8 | 24.9 | 25.2 | 25.4 | 25.2 |
| ルクセンブルク | ... | ... | 27.9 | 28.6 | 28.5 | 28.4 | 28.5 | 28.5 | 28.6 | 28.7 | 29.0 | 29.3 |
| マルタ | 24.9 | 25.9 | 25.8 | 25.7 | 25.7 | 26.0 | 26.3 | 26.3 | 26.1 | 26.3 | 26.2 | 26.5 |
| モルドバ | 22.5 | ... | 22.0 | 21.8 | 21.9 | 22.1 | 22.3 | 22.4 | 22.4 | 22.5 | 22.8 | 23.1 |
| モンテネグロ | ... | ... | ... | 25.6 | 25.5 | 26.3 | 25.8 | 25.5 | 25.5 | 25.4 | 25.8 | 25.5 |
| オランダ | 25.7 | 27.6 | 28.4 | 28.6 | 28.6 | 28.7 | 28.8 | 28.9 | 28.9 | ... | ... | ... |
| ノルウェー | ... | 25.5 | 26.5 | 27.3 | 27.5 | 27.7 | 27.9 | 28.0 | 28.1 | 28.1 | 28.1 | 28.1 |
| ポーランド | 23.4 | 23.5 | 23.8 | 24.5 | 24.8 | 25.0 | 25.3 | 25.5 | 25.8 | 25.6 | 25.8 | 25.9 |
| ポルトガル | 23.6 | 24.9 | 25.8 | 26.5 | 26.6 | 26.8 | 27.1 | 27.2 | 27.4 | ... | ... | ... |
| ルーマニア | 22.6 | 22.4 | 22.7 | 23.7 | 23.9 | 24.2 | 24.3 | 24.6 | 24.9 | 25.2 | 25.3 | 25.5 |
| セルビア | 23.4 | 23.8 | 24.3 | 24.9 | 25.1 | 25.3 | 25.4 | 25.9 | 25.9 | 26.0 | 26.2 | 26.5 |
| スロバキア | ... | 21.0 | 21.8 | 23.9 | 24.1 | 24.5 | 24.9 | 25.3 | 25.7 | 26.0 | 26.3 | 26.6 |
| スロベニア | 22.5 | 23.9 | 25.1 | 26.5 | 26.7 | 27.2 | 27.3 | 27.5 | 27.8 | 27.9 | 28.1 | 28.2 |
| スペイン | 25.0 | 26.8 | 28.4 | 29.1 | 29.1 | 29.2 | 29.2 | 29.3 | 29.3 | 29.3 | ... | ... |
| スウェーデン | 25.3 | 26.3 | 27.2 | 27.9 | 28.1 | 28.2 | 28.5 | 28.6 | 28.6 | ... | ... | ... |
| スイス | 26.3 | 27.6 | 28.1 | 28.7 | 28.8 | 28.9 | 29.1 | 29.3 | 29.5 | ... | ... | ... |
| マケドニア | 22.9 | 23.3 | 23.5 | 24.2 | 24.3 | 24.6 | 24.7 | 24.8 | 25.0 | 25.3 | 25.4 | 25.6 |
| トルクメニスタン | ... | 24.3 | 24.1 | 24.2 | 24.3 | 24.3 | 24.4 | 24.6 | 24.6 | 24.6 | ... | ... |
| ウクライナ | 22.2 | 22.7 | ... | 22.3 | 22.5 | 22.6 | 22.4 | 23.1 | 23.8 | 24.2 | 25.6 | 25.8 |
| イギリス | ... | ... | ... | 29.1 | 29.2 | 29.3 | ... | 29.7 | 29.8 | 30.0 | ... | ... |
| アメリカ | 22.7 | 24.2 | 24.5 | 24.9 | 25.0 | 25.1 | 25.2 | 25.2 | 25.2 | 25.0 | ... | ... |
| ウズベキスタン | ... | 22.4 | 22.2 | 23.2 | 23.0 | 23.4 | 23.3 | 23.6 | 23.6 | 23.8 | ... | ... |

UNECE, *Countries in Figures 2011* による。平均出生年齢は出生順位別出生率による平均値。日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

図1 主要国の合計特殊出生率

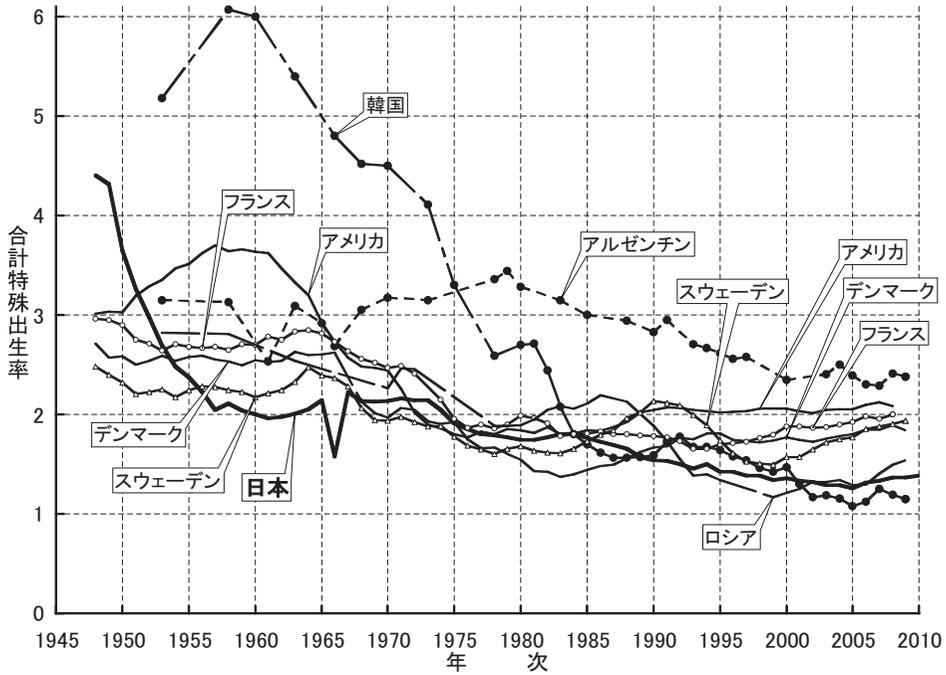
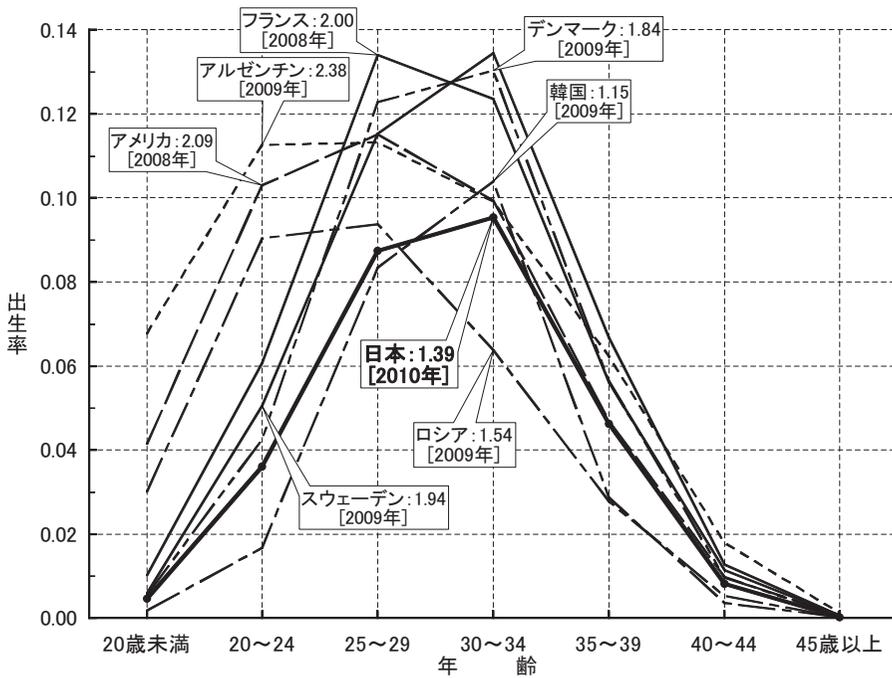


図2 主要国女性の年齢別出生率：最新年次



United Nations, *Demographic Yearbook* による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

 書 評 ・ 紹 介

浜野 潔

『歴史人口学で読む江戸日本』(歴史文化ライブラリー 324)

吉川弘文館, 2011年, 203ページ

歴史人口学は近代的な人口統計制度ができる以前の時代の人口について研究する学問分野であり、現代の人口を扱う一般の人口研究者(評者もその一人)からみると、いささか特殊な分野でなじみにくいという思いがある。しかしすべての人口現象は、人類が地球上に出現して以来、現在まで(さらに未来に向かって)つながった一続きの過程として理解すべきであり、過去の人口についての研究が欠かせないことはいうまでもない。しかも著者によれば、広い意味の「人口史」(population history)に対して、「歴史人口学」(historical demography)はとりわけ家族の中で起こるさまざまな人口学的事実、すなわち出産、結婚、死亡、移動といった個人のライフコースを明らかにする新しい研究分野であるという。歴史人口学者の手になる本書は、江戸時代の日本に関する歴史人口学の今日までの成果をまとめたものであり、歴史人口学とはどのような学問なのか、江戸時代はどのような時代であったのか、分かりやすく語っている。

はじめに歴史人口学独特の方法として、フランスのルイ・アンリが発明した「家族復元法」のことが述べられている。日本の場合、宗門改帳から家族・世帯に関する人口学的行動の履歴が長期にわたって復元されるわけであるが、まずはそのデータベース化という気の遠くなるような作業に敬意を表したい。美濃国西条村の宗門改帳は1773年から1869年まで97年間にわたり、また陸奥国二本松藩の仁井田村と下守屋村には18世紀前半から幕末にかけておよそ150年続く人別改帳が残されているという。現代のパネル調査がせいぜい数年とか十数年の蓄積しかないことを思えば、破格の長い年月であり、しかもこのような歴史的データに対してイベント・ヒストリー分析という先端的研究方法が用いられているのは驚異的なことである。さらに著者らは「ユーラシア人口・家族史プロジェクト」というヨーロッパとアジアの5カ国に関する共同研究により、国際的視点から比較研究を行っており高い評価を得ている。

こうした研究成果に基づき、本書は、出生率と死亡率、都市と農村、東日本と西日本、農民と武士といった対比により江戸時代の人口と社会・経済のありさまを描いている。都市では、特に著者が取り組んでいる京都についての研究成果が詳しく述べられている。また記録が残っている最後の幕府による全国人口調査(1846年)から明治新政府による最初の全国人口調査(1872年の「壬申戸籍」の集計)までの「空白の四半世紀」を日本の人口が停滞から増加へと大きな転換をした重要な時期と捉え、地域人口や経済の変化に着目する見方には、日本の「人口転換」がいつ、どのようにして起こったのかという大問題が直結しており、とりわけ興味をそそられた。ここで内容を詳細に紹介する紙数はないが、どのテーマをとっても現代に生きる我々にとって興味は尽きない。歴史物といえば、名を残した有名な人物がクローズアップされるのが常であるが、著者によれば歴史人口学とは「歴史に名を残さなかった」人びとがどのように生きたのかを明らかにする学問分野であり、本書によって、まさにそのような実感を抱くものである。

最後に、本書を一読して改めて感じたことは、歴史人口学は資料収集や読み取りの難しさから、やや取っ付きにくい感はあるものの、その考え方や分析方法はオーソドックスな人口研究に沿っているということである。むしろ現代人口に関する研究の方が、あまりにも細部にとらわれすぎているという傾向はないだろうか。その意味も込めて、本書は歴史人口学のみならず、人口学に関心を抱くすべての人に推薦したい本である。

(佐藤龍三郎)

Gavin W. Jones, Paulin Tay Straughan and Angelique Chan (eds.)

Ultra-low Fertility in Pacific Asia - Trends, Causes and Policy Issues

(Routledge Research on Public and Social Policy in Asia), Routledge, 2009, xviii+217pp.

本書は編著者らが2007年2月にシンガポール国立大学において開催したアジア諸国の低出生力に関する国際会議の報告論文を中心として編纂され、アジア太平洋地域の最新の少子化の実態と要因及び政策的対応を紹介する。主要な分析対象国(地域)はシンガポール、日本、中国、韓国、香港であり、全10章のうち7章があてられる。残る3章は、編著者らによるアジア太平洋地域全般の少子化の実態と背景及び政策的対応についての概要及び総括と今後の展望である。個別分析においては論文集の印象を拭えない章もあるが、最新の実態や要因についての分析だけでなく、すべての主要分析対象国(地域)について政策的な対応に関する言及がなされている点にシンガポール国立大学の研究者によって編纂された本書の特徴が見受けられる。以下、個別分析の各章を紹介する。

第3章(小川直宏, Robert Retherford, 松倉力也)は、日本の出生力低下と政策的対応についての解説である。結婚と出生力指標の推移を概観、晩婚(未婚)と結婚出生力の低下の要因の説明、出生促進政策の変遷の紹介が33ページに構成され手際よい。第7章(Paul Yip, C.K.Law, Karen Cheung)は類似の構成で香港を扱う。最近の香港の男性と中国本土女性の結婚の動向及びこれらのカップルからの出生の増加と、政策的対応にあたり子どもは公共財であるという認識が重要という2つの指摘が印象的である。

第4章(Baochang Gu)は中国を扱う。まず、中国における最近の少子化の実態が概観される。そして、中国の一人っ子政策は地域別にみるとカップルあたり子ども数の目標値は1~3人と大きなばらつきがあり、江西省で2006年に実施された独自調査の結果から出生抑制策は強い影響力を有するがカップルの経済的状況に制約されることなどを紹介している。さらに、急速な少子化の帰結としての出生性比の異常、将来の高齢化や高齢者を支える労働力不足の問題についても言及される。第5章(Dudley Poston Jr., Heather Kincannon, Jungwon Yoon)では、中国の2,870の地域別データと韓国の231の地域別データをそれぞれ用い、両国における社会経済開発に関する要因(factors of socioeconomic development)が出生力の地域格差へ及ぼす影響の分析が紹介される。第6章(Doo-sub Kim)は、2003年の韓国出産力調査の個票データを用いて、1997年のアジア経済危機より後に初婚した有配偶女性とそれ以外の比較を行い、アジア通貨危機が韓国の社会経済的な出生力格差に及ぼした影響を観察することを目指したものである。ケース数が限られるものの、アジア経済危機以後に結婚した有配偶女性の出生力は保障や安定度の高い職種で高い可能性があることなどが紹介され、タイ、マレーシア、台湾等の経済危機の影響が大きな他国のデータを用いた再検証の重要性などが指摘される。

第8章(Yap Mui Teng)は、シンガポールの民族グループ別晩婚化及び少子化の推移と社会経済的背景について、マクロデータを用いて紹介する。章末にシンガポールにおける出生促進政策の一覧年表が収録され、政策実施タイミングとの関連が意識されている。第9章(編著者)はシンガポールにおける家族・出生促進政策の効果の分析を目指したもので、1960年代の出生抑制政策から1980年代以後の出生促進政策への転換、2000年代に至る人口政策が概観され、著者らが2007年に実施した独自調査個票データを用いた出生意欲についての分析結果が紹介される。

全般的に目新しい知見はそれほど多くないが、最近までのシンガポール、中国、韓国、香港における少子化の実態と要因とあわせて政策的対応がコンパクトに紹介されており、難解な確率モデルの利用は丁寧に避けられているので、この地域の出生力変動や少子化対策に関心を持つ初学者や実務家に勧めたい。

(菅 桂太)

研究活動報告

特別講演会 (Dr. Michael Grossman)

2011年9月15日(木) 16:30から、当研究所において、ニューヨーク市立大学のマイケル・グロスマン教授による“Does more schooling cause better health?”(健康と教育との関連性について)と題された特別講演が行われた。グロスマン教授が1972年に発表した「健康資本と健康需要に関するモデル(“On the Concept of Health Capital and Demand for Health”)」はグロスマンモデルと呼ばれ、幅広い分野において多数の引用がされており、医療経済学研究におけるパイオニア的、かつ、最も重要な理論的研究の1つと位置付けられている。

今回の講演では、健康と教育との関連性について、健康から教育への因果関係、教育から健康への因果関係、及び両者に関係する第三の変数の影響という3つのアプローチに基づく分析理論や実証研究が紹介されるとともに、今後の研究の方向性についても報告が行われた。

今回の講演会は参加者が多数であったことに加え、講演後も活発に討論が行われ、健康と教育の関連性に関する研究に高い関心が寄せられていることを伺わせるものであった。近年、わが国では高齢死亡率の改善によって老後の長期化が実現したが、これに伴い、長くなった老後の期間をより健康に過ごせるようにしていくことが必要になると考えられ、本講演のような健康に関連する要因の分析は、人口学においても重要な課題となろう。(石井 太記)

第16回厚生政策セミナー

「東アジアの少子化のゆくえ—要因と政策対応の共通性と異質性を探る」

国立社会保障・人口問題研究所では「厚生政策セミナー」を毎年実施しており、テーマは社会保障部門と人口問題部門のものを交替で設定している。2007年度の「超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題」、2009年度の「長寿革命—驚異の寿命伸長と日本社会の課題」に続いて、今年度は人口部門のテーマで実施する年に当たっている。研究所では近年東アジアでまったく予想外の、驚くほど急激な出生率低下が進行していることに鑑み、上記のようなテーマを選んだ。実際に2005年の韓国の合計出生率1.08はヨーロッパでもほとんど経験されることがないほどの低水準であり、2010年の台湾の0.895に到っては、農村部を含む一国の合計出生率が1.0を下回る史上初の事例と考えられる。

午前の部は西村周三所長の開会あいさつに始まり、筆者が問題提起として「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化：その動向・要因・政策対応をめぐって」と題する報告を行った。次いで基調講演として、松江暁子・明治学院大学社会福祉実習センター副手が「韓国の少子化と政策対応」、伊藤正一・関西学院大学教授が「台湾の少子化と政策対応」と題する講演を行った。ともに韓国・台湾における近年の急激な出生率低下をもたらした各種の要因を分析し、また両国政府が採用した出生促進策の内容を紹介した。

午後の部はパネル・ディスカッションであり、初めに3人のパネリストの意見発表が行われた。まず小島宏・早稲田大学教授は「同棲と結婚促進政策に関する論点」と題し、内閣府の「アジア地域における少子化対策の比較調査(2009年)」等の分析結果を紹介した。永瀬伸子・お茶の水女子大学教

授は「家族と仕事：北京・ソウルと日本の比較」と題し、お茶の水女子大学の北京・ソウル調査等を用いた比較分析の結果を示した。相馬直子・横浜国立大学准教授は「圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える」と題し、日韓の家族福祉政策における家族像をめぐる論争もしくは論点の不在を論じた。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人と筆者が加わり、本研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長の司会によるディスカッションが行われた。まず出生力低下の要因としての宗教や儒教的価値とその変化、経済危機、教育熱、徴兵制度などの影響が論じられ、政策については結婚促進策や雇用政策の影響、家族観の変化やワーク・ライフ・バランスの観点、政府支出の水準などが議論された。低出生力の影響については、特に国際結婚や外国人労働者政策、および子どもの福祉への影響について意見が交わされた。討論の締めくくりとして、東アジアの少子化のゆくえと日本がなし得る貢献について、6人の参加者がそれぞれ意見を述べた。最後に高橋重郷副所長が閉会のあいさつを述べて終了した。
(鈴木 透記)

日本人口学会2011年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会の2011年度第1回東日本地域部会が2011年9月2日（金）、札幌市立大学サテライトキャンパス（北海道札幌市）において開催された。報告者6名のほか、企業関係者1名、北海道大学大学院生6名、人口学会会員2名からなる総勢15名の参加があった。すべての報告について活発な質疑が交わされ、参加者の関心の高さがうかがわれた。

座長、研究報告者及び報告タイトルは下記の通りである。

座長：原 俊彦（札幌市立大学）

報告タイトル・報告者：

1. 飛騨白川村北部集落における明治初期の人口移動—村外移動・北海道移住に焦点を当てた統計資料分析 ……飯坂正弘（（独法）農研機構・中央農業総合研究センター）
2. 質問紙調査の方法に関する検討—第4回家庭動向調査の回収率、回答率と今後の課題— ……山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 住民基本台帳人口移動報告にみる近年の地域間人口移動—都心回帰および震災後の動向を中心に— ……小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
4. 統計調査における「不詳」の増加とその影響 ……大林千一（帝京大学）
5. 有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース—『第4回家庭動向調査（2008年）』の結果から— ……菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）
6. 札幌市における配偶関係別純移動率 1995-2005 ……原 俊彦（札幌市立大学）
(菅 桂太記)

日本地理学会2011年秋季学術大会

日本地理学会2011年秋季学術大会が2011年9月23～26日（25・26日は巡検のみ）に大分大学（大分県大分市）で開催された。一般発表94件、ポスター発表38件のほか、5のシンポジウムで33件の発表があった。人口関連分野の報告も多数行われた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

- 「東京圏における『郊外第二世代』の居住経歴—A 大学卒業生へのアンケート調査に基づく分析」
 ……………中澤高志（明治大）ほか
- 「都道府県別に見た所得の分布と平均寿命の変化—地域の所得格差は健康を損なうか」
 ……………豊田哲也（徳島大）
- 「近年の日本における外国人女性の出生率」……………山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「高齢者死亡率の季節変化」……………北島晴美（信州大）・太田節子（信州医療福祉専門学校）
- 「社会調査の回収率とその地理的傾向」……………埴淵知哉（学振 PD・立命館大）
- 「生体認証技術の人口登録・動態追跡調査システムへの応用」……………後藤健介（長崎大）ほか
- 「東京都中央区日本橋地区における近年のマンション開発と人口変化」……………坪本裕之（首都大）ほか
- 「長期的な小地域人口の分布の変化からみた都市の居住地域構造の変遷
 —1908年から2005年の東京の事例」……………桐村 喬（学振 PD・立命館大）
 （山内昌和記）

第12回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第12回人口部会は2011年9月26日（月）13時から15時にかけて厚生労働省省議室において開催された。冒頭、平成22年簡易生命表の概況について厚生労働省統計情報部から報告があり、平成22年の平均寿命は男性79.64年、女性86.39年と、依然として平均寿命はのびる方向で推移していること、三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）の合計の死亡率変化が寿命をのぼす方向で推移していること等が説明された。

次に国立社会保障・人口問題研究所より将来人口推計の方法と検証として、平成18年推計の枠組みとこれまでの推計の検証と評価について報告があった。新推計の基本的な枠組みは、前回平成18年推計をもとにコーホート要因法を用いた推計を行う。過去推計の検証については、出生・死亡・国際人口移動それぞれのこれまでの推計手法や仮定値の比較を中心に、実績値との差についての考察がなされた。委員からは、近年は国際人口移動の変動が大きな要素となってきていること、東日本大震災の影響をどのように評価すべきかについての検証の必要性、基準人口となる国勢調査の属性不詳についてどのように対処すべきか、社会経済変動が人口動向に与える影響について部会で議論を交わす必要性等について意見があり、国立社会保障・人口問題研究所からは震災の影響については各種データが揃った時点において暫定推計を行う可能性があること、国勢調査については総務省統計局と意見交換を行っていること、その他の意見等については次回以降の部会で検証・報告を行うことが説明された。

第13回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第13回人口部会は2011年10月21日（金）10時から12時にかけて厚生労働省省議室において開催された。今回の部会では、同日10時に公表となった『第14回出生動向基本調査』の夫婦票の概要報告と将来人口推計の平成23年度の新推計の基本的な考え方について国立社会保障・人口問題研究所より報告があった。晩婚化が更に進行し、夫婦の完結出生児数が調査以来はじめて2人を下回ったこと、理想・予定子ども数も減少傾向にあること、晩婚化ならびに晩産化によって不妊治療を経験する妻が増えていること、結婚・家族に関する妻の意識は2000年代以降変化が生じていること等

が報告された。

次に、将来人口推計の新推計の基本的な考え方として、推計手法の考え方、東日本大震災の影響（死亡仮定について）、社会経済変動の捉え方について報告があった。推計手法の考え方は、出生の仮定は平成18年推計の枠組みは基本的に変えず、期間変動に関する不確実性の表現方法として確率推計の応用等を行う。死亡仮定についても前回と枠組みは同様に、数理モデルの手法の洗練を行い、震災の影響を考慮した仮定設定を行う。国際人口移動については、震災の影響についての検証を行い、長期的なトレンドの趨勢を反映させることが報告された。震災の影響について、震災による死亡数が生命表に及ぼす影響を試算した結果、男女ともに平均寿命の減少が見込まれることから、これらの結果を2011年にのみ反映させることが説明された。最後に社会経済変動の捉え方については、人口変動は社会経済的要因の結果であることを前提に、長期的に定量的で安定的な関係の把握が困難であることから、人口推計に組み入れないことが報告された。議事進行上の理由から、委員からは検討すべき項目についてのみ意見が出され、出生・国際人口移動における震災の影響の評価の有無、国際人口移動の男女別の趨勢等、次回部会での要望が出された。

第14回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第14回人口部会は2011年11月25日（金）15時から17時にかけて厚生労働省省議室において開催された。報告聴取として、総務省統計局より国勢調査人口等基本集計結果の説明と、同日14時に公表となった平成22年国勢調査による基準人口について報告がなされた。続いて同日15時より公表となった『第14回出生動向基本調査』の独身者票の概要が国立社会保障・人口問題研究所より報告があった。結婚意欲に若干の改善がみられるものの、結婚に対するハードルはまだ高く、異性との交際状況も低迷するなど、未婚化に歯止めがかかるまでは至っていない状況等が報告された。

次に新推計の基本的考え方として、出生・死亡・国際人口移動の各仮定について報告があった。基準人口は総務省が同日公表した基準人口を用いる。出生の仮定については、平均初婚年齢は今後も上昇が続くと見込まれる事から、生涯未婚は増加し夫婦の出生力は低下する傾向は変わらないものの、若い出生コーホートではややその低下幅は緩和され、完結レベルに至るコーホート出生率は平成18年推計の仮定よりもわずかに高く推移すると仮定する。東日本大震災の影響については、過去の震災の例を検証した上で、婚姻・離婚については影響がみられず、出生については9～12カ月後に一時的な減少が見込まれる事から、出生については2012年の仮定値にその影響を反映させることが報告された。死亡については、全体の死亡率の改善は緩やかになりつつも継続し、高齢での改善傾向も続く。寿命の男女差については、横ばいかやや減少傾向が続くと仮定する。震災の影響は2011年にのみ反映させることが報告された。最後に国際人口移動の仮定について、外国人の移動は今後も長期的な増加傾向を仮定し、震災直後の急激な減少については比較的短期間に長期的趨勢へ戻ると見込む。日本人の移動については出国超過の安定的な傾向がみられることから、震災の影響は考慮しないことが報告された。委員からは、各仮定についての解釈、震災の影響や今後の推移について様々な意見が出された。推計は基本的に現在ある実測値をもとに将来に投影するものであることから、今後実測値が異なる傾向を示す場合は次回の推計でその影響を反映させることが説明された。また国際人口移動については条件付き推計として、様々な仮定を設定した推計結果を前回同様、公表することが説明された。今回の部会で新推計の手法や仮定についての考え方の審議は終わり、実際の推計作業に移ることとなる。次回の部会では推計結果の審議がなされる予定である。（鎌田健司記）

2011年度人文地理学会大会

2011年度人文地理学会大会は、2011年11月12日～14日（14日は巡検のみ）、立教大学（東京都豊島区）において開催された。54件の一般研究発表、4件の特別研究発表が行われ、この他に同時開催された研究部会で5件の研究発表がなされた。主な人口関連の発表は、外国人、人口移動、高齢化、人口分布などに関するものであった。以下にその発表タイトルを記す。

『『多文化共生』に関するホスト側住民の意識の違い

—三重県四日市市の日系ブラジル人集住地区を事例に— ……………福本 拓（三重大学）
藤本久司（三重大学）
江成 幸（三重大学）
長尾直洋（松阪看護専門学校）

「戦時期に登場した在日コリアン集住地区における場所の記憶の形成と変遷

—京都府宇治市ウトロ地区を事例に— ……………全ウソフィ（大阪市立大学・院生）
「東京都中央区における新築のジェントリフィケーション」……………藤塚吉浩（高知大学）
「転出者の行動からみた埼玉県戸田市の特徴」……………山口 晋（目白大学）
山本哲史（戸田市政策研究所）

「近年の農村地域における U ターンの動向—兵庫県多可町加美区の調査を中心に—

……………貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）

「年齢構成を考慮した世帯所得の地域格差分析

—人口高齢化は所得格差拡大の要因か？— ……………豊田哲也（徳島大学）
「島根県中山間地域における無住化集落の分布と空間的特徴」……………作野広和（島根大学）
（貴志匡博記）

『人口問題研究』第67巻総目次（2011年）

| 著者 | 論文タイトル | 号[通巻] | 発行 | 掲載頁 |
|--|---|--------|-------|--------|
| 特集：『第4回全国家庭動向調査（2008年）』の個票データを利用した実証的研究（その2） | | | | |
| 菅桂太 | 有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース | 1[276] | 3.25 | 1-23 |
| 山内昌和 | 別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因 | 1[276] | 3.25 | 24-37 |
| 星敦士 | 育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響 | 1[276] | 3.25 | 38-58 |
| 釜野さおり | 既婚女性の定義する「家族」—何が、何がなされ、誰が含まれるのか— | 1[276] | 3.25 | 59-87 |
| 特集 少子化社会の成人期移行（その1） | | | | |
| 佐藤龍三郎 | 特集に寄せて—ポスト人口転換期の成人期移行のゆくえ— | 2[277] | 6.25 | 1-2 |
| 加藤彰彦 | 未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー— | 2[277] | 6.25 | 3-39 |
| Matsuo, Hideko [松尾英子], & Delanghe, Henri [ヘンリ・デランゲ] | Well-being and the Ideal Timing of Key Events in the Transition to Adulthood: A Pilot Analysis Based on European Social Survey Data (2006-2007) | 2[277] | 6.25 | 40-64 |
| 特集 少子化社会の成人期移行（その2） | | | | |
| 鈴木透 | 日韓の世帯形成パターン | 3[278] | 6.25 | 1-12 |
| 特集 家族・労働政策と結婚・行動の研究（その1） | | | | |
| 高橋重郷 | 特集にあたって | 4[279] | 12.25 | 1-2 |
| 工藤豪 | 結婚動向の地域性—未婚化・晩婚化からの接近— | 4[279] | 12.25 | 3-21 |
| 仙田幸子 | 妊娠企図の延期と子ども数—意図せざる結果としての出生力低下— | 4[279] | 12.25 | 22-38 |
| 鎌田健司 | 多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定— | 4[279] | 12.25 | 39-61 |
| 研究論文 | | | | |
| 小池司朗 | 地域メッシュ統計の区画変遷に伴う時系列分析の可能性に関する—考察—測地系間・メッシュ階層間の比較から— | 2[277] | 6.25 | 65-83 |
| 資料 | | | | |
| 鈴木透, 菅桂太 | 東アジア低出生力国の主要人口学的指標の時系列データ | 1[276] | 3.25 | 88-97 |
| 石川晃, 佐々井司, 別府志海 | 国連世界人口推計2010年版の概要 | 3[278] | 9.25 | 13-50 |
| 金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおり, 石井太, 佐々井司, 三田房美, 守泉理恵, 鎌田健司 | 第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要— | 4[279] | 12.25 | 62-85 |
| 金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおり, 石井太, 佐々井司, 三田房美, 守泉理恵, 鎌田健司 | 第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要— | 4[279] | 12.25 | 86-109 |

統計

| | | | | |
|-----------|--------------------------------------|--------|-------|---------|
| 石川晃 | 全国人口の再生産に関する主要指標：2010年 | 4[279] | 12.25 | 110-119 |
| 石川晃 | 都道府県別標準化人口動態率：2010年 | 4[279] | 12.25 | 120-125 |
| 石川晃 | 都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2010年 | 4[279] | 12.25 | 126-131 |
| 石川晃 | 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料 | 4[279] | 12.25 | 132-141 |
| 別府志海, 石川晃 | 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2010年 | 4[279] | 12.25 | 142-149 |

書評・紹介

| | | | | |
|-------|--|--------|-------|-------|
| 野口晴子 | 津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ』 | 1[276] | 3.25 | 98 |
| 石井太 | Jean-Marie Robin, Eileen M. Crimmins, Shiro Horiuchi, and Zeng Yi (eds.) " <i>Human Longevity, Individual Life Duration, and the Growth of the Oldest-Old Population</i> " | 1[276] | 3.25 | 99 |
| 鈴木透 | 山口幸三『現代日本の世帯構造と就業構造の変動解析 公的統計のミクロ統計活用序説』 | 2[277] | 6.25 | 84 |
| 千年よしみ | 早瀬保子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題』 | 2[277] | 6.25 | 85 |
| 佐々井司 | 厳善平著『中国農民工の調査研究—上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし—』 | 2[277] | 6.25 | 86 |
| 清水昌人 | 吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』 | 3[278] | 9.25 | 51 |
| 佐藤龍三郎 | 荻野美穂『「家族計画」への道—近代日本の生殖をめぐる政治—』 | 3[278] | 9.25 | 52-53 |
| 佐藤龍三郎 | 浜野潔『歴史人口学で読む江戸日本』 | 4[279] | 12.25 | 150 |
| 菅桂太 | Gavin W. Jones, Paulin Tay Straughan and Angelique Chan (eds.), " <i>Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues</i> " | 4[279] | 12.25 | 151 |

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
大淵 寛 中央大学名誉教授
小島 宏 早稲田大学社会科学総合学術院
黒須 里美 麗澤大学外国語学部
中川 聡史 神戸大学大学院経済学研究科
中澤 港 群馬大学大学院医学系研究科

所内編集委員

西村 周三 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
鈴木 透 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

佐々井 司 企画部室長
清水 昌人 国際関係部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
菅 桂太 人口構造研究部研究員

人 口 問 題 研 究

第67巻第4号
(通巻第279号)

2011年12月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第67巻第4号(2011年12月刊)

特集 家族・労働政策と結婚・行動の研究(その1)

- 特集にあたって……………高橋重郷・1～2
結婚動向の地域性—未婚化・晩婚化からの接近—……………工藤豪・3～21
妊娠企図の延期と子ども数—意図せざる結果
としての出生力低下—……………仙田幸子・22～38
多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の
事業実績評価と政策波及パターンの測定—……………鎌田健司・39～61

資料

- 第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査
—夫婦調査の結果概要—
……………金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・
佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司・62～85
第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査
—独身者調査の結果概要—
……………金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・
佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司・86～109

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2010年……………110～119
都道府県別標準化人口動態率：2010年……………120～125
都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率
および合計特殊出生率：2010年……………126～131
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………132～141
主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2010年……………142～149

書評・紹介

- 浜野潔『歴史人口学で読む江戸日本』（佐藤龍三郎）……………150
Gavin W. Jones, Paulin Tay Straughan and Angeli-
Chan (eds.), "Ultra-Low Fertility in Pacific Asia:
Trends, Causes and Policy Issues" (菅桂太) ……………151

- 研究活動報告 ……………152～156
総目次 ……………157～158